

平成 30 年度

## 外務省政策評価事前分析表

平成 30 年 8 月

外 務 省



## 目 次

<b>基本目標Ⅰ 地域別外交</b> .....	1
施策Ⅰ-1 アジア大洋州地域外交 .....	3
施策Ⅰ-2 北米地域外交 .....	33
施策Ⅰ-3 中南米地域外交 .....	45
施策Ⅰ-4 欧州地域外交 .....	55
施策Ⅰ-5 中東地域外交 .....	75
施策Ⅰ-6 アフリカ地域外交 .....	87
<b>基本目標Ⅱ 分野別外交</b> .....	95
施策Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組 .....	97
施策Ⅱ-2 国際経済に関する取組 .....	139
施策Ⅱ-3 国際法の形成・発展に向けた取組 .....	161
施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供 .....	173
<b>基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策</b> .....	179
施策Ⅲ-1 国内広報・海外広報・IT 広報・文化交流・報道対策 .....	181
<b>基本目標Ⅳ 領事政策</b> .....	207
施策Ⅳ-1 領事業務の充実 .....	209
<b>基本目標Ⅴ 外交実施体制の整備・強化</b> .....	225
施策Ⅴ-1 外交実施体制の整備・強化 .....	227
施策Ⅴ-2 外交情報通信基盤の整備・拡充 .....	233
<b>基本目標Ⅵ 経済協力</b> .....	237
施策Ⅵ-1 経済協力 .....	239
施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組 .....	251
<b>基本目標Ⅶ 分担金・拠出金</b> .....	261
施策Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献 .....	263
施策Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献 .....	293
施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献 .....	307



## 基本目標Ⅰ 地域別外交



## 施策Ⅰ－１ アジア大洋州地域外交





平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-1)

施策名 (※)	アジア大洋州地域外交				
施策目標	<p>アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとともに、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築するため、以下を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 東アジア地域の地域協力を通じて地域の安定と繁栄を確保するとともに、域内各国との連携を強化する。</li> <li>2 北朝鮮をめぐる諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で日朝国交正常化を実現する。</li> <li>3 大局的観点から重層的で未来志向の日韓関係を構築し、これを通じての地域の平和と繁栄に寄与する。</li> <li>4 「戦略的互惠関係」に基づいた日中関係の更なる推進を通じて、国際社会の期待に応えていく。また、日モンゴル互惠関係を一層深化させる。</li> <li>5 我が国とメコン川流域5か国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス及びミャンマー)との間において、お互いの政府要人往来を始めとする二国間の対話・交流、インフラ海外展開等による経済外交を推進するとともに、各種経済協議を通じた貿易投資環境の整備、同地域を広域的に開発することを目指すメコン地域開発の促進などの取組を通じて、二国間関係の強化や地域の安定と発展を図る。</li> <li>6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの二国間関係を新たな高みに引き上げるための外交を展開する。</li> <li>7 南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与する。また、インドと緊密に連携し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を具体化していく。</li> <li>8 豪州及びニュージーランド(NZ)との二国間関係及び日豪においては日豪を含む多国間協力を更に強化するとともに、太平洋島嶼国との友好協力関係を深化し、国際社会等における我が国の取組への支援を確保する。</li> </ol>				
目標設定の考え方・根拠	<p>豊かで安定し、開かれたアジア大洋州地域の実現は、日本の平和、安定及び繁栄にとって不可欠である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日)</li> <li>六 外交・安全保障 (地球儀を俯瞰(ふかん)する外交)</li> <li>・第196回国会外交演説(平成30年1月22日)</li> </ul>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	アジア大洋州局	政策評価実施予定時期	平成31年8月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 東アジアにおける地域協力の強化

### 施策の概要

日本の平和、安全、繁栄にとって不可欠である、豊かで安定し自由で開かれた東アジアの実現のため、日米同盟を基軸としながら、二国間関係に加え、日 ASEAN、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+3、日中韓などの多国間の様々な地域協力枠組みを活用して連携を強化するとともに、地域共通の課題に取り組んでいく。

### 測定指標 1-1 日 ASEAN 協力の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

ASEAN 共同体強化のため、その中心性・一体性を支持しつつ、経済統合、連結性強化と格差是正を全面的に支援する。ASEAN 共同体ビジョン 2025 に沿った課題に関連する施策を実施していく。

#### 年度目標（30 年度）

29 年度に引き続き、日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメントとその実施計画を含め、以下の項目を推進していく。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、政治・安全保障、経済等様々な分野における日 ASEAN 協力を深める。
- 2 連結性強化と格差是正等 ASEAN 共同体の更なる統合の深化への支援を推進する。
- 3 日 ASEAN 間での人的交流を拡大する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ASEAN が統合を一層進め、地域協力の中心となることが東アジア全体の平和と繁栄にとって極めて重要であるとの認識の下、地域協力における日 ASEAN 関係の協力の進展を測ることは、地域の安定と繁栄を確保し、域内各国との連携を強化するとの施策目標達成に向けた進捗を把握する上で有益であるため。

ASEAN との価値観の共有及び強固な協力関係構築は、日本を含む東アジア全体の平和と繁栄に資するものである。また、ASEAN 共同体は発足から間もなく、更なる統合を後押しするため、より一層の支援が必要である。

### 測定指標 1-2 ASEAN+3（日中韓）協力の進展

#### 中期目標（一年度）

「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」に基づき、食料安全保障、金融、教育、健康、環境等、広範な分野の協力を推進する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」に基づく、様々な分野で実務協力を進展させる。
- 2 また、トラック 2 の枠組みである東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）の作業部会を活用し、ASEAN+3 緊急米備蓄（APTERR）協定が更に有益なものになるような提言が、11 月の ASEAN+3 首脳会議に提出されるよう連携を図る。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ASEAN+3 は世界の GDP の約 4 分の 1 を占める重要な地域枠組みであり、本枠組みの協力の進展を測ることは、地域の安定と繁栄を確保し、域内各国との連携を強化するとの施策目標達成に向けた進捗を把握する上で有益であるため。

「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」は今後の ASEAN+3 協力の方向性に大きな影響を与えるものであり、これらの着実な実施は協力の深化という観点から極めて重要である。

### 測定指標 1-3 東アジア首脳会議(EAS) 協力の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

地域の安定と繁栄のため、EAS を強化するとともに、域内各国とともに安全保障等についての協力の促進を目指す。

#### 年度目標（30 年度）

引き続き EAS を地域のプレミア・フォーラムとして強化し、政治・安全保障の扱いを拡大し、機構を一層強化していくため、次の取組を実施する。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、特に政治・安全保障分野における EAS での活発な議論に一層貢献する。
- 2 「EAS10 周年記念クアラルンプール宣言」に盛り込まれた EAS 強化に向けた事項（EAS 参加国大使会合の定期開催、EAS ユニットの本格的活動）が引き続き着実に実施されるよう働きかける。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

地域及び国際社会の重要な問題について首脳間で率直な対話を行うとともに、地域共通の課題に対し、首脳主導で具体的協力を進展させる目的で発足した EAS 協力の進展を測ることは、地域の安定と繁栄を確保し、域内各国との連携を強化するとの施策目標達成に向けた進捗を把握する上で有益である。

地域の平和と繁栄に貢献していくためには政治・安全保障分野での EAS 強化が必要不可欠である。

### 測定指標 1－4 日中韓三か国協力の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

閣僚級を含む様々なレベルの政策対話、協力イニシアティブ等を通じて、未来志向の日中韓協力の枠組みを推進し、北東アジアの安定と繁栄に貢献する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 27 年に開催された日中韓サミット及び 28 年に開催された日中韓外相会談で一致したとおり、議長国として日中韓サミットを開催し、諸課題に対する日中韓の緊密な連携を確認する。
- 2 様々な政策課題に対して、閣僚級を含む高いレベルでの緊密な意見交換を維持する。
- 3 環境、文化・人的交流、経済等既存の協力分野を更に発展させるとともに、新しい協力分野を発掘し、協力の深化及び拡大に努める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

地理的な近接性と文化的な深いつながりを有し、東アジア地域の繁栄をけん引する原動力たる三か国間の交流や相互理解の促進を測ることは、北東アジアの安定と繁栄を確保し、域内各国との連携を強化するとの施策目標達成に向けた進捗を把握する上で有益である。

未来志向の様々な日中韓協力の枠組みを様々なレベルの政策対話や協力イニシアティブを通じて推進することが重要である。

### 測定指標 1－5 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展

#### 中期目標（一年度）

地域協力枠組みにおける協力を強化し、アジア大洋州地域諸国との間で緊密な意見交換・交流を実施する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 アジア協力対話(ACD)等、上記測定指標にあるもの以外の枠組みで、閣僚級を含む高いレベルによる関係国との緊密な意見交換・交流を実施する。
- 2 アジア大洋州地域との人的交流である JENESYS プログラムを継続する。同事業により、対外発信力を有し将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進を図るとともに親日派・知日派を発掘する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

上記測定指標 1～4 以外の地域協力の実績を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

様々な地域協力枠組みや人的交流事業である JENESYS プログラムを通じ、幅広い分野で域内各国との連携を強化することは重要である。

### 測定指標 1－6 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	—年度
	9	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**  
 総理大臣及び政務三役の関連国際会議の出席は、東アジア地域の地域協力を通じた地域の安定と繁栄の確保、域内連携の強化という目標を達成するに当たって重要な要素となるため。  
 （参考）26 年度8回、27 年度8回、28 年度8回、29 年度6回  
 我が国としてハイレベルの出席が必要な会議数を踏まえて目標を設定した。

参考指標：日 ASEAN の貿易量（総額）（単位：億円）	
（出典：財務省貿易統計）	

## 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①東アジア における地 域協力の強 化 （昭和 27 年 度）	1 日 ASEAN 協力 ASEAN 共同体構築に向けた支援を継続する。日 ASEAN 友好協力ビジョン・ステートメント及び同実施計画、26 年の日 ASEAN 首脳会議議長声明に沿った諸項目につき、着実な履行を通じ日 ASEAN 関係を一層強化する。 このような取組により、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとの施策目標の達成に寄与する。	1-1 1-6	52 (14)	101 (58)	96 (44)	104	001
	2 ASEAN+3 協力 「ASEAN+3 協力作業計画2018-2022」に基づき、公衆衛生など広範な分野の協力を推進する。 このような取組により、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとの施策目標の達成に寄与する。	1-2 1-6					
	3 東アジア首脳会議(EAS) 協力 EASを地域のプレミア・フォーラムとして強化し、政治・安全保障の扱いを拡大し、機構を一層強化していく。 このような取組により、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとの施策目標の達成に寄与する。	1-3 1-6					
	4 日中韓協力 環境、文化、経済等既存の協力分野を更に発展させるとともに、新しい協力分野を発掘し、協力の深化及び拡大に努める。	1-4 1-6					

	<p>このような取組により、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとの施策目標の達成に寄与する。</p> <p>5 各地域協力枠組みにおける協力及び人的交流事業である JENESYS プログラムを推進する。</p> <p>このような取組により、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとの施策目標の達成に寄与する。</p>	1-5 1-6					
②アジア紛争下での女性尊厳事業 (19年度)	<p>台湾、フィリピン各地に在住する元慰安婦を巡回し、医療及び福祉の面で支援を行う。元慰安婦は既に高齢であり、身体が不自由な方も多いため、それぞれを巡回訪問しながら対象者の近況を確認し、情報収集及び各国の元基金関係者とのネットワークを維持する。インドネシアに関しては、医療福祉施設への支援・視察及びインドネシア政府関係者との意見交換等を中心に事業を実施する。</p> <p>このような取組は、域内諸国において我が国の慰安婦問題に対する立場や取組の正しい理解を得ることにより、施策の目標達成に資する。</p>	—	15 (11)	13 (13)	4 (0)	4	002
③旧外地関係整理 (昭和 26 年度)	旧外地官署(朝鮮総督府、台湾総督府、樺太庁、関東局及び南洋庁)等に関連する各種整理事務(各種事実証明事務、給付事務等)を行う。	—	207.4 (0)	70 (0.1)	70 (0)	49	003

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 朝鮮半島の安定に向けた努力

### 施策の概要

拉致、核、ミサイルといった北朝鮮をめぐる諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で日朝国交正常化を実現する。

### 測定指標２－１ 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展 \*

#### 中期目標（一年度）

国際社会と連携しつつ核・ミサイルといった諸懸案の解決に向けた動きを前進させる。

#### 年度目標（30年度）

「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、国連の場を含め、米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮の核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けた動きを前進させる。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

北朝鮮は、29年度、6回目の核実験を強行するとともに、日本上空を通過した2発を含め11発以上の弾道ミサイルを発射し、その核・ミサイル能力の増強は、日本及び国際社会の平和と安定に対するこれまでにない、重大かつ差し迫った脅威となっている。同問題の解決に向けた進展を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

核・ミサイル問題をはじめとする北朝鮮をめぐる問題を解決するためには、国連の場を含め、関係国との緊密な連携が不可欠であるため。

### 測定指標２－２ 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展 \*

#### 中期目標（一年度）

国際社会と連携しつつ拉致問題を完全解決し、日朝国交正常化に向けた動きを前進させる。

#### 年度目標（30年度）

拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針の下、引き続き、国際社会と緊密に連携しながら、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、拉致問題の解決に向けた動きを前進させる。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

拉致問題は、安倍内閣の最重要課題。あらゆる機会を捉えて拉致問題の早期解決に向けて前進を図っていく必要がある。

引き続き、北朝鮮に対してストックホルム合意の履行を求めつつ、一日も早く全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、あらゆる努力を傾注することが重要。

### 測定指標２－３ 日米韓首脳・外相・次官級会合の開催回数(電話会談を除く)

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	6	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日米韓の首脳・外相・次官級での会談は、北朝鮮問題について、日米韓の連携を確認する重要な機会であり、進捗状況を測る上で有益であるため。

米国及び韓国との間で、ハイレベルにおいて、国連の場も含めた緊密な連携を確認し、日米韓三か国で政策のすり合わせを行い、安全保障面を含む日米韓の協力を推進していくことを定期的に確認していくことが重要。30年に入り、北朝鮮の側から対話を求める動きがあるが、北朝鮮による完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での核・ミサイルの廃棄を実現するために、日米韓の緊密な連携の重要性が高まっている。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①日朝関連 (昭和 23 年 度)	1 北朝鮮の核・ミサイル問題の解決に向けた取組 北朝鮮の核・ミサイル開発問題の解決に向け、日米韓の緊密な連携を軸としつつ、中国、ロシアも含めた関係各国と連携し、北朝鮮に対し、非核化などに向けた具体的行動をとるよう引き続き求めていく。 この取組は、北朝鮮の核・ミサイル問題を解決することに寄与する。	2-1 2-3	30 (23)	31 (22)	30 (22)	30	004
	2 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた取組 日朝間の協議や各国との会談及び国際会議等のあらゆる機会をとらえ、北朝鮮が拉致問題の解決に向けた具体的な行動をとるよう、北朝鮮に引き続き求めていく。また、拉致問題に関するものを含め、北朝鮮情勢に関する情報収集・分析を行う。 この取組は、拉致問題の完全解決及び日朝国交正常化に向けた動きを前進させることに寄与する。	2-2 2-3					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 未来志向の日韓関係の推進

#### 施策の概要

大局的観点から未来志向の日韓関係を構築し、これを通じての地域の平和と繁栄に寄与する。

#### 測定指標3-1 未来志向の日韓関係の構築 \*

##### 中期目標（一年度）

首脳・外相会談等の実施を通じた、あらゆる分野における日韓関係の更なる深化。

##### 年度目標（30年度）

首脳・外相会談等の実施を通じ、様々なレベルで意思疎通を図り、政治・経済・文化等、幅広い分野において、日韓関係を未来志向の新時代へと発展させていく。そのため、文在寅政権との間で緊密な連携を図っていく。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日韓両国の連携と協力は、地域の繁栄と発展にとって不可欠。こうした取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

日韓間で引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、政治・経済・文化等、幅広い分野において協力関係を強化することが重要である。

#### 測定指標3-2 人的交流の拡大

##### 中期目標（一年度）

日韓間の人的往来を一層拡大する。

##### 年度目標（30年度）

外務省及び在韓国大使館が広報を含む後援を行ってきている「日韓交流おまつり」の開催や「対日理解促進交流プログラム」（JENESYS2018）の実施といった、各種事業の実施を通じ、日韓間の人的往来のより一層の拡大を図る。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日韓両国民の相互理解を進展させ、両国民間の強固な関係を構築することが、未来志向の日韓関係を築いていく上で不可欠であるため。

日韓両政府が両国民の交流環境の整備のための施策を講じ、日韓間の交流を深化・拡大していくことが必要である。

#### 測定指標3-3 経済関係緊密化のための各種協議等の推進 \*

##### 中期目標（一年度）

幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。

##### 年度目標（30年度）

日中韓自由貿易協定（FTA）及び東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の進展に向けた取組や、韓国政府による日本産水産物等の輸入規制の問題に関する、WTOに設置された紛争解決小委員会による30年2月の報告書発表の検討結果を受けてのフォローアップや韓国側への働きかけ、（一財）日韓産業技術協力財団等を通じて、幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日韓両国は相互に重要な貿易・投資相手国であり、緊密な日韓経済関係を一層強固にすることが重要。この分野での取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

日韓両国としてアジア地域の経済統合に主導的な役割を果たすために、多国間連携を含む各種経済連携交渉や協議に取り組むことが重要である。



--

測定指標 3-4 日韓の連携、協力を通じた地域の平和と安定への寄与	
中期目標（一年度）	国際社会の安定に向け二国間で連携・協力する。
年度目標（30 年度）	首脳・外相会談や実務者間の協議等の実施を通じ、安全保障を含む幅広い分野において二国間の連携・協力を推進する。
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
北朝鮮の核・ミサイルに対応し、朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での核・ミサイルの廃棄を実現するためには、日韓の協力が重要。地域の平和と安定にとって日韓両国の協力と連携は不可欠である。こうした取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。	
日韓間で引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、安全保障を含む幅広い分野で協力関係を強化することが重要。	

測定指標 3-5 日韓首脳・外相会談の開催回数(電話会談を除く)		
	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	5	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
首脳・外相会談は両国関係の重要性・緊密性を確認する重要な機会であり、施策の進捗状況を測る上で有益であるため。		
高いレベルで日韓間の意思疎通を図る機会が必要。朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な非核化を達成するために、日韓が緊密に連携し、また、慰安婦問題に関する日韓合意を着実に実施することが引き続き重要であるため、29 年度同様の目標を設定した。		

参考指標:内閣府実施「外交に関する世論調査」の「韓国に対する親近感」における「親しみを感じる」との回答割合(%)	

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①未来志向 の日韓関係 推進経費 (*)	1 政治レベルの意思疎通の促進 日韓関係の更なる深化のため、首脳・外相会談を実施する。様々なレベルで意思疎通を図ることは、日韓関係の強化に不可欠である。	3-1 3-5	59 (37)	46 (38)	42 (28)	41	005
	2 人的交流の拡大 日韓関係の更なる深化のため、青少年交流の一層の促進、交流事業開催の活性化、地方間交流の促進等を実施する。人的交流の拡大は両国の包括的な友好関係の強化	3-2					

	に大きく貢献する。						
	<p>3 日韓間の過去に起因する諸問題への取組</p> <p>慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認した日韓合意を誠実に履行していく。また、日韓関係の更なる深化のため、在サハリン韓国人支援、朝鮮半島出身者の遺骨返還支援等の人道的な協力を継続する。過去に起因する二国間問題への取組は未来志向の日韓関係を構築する前提条件となる。</p>	3-1					
	<p>4 日韓間の懸案への対応(竹島問題、EEZ境界画定等)</p> <p>日韓関係の更なる深化のため、竹島問題等日韓間の懸案の平和的な解決を図るため引き続き粘り強い外交努力を行う。竹島問題、EEZ境界画定問題等に関する取組は、未来志向の日韓関係の構築に向け不可欠である。</p>	3-1					
	<p>5 経済関係緊密化のための各種協議等の推進</p> <p>幅広い分野における日韓経済関係の強化に取り組むことは、日韓関係の更なる深化に資するものである。</p>	3-3					
②安全保障分野における協力の推進	<p>日韓安全保障協力を更に深化させる。</p> <p>現下の北朝鮮情勢等に鑑み、日韓が安全保障分野において緊密に連携することは、日韓両国及び地域・国際社会の平和と安定にとって不可欠である。</p>	3-4	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

#### 個別分野4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル間の互恵関係の強化等

##### 施策の概要

- 1 東シナ海を隔てた隣国である日本と中国は緊密な経済関係や人的・文化的交流を有しており、日中関係は重要な二国間関係の一つである。日中両国は、地域と国際社会の平和と安定のために大きな責任を共有しており、「戦略的互恵関係」に基づいた日中関係の更なる推進を通じて、国際社会の期待に応えていく。
- 2 モンゴルは、日本と基本的価値を共有する地域の重要なパートナーであり、引き続き「戦略的パートナーシップ」として位置づけた友好的な関係を真に互恵的なものへと発展させるため、ハイレベルの対話を始めとして、両国間で多層的な対話を促進する。

#### 測定指標4-1 日中における「戦略的互恵関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外) \*

##### 中期目標(一年度)

「戦略的互恵関係」に基づいた二国間関係の更なる推進に向け、様々な分野・レベルでの協力・対話を強化していく。

##### 年度目標(30年度)

日中平和友好条約締結40周年という節目を捉え、「戦略的互恵関係」の考え方の下、大局的な観点から、全面的な関係改善を進めていく。

こうした観点から、中国とのあらゆる分野における協力関係を可能な限り深化させていくことが重要であり、日中間で進めるべき協力としては、以下を実施する。

- ・活発な要人往来により、政治的相互信頼を増進する。
- ・東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力を推進する。
- ・既存の交流事業の着実な実施により、両国国民間の相互理解を増進する。
- ・各種条約・協定の締結に向けた協議を実施する。
- ・地域・グローバルな課題に関する対話・協力を強化する。

##### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

中国との関係については、経済関係や人的交流がますます緊密化して相互依存関係が深まり、日中関係は日中双方にとって最も重要な二国間関係の一つとなっている。また、喫緊の課題である北朝鮮問題への対応を含め、日中両国は地域と国際社会の平和と安定のために大きな責任を共有している。こうした観点から「戦略的互恵関係」を深化させていくことが重要であるが、そのためには、様々な分野・レベルでの協力・対話を強化していくことが必要であり、その具体的取組の目標を設定し実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。

具体的には、日中平和友好条約締結40周年という節目を捉え、ハイレベルを含む活発な要人往来を実現し、関係改善の基礎となる政治的相互信頼を強化するとともに、政治レベルのみならずあらゆるレベル・分野での対話と交流を促進する必要がある。同時に、日中間には、様々な懸案も存在しており、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするべく両国間の協力を推進することは、「戦略的互恵関係」の深化に資するものである。また、日中関係の進展の具体的な形として、各種条約・協定の締結に向けた取組を一つの目標に掲げたことに加え、二国間関係のみならず、日中両国が地域・グローバルな課題の解決に共に貢献していくべく、具体的な対話・協力を進めることも目標とした。

#### 測定指標4-2 日中における「戦略的互恵関係」の一層の深化に向けた取組(経済面) \*

##### 中期目標(一年度)

日中「戦略的互恵関係」を進めるため、様々なレベルで対話と協力を積み重ねていく。

##### 年度目標(30年度)

経済分野における日中間の各種対話、交流が活発に行われた29年の流れを受け、中国との間では、「戦略的互恵関係」を経済面においても一層具体化させるため、様々な分野にわたる協力案件を引き続き実施していく。その中でもとりわけ重要な事項は以下のとおり。

- 1 日中間の幅広い分野における経済対話を実施し、両国経済、地域・グローバルな経済における課題に関する協力を強化する。

- 2 経済面の協力の更なる発展と各分野（金融、観光、貿易、環境・省エネ等）の協力の深化、民間企業間のビジネス促進や、第三国への日中のビジネス展開等、幅広い分野における協力を推進・具体化していく。
- 3 東日本大震災後に残された課題（中国による日本産品に対する輸入規制等）の克服に向け、中国側に粘り強く働きかけていくとともに、日本の魅力を積極的かつ適切に発信していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日中両国は、世界経済に重要な影響力を有しており、また両国の経済関係は緊密かつ相互依存적이다。両国にとって、「戦略的互惠関係」の基本的な考え方にとり、幅広い分野における協力を推進していくこと、またそのための対話を積み重ねていくことが重要であり、日中経済パートナーシップ協議や日中ハイレベル経済対話等を着実に実施していく必要がある。

経済面の協力の更なる発展と各分野（金融、観光、貿易、環境・省エネ等）の協力の深化、民間企業間のビジネス促進や、第三国への日中のビジネス展開等、幅広い分野における協力の促進及び具体化を図っていくことは、「戦略的互惠関係」の推進の観点からも重要である。

一方、中国による日本産品に対する輸入規制撤廃に向け中国側へ引き続き粘り強く働きかけるとともに、日本の魅力の積極的な発信等を通じて風評被害対策を進めていく必要がある。

以上のことから、上記の実績を測ることは施策の進捗を把握する上で有益である。

### 測定指標 4-3 日モンゴル関係の着実な進展（経済面以外）

#### 中期目標（一年度）

「戦略的パートナーシップ」の更なる発展に向け、幅広い分野における協力を強化していく。

#### 年度目標（30年度）

29年3月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の2年目に当たり、本行動計画の趣旨である互恵的な協力関係を構築するための施策を実施する。特に重要な施策は以下のとおり。

- ・ハイレベル交流の維持・強化、既存の各種政府間対話の開催を通じた戦略的関係の強化
- ・IMFの支援プログラムを通じたモンゴル財政の立て直しに向けた支援
- ・文化・人的交流の推進

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

モンゴルは、日本と基本的価値を共有する、地域の重要なパートナーである。日モンゴルのハイレベル交流や各種政府間対話の実施を通じた関係強化は、我が国の安全保障環境や地域の戦略環境が一層厳しさを増す中において、その重要性が高まってきている。さらに、資源価格低迷への対応の遅れ等から極めて厳しい経済・財政状況に陥り、IMFの支援プログラム（29年から3年間）を受け入れて経済・財政の立て直しを目指すモンゴルに対し、我が国として、他ドナーと協力しつつモンゴルの自立的発展を支援することは、二国間関係にとどまらず、地域の安定を確保する上で重要な意味を持つ。また、文化・人的交流は、裾野の広い関係を構築していく上で重要な基盤となるものであり、可能な限り深化させることが重要である。

### 測定指標 4-4 日モンゴル関係の着実な進展（経済面）

#### 中期目標（33年度）

「戦略的パートナーシップ」の強化を通じ、日モンゴル経済関係を一層深化させる。

#### 年度目標（30年度）

- 1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施を推進する。
- 2 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施を通じて、両国経済関係を拡大・深化させる。具体的には、貿易・投資のための官民合同協議会の開催等により、日本企業のモンゴル投資を側面支援すること、モンゴルの工学系高等教育機関の機能強化、日本への留学及び「モンゴル・日本人材開発センター」を通じた産業人材の育成を支援すること等を通じて協力していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国とモンゴル国の間では、28年6月に経済連携協定が発効し、29年3月には両国外相間で「戦略的パー

トナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」に署名した。この行動計画は政治・安全保障、経済、文化・人的交流・人材育成といった幅広い分野において、33年末までの間に日・モンゴル間で取り組む協力を具体的に明記している。また、日・モンゴル両国が主体的に相互協力を積み重ねていくことで、両国間で一層互恵的な「戦略的パートナーシップ」を構築することを目標としている。経済連携協定の着実な実施や租税条約に関する事務レベルでの実務的協議の推進も両国間の経済関係を強化するインフラの一つとして非常に重要である。これらの取組を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

#### 測定指標 4-5 日台実務関係の着実な進展

##### 中期目標（一年度）

良好な日台関係を維持・発展させていく。

##### 年度目標（30年度）

台湾は、民主、平和、法の支配といった基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する我が国の重要なパートナーである。特に以下の取組を実施する。

- 1 経済分野での更なる協力の深化。
- 2 文化交流等を通じた相互理解の深化。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

台湾は、民主、平和、法の支配といった基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する我が国の重要なパートナーである。今後とも各分野における更なる協力関係の強化が必要であり、こうした台湾との実務関係の着実な進展に向けた取組を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

近年、投資、オープンスカイ、マネーロンダリング防止、漁業、租税等の様々な分野で日台間の実務協力を進める協力文書が作成されており、29年度は、公益財団法人交流協会と垂東関係協会の間で「税関相互支援のための日台民間取決め」、「文化交流の協力に関する覚書」、「海難捜索救助分野の協力に関する覚書」が署名された。こうした実務分野における台湾との協力関係を更に深化させていくため、30年度も引き続き、日台貿易経済会議を始め各種枠組みを通じた対話や意思疎通の強化、経済分野での更なる協力の深化や、文化交流等を通じた相互理解の深化に向けた取組を行っていくことが重要である。

#### 測定指標 4-6 日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数（電話会談を除く）

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	① 6 ② 3	—
①日中		
②日モンゴル		

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ハイレベルの会談数は、中国及びモンゴルとの関係強化という施策の進捗を把握する上で有益。

中国との首脳、外相会談の実施回数については、今後とも同国との関係改善を図っていくことが極めて重要であるため、首脳・外相間で緊密に意思疎通を図っていくべく、年度目標値のとおり設定した。

モンゴルについては、29年度実績を上回る回数を実施することを目標とした。

#### 測定指標 4-7 中国遺棄化学兵器問題への取組（現地調査箇所数）

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	4	—

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「化学兵器禁止条約」に基づき、我が国は中国における遺棄化学兵器を廃棄する義務があり、34年を目標にこれを完了することとされている。中国各地で発見されている化学兵器が、現地調査を通じて我が国に廃棄の義務がある遺棄化学兵器であるか否かを判断することは、右廃棄義務を履行する上で重要であり、中国側と調整の上、遺棄化学兵器の早期廃棄完了に向けて着実に現地調査事業を実施していく必要があるところ、30年度は4か所で実施することとなった。

# 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①日中・日モンゴル関係の推進 (昭和 18 年度)	1 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルにおける頻繁かつタイムリーな日中間の対話の実施 日本と中国は東シナ海を隔てた隣国であり、緊密な経済関係や人的・文化的交流を有し、切っても切れない関係にある。同時に、日中両国は政治・社会的側面において多くの相違点を抱えており、隣国同士であるがゆえに時に両国間で摩擦や対立が生じることは避けられない。個別の課題があっても、関係全体に影響を及ぼさないようにしていくことが重要であるとの考え方にに基づき、両国の首脳、外相、その他関係閣僚による相互訪問の拡充により、頻繁かつタイムリーなハイレベル対話を実施する。 上記達成手段の実施により期待される効果である、首脳間の信頼関係強化、両国の国民感情の改善、経済関係の一層の強化、対日理解の増進は、いずれも日中両国の首脳間の合意である「戦略的互惠関係」の更なる充実という目標を達成するために必要である。	4-1 4-6	500 (413)	459 (385)	436 (207)	417	009
	2 新日中友好 21 世紀委員会、日中歴史共同研究の実施等、民間有識者を含む重層的な交流の推進及び各種招へい事業の重層的実施による対日理解強化 文化、経済、学術等、幅広い分野における日中両国の有識者の重層的な交流を推進し、両国の相互理解及び国民感情の改善を図るとともに、中国の青少年(学者、記者、文化人、中堅幹部等)の招へいを重層的に行うことにより、中国の若い世代の対日理解を強化・促進する。 上記達成手段の実施により期待される効果である、両国の国民感情の改善、経済等幅広い分野での関係の一層の強化、対日理解の増進は、いずれも日中両国の首脳間の合意である「戦略的互惠関係」の更なる充実という目標を達成するために必要である。	4-1					
	3 日中ハイレベル経済対話を始めとする各種経済協議 外相を議長とし両国の閣僚級が参加する日中ハイレベル経済対話(HED)から、事務レベルの協議まで、日中間で各種の経済	4-2 4-6					

	<p>協議を行い、両国の経済関係の強化を目指す。</p> <p>上記達成手段の実施により期待される効果である、二国間経済関係の一層の強化、地域・グローバルな経済課題に関する協力の強化は、いずれも日中両国の首脳間の合意である「戦略的互惠関係」の更なる充実という目標を達成するために必要である。</p>						
	<p>4 日本・モンゴル「戦略的パートナーシップ」の構築に向けた取組の促進</p> <p>「戦略的パートナーシップ」の構築に向け、「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」に基づき、ハイレベル往来及び経済関係の強化、人的・文化交流の活性化、地域・地球規模の課題への取組における連携強化の4本柱の下で、具体的な関係強化を図っていく。</p> <p>このような取組により、日モンゴル関係の一層の深化との施策の目標の達成に寄与する。</p>	<p>4-3</p> <p>4-4</p> <p>4-6</p>					
②アジア友好促進補助金 (昭和 47 年度)	<p>台湾に関する我が国の立場を堅持しつつ、台湾との実務関係の窓口である日本台湾交流協会を通じ、関係維持のための様々な取組を行う。</p> <p>こうした取組は、日台の実務関係を維持しつづけるために必要である。</p>	4-5	1,383 (1,355)	1,469 (1,400)	1,627 (1,587)	1,684	007
③中国遺棄化学兵器問題への取組 (4 年度)	<p>中国各地でいまだに発見される旧日本軍の化学兵器の存在を確認するため、現地調査によって状況を確認するとともに、当該遺棄化学兵器が中国各地でもたらす住民の安全及び周辺環境に影響を及ぼさないように適切な措置をとる。</p> <p>こうした取組は日中関係の維持に不可欠である。</p>	<p>4-1</p> <p>4-7</p>	<p>588 (560)</p>	<p>571 (521)</p>	<p>776 (670)</p>	598	008
④中国における日本理解促進に係る経費 (27 年度)	<p>中国社会が直面する様々な課題は、日本がかつて又は現在も直面するものも多く、日中協力の可能性は大きい。中国においてこれらに関する冷静かつ客観的な情報はなおも限定的。こうした中で、中国の知識人や一般国民に対し、環境や高齢化、又民主的な政治制度等に係る我が国の取組や制度について理解を強化・促進する。</p> <p>上記達成手段の実施により期待される効果である、国民レベルでの対日理解の増進、共通課題における協力に対する認識の強化等は、日中両国の首脳間の合意である「戦略的互惠関係」の更なる充実という目標を達成するために必要である。</p>	4-1	12 (10)	8 (8)	1 (0.4)	1	006

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化

### 施策の概要

- 1 我が国とメコン河流域5か国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス及びミャンマー)との間において、政府間の要人往来を始め、政治・経済・文化等多岐にわたる二国間の対話・交流、インフラ海外展開等による経済外交を推進する。
- 2 各種の経済協議を通じた貿易投資環境の整備、同地域を広域的に開発することを目指すメコン地域開発の促進などの取組を通じて、地域全体の安定と発展を図る。

### 測定指標5-1 要人往来等を通じた二国間関係の強化 \*

#### 中期目標(一年度)

様々なスキームを通じての各種会談・協議等を実施し、各国との二国間関係を強化する。

#### 年度目標(30年度)

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を継続する(毎年、全てのメコン各国と、首脳・外相会談を実施)。
- 2 第10回日メコン首脳会議及び第11回日メコン外相会議を開催し、「新東京戦略2015」及び「行動計画」のフォローアップ、「日・メコン連結性イニシアティブ」の推進を行う。
- 3 議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。
- 4 日メコン官民協力・連携促進フォーラムの開催を通じて民間の人的・知的交流を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

メコン地域は、東南アジアの陸上・海上輸送の要衝に位置しており、地政学的に重要な同地域を含む ASEAN の安定と均衡のとれた発展は、我が国を含むアジア全体の安定と繁栄にとって必要不可欠であり、メコン地域開発による ASEAN 新規加盟国に対する支援やこの地域への我が国からの貿易投資促進を通じて、ASEAN 域内の格差を是正し、統合を促進していく必要がある。また、これらの国々は伝統的に我が国の友好国であり、この友好関係を強化することを通じて、我が国の政策や立場に対する支持・協力を得ることは、国際社会において我が国の外交を推進していく上で重要である。さらに同地域には、天然資源や優秀な労働力などの発展の潜在力が存在しており、日本企業にとって重要な投資、インフラ輸出先となっている。

こうしたメコン地域各国との二国間関係強化に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。その際、日本以外の主要国とメコン諸国の往来の回数やレベル、議論の内容も参考にしていく。

27年7月及び8月に策定した、「新東京戦略2015」及び「行動計画」に基づき、28年7月に立ち上げた「日・メコン連結性イニシアティブ」の下でメコン諸国との協力を推進すべく、ASEAN 関連外相会議、同首脳会議を含む要人往来、各種会談・協議及び交流事業を実施することは、地域の安定と繁栄を確保する上で重要である。

### 測定指標5-2 経済協議の実施と貿易投資環境の整備

#### 中期目標(一年度)

各種投資委員会、フォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境を整備し、経済関係の緊密化に取り組む。

#### 年度目標(30年度)

「新東京戦略2015」及び「行動計画」に基づき、「日・メコン連結性イニシアティブ」の下、引き続き中長期的な視点から日本とメコン諸国間との協力をより進展させる。以下の取組により、同地域への日本企業の進出を一層促進するため、貿易投資環境の整備を進める。

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等を必要に応じて開催する。
- 2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論を進める。各種投資委員会、フォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境の整備を進め、経済関係の緊密化に取り組むほか、民間企業の大型投資案件等について現地公館を通じ支援を行うことで、日本の強みをいかしつつ、経済分野の関係を強化する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

経済協議の実施と貿易投資環境の整備に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要であるため。



27 年 7 月及び 8 月に策定した、「新東京戦略 2015」及び「行動計画」に基づき、28 年 7 月に立ち上げた「日・メコン連結性イニシアティブ」の下で各国との経済協力の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等を必要に応じて開催することは、同地域への日本企業の進出を一層促進し、二国間のみならず、メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論を進める上で重要である。

### 測定指標 5-3 メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進 \*

#### 中期目標（一年度）

首脳、外相会議を通じ、日メコン協力を強化する。メコン地域の発展を支援することを通じて、地域の平和と安定の強化に取り組んでいく。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 中長期的な視点から日メコン協力をより一層推進させるべく、第 7 回日メコン首脳会議及び第 8 回日メコン外相会議で策定した「新東京戦略 2015」及び「行動計画」をフォローアップする。
- 2 環境分野に焦点を当てたグリーン・メコン・フォーラムを開催し、質の高いインフラ等について議論する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

「新東京戦略 2015」及び「行動計画」のフォローアップは、メコン諸国との協力を安定的に継続する上で重要である。また、グリーン・メコン・フォーラムの開催は、メコン地域諸国との協力を環境及び官民連携の視点から強化する上で重要である。

### 測定指標 5-4 要人往来数(政務官レベル以上)

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、メコン諸国との協力関係強化等の観点から適切な水準	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

地域諸国との間の要人往来数の測定は、日メコン諸国間の協力関係の進展状況を把握する上で、有益であるため。

緊密な往来を実現し、各国との関係強化を図るため、上記のとおり水準とした。

### 測定指標 5-5 日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの推進

#### 中期目標

日本とベトナムの経済連携強化のため、関係省庁・国際厚生事業団（JICWELS）・受入れ病院・施設・関係自治体と連携しつつ、経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 約 12 か月間の訪日前日本語研修の修了人数の 8 割以上が日本語能力試験 N 3 以上に合格する。
- 2 関係省庁・機関・地域との連携を通じ、EPA に基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

メコン諸国との一層の経済関係強化のためには、経済連携協定で定められた各種分野の協力の深化が不可欠である。この観点から、日越経済連携協定に設けられた「自然人の移動」小委員会の具体的成果として開始された看護師・介護福祉士候補者の受入れについて強化することは、日越間の経済連携を深化させるものである。

約 12 か月間の訪日前日本語研修によりベトナム人日本語初学者が日本語能力試験 N 3（（注）日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）以上に合格する確率は、複数の日本語教育専門家

によれば6割～8割程度であるため、8割以上のN3以上合格率を同研修の目標とする。

・未来投資戦略2017（29年6月9日閣議決定）

中短期工程表「海外の成長市場の取り込み①」経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進 「日本語能力の向上、国家試験合格に向けた支援等の取組を通じた受入れの一層の拡大等」

・経済財政運営と改革の基本方針2017（29年6月9日閣議決定）

第2章1（1）働き方改革「働き方改革実行計画」に忠実に従って働き方改革を推進する。」

（参考）働き方改革実行計画工程表（29年3月決定）

項目6. ⑬外国人材受入れの環境整備

「経済連携協定（EPA）に基づく専門的介護人材の活用を着実に進めるとともに、在留資格「介護」を創設する出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の施行後、これらの仕組みに基づく外国人材の受入れについて、それぞれの制度趣旨に沿って積極的に進めていく。」

・ニッポン一億総活躍プラン（28年6月2日閣議決定）

4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向 （1）介護の環境整備

「なお、経済連携協定（EPA）に基づく専門的介護人材の活用を着実に進めるとともに、…略…それぞれの制度趣旨に沿って積極的に進めていく。」

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①メコン地域諸国との友好関係の強化 (16年度)	1 要人往来を始めとする対話・交流の継続・促進 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの一層の関係強化のため、要人往来、各種会談・協議及び交流事業を実施する。 これにより、メコン地域諸国との伝統的な友好関係の更なる強化を図る。	5-1	57.7 (39)	18.6 (15.1)	16.9 (17.3)	70.8	010
	2 東南アジア対外関係調査 東南アジアにおける中国の影響力の増大についての情報収集及び分析、並びにそれらを踏まえた資料作成を行う。 要人往来、各種会談協議に向けた準備の一環として、メコン地域を含む東南アジアにおいて影響力を増大させている中国の動向について情報収集及び分析を行うことは、メコン地域諸国と戦略的に友好関係を強化していくことにつながる。	5-1					
	3 経済協議の推進と貿易投資環境の整備 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの一層の経済関係強化のため、各種経済協議やフォーラムを実施する。 様々な経済協議やフォーラムを通じて、メコン地域諸国と我が国との間の貿易投資活動を促進することは経済面での関係強化につながる。	5-2					
	4 メコン地域開発支援 日メコン首脳会議や日メコン外相会議	5-3					

	<p>を開催する。</p> <p>タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの一層の関係強化のため、日メコン外相会議、日メコン首脳会議等を通じての協力関係を強化する。また、我が国のメコン地域開発支援は ASEAN 統合を促進し、アジア大洋州地域の重要なプレーヤーである ASEAN 全体と我が国との関係強化につながる。</p>						
②日・ベトナム経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修 (25 年度)	<p>ベトナムとの経済連携の強化のため、日・ベトナム経済連携に基づき受入れを行うベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対し、日本の受入れ病院・施設で就労するための十分な日本語能力等を身につけることを目的として、訪日前に約 12 か月間の日本語等研修を行う。</p> <p>訪日前日本語研修及び滞在期間の延長の実施に加え、厚生労働省が実施する国家試験不合格者の再受験支援への協力を行う。その他、関係省庁・機関・地域との連携の強化のための取組を実施する（国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会への出席、関係省庁・機関間会議及び日本語研修事業報告会の開催、国際厚生事業団（JICWELS）による巡回訪問への同行視察、地方自治体の取組への支援等）。</p> <p>これらにより、日越間の経済連携を強化させる。</p>	5-5	346 (231)	335 (268)	321 (293)	380	011
③カンボジア総選挙への選挙監視要員派遣経費 (30 年度)	<p>カンボジア政府は選挙プロセスの透明性向上のため、次期国政選挙への監視員派遣を各国に呼びかけているところ、実施については諸情勢にかんがみて検討中であるものの、実施が妥当と判断されれば、我が国として選挙監視団を派遣する。</p> <p>選挙プロセスの透明性向上に寄与するとともに、我が国の選挙改革支援の効果も検証し、カンボジアにおける民主主義の更なる定着を支援する。選挙監視への参加を含む選挙改革支援は、29年8月の首脳会談においてカンボジア側から要請されたものであり、両国関係の強化にも資する。</p>	5-1	—	—	—	7	新 30- 001

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化

### 施策の概要

以下の事業を通じ、インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの関係を強化する。

- 1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進
- 2 EPAの着実な実施を含む経済関係緊密化の促進
- 3 平和構築等、地域及び国際的課題に関する協力

### 測定指標6-1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進 \*

#### 中期目標（一年度）

インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの信頼関係及び協力関係を向上する。

#### 年度目標（30年度）

要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進について、次の取組の実施に努める。

- 1 首脳級を含む要人往来による二国間関係の強化  
例：ASEAN議長国であるシンガポールとの関係強化等
- 2 次官級協議等事務レベル協議の実施による政策対話の強化  
(1) 各種招へいスキーム等を活用した層の厚い人物交流の実現。  
(2) 日・インドネシア国交樹立60周年（30年）関連行事の実施により交流を強化。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の実施は、双方の外交関係の一層の強化や安全保障分野における連携強化、各種経済案件における協力進展に寄与し、関係強化における重要な要素であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

### 測定指標6-2 各国とのEPAの協議・実施等経済分野での関係緊密化 \*

#### 中期目標（一年度）

個別案件での支援等によりインフラ輸出支援を強化するとともに、経済連携協定（EPA）の着実な実施を通じて各国との経済関係を緊密化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 各国でのインフラ輸出支援等を念頭に、日系企業支援を継続する。
- 2 各国との経済連携協定（EPA）を確実に実施し、特に日・インドネシアEPA、日フィリピンEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについては、国家試験の合格率向上、及び候補者の受入れ拡大を目指し、効果的な日本語研修の実施に努める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

アベノミクスを推進する安倍政権にとって、経済外交は優先事項であり、各国との経済分野での関係緊密化についての実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

インフラ輸出の促進とEPAの推進は、未来投資戦略においても優先事項として取り上げられており、二国間経済関係の強化に資する。

### 測定指標6-3 平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力

#### 中期目標（一年度）

平和構築に関する支援や関与、民主主義の普及・定着への貢献、防災分野における協力等を実施することにより、地域及び国際的課題に共に対応する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 東ティモールに対するインフラ整備、人材育成等のニーズを的確に把握しつつ、無償資金協力、技術協力等を活用して東ティモールの国づくり支援を継続する。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援については、自治政府発足のための支援を含め引き続きダバオの都市開発、インフラ整備、農業・生計向上、マラウィ復興支援等の取組を含め、支援を継続する。
- 3 インドネシア政府のバリ民主主義フォーラムの結果を踏まえつつ地域における民主主義の普及と定着を我が国としても後押しすべく、関与を継続する。
- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現のため、各国への働きかけを継続する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

安全保障協力の枠組みとして、平和構築支援や安定した社会の制度設計での分野での取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

東ティモールへの無償資金協力等をはじめとした、国づくり支援やフィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援は、我が国による平和構築支援の成功例であり、継続が重要である。

#### 測定指標 6-4 要人の往来数（日本側は外務省政務三役、相手国は元首、首脳、外務大臣）

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との協力関係強化等の観点から適切な水準	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

要人往来は、各国との関係強化における重要な要素であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

二国間関係強化や地域情勢等について高いレベルで意思疎通を図る必要があるため、上記のとおり目標を設定した。

#### 測定指標 6-5 日・インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受け入れの推進

日本語能力試験 N3（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）程度の達成率	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	90%	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日本語研修終了時に日本語能力検定試験 N3 程度に一定割合の候補者が達しているかが、日本語研修の成果指標となるため。

（注）N3：日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル

28 年度と 29 年度の実績が、それぞれ 89.2%と 91.3%であるため、右実績を確保すべく 90%を目標とした。

#### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 東南アジア島嶼国との友好関係の強化 （18 年度）	1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの一層の関係強化のため、要人	6-1	9 (4)	16 (10)	14 (11)	13	013

	<p>往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力を実施する。</p> <p>こうした取組により、双方の外交関係の一層の強化に寄与する。</p>						
	<p>2 EPAの着実な実施を含む経済関係緊密化</p> <p>インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの経済関係緊密化のため、各種協議・会合等を実施する。</p> <p>こうした取組により、双方の外交関係の一層の強化に寄与する。</p>	6-2					
	<p>3 平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力</p> <p>インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの地域及び国際的課題に対する協力強化のため、各種協議・会合等を実施する。</p> <p>こうした相手国との協議・会合等を行うことで、双方の外交関係の一層の強化に寄与する。</p>	6-3					
②日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日後日本語研修事業(24年度)	<p>EPAに基づいて訪日するインドネシア人看護師・介護福祉士候補者を対象に6か月間の訪日後研修を行い、特に26年度行政事業レビュー公開プロセスでの指摘も踏まえ、関係省庁間の連携強化や制度面での改善を行いつつ、インドネシア人候補者の国家試験合格率の向上を図る。</p> <p>こうした取組による日本語能力の向上、及び国家試験合格率の向上は、インドネシア人候補者の増加、ひいては両国間の人的交流の強化につながる。</p>	6-2 6-5	270 (262)	256 (231)	297 (292)	290	012

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野7 南西アジア諸国との友好関係の強化

### 施策の概要

- 1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化
- 2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進
- 3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施

### 測定指標7-1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化 \*

#### 中期目標（一年度）

各種会談・協議等を通じてインドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップを強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、新時代を迎えた日印関係を更に拡大・深化させるべく、トップレベルの要人往来を着実に実施する。
- 2 日印外相間戦略対話、及び個別の分野に対応した各種事務レベルでの協議、日印を含めた多国間協議などを通じて、幅広い分野において日印間の協力関係に加え、両国を含む多国間の協力関係を強化させる。
- 3 インド高速鉄道に関する合同委員会を開催し、資金、技術及び人材育成面での協力について議論するなど、これまで進めてきた経済案件の一層の進展に加え、地域連結性の強化や、インド進出日本企業数（1,369社、4,838拠点（29年12月現在））を増加させるなど、日印経済関係を更に強化させる。
- 4 日印両国におけるビザの手続きの簡素化、自治体・大学等間における交流の促進、留学生交流数の増加（在日インド人留学生数1,298人：29年6月現在）など、文化・人的交流分野での協力強化を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

近年、政治的及び経済的影響力を増しているインドとの関係強化は、日本の安全保障上、及び日本経済の活性化にとって重要であり、特別戦略的グローバル・パートナーシップを中心とする上記の様々な実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

上記の目標の達成は、自由や民主主義、人権、法の支配といった基本的な価値を共有するインドと継続して協力関係を進展させる上で、重要である。

・第196回国会施政方針演説（平成30年1月22日）

・第193回国会外交演説（平成29年1月20日）

### 測定指標7-2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進（インドを除く） \*

#### 中期目標（一年度）

要人往来や首脳・外相会談及び事務レベルの協議を含む様々なレベルで対話・交流を継続し促進する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 南西アジア地域各国との関係を維持・強化するために、国際会議などの場を利用するなどして、時宜をとらえた各国ハイレベルとの対話を実施する。
- 2 事務レベルでの協議を通じた二国間関係の継続的強化を図る。また、各国の実情に応じた適切な支援・協力を進め、関係を強化する。
- 3 各種プログラムなどを通じ、人的・文化交流を更に推し進め、友好関係の強化を図る。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

南西アジア地域は先進国と比較して行政機関の体制が十分に整備されていない国が少なくなく、域内各国との関係強化の契機として要人往来が極めて重要である。同時に、近年各国との協力関係は多面化している傾向にあり、要人往来以外の協議、交流も重要となっている。このため、これらの実績を測ることは、施策の進捗状況を把握する上で有益である。

継続的な要人往来は、安定した二国間関係維持・強化のために必要な要素であるが、政治情勢などにより短期的に要人往来数が減少することは避けられないことから、政治情勢に左右されにくい事務レベルでの協議体を通じた二国関係強化及び人的交流部門での協力強化が、実際の施策の進捗を測るのに有益であり、重要であ

る。

### 測定指標 7-3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施

#### 中期目標（一年度）

南西アジア地域各国において、自由や法の支配といった国際的な基本的価値の共有を図るとともにインフラを含む開発支援、能力構築支援を通じて地域連結性を強化する。また、各地域枠組みを活用してより広域における連結性の強化を図る。これらを通じ、南西アジア地域及びより広くインド太平洋地域全体の平和と繁栄にも貢献する。

#### 年度目標（30 年度）

- 我が国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、各国との間で以下の取組を進めていく。
  - 航行の自由、法の支配など基本的価値の普及と定着
  - 港湾、鉄道などのインフラ整備を通じた連結性強化、経済連携の強化、ビジネス環境整備などによる経済的繁栄の追求
  - 海洋法執行能力の向上支援、海賊対策、テロ対策、防災などを含む安全保障上の協力
- 南アジア地域連合(SAARC)、環インド洋連合(IORA)、ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ(BIMSTEC)といった地域枠組みとの連携を強化し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を始めとする我が国の政策の発信・浸透を図る。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国からの支援は、災害への人道・復旧支援や開発及び民主化支援等の分野に限られたものではなく、特に近年ではより広範な分野における能力構築支援や、災害に強く長期的な経済効率性を備えた質の高いインフラの整備を通じ、総合的な支援を行っていくことが求められている。また、南西アジア地域はアジアとアフリカをつなぐ「自由で開かれたインド太平洋戦略」における重要な結節点にあたり、より広域における地域協力枠組みとの連携を推進していく必要性が高まっている。これらの取組の実績を測ることは施策の進捗状況を測る上で有益である。

### 測定指標 7-4 要人往来数

外交青書資料編に揃える。外交青書の基準は以下のとおり。 日本側は皇室、総理大臣、衆参両議院議長、閣僚、外務副大臣、外務大臣政務官の外国訪問。相手国は国家元首、王族、首相、国会議長、外相、外相より上位の閣僚、国際機関の長で、日本の外務大臣、外務大臣より上位の閣僚と会談のあったもの（外交青書資料編と同じ）。	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との関係促進等の観点から適切な水準	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

要人往来は、各国との関係促進における重要な要素であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

要人往来数は南西アジア地域各国との交流を促進する上で、可能な限り高い水準を維持することが必要であり、上記のとおりとした。

### 参考指標：日本と南西アジア諸国間の年間貿易額（億円）

（出典：財務省貿易統計）

### 達成手段

達成手段名 （開始年度）	達成手段の概要等（注）	関連 する	単位：百万円		行政 事業
			予算額計	当初	



(関連施策)		測定 指標	(執行額)			予算額	レビ ユー 事業 番号
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①南西アジア諸国との友好関係の強化 ( * )	1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化 首脳を含む様々なレベルでの対話の実施による重層的な二国間関係を構築するのみならず、経済関係の強化、人的交流の更なる活性化を進める。 同施策を進めることは、多様な分野での日印関係の強化に寄与し、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの更なる拡大・深化につながる。	7-1 7-4	42 (49)	37 (40)	34 (52)	36	014
	2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進（インドを除く） 南西アジア諸国との間で首脳を含む様々なレベルでの対話を実施するよう努める。また、文化交流を通じ、民間レベルでの交流促進を側面支援する。 こうした政府レベルのみならず、民間レベルでの交流は、親日家を増やすという観点からも、長期的な関係を構築し、これら諸国との対話・交流の継続・促進に寄与する。	7-2 7-4					
	3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施 南西アジア地域各国において、自由や法の支配といった国際的な基本的価値の共有を図るとともにインフラを含む開発支援、能力構築支援を通じて地域連結性を強化する。 また、各地域枠組みを活用してより広域における連結性の強化を図る。 これらを通じ、南西アジア地域及びより広くインド太平洋地域全体の平和と繁栄にも貢献する。	7-3					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 8 大洋州地域諸国との友好関係の強化

### 施策の概要

大洋州地域諸国とハイレベルでの対話をベースとして、多様な分野で友好関係を強化する。

### 測定指標 8-1 豪州及びNZ との関係強化 \*

#### 中期目標（一年度）

日豪・日NZの「パートナーシップ」を推進・強化する。

#### 年度目標（30年度）

##### 1 日豪関係

- （1）首脳・外相を始めとするハイレベルでの緊密な意見交換を実施し、日豪間の「特別な戦略的パートナーシップ」の一層の深化を目指す。
- （2）日豪2+2等の協議を通じて、安全保障・防衛協力についての具体的成果を得る。
- （3）共同運用及び訓練を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続きを改善する相互訪問に関する協定の交渉を、日豪2+2の活用を含め、可能な限り早期に妥結する。
- （4）日豪EPAに基づく合同委員会や緊密化小委員会の開催等を含む日豪EPAの積極的運用を進める。また、日豪交流促進会議の開催や経済ミッション派遣等を通じて日豪間の交流の促進を図る。
- （5）TPP11の早期発効に向けて、緊密に連携していく。
- （6）大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、第8回太平洋・島サミット（PALM8）における協力を含め、二国間の緊密な協力を推進する。
- （7）日豪米、日豪印など日豪を含む多国間協力を推進する。

##### 2 日NZ関係

- （1）首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、日NZ間の「戦略的協力パートナーシップ」の一層の強化を目指す。
- （2）TPP11の早期発効に向けて緊密に連携していく。
- （3）大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、第8回太平洋・島サミット（PALM8）における協力を含め、二国間の緊密な協力を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「特別な戦略的パートナーシップ」の下、協力関係を深化させている豪州、そして、「戦略的協力パートナーシップ」の関係にあるNZとの更なる関係強化は、日本の安全保障及び経済にとって非常に重要である。また両国は、大洋州地域諸国の中でも、先進国として中心的な役割を果たすと同時に、地域的国際機関・太平洋諸島フォーラム（PIF）にも加盟する等、同地域他国との関係でも特に重要な位置を占めている。両国との関係強化に係る様々な取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

最近の日豪、日NZ関係に照らして、上記の目標の達成は、アジア太平洋地域の戦略環境が変化する中、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実現や、安全保障・防衛、経済分野での協力を強化する上で特に重要である。

30年1月のターンブル首相訪日の際には、共同成果文書において、「特別な戦略的パートナーシップ」を一層強化するとコミットメントを再確認した。また、NZについては、29年5月のイングリッシュNZ首相の訪日の際の共同成果文書において、「自由、民主主義、法の支配、人権並びに平和及び安全、自由な貿易及び投資並びに持続可能な開発に対する強いコミットメントといった共通の価値に立脚した日NZ間の戦略的協力パートナーシップを再確認」している。

### 測定指標 8-2 太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化 \*

#### 中期目標（一年度）

太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 第8回太平洋・島サミット（PALM8）（30年5月）において、各国とのハイレベルの対話の機会を確保し、対話を通じて関係を一層強化することで、首脳宣言を採択し、同サミットを成功裏に開催する。

2 国際会議の機会も活用し、各レベルでの対話・協議を行い、太平洋島嶼国との関係を強化していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日本と太平洋島嶼国の首脳が一堂に集まり、直接議論できる場所である PALM は、日本と太平洋島嶼国のパートナーシップを強化する重要な基盤であり、同サミットの成功は日本の対太平洋島嶼国外交において非常に重要であるため。

太平洋島嶼国との関係強化に係る取組の実績を、各国との対話の実績等を通じて測定することは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

#### 測定指標 8-3 要人の往来数

(我が国要人は外務省政務三役及びその他閣僚級以上の往訪数。他国要人は、それに準ずる地位の者の来訪数とする。)	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数のほか、往来の成果、国際情勢等を踏まえた、各国との協力関係の維持・強化等の観点から適切な水準	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

関係強化の水準を定量的に測定するにあたり、ハイレベルの要人往来数の測定は、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、二国間の関係の維持・強化には緊密な意見交換の場を持つことが重要であり、大洋州地域との関係強化を図るため、往来の数だけでなくその成果を重視し、上記のとおりとした。

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①太平洋地域諸国との友好関係の強化 ( * )	1 豪州及びNZ とハイレベルでの緊密な意見交換を始めとする様々なレベルでの協議の実施及び二国間、地域、国際社会における相互協力を推進する。 二国間首脳・外相会談に加え、日豪2+2を始めとする各種協議を実施する。 ハイレベルでの要人往来、二国間会談及び各種国際会議の実施を通じた豪州及びNZとの友好関係の強化は、施策目標の達成に貢献する。	8-1 8-3	16.5 (0.5)	38 (27)	9 (2.6)	5.4	015
	2 太平洋島嶼国との間での二国間、地域、国際社会における相互協力を推進する。 第8回太平洋・島サミット及びその後のフォローに資するハイレベルでの要人往来や国際会議出席を通じ関係を強化する。二国間首脳・外相会談を始めとする各種協議を実施する。 太平洋島嶼国との関係強化を図ることは、施策目標の達成に寄与する。	8-2 8-3					
②第8回太平洋・島サミット開催経	16 か国の島嶼国首脳等を迎え、防災、気候変動、環境、人的交流、持続可能な開発、海洋・漁業、貿易・投資・観光に焦点	8-2 8-3	—	—	—	124	新 30- 002

費 (30 年度)	<p>を当てた今後の協力や国際社会での協力につき議論する。</p> <p>首脳宣言を採択するとともに、日本の太平洋島嶼国に対する今後3年間の支援パッケージを表明する。また、太平洋島嶼国へ、PALM8への首脳級の参加を呼びかけ、可能な限り多くの首脳会談を実施し、東京においては外務大臣主催レセプション等を実施する。</p> <p>広報資料を作成し、本サミットを国内で周知する。</p> <p>これにより首脳レベルでの率直な意見交換を通じ、日・太平洋島嶼国間のパートナーシップを一層強化する。</p> <p>地理的な制約等から、同地域とのハイレベルの交流の機会は限られており、このような、首脳級が一堂に会し、地域の共通の課題について意見交換を行うことで、太平洋島嶼国との関係強化に寄与する。</p>						
③第8回太平洋・島サミット関連会合開催経費 (30 年度)	<p>第8回太平洋・島サミット開催に関連し、海洋安保・海上安全分野における日本と太平洋島嶼国の連携を強化するため、同内容に関する検討を行う「海洋安保・海上安全関連会合」を局長級レベルで31年初めをめぐりに東京にて開催する。太平洋島嶼国へ、本会合への局長級の参加を呼びかけ、可能な限り多くの参加者を募る。</p> <p>近年、違法漁業等の問題が顕在化する中で、広大なEEZを有する海洋国家によって構成される太平洋島嶼国の本件に対する関心は非常に強く、このため、太平洋島嶼国と日本との間で自由で開かれた法の支配に基づく海洋秩序の維持に向けて協力する必要性が未だかつてなく高まっている。このような状況を受け、海洋安保・海上安全に関する協力を前進させることは施策目標の達成に寄与する。</p>	8-2	—	—	—	10.4	新 30- 003

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 施策 I-2 北米地域外交



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-2)

施策名 (※)	北米地域外交				
施策目標	<p>1 我が国外交の基軸である日米同盟関係の更なる強化のため、以下を実施する。</p> <p>(1) 日米が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携を一層強化する。</p> <p>(2) 日米の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進する。</p> <p>(3) 日米安保体制の信頼性を向上するとともに、在日米軍の安定的な駐留を確保し、もって我が国の安全を確保する。</p> <p>2 日加関係の更なる強化のため、以下を実施する。</p> <p>(1) 日加が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携を一層強化する。</p> <p>(2) 日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>日米両国は基本的価値及び戦略的利益を共有しており、日米同盟は、我が国の外交・安全保障の基軸であり、アジア太平洋地域の平和と安定の礎である。したがって、幅広い分野において日米同盟をより一層強化し、また日米両国が直面する共通の諸課題について、両国政府間の連携を一層強化することは必要不可欠である。</p> <p>日加両国は普遍的価値を共有するアジア太平洋地域のパートナー及びG7のメンバーであり、またその関係には更なる発展の潜在力がある。したがって、日加両国が、世界が直面する諸課題についてより効果的に対処することができるよう、二国間のパートナーシップを更に拡大及び強化させることは極めて重要である。</p> <p>・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日)</p> <p>・第196回国会外交演説(平成30年1月22日)</p>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	北米局	政策評価実施予定時期	平成31年8月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 北米諸国との政治分野での協力推進

### 施策の概要

- 1 日米・日加政府間(首脳・外相レベルを含む)での共通の諸課題に関する協議・政策調整を実施する。
- 2 日米・日加両国間における重層的な交流・対話を実施する。

## 測定指標 1-1 共通の諸課題における日米・日加両政府間の協力関係の進展 \*

### 中期目標 (一年度)

我が国の外交・安全保障の基軸である日米同盟を引き続き強化する。  
カナダとの間で二国間及び国際社会における重層的な連携をより一層強化する。

### 年度目標 (30 年度)

- 1 日米間の協力関係の進展
  - (1) 日米ハイレベルでの対話の実施  
日米首脳会談や日米外相会談を始めとする高いレベルでの意見交換の頻繁な実施を維持する。
  - (2) 日米間の具体的な協力関係の推進  
安全保障、経済等の二国間関係に加え、アジア太平洋地域や中東地域を始めとした各地域情勢やグローバルな課題に関しても、日米間の協力関係を強化していく。また、日米同盟を基軸として平和と繁栄のネットワークを構築し、より幅広い課題で連携していく。
- 2 日加間の協力関係の進展
  - (1) 日加ハイレベルでの対話の実施  
日加首脳会談や日加外相会談を始めとする高いレベルでの意見交換の頻繁な実施を維持する。
  - (2) 日加間の具体的な協力関係の推進  
日加物品役務相互提供協定 (ACSA) に署名し、日加情報保護協定の予備協議を着実に行うことで安全保障協力を更に強化していくとともに、経済関係、交流関係を強化すべく政策調整を進めていく。また、G7を始めとする多国間フォーラム・会合の場では、北朝鮮問題、中国の海洋進出、「自由で開かれたインド太平洋戦略」等、幅広い地域及びグローバルな分野での協力を進めていく。

### 測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

日米両国は基本的価値及び戦略的利益を共有する同盟国であり、我が国の外交・安全保障の基軸である日米同盟は、アジア太平洋地域の平和と安定にとって極めて重要である。また、日加両国は普遍的価値を共有するアジア太平洋地域のパートナー及びG7のメンバーであり、その関係には更なる発展の潜在力がある。こうした日米・日加両政府間の協力関係に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。  
アジア太平洋地域の安全保障環境が一層厳しさを増しており、米国との協力関係を強化する必要がある。カナダとは、25 年 9 月に実質合意し、その後、平和安全法制を踏まえて再交渉中の ACSA の締結に向けた手続きを進めること等により、その関係を引き続き深化・発展させることが重要である。

## 測定指標 1-2 日米・日加間の相互理解の進展

### 中期目標 (一年度)

重層的な日米・日加の交流・対話を推進し、幅広い層における日米・日加間の相互理解をより一層高いレベルに引き上げる。

### 年度目標 (30 年度)

- 1 在米・在加日系人同士及び在米日系人と日本人とのネットワークを拡充させるため、在米・在加日系人との交流プログラムを実施する。
- 2 日本人学生のインターンシップ支援事業を実施する。
- 3 各界にて活躍が期待される優秀な人材を招へい・派遣する「対日理解促進交流プログラム」(北米地域名称「カケハシ・プロジェクト」)を実施する。
- 4 米国行政官が日本の官公庁や民間で勤務するマンスフィールド研修計画を実施する。
- 5 米国から元戦争捕虜 (POW) 等を招へいする。
- 6 米日コーカスを始めとする日本と関わりを深めつつある米国議員等の活動を支援するとともに、在日米軍



関係者・経験者との視野の広い関係強化を図る。

7 在日米軍の子女のうち、特に意欲の高い学校と生徒を対象に、日本語補習授業を提供する。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

日米・日加両国間における重層的な交流による相互理解の進展は、より強固な二国間関係の基礎をなすものであり、あらゆるレベル（政府間、民間有識者、米国の政策の決定に参画する又は影響力を有する各界の人物、草の根レベル等）における両国間の交流の測定は、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

北米地域においてアジア諸国のプレゼンスが高まる中で、カケハシ・プロジェクトを始め、青少年等を対象とした幅広い交流につき、上記の目標を達成することにより、日本理解の促進及び更なる日米・日加間の関係強化につなげることは非常に重要である。

**測定指標 1－3 日米二国間会談数（首脳・外相レベル）（電話会談含む）**

(注) 副大統領を含む。	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	30	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

日米政府間での共通の諸課題に関する緊密な協議・政策調整を維持することが重要であり、日米二国間会談数は、日米政府間での共通の諸課題に関する協議・政策調整の実施の度合いを一定程度適切に反映しており、その測定は有益であると考えられるため。

会談数は、国際情勢や両国の政治情勢等にも左右され変動するが、緊密な意思疎通を維持するため、現政権発足後の実績数も踏まえつつ、目標値を設定した。

**測定指標 1－4 日加二国間会談数（首脳・外相レベル）（電話会談含む）**

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	7	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

日加政府間での共通の諸課題に関する緊密な協議・政策調整を維持することが重要であり、日加二国間会談数は、日加政府間での共通の諸課題に関する協議・政策調整の実施の度合いを一定程度適切に反映しており、その測定は一定程度有益であるため。

会談数は、国際情勢や両国の政治情勢等にも左右され変動するが、緊密な意思疎通を維持するため、トルド一政権以降の実績数も踏まえつつ、目標値を設定した。

**測定指標 1－5 米国における対日世論調査の結果（日本を友邦として信頼できると肯定的に回答した割合）**

(出典：「米国における対日世論調査」(ニールセン社)) ①一般の部 ②有識者の部 (注)「一般」とは、米国に在住の 18 歳以上の市民から無作為に選ばれた約 1,000 人のサンプルを指し、「有識者」とは、米国連邦政府、ビジネス界、学界、報道界、宗教界から選ばれた 200 人のサンプルを指す。	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	①84% ②88%	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

米国における対日世論調査の結果は、幅広い層における日米間の相互理解の程度を適切に反映しており、その測定は施策の進捗を把握する上で有益であるため。

米国における対日世論は、各年の日米間の行事に左右される面があるが、近年の調査結果も踏まえ、目標値を設定した。

# 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 北米諸国 との政治分 野での協力 推進 ( * )	1 共通の諸課題における日米・日加両 政府間の協力関係の進展 日米、日加政府間(首脳、外相レベルを 含む)での共通の諸課題に関する協議・政 策調整を実施する。 こうした取組による日米・日加両政府 間の協力関係の進展は、我が国外交の基 軸である日米同盟関係の強化及び日加関 係の推進に寄与する。	1-1 1-3 1-4	51 (48)	49 (48)	67 (67)	65	018
	2 日米・日加間の相互理解の進展 日米・日加両国間における重層的な交 流・対話を実施する。 こうした取組による相互理解の進展 は、より強固な二国間関係の基礎をなす ものであり、あらゆるレベル(政府間、民 間有識者、米国の政策の決定に参画する または影響力を有する各界の人物、草の 根レベル等)における両国間の交流・対話 を重層的に強化し、施策目標の達成に寄 与する。	1-1 1-2 1-5					
② 日本人学 生のインタ ーンシップ 支援 (27 年度)	本事業実施の背景には、26 年4月のオ バマ米大統領国賓訪日の際に、日米両首 脳間の共同声明において、インターンシ ップの機会を通じて職業上の能力を向上 させられるような新しい二国間交流プロ グラムを創設する意図の表明及び日本の 研究者への支援への言及がなされたこと がある。インターンシップについては、 米国に学生を派遣することにより、同国 において人脈を構築し、今後日米関係で 主導的役割を果たす人材を育成し、また、 研究者支援については、米国シンクタン ク等に若手研究者を派遣することにより、 米国の学術活動についての見識を深め、 現地でアカデミアを中心とした人脈を 形成し、将来日米双方において発信力 の高い有識者を育成する。 上記事業の実施は、重層的な日米の交 流・対話の推進及び幅広い層における日 米間の相互理解のより一層高いレベルへ の引き上げに寄与する。	1-2 1-5	169 (130)	168 (150)	47 (46)	45	019
③ 米国にお ける我が国 応援団発掘 育成事業	米国議会において日本の「応援団」を増 やしていく観点から、26 年に組織された 米日コーカスを始めとする日本と関わり を深めている、もしくは深める意思のあ	1-1 1-2 1-5	123 (120)	121 (114)	128 (94)	118	020

(27 年度)	<p>る米国議員等の活動を在米国大使館及び総領事館が支援する。また、日米安全保障条約に基づき駐留した在日米軍経験者は、親日家・知日家として、我が国の「応援団」となり得るとともに、各界指導者層含め一定の影響を持ち得ることから、これら全米各地における潜在的な「応援団」を育成する観点から、在日米軍関係者との視野の広い関係強化を図る。</p> <p>上記事業の実施は、日米の交流・対話の推進及び幅広い層における日米間の相互理解のより一層高いレベルへの引き上げに寄与する。</p>						
④親日派・知日派予備軍育成のための在日米軍子女への日本語補習教育事業（新規） (30 年度)	<p>日本語の補習授業受講の関心が高い在日米軍基地の生徒を対象に、日本語補習教育を提供する。</p> <p>在日米軍子女に日本語の補習を施すことにより、日本語能力を高め、同子女が米国帰国後も日本語学習を継続していくことで、日本語を通じて日本に好意的な親日派・知日派を育成し、帰国後の米国各地での対日理解者の増加に寄与する。</p>	1-2 1-5	—	—	—	21	新 30- 004

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 北米諸国との経済分野での協力推進

### 施策の概要

#### １ 米国

- (１) 日米首脳会談・外相会談等を通じて日米経済関係を強化する。
- (２) 日米経済対話を始めとした日米間の各種経済対話を通じて貿易・投資の促進に向け取り組む。
- (３) 個別経済問題に対処する。

#### ２ カナダ

- (１) 日加首脳会談・外相会談等を通じて日加経済関係を強化する。
- (２) 日加次官級経済協議、各種対話、民間対話等を通じて、貿易投資関係一般及び地球規模課題を含む主要分野における関係強化を図る。

### 測定指標２－１ 米国との経済分野での協調の深化 \*

#### 中期目標（一年度）

- １ 日米両国が地域に広がる高い基準の貿易投資ルール作りを主導し、第三国の不公正な貿易慣行に対するエンフォースメントに係る協力を進め、地域、ひいては世界における開発及び投資に関する支援の面で力強くリードしていくため、日米経済対話や「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議」を始め、日米首脳会談・外相会談等を通じて議論を進める。
- ２ 「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画を基に、官民を挙げてオールジャパンで草の根レベルの日米経済関係強化に取り組み、重層的な日米関係を更に発展させる。

#### 年度目標（30年度）

日米経済関係を更に大きく飛躍させるとともに、アジア太平洋地域ひいては世界の経済成長を力強くリードしていくため、以下を実施する。

- １ 麻生副総理・ペンス米副大統領の下で実施される日米経済対話において、貿易及び投資のルール／課題に関する共通戦略、経済及び構造政策分野での協力、並びに分野別協力の３つの柱に沿って議論を進め、第３回会合以降の対話を確実に実施していく。
  - (１) 貿易及び投資のルール／課題に関する共通戦略では、日米二国間で高い貿易及び投資に関する基準を構築し、アジア太平洋地域に自由で公正な貿易ルールを広げる。
  - (２) 経済及び構造政策分野では、G7で合意した「３本の矢のアプローチ」を日米で積極的に活用し、世界経済の力強い成長を主導していくための議論を行う。
  - (３) 分野別協力では、インフラ、エネルギー等の分野での協力について議論を進める。
- ２ 30年４月の日米首脳会談で開始に合意した、茂木経済再生担当大臣・ライトハイザー米通商代表の下での「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議」において、日米双方の利益となるように、日米間の貿易・投資を更に拡大させ、公正なルールに基づく自由で開かれたインド太平洋地域における経済発展を実現するための議論を行う。
- ３ 「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画に基づいて、日本企業が複数進出している地域を廻る「地方キャラバン」や地元有力者を招待した在外公館主催複合的の日本紹介イベント等、地域の特徴や訴求対象の日本への関心度等に応じた各地各様の更なる事業を実施していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

世界経済の情勢変化が進む中、我が国及び米国を取り巻く国際経済環境は転機を迎えている。これを踏まえ、日米それぞれの取組が我が国の経済成長、ひいては世界経済の成長につながるよう対米経済政策を強化していく必要があり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

29年に初回会合及び第２回会合を開催した日米経済対話に加え、30年４月の首脳会談で開始に合意した「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議」において議論を進め、両国の経済協力関係を強化・発展させることは極めて重要である。

また、これまで地域レベルでの多くの取組が日米関係の深化に貢献してきたことから、「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画を基に様々な取組を米国各地で実施していくことで、更なる日米関係の飛躍につながる。

## 測定指標 2-2 カナダとの経済分野での協調の深化

### 中期目標（一年度）

貿易投資の促進、ビジネス・観光を含む交流の促進、地球規模課題での連携を通じて二国間経済関係を更に深化させる。

### 年度目標（30年度）

- 30年はカナダがG7議長国を務めることもあり、首脳・閣僚等のハイレベルでの交流を一層促進し、「日加協力新時代」を切り開くための協力を深化させる。
- 日加次官級経済協議等の枠組みを通じ、重点5分野（インフラ、エネルギー、科学技術協力、ビジネス環境改善・投資促進、及び観光・青少年交流）や官民連携強化を中心に幅広い協力を強化する。
- 北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉等、日本企業のビジネス環境に大きな影響を与え得る政策問題について日本企業の意見を取り入れるよう引き続き働きかける。また、官が民の取組を積極的に支援するとの観点から、日加商工会議所協議会等の民間交流協力を通じ、官民連携を含む経済関係強化を進める。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

世界経済の情勢変化が進む中、我が国及びカナダを取り巻く国際経済環境は転機を迎えている。これを踏まえ、日加それぞれの取組が我が国の経済成長、ひいてはアジア太平洋地域を含む世界経済の成長につながるよう対カナダ経済関係を強化していく必要があり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

カナダは、我が国にとって長きにわたる政治・経済面での重要なパートナーであるとともに、今後も、エネルギーの安定的供給の確保及びアジア太平洋地域の成長促進における連携といった戦略的観点からも引き続き重要な存在である。そのような中、今後も首脳・閣僚等のハイレベルでの協議、次官級経済協議、科学技術合同委員会、民間団体交流等の各種枠組みの実施を通じ、幅広い分野での日加経済関係の深化を図る必要がある。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①北米諸国 との経済分 野での協力 推進 (14年度)	1 米国との経済分野での強調の深化 日米首脳会談・外相会談等を通じた日米経済関係を強化するとともに、日米間の各種経済対話を通じた貿易・投資の促進に向け取り組む。また、個別経済問題に対処する。 こうした取組により、日米関係を強化・発展させることは、施策目標の達成に寄与する。	2-1	34 (32)	34 (34)	39 (39)	38	021
	2 カナダとの経済分野での強調の深化 日加首脳会談・外相会談等を通じて日加経済関係を強化するとともに、科学技術、エネルギー等分野で各種対話・協議を通じた日加経済関係の進展に努める。また、日加経済枠組みに基づき、日加経済関係を強化する。 こうした取組により、二国間関係の更なる活性化と深化を実現することは、施策目標の達成に寄与する。	2-2					

②グラスルーツからの日米経済強化プロジェクト（新規）（30年度）	「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画を基に、米国の地方を回って日本企業の現地経済への貢献や日本文化を紹介する「地方キャラバン」等を実施し、官民を挙げてオールジャパンで草の根レベルの日米経済関係強化に取り組む。 こうした取組により、日米関係を更に発展させる。	2-1	—	—	—	320	新 30- 005
----------------------------------	---	-----	---	---	---	-----	-----------------

（注）各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 米国との安全保障分野での協力推進

#### 施策の概要

- 1 安全保障分野に関する日米間の緊密な協議を実施する。
- 2 在日米軍再編等の着実な実施を推進する。
- 3 日米地位協定についての取組を行う。

#### 測定指標3-1 日米安保体制の信頼性の向上のための施策の推進 \*

##### 中期目標（一年度）

日米間で緊密に協議し、日米安保体制の信頼性をより一層向上させる。

##### 年度目標（30年度）

- 1 29年2月の日米首脳会談、8月の日米「2+2」などを通じて確認された強固な日米関係の上に立ち、ガイドライン（日米防衛協力のための指針）及び平和安全法制の下で、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化させる。
- 2 弾道ミサイル防衛、サイバー、宇宙、海洋安全保障等幅広い分野において日米安全保障協力の強化を着実に進展させ、日米安保体制の信頼性をより一層向上させる。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、我が国は、自らの防衛力のみでは自国の安全が脅かされるようなあらゆる事態には対処できない以上、日米安保条約を堅持することで、米軍の前方展開を確保し、その抑止力の下で我が国の安全を確保するとともに、米国との安全保障面での協力を進展させることで我が国の安全のみならず、地域の平和と安定に寄与することが必要である。そして、弾道ミサイル防衛、サイバー、宇宙、海洋安全保障等の幅広い分野で日米安全保障協力を強化するための施策の実績を評価することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

日米安保体制を強化していくためには、ガイドライン及び平和安全法制の下、多層的な取組を通して安全保障・防衛協力を促進し、日米が共有する安全保障上の利益を増進し、我が国の安全を確保するとともに、国際の平和と安全に積極的に寄与することが重要であるため。

#### 測定指標3-2 在日米軍の安定的な駐留のための施策の進展 \*

##### 中期目標（一年度）

在日米軍の再編に関する合意を着実に実施する。

##### 年度目標（30年度）

- 1 沖縄を始めとする地元の負担軽減を図りその理解を得る観点から在日米軍の再編に関する着実な実施に向け、普天間飛行場の辺野古沖への移設や、25年4月の「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づく、沖縄の施設・区域の返還等に向けた作業を着実に実施する。
- 2 在日米軍に関する諸問題に関して、施設・区域の周辺住民等からの懸念も踏まえ、日米両政府の間で協議を行い、一つひとつの具体的な問題に対応していく。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

在日米軍の安定的な駐留は、我が国の安全を確保し、また、極東における国際の平和と安全の維持にとって不可欠であり、そのための施策の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

日米安保体制の円滑かつ効果的な運用とその要である在日米軍の安定的駐留の確保のためには、在日米軍の再編に関する合意を着実に実施することや日米地位協定に関連する取組を進めることにより、在日米軍の活動が周辺の住人に与える影響をできる限り小さくし、在日米軍の駐留に関する住民の理解と支持を得ることが重要である。

参考指標：米国における対日世論調査の結果（日米安保条約を維持すべきとの回答の割合）

(出典：「米国における対日世論調査」(ニールセン社) ①一般の部 ②有識者の部 (注)「一般」とは、米国に在住の18歳以上の市民から無作為に選ばれた約1,000人のサンプルを指し、「有識者」とは、米国連邦政府、ビジネス界、学界、報道界、宗教界から選ばれた200人のサンプルを指す。	
---	--

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①米国との安全保障分野での協力推進 (昭和33年度)	日米安保体制の堅持は我が国安全保障政策の重要な柱の一つであり、この運用のため、米国の軍事防衛関係情勢に関する情報収集・調査・分析を行う他、米国政府との協議、在日米軍を抱える地方公共団体との連絡・調整等の施策を行う。 こうした取組により、日米安保体制を円滑かつ効果的に運用することは、施策目標の達成に寄与する。	3-1 3-2	83 (80)	85 (85)	81 (77)	88	022

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



### 施策 I-3 中南米地域外交



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-3)

施策名 (※)	中南米地域外交				
施策目標	<p>29 年までと同様に、かつてなく活発化している対中南米外交の機運の盛り上がりを活用し、政治・経済のみならず、文化面も含めあらゆる分野での交流・連携を促進すべく以下を実施する。</p> <p>1 中米・カリブ諸国との経済関係及び幅広い分野における二国間関係や、国際社会における協力関係を強化し、様々なレベルでの相互理解を促進する。</p> <p>2 南米諸国との経済関係及び幅広い分野における二国間関係や、国際社会における協力関係を強化し、また、様々なレベルでの相互理解を促進する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>中南米諸国は、法の支配、民主主義、自由主義等の基本的な価値を共有する日本のパートナーとして、飛躍的に重要性を増してきている。基本的な価値を共有することから、様々なレベルで、幅広い分野における協力関係を構築することは、相乗効果を生み出し、それが日本と中南米諸国の全般的な関係強化に寄与する。</p>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	中南米局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化

### 施策の概要

かつてなく活発化している要人往来を始めとする様々なレベルでの人的交流の盛り上がりを活用し、中米カリブ諸国とのあらゆる分野での協力関係を強化し、更なる経済関係の強化、国際社会での協力関係及び国民同士の相互理解を促進する。

### 測定指標 1-1 貿易・投資の増大等を通じた経済関係の強化 \*

#### 中期目標（一年度）

メキシコ、中米及びカリブ諸国と貿易の拡大及び投資の増大等の経済関係の拡大を図るために、政策対話及びビジネス環境の整備を通して日系企業が進出しやすい環境を醸成する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 政府ハイレベルによる中米・カリブ諸国との経済関係の更なる深化・強化の確認
- 2 日キューバ官民合同会議、日墨 EPA 合同委員会及びビジネス環境委員会等の実施
- 3 中米・カリブ諸国との政策対話の実施

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中南米諸国において政府ハイレベルによる陣頭指揮は経済政策を進める際には非常に重要。また、中南米諸国は自由貿易を標榜する国が多く、我が国と価値観を共にする重要なパートナーであることから、更なる経済関係の深化のために様々なレベルで経済対話を進めていくことは必要不可欠である。

### 測定指標 1-2 国際社会の諸課題に関する協力関係の強化 \*

#### 中期目標（一年度）

33 か国、全国連加盟国の 18% を占める中南米諸国に対して、我が国の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、基本的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組む。

#### 年度目標（30 年度）

要人往来や各種の政策対話を通じ、北朝鮮に関する問題や、核兵器の廃絶に向けた取組等、国際社会の抱える諸課題に関して、国数が多く、国際社会の一大勢力である中南米諸国との協力関係を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

地球規模課題は一国のみで解決できる問題ではなく、多くの国との協力関係の確立が必要不可欠。中南米地域は、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) やカリブ共同体 (カリコム : CARICOM) に代表されるように、国際社会の重要課題について、統一的な立場をとる傾向にある。したがって、国際社会の諸課題に取り組む際には、中南米諸国との連携は極めて重要である。

### 測定指標 1-3 要人往来及び様々なレベルでの交流及び対外発信の強化

#### 中期目標（一年度）

招へい事業や派遣事業の多種のスキームを活用し、ハイレベルを始めとする様々なレベルの人的交流を促進する。我が国の問題意識等を対外的に発信する機会を増やし、同時に中南米地域に知日派・親日派を増やしていく。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 政務による中南米諸国訪問の際に、原則として 2 か国以上を訪問するという「中南米+1」政策を徹底し、多くの政務レベルの訪問を実現する。
- 2 戦略的実務者招へいスキームや「Juntos!! 中南米対日理解促進プログラム」を利用して、中米カリブ地域にいる日系人を含め、様々な層の招へいを実現することにより、日本の魅力や政策を積極的に発信する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

距離的に遠い中南米地域だからこそ、各種招へい事業を通じて積極的な人的交流及び対外発信を行い、日本の正しい姿を発信することは重要である。中南米地域に知日派・親日派を育成することは、中南米地域における日本への信頼の基盤となる。

#### 測定指標 1-4 多国間フォーラムを活用した中米カリブ諸国との関係強化 \*

##### 中期目標（一年度）

中南米諸国間で政策調整が図られることが多い、多国間フォーラムの機会を積極的に活用する。また、多国間フォーラムの会合に政府からハイレベルを派遣し、日本のプレゼンスを高める。

##### 年度目標（30 年度）

中南米地域で開催される国際会議や地域フォーラムの会議へ積極的に参加し、我が国の政策についての発信を行う。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中南米地域には様々な多国間フォーラムが存在し、それらを通じて中南米諸国間の政策調整が図られることが多い。そのようなフォーラムに積極的に参加することは、同時に多くの国に対して我が国の立場をインプットすることとなる。また、多くの国が一同に会する多国間フォーラムの機会には、様々な二国間会談を実現することも可能であり、極めて利用価値が高い。

#### 測定指標 1-5 中米カリブ諸国との政務レベル以上の会談の実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上	年度目標値	中期目標
	30 年度	一年度
	40	—

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）設定の根拠

中南米諸国ではハイレベルの意識決定が重要となる場面が多いことから、政務レベル同士の会談数の実績を測ることは、中南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益。また、今後は外相・首脳級会談の数を増やすことが課題。

#### 参考指標：日・中米カリブ間貿易額（単位：億円）

（出典：財務省統計）

#### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 中米カリブ諸国との協力強化 （昭和 27 年度）	1 貿易・投資の増大等を通じた経済関係の強化 近年より活発になってきている要人往来、民間レベルの交流の機運を利用し、中米カリブ諸国との経済関係強化、国際社会の諸課題に関する協力関係強化及び相互理解を促進する。	1-1 1-5	36 (22)	31 (26)	32 (28)	33	023
	2 国際社会の諸課題に関する協力関係の強化 要人往来や各種政策協議、フォーラ	1-2 1-5					

	ムなどの機会を通じ、国際問題の諸問題に関する意見交換・協力関係の確認をする。						
	3 要人往来及び様々なレベルでの交流及び対外発信の強化 政務レベルのみならず、民間レベルなど様々なスキームやチャネルを活用した多層的な人的交流を実現する。	1-3 1-5					
	4 多国間フォーラムを活用した中米カリブ諸国との関係強化 中米・カリブ諸国に存在する多くの多国間のフォーラムに引き続き積極的に関与し、そこにおけるプレゼンスを高める。 これらの取組により、中米・カリブ諸国との関係を強化する。	1-4					
②中南米日系人を通じた対外発信強化 (27 年度) ※この達成手段は本施策個別分野 2 にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) 我が国の対外発信強化に資する中南米日系人を日本に招へいし、我が国の政策についての説明、有識者による講義、視察等を通じて我が国として発信すべき事項について理解を深化させ、中南米日系人を通じた第三者発信の強化に努める。 これは、第三者を通じて我が国の正しい姿を対外的に発信することとなり、親日家・知日家の育成に寄与する。	1-3	22 (14)	22 (17)	21 (18)	17	024

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 南米諸国との協力及び交流強化

### 施策の概要

- 1 経済連携協定（EPA）、投資協定等の法的枠組みを構築・運用するとともに、政府間等の対話を通じた経済関係を強化する。
- 2 南米諸国との幅広い分野における二国間関係を強化する。国連改革、気候変動等国际社会の課題に係る取組、国際機関の選挙等における南米諸国の支持を獲得するとともに、我が国の重要改革への理解と支持を獲得する。また、南米における日系社会との連携を強化するための取組を進める。
- 3 南米諸国出身の在日外国人の逃亡犯罪人問題に対する取組を推進する。

## 測定指標２－１ 南米諸国との経済関係強化の進展 \*

### 中期目標（一年度）

南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。

### 年度目標（30年度）

- 1 日・コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指す。
- 2 日・アルゼンチン投資協定の早期署名を目指し、アルゼンチン政府への働きかけを行う。日・パラグアイ投資協定の早期妥結を目指す。
- 3 日・コロンビア租税条約、日・アルゼンチン租税条約、日・ペルー租税条約、日・エクアドル租税条約、日・ウルグアイ租税条約の交渉進展・早期署名を目指す。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国との経済関係強化に向けて、法的枠組み構築などの取組を進める。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国は、豊かなエネルギー・鉱物・食糧・資源、潜在力のある市場を有する南米諸国と経済的に補完関係にあり、南米諸国との経済関係強化は、我が国の国益にとって重要である。しかし、南米諸国においては、ビジネス環境の面で、我が国民間企業の進出などに当たり、具体的な障害が発生する場合も多く、日・コロンビア EPA 交渉の実質合意、日・アルゼンチン投資協定の早期署名等を目指すことは、ビジネス環境の改善等を通じて、南米諸国との経済関係を強化する上で重要である。同時にメルコスール諸国や太平洋同盟諸国との関係強化の取組を進める。このため、経済関係強化の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

## 測定指標２－２ 南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化 \*

### 中期目標（一年度）

二国間、多国間の双方の機会を活用した、我が国の立場の説明、支持の拡大を引き続き進めていく。

### 年度目標（30年度）

- 1 南米各国との間で、様々なレベルの要人往来を通して、政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動、北朝鮮問題、国連安保理改革、軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国を取りまく東アジア地域の安全保障環境等について、我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに、これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ、南米各国の日系人との連携を強化するための取組を進める。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

南米諸国は、我が国との間で政治・経済・文化等あらゆる面で活発な交流があり、多数の日系人の存在にも支えられた伝統的な友好関係を有している。また、我が国と民主主義、人権尊重、法の支配といった基本的価値観を共有することから、我が国とは国際社会でも伝統的に協力関係を維持し、これがひいては二国間関係の緊密化につながっている。幅広い分野での関係緊密化のために様々なレベルの要人往来を活用すること、地球規模の課題及び我が国を取りまく東アジア地域の安全保障環境等について国際社会における連携を深めることが、南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力を強化する上で重要である。また、南米各国の日系人

を招へいし、我が国の重要外交政策についての理解を深めさせることは、被招へい者が現地に帰って発信した際に、我が国の正しい姿を現地に伝えることができ、二国間関係を強化する上で重要である。このため、南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

### 測定指標 2-3 南米諸国出身の在日外国人を巡る諸問題への取組の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題に関し、様々な対話の機会を通じて、両国間の連携を深めていく。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、法務省との連携の下、円滑な運用を行う。
- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また、関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

一部の中南米諸国との関係において、我が国に居住する当該国国民による犯罪等に適切に対処する枠組みを構築することが、安定した二国間関係を維持していく上で重要であり、在日ブラジル人は南米諸国出身の在日外国人のうち最大数を占めることから、日・ブラジル受刑者移送条約の円滑な運用及び国外犯処罰案件の適切なフォローを行うことは、南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題に取り組む上で重要である。このため、これらの取組の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

### 測定指標 2-4 南米諸国との政務レベル同士の会談実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上	年度目標値	中期目標
	30 年度	一年度
	30	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）設定の根拠

中南米諸国との関係においては、首脳・外相・副大臣、大臣政務官といったハイレベルによる働きかけが関係強化にとりわけ重要であるところ、政務レベル同士の会談数の実績を測ることは南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益であるため。

近年の実績に準じて、南米諸国との政務レベル同士の会談実施を 30 件実施することは、南米諸国との協力・交流を強化する上で重要である。

### 参考指標：日・南米諸国間貿易額（単位：億円）

（出典：財務省統計）	
------------	--

### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①南米諸国との協力強化（*）	1 南米諸国との経済関係強化 南米地域との間で、経済連携協定（EPA）、投資協定等の法的枠組みを構築・運用する。 これは、我が国と南米地域との間の	2-1	37 (35)	37 (40)	35 (35)	43	025



	<p>貿易・投資の一層の拡大に向けた環境整備を促進することに寄与する。</p> <p>2 南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化</p> <p>様々なレベルの要人往来を通して政治・文化等の幅広い分野における関係緊密化を図るとともに、国連改革、気候変動等国際社会の課題に係る取組、国際機関の選挙等における我が国の立場に対する南米諸国の支持を獲得するべく協力を推進する。</p> <p>これは、我が国と伝統的に友好協力関係を維持してきている南米諸国との良好な関係を維持するとともに、国際社会における我が国の影響力を強化することに寄与する。</p> <p>3 南米諸国出身の在日外国人を巡る諸問題への取組</p> <p>在日ブラジル人を巡る諸問題の解決に向けた取組を実施するとともに、南米諸国出身の在日外国人を巡る諸問題の解決に向けた取組を促進する。</p> <p>これは、約30万人に上る南米諸国出身の在日外国人が地域社会と共存するための支援に寄与する。</p>	<p>2-2 2-4</p> <p>2-3</p>					
<p>②中南米日系人を通じた対外発信強化</p> <p>(27年度)</p> <p>※この達成手段は本施策個別分野1にも関連する。</p>	<p>(本個別分野に関連する取組)</p> <p>我が国の対外発信強化に資する中南米日系人を日本に招へいし、我が国の政策についての説明、有識者による講義、視察等を通じて我が国として発信すべき事項について理解を深化させ、中南米日系人を通じた第三者発信の強化に努める。</p> <p>これは、第三者を通じて我が国の正しい姿を対外的に発信することとなり、親日家・知日家の育成に寄与する。</p>	2-2	22 (14)	22 (17)	21 (18)	17	024 (再掲)
<p>③現地日系ネットワーク形成支援事業</p> <p>(30年度)</p>	<p>日系ネットワーク形成支援事業を実施することにより、有望な新世代日系人参加者同士のグループ化及び同グループをプラットフォームとした新世代日系人のネットワークの拡大を目指す。</p> <p>本事業を通して、現地日系社会との連携が強化され、この結果、日本と当該国との友好関係の推進が期待できる。</p>	2-2	—	—	—	7	新 30- 006
<p>④日系社会実相調査</p> <p>(30年度)</p>	<p>新世代日系人の活動・意識・社会進出状況等の実相把握のための調査を行うことにより、これまでつながりのなかった新世代日系人の存在やグループリスト化及び有力な招へい候補者の把握を目指す。</p> <p>本事業を通して、招へい事業やネットワーク形成支援事業の質を高めるとともに、より効果的な対中南米日系人施策の実施が期待できる。</p>	2-2	—	—	—	4	新 30- 007

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願

いたい。

## 施策 I - 4 欧州地域外交



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-4)

施策名 (※)	欧州地域外交				
施策目標	<p>平和で安全な国際社会の維持に寄与し、良好な国際環境の整備を図るため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、協力関係、法的枠組み、人的ネットワークを構築し、欧州地域との関係を総合的に強化する。</li> <li>2 西欧諸国との間での対話、政策調整、人的・知的交流を通じて、政治・経済を始めとする関係を維持・強化するとともに、共通の課題に関する協力関係を継続・促進する。</li> <li>3 中・東欧諸国との間での対話、政策調整、人的・知的交流を通じて、政治・経済を始めとする関係を維持・強化するとともに、共通の課題に関する協力関係を継続・促進する。</li> <li>4 領土問題を解決して平和条約を締結し、日露関係の完全な正常化を図ることを目指すと同時に、幅広い分野における日露関係を進展させる。G7の連帯を重視しつつ、ウクライナ、北朝鮮、テロ、シリア等、国際社会が直面する様々な問題について、ロシアの建設的関与を促す。</li> <li>5 中央アジア・コーカサス諸国との二国間関係を更に強化するとともに、中央アジア地域内協力を促進する。</li> </ol>				
目標設定の考え方・根拠	<p>基本的価値及び国際社会での責任を共有する欧州諸国及び国際機関との関係強化は、二国間の文脈だけでなく、ルールに基づく国際秩序の維持、世界経済、テロ、サイバー犯罪、軍縮・不拡散、気候変動、エネルギー安全保障等の地球規模の課題に効果的に対応していく上で極めて重要である。英国の EU 離脱交渉が進む中で、引き続き EU がグローバル・パワーとして国際社会に貢献し、また、世界経済への悪影響を最小化するべきとの立場を伝達していくことも重要である。</p> <p>アジア太平洋地域における安全保障環境が厳しさを増す中、隣国同士である日本とロシアが、最大の懸案である北方領土問題を解決して平和条約を締結するとともに、同地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築し、幅広い分野において連携を深めていくことは、我が国の国益に資するのみならず、同地域の安定と繁栄にも貢献し得る。また、ウクライナ、北朝鮮、テロ、シリア等、我が国を含む国際社会全体が直面する様々な問題について、ロシアの建設的関与を促すことは重要。</p> <p>エネルギーを含む経済的な潜在性とともに、ウクライナ及びアフガニスタン情勢等、現下の国際情勢にあってその重要性が高まっている中央アジア・コーカサス地域が安定・繁栄することは、我が国だけでなく、同地域及び周辺諸国にとって重要である。</p> <p>・第 196 回国会外交演説(平成 30 年 1 月 22 日)</p>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	欧州局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 欧州地域との総合的な関係強化

### 施策の概要

- 1 欧州地域との政治的対話及びアジア・欧州間の対話・協力を継続・促進する。
- 2 安全保障に関連する国際機関との連携を継続・強化する。
- 3 欧州各国との社会保障協定、租税条約及び航空協定等の締結・改正協議を継続する。
- 4 招へい、派遣やセミナーの開催等、欧州への対外発信を通じ、多様なチャネルの人的関係を構築・強化し、欧州における対日理解を促進する。

## 測定指標 1－1 欧州地域との政治的な対話・協力の進展 \*

### 中期目標（一年度）

基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、良好な国際環境の整備に資するため、EU 及びその関連国際機関との協力関係を強化する。英国の EU 離脱に関しては、引き続き 31 年 3 月末の離脱、現在協議されている移行期間の行方及び英 EU の将来関係について、英 EU 間の議論を注視し、我が国の立場を適切な形で伝える。

### 年度目標（30 年度）

- 1 EU との関係では、関係省庁・部局と連携し、以下を実施する。
  - （1）日 EU 首脳協議の実施を始めとした政治対話を成功裏に実施する。同対話の場で双方が達成を確認できるよう、日 EU 間の主要課題、懸案事項について EU 側と緊密な意思疎通を行う。英国の EU 離脱に関し、我が国の立場を適切な形で英、EU 双方に働きかける。
  - （2）日 EU・SPA の早期署名・締結に向け、事務レベルでの調整を行う。開発、安全保障等の分野において具体的な協力が進展するよう努める。
- 2 アジア・欧州間の対話・協力においては、ASEM 第 12 回首脳会合等への参加、アジア欧州財団（ASEF）との継続的な協力等を通じ、両地域間の協力と理解の増進や、現在 ASEM において課題となっている連結性強化のために、引き続き積極的に関与していく。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

EU との協力関係推進のための取組実績を測ることは、基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、良好な国際環境の整備に資するとの政策の進捗を把握する上で重要であるため。

日 EU・SPA の早期署名・締結、アジア・欧州間の連結性強化等の上記目標の実施は、基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、良好な国際環境の整備に資する上で重要である。

## 測定指標 1－2 安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化

### 中期目標（一年度）

自由・人権・民主主義等の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、国際社会における法の支配を促進するため、国際協調主義に基づく、「積極的平和主義」の下、NATO 及び OSCE との関係を更に強化する。

### 年度目標（30 年度）

- 1 NATO
  - （1）日 NATO 協力の前提となる日 NATO 国別パートナーシップ協力計画（IPCP）を改定するとともに、IPCP に基づき、防衛省等と連携し、以下のとおり具体的な日 NATO 協力を推進する。
    - ア サイバー分野における協力
    - イ 海洋安全保障分野における協力
    - ウ NATO の各種演習への参加
  - （2）NATO 日本政府代表部を開設し、日 NATO 関係を更に強化する。
  - （3）知見の共有等を目的に日 NATO 間の人的交流をより深化させる。
- 2 OSCE
  - （1）OSCE 特別監視団（SMM）への貢献等により日 OSCE 関係を一層推進する。
  - （2）OSCE が実施するプロジェクトに対する拠出金により、国際社会の平和と安定に貢献する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

安全保障に関連する機関との連携強化は、国際社会の平和と安定の維持に寄与することから、かかる機関との連携を強化する施策の進捗を把握する上で有用となる指標を設定した。

・第196回国会外交演説等

#### 測定指標1－3 欧州各国との法的枠組み構築に関する協議の進展 \*

##### 中期目標（一年度）

欧州各国との法的枠組みの整備を通じ、欧州各国との関係を強化する。

##### 年度目標（30年度）

###### 1 社会保障協定

（1）既に交渉を開始しているスウェーデン及びフィンランドとの交渉妥結を目指す。

（2）国会で承認済のチェコ（改正）、スロバキア、イタリアとの協定発効に向けた調整を行う。

###### 2 租税条約（協定）

（1）交渉が妥結しているスペイン（改正）及びクロアチアとの条約の署名準備を進める。

（2）国会に提出したリトアニア、エストニア、デンマーク（改正）、アイスランドとの条約の早期発効を目指す。

（3）我が方での国内手続が完了したベルギー及びオーストリア（いずれも改正）との条約発効に向け、先方の国内手続を促すべく先方政府と調整する。

###### 3 PNR（乗客予約記録）については、PNR情報の活用に係る欧州各国との協力について議論を進める。

4 航空協定については、スペインとの航空協定の付表の改正に向け、残る国内手続を進める。ポーランドとの航空協定の付表の改正については、ポーランドと連携しつつ、引き続き早期改正を目指す。また、クロアチア及びチェコとの航空協定については、締結に向けた正式交渉の早期開催に向け、調整を進める。

5 EU との間の航空安全協定（BASA）については、交渉を進展させ早期の実質合意を目指す。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

欧州との法的枠組みの構築に関する実績を測ることは、欧州地域との関係を総合的に強化するとの施策の進捗を把握する上で必要であるため。

各国との社会保障協定の早期発効に向けた締結手続の進展、租税条約（協定）の交渉早期妥結、航空協定の付表の修正等の目標の達成は、欧州地域との経済関係等を強化するための基礎となるものである。PNR情報の活用は、テロ対策等の水際措置の強化に資する。EU との間の航空安全協定は、航空安全に関して双方間で安全性の証明等の相互受入れや技術協力を可能とし、欧州地域との経済関係の強化を促進するものである。

#### 測定指標1－4 欧州への対外発信を通じた対日理解の促進

##### 中期中期目標（一年度）

対外発信事業の実施や知的・人的交流の促進を通じて、基本的価値を共有する欧州との間で、国際情勢や地球規模的な課題に対する共通認識を醸成し、信頼できるパートナーとしての日本の戦略的価値及び政策連携の重要性の認識を高めるとともに、多様なチャネルでの関係構築・強化を図る。

##### 年度目標（30年度）

###### 1 招へい

（1）欧州の有識者等を招へいし、日本の政府関係者や有識者等との意見交換等を通じて、国際情勢や地球規模課題に対する日本の問題意識や考え方を伝達しつつ共通認識を醸成し、信頼できるパートナーとしての日本の戦略的価値及び政策連携の重要性の認識を高めるとともに、日欧の関係者間の人脈構築・強化を後押しする。

（2）MIRAI プログラムの実施により、欧州等各国から将来有望な学生・既に活躍している若手社会人等を日本に招へいし、対日理解を促進させ、知日派・親日派を育成する。

###### 2 派遣

日本の有識者を欧州に派遣し、講演会や意見交換などを通じて、国際情勢や地球規模的な課題に対する日本の問題意識や考え方を伝達しつつ共通認識を醸成し、信頼できるパートナーとしての日本の戦略的価値及び政策連携の重要性の認識を高めるとともに、日欧の関係者間の人脈構築・強化を後押しする。

### 3 セミナー等の開催

基本的価値を共有する日欧が政策連携すべきトピック（法の支配、国際秩序等）に係るセミナー等の実施を通して、欧州政策コミュニティとの間で、国際情勢や地球規模的な課題に対する日本の問題意識や政策を伝達しつつ共通認識を醸成し、信頼できるパートナーとしての日本の戦略的価値及び政策連携の重要性の認識を高める。併せて、日欧の関係者間の人脈構築・強化を後押しする。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際社会における影響力を持ち、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する欧州は、国際秩序の維持・形成に不可欠なパートナーである。かかる欧州において、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、世界の安定と繁栄に貢献する我が国の取組等について発信し、対日理解を促進し、日本のイメージを向上させ、信頼できるパートナーとしての日本の戦略的価値及び政策連携の重要性について認識を高めることは、我が国の対外政策を推進する上で非常に重要である。

併せて、対話や人的交流を通して、多様なチャネルでの関係構築、共通認識の醸成と連携も不可欠である。

・第196回国会外交演説等

#### 測定指標1-5 欧州地域との協議、対話等の進展

①政治・安保分野における協議・対話の実施回数（日本側・欧州側共に政務官レベル以上） ②セミナー等の開催回数（日本外務省主催、拠出事業）	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	① 7 ② 20	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

欧州諸国との協議・対話等の数の測定は、欧州諸国との協力関係を間接的に表すものとして有用である。

近年の国際社会の諸課題に対する日本の立場や問題意識を伝え、政務レベルとの連携強化につなげる機会としてこれらの機会を積極的に活用することとし、最近の欧州情勢を受けた積極的な働きかけの機会の増加傾向を踏まえた目標設定とした。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①欧州地域との総合的な関係強化 (*)	1 欧州地域との政治的な対話・協力の進展 EUとの関係においては、日EU定期首脳協議、日EU外相協議及び日EU政務局長協議等あらゆるレベルでの政策対話を実施する。 欧州地域との政治的対話を継続・促進し、具体的な協力を推進することは、国際社会における議論を主導する一角である欧州との間で信頼や共通の認識を醸成し、我が国の国際社会における発言力を高める上で有効である。	1-1 1-5	30 (19)	26 (14)	20 (12)	20	026
	2 安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化 NATOの関係では、日・NATO高級事務レベル協議等を通じて、NATOとの対話を強化するほか、OSCEとの関係においても関連会合への積極的な参加を通じて対話	1-2 1-5					



<p>の促進を図る。さらに、これら機関との具体的な協力を推進する。</p> <p>日欧間で安全保障上の協力を推進することは、自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、グローバルに法の支配を促進するために重要である。</p>						
<p>3 欧州各国との法的枠組み構築のための協議</p> <p>各条約・協定に関し、既に実質合意に至っているものについては、署名・締結に向けた国内手続を進める。政府間交渉を開始しており、実質合意に至っていないものについては、実質合意に達することができるよう、引き続き政府間交渉を継続させる。また、政府間交渉を実施するに至っていないものについては、十分な情報収集を行った上で政府間交渉の実施に向けた検討を行う。</p> <p>租税条約、社会保障協定及び航空協定は、日欧間の経済交流及び人的交流を促進する上で、重要である。</p>	1-3					
<p>4 欧州への対外発信を通じた対日理解の促進</p> <p>招へい、有識者の派遣、欧州各国の主要シンクタンク等との協力によるセミナー等の開催を実施する。</p> <p>欧州地域との知的交流を促進することは、日欧の有識者間で人的ネットワークを構築・強化し、様々な分野での共通の認識を醸成するために有効であり、将来の日欧関係発展のために不可欠である。</p>	1-1 1-2 1-4 1-5					
<p>5 ASEM 各種会合、個別分野での活動等を通じた、アジア・欧州間の対話と協力の推進</p> <p>アジア・欧州間の対話と協力を推進していくためには、両地域の共通の課題・関心事を中心に、様々なレベル・分野において継続的な議論を行うことが必要であり、個別具体的な案件については、ASEMの各種専門分野別の会合等を通じて、両地域の関係者の間で議論を深めつつ、協力関係を構築する。</p> <p>ASEMの各種会合への建設的関与とASEMの各種課題の改善に貢献することは、我が国と基本的価値を共有し、国際社会で影響力を維持させている欧州との間の対話と協力を進展させることにつながり、欧州地域との総合的関係の強化に資するものである。</p>	1-1					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 西欧諸国との間での二国間及び国際社会における協力の推進

### 施策の概要

- 1 西欧諸国との対話を継続・促進する。
- 2 二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整・協力を強化する。
- 3 人的・知的交流、民間交流を維持・促進する。

### 測定指標２－１ 政府間対話の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

欧州が英国の EU 離脱、域内経済格差、ポピュリズムの台頭、移民等の課題に直面する中、政治・経済等の分野において二国間関係を一層強化し、また国際社会の共通の諸課題に関する協力・連携を強化するため、きめ細やかに西欧各国の政府ハイレベルとの対話を実施する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 電話会談も活用した政府ハイレベル間の緊密な意思疎通を維持し、西欧各国との間で、それぞれの優先課題等に沿った形で多岐にわたる協力関係を促進させる。その際、要人等の招へい実現のために招へいスキームを有効活用するとともに、政府ハイレベルの往来の機会を捉え、二国間の協力の進捗状況を確認する文書を作成する。特に以下を実施する。

##### （１）英国

安全保障・防衛分野を始めとして、ハイレベルを含む対話及び具体的協力を強化するとともに、積極的に国際的課題に対処するための協力を推進する。英国の EU 離脱については、日系企業への悪影響を最小限とするよう働きかけを継続するとともに、経済分野を含む将来の日英関係に関する検討を推進する。

##### （２）フランス

安全保障・防衛分野を始めとして、ハイレベルを含む対話及び具体的協力を強化するとともに、積極的に国際的課題に対処するための協力を推進する。30 年の友好 160 年の機会を活用し、政治・経済・文化等の幅広い分野において緊密な交流を促進する。

##### （３）イタリア

30 年 3 月の総選挙後に成立する新政権との関係を早期に構築する。また、安全保障・防衛分野を始めとして、ハイレベルを含む対話及び具体的協力を強化するとともに、積極的に国際的課題に対処するための協力を推進する。

##### （４）その他

北欧・バルト諸国を始め、ハイレベルを含む対話を継続して具体的協力を強化するとともに、積極的に国際的課題に対処するための協力を推進する。

- 2 議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。

- 3 サンマリノ等の未訪問国及び久しく政務訪問が行われていない国のハイレベルとの対話を可能な限り実現する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政府間対話に関する実績を測ることは、国際社会において大きな影響力を有し、我が国と基本的価値を共有する西欧諸国と関係を強化するとの施策の進展を把握する上で重要であるため。

また、西欧諸国との関係強化や協力の推進にはより多くの国々と政府ハイレベルの対話を行うことが効果的であるため。

### 測定指標２－２ 二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整・協力の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

欧州が英国の EU 離脱、域内経済格差、ポピュリズムの台頭、移民等の課題に直面する中、政治・経済等の分野において二国間関係を一層強化し、また国際社会の共通の諸課題に対して協力・連携して対処するため、更なる政策調整・協力を進展させる。

#### 年度目標（30 年度）

次官級・局長級協議の実施等を通じて、二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整・協力を進展

させる。特に以下を実施する。

(1) 英国

首脳・外相レベルの緊密な連携を基礎に、次官級・局長級協議等において、安全保障分野を始めとする両国の首脳間で合意した事項の具体化に努める。英国のEU離脱については、日系企業への悪影響を最小限とするよう働きかけを継続するとともに、将来の日英関係に関する検討を推進する。

(2) フランス

首脳・外相レベルの緊密な連携を基礎に、次官級・局長級協議等において、「特別なパートナーシップ」を促進するための具体的協力のフォローアップ等両国の首脳間で合意した事項の具体化に努める。

(3) イタリア

新政権との関係を早期に構築する。また、首脳・外相レベルの緊密な連携を基礎に、次官級・局長級等において、政治、経済、文化面での協力等首脳間で合意した事項の具体化に努める。

(4) その他

北欧・バルト諸国を始めとして、首脳・外相レベルの対話をフォローアップし、具体的協力を強化するとともに、積極的に国際的課題に対処するための協力を推進する。また、「日バルト協力対話」を立ち上げ、共通の関心を有する分野において日・バルト三国間の協力を推進する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整・協力の進展に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要であるため。

また、頻繁な事務レベルの協議は、二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整を行い、将来的なハイレベル間の対話の機会に結びつける上で効果的であるため。

測定指標 2-3 民間の人的・知的交流の進展

目標（一年度）

シンポジウム等を通じて、民間の人的・知的交流を推進し、二国間及び地域間の課題等に対する知見の共有を図る。

年度目標（30年度）

以下のシンポジウム等を通じて民間の人的・知的交流を推進する。

- 1 日英 21 世紀委員会
- 2 日・スペイン・シンポジウム
- 3 日仏友好 160 年、日スペイン外交関係樹立 150 周年及び日スウェーデン外交関係樹立 150 周年を成功裏に実施する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

民間の人的・知的交流の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要であるため。

また、シンポジウム、セミナー、周年事業等は多くの民間人が参加する事業であり、民間の人的・知的交流の推進に役立つため。

測定指標 2-4 西欧諸国の要人往来数（首脳・外相・外務省政務レベル以上）

往訪については、総理・外務省政務レベル以上、来訪については、国家元首・政府の長・外相等	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数に加え、往来の成果等も踏まえ各国との関係強化の観点から適切な水準	—

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

西欧諸国との要人往来数の測定は、西欧諸国との協力関係を間接的に表すものとして有用である。その際、定量的な往来数に加えて、その成果等の定性的な観点からも加味して評価を行うことが適切。

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①西欧諸国 との二国間 協力推進経 費 (昭和元年度 以前)	1 西欧諸国との対話の継続・推進 要人往来や国際会議等の機会を捉えて、政府ハイレベル間の対話を継続・促進する。これにより、政治・経済を始めとする関係の維持・強化及び共通の課題に関する協力関係の強化に寄与する。	2-1	26 (20)	24 (25)	28 (22)	29	027
	2 二国間及び共通の諸課題に関する政策調整・協力の推進 事務レベルの緊密な政策協調・協力を推進する。これにより、二国間関係の強化や国際社会の共通の諸課題への対処に際する協力の継続・推進に寄与する。	2-2					
	3 人的・知的交流、民間交流の維持・促進 周年事業やシンポジウム・セミナー等を支援・活用する。こうした民間の人的・知的交流の維持・促進は、各国との重層的な関係の維持・強化に寄与する。	2-3					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 中・東欧諸国との間での二国間及び国際社会における協力の推進

#### 施策の概要

- 1 政府ハイレベル及び事務レベルの対話を継続・促進し、政治、経済等幅広い分野における協力を強化する。
- 2 シンポジウム等を通じて人的・知的交流、経済分野を含む民間交流を維持・促進する。

#### 測定指標3-1 政府間対話の進展 \*

##### 中期目標（一年度）

欧州が英国のEU離脱、域内経済格差、ポピュリズムの台頭、移民等の課題に直面する中、政治・経済等の分野において二国間関係を一層強化し、また、国際社会の共通の諸課題に関する協力・連携を強化するため、中・東欧諸国との間で政府ハイレベルの対話を実施する。

##### 年度目標（30年度）

- 1 欧州が英国のEU離脱、域内経済格差、ポピュリズムの台頭、移民等の課題に直面する中で、中・東欧諸国との間で多岐にわたる協力関係を深化させ、国際社会の共通の課題に連携して取り組むため、政府ハイレベル間の対話・会談を引き続き実施する。そうした機会を捉え、両国関係に係る文書等を作成するとともに、様々な分野における協力の一層の推進について一致することを目指す。必要に応じて、投資環境の整備・改善を要請する等、経済関係の強化の後押しに努める。特に以下を実施する。

##### (1) ドイツ

欧州で一層存在感を高めるドイツと、二国間関係の強化に止まらず、東アジアを始めとする地域情勢や国連安保理改革等国際社会の諸課題に対処するため、頻繁な政府ハイレベルの会談等を通じて協力を推進する。

##### (2) ウクライナ

政府ハイレベル間の交流等を通じて、両国関係の深化を図るとともに、ウクライナの安定化に向け同国の改革努力を支援していく。

##### (3) 西バルカン諸国（アルバニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ）

西バルカン地域の安定は、欧州ひいては国際社会の平和と繁栄にとって重要であることから、この地域の安定と発展に向けた取組を支援しつつ、引き続き政府ハイレベル間の対話を進めていく。

##### (4) V4（ヴィシェグラード4）諸国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）

基本的価値を共有し共通の課題に取り組む重要なパートナーであるV4諸国との協力関係を拡大するため、二国間及びV4+日本の枠組みでの政府ハイレベル間の対話を促進するとともに、V4各国との政治、経済等の分野における関係の更なる深化を目指す。

##### (5) その他（スイス、オーストリア、リヒテンシュタイン、クロアチア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、キプロス、ベラルーシ、モルドバ）

基本的価値を共有する中・東欧諸国との安定的な二国間関係の構築・強化に向け、政府ハイレベル間の対話を促進する。特に、政府ハイレベルが未訪問である国や、政務レベルの訪問が頻繁に行われていない国との対話については、優先的に取り組む。

- 2 議会間、議員間の活発な交流を継続支援する。

- 3 ハイレベルの政府要人等を招へいするとともに、訪日後のフォローアップを適切に行う。

- 4 政務ハイレベルの未訪問国及び政務レベルの訪問が頻繁に行われていない国とのハイレベル対話を促進する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

二国間関係の強化や国際社会における協力の推進のためには、特に政府ハイレベルや議員間の対話を通じて、相互理解や信頼関係を深化させつつ、協力・連携を確認する機会を多く設けることが効果的であるため。

#### 測定指標3-2 二国間及び国際社会の共通の諸課題に関する政策調整・協力の進展 \*

##### 中期目標（一年度）

欧州が英国のEU離脱、域内経済格差、ポピュリズムの台頭、移民等の課題に直面する中、政治・経済等の分野において二国間関係を一層強化し、また国際社会の共通の諸課題に対して協力・連携して対処するため、実

務レベルでの更なる政策調整・協力を進展させる。

#### 年度目標（30年度）

実務レベルでの更なる政策調整・協力を進めるため、次官級・局長級協議を積極的に実施する。必要に応じて、投資環境の整備・改善を要請する等、経済関係の強化の後押しに努める。

##### 1 ドイツ

次官協議等を実施し、政府ハイレベルの対話の事前調整を行うとともに、英国の EU 離脱等を受けて不透明感を増す国際社会の諸課題に一致して取り組むべく政策調整を行う。

##### 2 ウクライナ

実務レベルでの協議を継続し、幅広い分野で二国間関係を発展させるとともに、国際社会の諸課題に一致して取り組むべく政策調整を行う。

##### 3 V4諸国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）

「V4+日本」政策対話やV4各国との実務レベルの協議を継続し、EU 及び欧州でプレゼンスを高めつつあるV4の動向のフォローや、V4諸国との関係を強化するとともに、国際社会の諸課題に一致して取り組むべく政策調整を行う。

##### 4 GUAM（ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）

GUAM 諸国間のネットワークを強化すべく、実務家レベルの交流等を通して、「GUAM+日本」の枠組みでの対話を継続し、関係深化に向けた政策調整を行う。

##### 5 西バルカン諸国（アルバニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ）

欧州ひいては国際社会の平和と安定にとり重要な西バルカン地域については、同地域における経済社会改革の支援を目的とした「西バルカン協カイニシアティブ」の枠組みの下、各国との実務レベルでの対話を強化し、日本の政策や問題意識をインプットし、支持を得るとともに、国際社会の諸課題に一致して取り組むべく政策調整を行う。具体的には、①西バルカン担当大使による政策協議・対話の実施、②新規経済協力案件発掘に向けた JICA 調査員の派遣、③防災、中小企業振興等に関する地域協力のためのセミナー実施等による知見の共有を同イニシアティブの軸とし、事業の具体化に向け各国との調整を行う。

##### 6 その他（スイス、オーストリア、リヒテンシュタイン、クロアチア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、キプロス、ベラルーシ、モルドバ）

基本的価値を共有する中・東欧諸国との安定的な二国間関係の構築・強化に向け、実務レベルでの対話を促進する。特に、政府ハイレベルが未訪問である国や、政務レベルの訪問が頻繁に行われていない国との対話については、優先的に取り組む。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

事務レベルで緊密に政策調整・協力を行うことで、二国間関係の強化及び国際社会の共通の諸課題への協調した対応が可能となることから、次官級・局長級協議の実績を測ることは施策の進捗を把握する上で有益であるため。

### 測定指標 3-3 民間の人的・知的交流の進展

#### 中期目標（一年度）

シンポジウム等を通じて、経済分野を含む民間の人的・知的交流を一層促進し、幅広い分野において二国間関係を強化するとともに、国際社会の諸課題等に対する知見の共有を図る機会の増強に努める。

#### 年度目標（30年度）

次のシンポジウム等を通じて民間の人的・知的交流を促進する。

##### 1 日独フォーラム

##### 2 将来の課題のための日・オーストリア委員会

##### 3 「V4+日本」セミナー

その他、中・東欧諸国において開催されるシンポジウムやフォーラムに関して、現地日本企業の参加を促したり、必要に応じて有識者等の派遣を行う。また、民間有識者等の招へいや本邦におけるセミナーの開催を通じて、民間の人的・知的交流の促進のみならず、経済分野を始め様々な分野での関係強化に貢献する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

民間の人的交流を促進することは、幅広い分野における協力や、二国間関係の強化につながり、また、知的交流を通じて知見の共有を図ることは、国際社会の諸課題に対して協調して取り組むことに寄与することから、シンポジウム等の実績を測ることは施策の進捗を把握する上で有益であるため。

民間の人的・知的交流の促進のためには、民間有識者等が多く参加するシンポジウムやフォーラムで自由闊達な意見交換を行うことが効果的であるため。

測定指標 3-4 中・東欧諸国の要人往来数（首脳・外相・外務省政務レベル以上）		
往訪については、総理・外務省政務レベル以上、来訪については、国家元首・政府の長・外相等	年度目標値	中期目標値
	29 年度	一 年度
	往来数の他、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との二国間協力関係の強化等の観点から適切な水準。	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
中・東欧諸国との要人往来の測定は、中・東欧諸国との協力関係を間接的に表すものとして有用であるため。国際社会の諸課題に対する日本の政策や問題意識を伝え、支持を得るとともに、連携強化につなげる機会とするため。		

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①中・東欧諸国との二国間関係の強化	1 中・東欧諸国との対話の継続・推進 要人往来や国際会議等の機会を捉えて、政府間の対話を実施する。 これにより、政治・経済を始めとする二国間関係の維持・強化及び共通の課題に関する協力の継続・促進に寄与する。	3-1 3-4	26 (21)	28 (24)	25 (22)	25	028
	2 共通の諸課題に関する協議・政策調整 二国間の協力案件や懸案、国際社会における共通の諸課題について、政策調整・協力を進める。 これにより、共通の課題に関する協力の継続・促進に寄与する。	3-1 3-2					
	3 人的・知的交流、民間交流の維持・促進 民間の人的・知的交流の維持・促進により、各国との関係の維持・強化に寄与する。	3-3					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

#### 個別分野４ ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展

##### 施策の概要

- 1 首脳会談、外相会談等のハイレベルな政治対話を積極的に推進する。
- 2 北方領土問題を解決して平和条約を締結するための交渉を推進する。そのための環境整備として、四島交流、四島住民支援事業等を実施する。
- 3 日露間の貿易経済関係の拡大・深化に向けた取組を実施する。特に、28年5月の日露首脳会談で具体化に一致した8項目の協力プラン等の互恵的な協力を着実に進展させる。
- 4 地球規模の問題及び主要な地域問題に関する協力・対話を実施する。アジア太平洋地域における日露協力の可能性を含めた両国外務省間の協議を実施する。
- 5 防衛当局間のハイレベル交流、部隊間交流、外交・防衛当局間での協議の実施に向け、必要な支援及び調整を行う。治安当局間による交流の実施に向け、必要な支援及び調整を行う。
- 6 各種招へい事業、交流事業等を実施する。特に30年度は「ロシアにおける日本年」、「日本におけるロシア年」を開催し、年度を通じて民間主催行事も含め200件以上の様々な交流行事の実現を図る。

##### 測定指標４－１ 政治対話の深化 \*

###### 中期目標（一年度）

首脳会談を始めとするハイレベル対話の実施、議会・議員間交流等を通じ、隣国同士である日本とロシアが、アジア太平洋地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築し、あらゆる分野の連携を促進させる。

###### 年度目標（30年度）

- 1 領土問題・経済分野等における両国の戦略的利益の合致に向け、首脳・外相会談を含むハイレベル政治対話を維持する。北朝鮮、シリア、ウクライナ等国際社会が直面する様々な問題についてロシアが建設的な役割を果たすよう、働きかける。
- 2 首脳間を含む様々なレベルでの対話を継続し、28年12月の首脳間の合意の実現を進展させる。
- 3 活発な議員・議会対話の継続を支援する。

###### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政治対話の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。

アジア太平洋地域における安全保障環境が厳しさを増す中、政治対話を通じ、隣国同士である日本とロシアが、北方領土問題を解決して平和条約を締結するとともに、同地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築し、経済分野等あらゆる分野の連携を促進させることは、両国の戦略的利益に合致するのみならず、同地域の安定と繁栄にも貢献する。

##### 測定指標４－２ 平和条約交渉 \*

###### 中期目標（一年度）

北方領土問題を解決し、平和条約を締結する。

###### 年度目標（30年度）

- 1 領土問題の解決に向けた協議を継続する。  
北方四島における共同経済活動の実現に向けた協議を精力的に行う。29年度に実施した航空機を利用した元島民による特別墓参、追加的な出入域ポイントの設置、アクセスが制限された区域への墓参の継続実施を働きかける。
- 2 関連省庁・自治体・団体等との密接な連携を基盤とした四島住民支援事業等関連事業を円滑に実施する。

###### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

28年12月のプーチン大統領訪日の際の日露首脳会談では、平和条約問題を解決するとの両首脳の真摯な決意が表明されるとともに、北方四島において、双方の法的立場を害さない形で、共同経済活動を行うための協議を開始することが合意された。また、元島民の北方四島へのより自由な往来に向けた手続の改善で一致した。現在、こうした首脳間の合意に基づき、ロシア側との交渉が続けているところであり、その実現に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。



北方四島における共同経済活動の実現や元島民のより自由な往来に向けた取組を積み重ねていくことは、平和条約締結にとってプラスになるものであり、中期目標の達成に資する。

#### 測定指標 4-3 貿易経済分野における協力 \*

##### 中期目標（一年度）

エネルギー、極東・東シベリア開発やロシア経済近代化における互恵的協力を含めた日露貿易経済関係拡大に向けた取組を実施する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 貿易経済日露政府間委員会等各種会議・会合等の実施を通じ、8 項目の「協力プラン」の具体化を更に進めつつ、ロシアの貿易投資環境改善につき、ロシア側に対応を求める。
- 2 ロシア経済近代化に資するエネルギー、医療、農業、都市環境等の分野での両国間の協力の拡大に向けて、日本企業のロシア進出支援を推進する。
- 3 日本センターを通じ、ロシアにおける人材育成、両国企業のビジネス支援活動、地域経済交流を継続する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

貿易経済分野における協力に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。  
貿易経済日露政府間委員会等各種会議・会合における対話や日本企業のロシア進出の推進等上記目標の達成により、貿易経済分野において連携を深めていくことは、幅広い分野で日露関係を発展させていくことに繋がる。

#### 測定指標 4-4 国際社会における協力

##### 中期目標（一年度）

地球規模の課題及び主要地域問題に関する協力・対話といった国際社会における協力を推進する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 北朝鮮、シリア、テロとの闘い、ウクライナ等国際社会が直面する主要な地域問題及び地球規模の問題に関する協力・対話を実施する。
- 2 アジア地域における日露協力の可能性を含めた両国外務省間の協議を実施する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

アジア太平洋地域における安全保障環境が厳しさを増す中、国際社会の主要な問題についての国際社会での協力に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。  
上記目標のとおりロシアと国際舞台での協力を深めていくことは、両国の戦略的利益に合致する。

#### 測定指標 4-5 防衛・治安分野における関係の発展

##### 中期目標（一年度）

防衛当局間・部隊間交流、外交・防衛当局間協議、治安当局間交流等の防衛・治安分野における関係を発展させることにより、これら分野における両国の信頼関係を構築する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 安全保障分野  
(1) 我が国自衛隊及びロシア軍による共同訓練及び相互訪問の実施のための、必要な調整、支援等を行う。  
(2) 安全保障政策を担当する両国の組織間での協議・対話の実施のための、必要な調整、支援等を行う。
- 2 治安分野  
治安分野を担当する両国の組織間での協議・対話の実施のための、必要な調整、支援等を行う。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

防衛・治安分野における協議・対話等に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。  
アジア太平洋地域における安全保障環境が厳しさを増す中、隣国であるロシアと共同訓練及び相互訪問等を

成功裏に実施しつつ、信頼関係を構築することは、両国の戦略的利益に合致するのみならず、同地域の安定と繁栄にも貢献し得る。

#### 測定指標 4－6 文化・国民間交流の進展 \*

##### 中期目標（一年度）

各種スキームによる招へい、文化交流事業、日露青年交流事業、草の根交流事業等の実施を通じ、相互理解を促進する。

##### 年度目標（30 年度）

- 閣僚級・戦略的実務者招へい等の各種スキームによる招へい、文化交流事業、日露青年交流事業、草の根交流事業の実施を通じて、さらなる人的交流・文化交流の活性化を図る。
- 「ロシアにおける日本年」、「日本におけるロシア年」を開催し、30 年度、民間主催行事も含め 200 件以上の様々な交流行事の実現を図る。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

文化交流や人的交流に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要。  
各種スキームによる招へい、文化交流事業、日露青年交流事業及び草の根交流事業の実施等上記目標の達成は、両国の相互理解を促進し、関係の強化に資する。また、28 年 12 月の日露首脳会談における合意事項である 30 年の「ロシアにおける日本年」、「日本におけるロシア年」を開催することは、日露の文化交流を発展させるために重要。

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①「北方領土 復帰期成同盟」補助金 (昭和 40 年 度)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(公社)北方領土復帰期成同盟に対し補助金を支出する。 これにより、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることは、北方領土問題を解決して平和条約を締結するとの目標の達成に寄与する。	4-1 4-2	36 (36)	36 (36)	37 (37)	37	032
②ロシアとの平和条約締結交渉促進を含む二国間関係の強化 ( * )	ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築するため、あらゆる分野における日露間の協力を進展させると同時に、日露間の最大の懸案である北方領土問題について北方四島の帰属の問題を解決し平和条約を締結することを目指した取組を実施する。 こうした取組は、北方領土問題を解決して平和条約を締結し、もって日露関係を正常化させ、日露の二国間関係を強化するとの目標の達成に寄与する。	4-1 4-2 4-3 4-4 4-5 4-6	196 (196)	207 (289)	207 (220)	199	031
③在ロシア 日本センタ	日本センターを通じ、ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施する	4-2 4-3	451 (452)	442 (452)	550 (533)	568	029

一事業を含む日露経済関係の強化 (15年度)	<p>ことにより、露側経済人に対し日関係増進の有益性と重要性を認識させるのに加え、親日的実務家を育成し、あわせて、日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対する支援を行う。</p> <p>こうした取組により、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図ることで日本企業に裨益せしめるとともに、平和条約締結交渉のための環境整備に資する。</p>	4-4					
④北方四島住民との交流 (4年度)	<p>四島在住ロシア人を対象として、北海道本島及び本邦各地に招へいすること、四島在住ロシア人を対象に、①患者受入れ(四島から受入要請のあった四島在住ロシア人患者のうち、受入可能な患者を北海道の医療機関で受け入れ、必要な検査、治療及び投薬等を実施)、②医師・看護師等研修(四島在住の医師や看護師等(医療技術者含む)に対し、北海道本島における医療機関において、総合的な研修を実施)、③医療支援促進事業(我が国の医療専門家(医師、医療コンサルタント等)を北方四島に派遣し、現地医療事情を調査させ四島住民の医療ニーズをより正確に把握するとともに、可能な範囲で現地での医療指導を実施すること、また、四島からの患者、医師・看護師等を受け入れる北海道における医療機関の受入れ体制を調査させ、より効率的な支援事業の実施を図り、更には、将来の遠隔医療等を視野に入れた緊急医療支援のスキーム構築に関する提言を含む報告書を作成させる)を実施する。</p> <p>こうした取組は、平和条約締結交渉のための環境整備に資する。</p>	4-2	285 (259)	275 (251)	259 (267)	279	030
⑤ロシアにおける日本紹介事業 (28年度)	<p>28年5月の日露首脳会談(於ソチ)での合意に基づき、30年にロシアにおいて大規模かつ総合的な日本紹介事業を実施するための事前の調査及び広報を委託企業を通じ実施する。</p> <p>こうした取組は、文化・国民間交流の進展のための環境整備に資する。</p>		—	110 (0)	46 (35)	1,236	033

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野5 中央アジア・コーカサス諸国との関係の強化

### 施策の概要

- 1 中央アジア・コーカサス各国との政治対話等を継続・促進する。
- 2 「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける種々のレベルでの対話等を着実に実施する。
- 3 様々なスキームの活用等による人的交流を維持・促進する

### 測定指標5-1 各国との対話・交流等の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

要人往来、政務協議及び招へいを実施し、各国との間で、政治・経済・文化などあらゆる分野での関係強化を図る。

#### 年度目標（30年度）

- 1 中央アジア・コーカサス各国との緊密な政治対話の継続に努める。
- 2 議員の訪問等を通じた議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。
- 3 外務次官級の政務協議を通じて、政治・経済・文化を含む幅広い分野での二国間協力の在り方につき議論し、合意を図る。
- 4 招へいスキームを活用し、交流の促進と相互理解を深める。また、被招へい者となる各国の実務者への日本の政策への理解を深める。
- 5 中央アジア・コーカサス各国との一層の関係強化を図る。特に中央アジア諸国との間では、安倍内閣総理大臣の中央アジア訪問の際の成果のフォローアップを進める。
- 6 投資協定に関し、現在交渉中の国との間で早期妥結を目指す。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中央アジア・コーカサス諸国との対話や交流等の実績を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

中央アジア・コーカサス各国との緊密な政治対話の継続等上記目標の達成は、中央アジア・コーカサス諸国との関係を着実に強化する上で重要である。

- ・「中央アジア+日本」対話 行動計画(平成18年6月)
- ・安倍総理大臣の中央アジア政策スピーチ(平成27年10月)
- ・「中央アジア+日本」対話 第6回外相会合共同声明(平成29年5月)

### 測定指標5-2 「中央アジア+日本」対話の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

「中央アジア+日本」対話の枠組みで各種会合を実施し、地域共通の課題に関する中央アジア諸国との対話を深化させつつ、そのような課題への対策となる中央アジアにおける地域協力を進展させる。

#### 年度目標（30年度）

現在進行中の運輸・物流案件を他省庁と協力しながら着実に進めつつ、次回外相会合のテーマとなった観光分野での協力案件の具体化・実施に向け、以下を実施する。

- 1 「中央アジア+日本」第7回外相会合。
- 2 「中央アジア+日本」第7回外相会合の実施に向けた高級実務者会合(SOM)。
- 3 知的対話(東京対話)。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「中央アジア+日本」対話に関する実績を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

高級実務者会合(SOM)や知的対話(東京対話)の実施による中央アジアの今後の経済的・社会的発展に向けた日本と諸国の協力のあり方に関する方向性の確認は、日本と中央アジアの協力を安定的に進展させる上で重要である。

- ・「中央アジア+日本」対話・第6回外相会合共同声明(平成29年5月)

測定指標 5-3 中央アジア・コーカサス諸国との間でのハイレベル協議数（政務レベル以上）		
	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一 年度
	30	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
27 年の安倍内閣総理大臣訪問を契機として大きく高まった中央アジア・コーカサス地域とのハイレベル交流の流れを維持する上で、政務レベル以上の協議を今後も着実に継続していくことが重要であるため、高いレベルの数字として、29 年度と同程度の実績を今後も維持することを目指す。		

参考指標：中央アジア・コーカサス諸国との貿易額（単位：億円）	
（出典：財務省貿易統計）	

## 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 中央アジア・コーカサス諸国との関係強化 （18 年度）	1 二国間関係の強化（資源外交・日本企業支援を含む） ハイレベルの要人往来・政治対話を行うとともに、政府との協議や働きかけを通じて、中央アジア・コーカサス地域と我が国の関係を官民横断的に拡大する。 これにより、地政学的重要性を有し、また、エネルギー資源の豊富な中央アジア諸国、エネルギー輸送回廊として重要なコーカサス諸国と我が国の二国間関係の強化に寄与する。	5-1 5-3	17 (17)	16 (12)	15 (10)	14	034
	2 各国との対話の継続・促進、経済協力等を通じた各国の民主化・市場経済化支援 地政学的重要性を有し、また、エネルギー資源の豊富な中央アジア諸国、エネルギー輸送回廊として重要なコーカサス諸国各外交当局者との協議を行うとともに、中央アジア・コーカサス諸国の持続的発展のため、各国との協議や経済協力を実施する。また、エネルギー資源の豊富な中央アジア・コーカサス諸国においても、近年代替エネルギーへの転換意欲が高く、日本の技術への関心が増加しており、代替エネルギー技術を提供可能な日本企業の同諸国への進出を支援する。 こうした取組により、民主化・市場経済化を支援することは、施策目標の達成に寄与するとともに、更なる二国間関係の強化につながる。	5-1 5-2					

	<p>3 「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける地域協力の促進</p> <p>16年8月に立ち上げた「中央アジア+日本」対話の枠組みで高級実務者会合、東京対話を開催するとともに、中央アジアに関係の深い第三国と中央アジアに関する協議を実施する。</p> <p>こうした取組により、中央アジア諸国の安定と繁栄に協力することは、施策目標の達成に寄与する。</p>	5-2					
	<p>4 人的、知的交流の促進</p> <p>中央アジア・コーカサス諸国の有識者を我が国に招聘し、我が国有識者と忌憚のない意見交換を行うとともに、中央アジア諸国の将来を担う若手外交官や青年を招へいする。</p> <p>これにより、中央アジア・コーカサス諸国との人的、知的交流を促進させることは、施策目標の達成に寄与する。</p>	5-1 5-2					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 施策 I-5 中東地域外交





# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-5)

施策名 (※)	<b>中東地域外交</b>				
施策目標	<p>暴力的過激主義の脅威や難民問題等、多くの課題を抱える中東・北アフリカ地域の平和、安定及び経済的発展に要人往来や人道支援の拡充等を通じて貢献し、かつ中東・北アフリカ地域における我が国の国際的な立場及び発言力を強化するため、以下を実施する。</p> <p>1 シリア及びイラクの安定、難民問題、中東和平問題、アフガニスタンの復興を始めとした地域の諸課題への対応及び暴力的過激主義を生み出さない寛容な社会の構築に積極的に貢献する。</p> <p>2 中長期的な観点から、中東諸国との人的交流・対話を通じた相互理解を促進するとともに、産油・産ガス国(特に、イラン、湾岸協力理事会(GCC)諸国)を始めとする中東・北アフリカ諸国との間で経済・エネルギー分野にとどまらない重層的な関係を構築する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>エネルギー供給の多くを中東・北アフリカ地域に頼る我が国にとって、同地域の平和と安定は極めて重要。シリア・イラク情勢、シリア及び周辺国等における難民問題、ISIL 等暴力的過激主義、中東和平問題、アフガニスタンの復興、イエメンやリビアの不安定等、多くの課題を抱える同地域の安定化に向けて、非軍事分野での支援を通じ積極的に貢献することは、国際社会の責任ある一員としての責務である。</p> <p>また、若年人口の増加や高い経済成長率を背景に市場としての潜在力が高まっており、物流の要衝でもある中東・北アフリカ地域との間で、中長期的な観点から、経済関係に限らない多層的な関係を構築・強化することが一層必要となっている。</p> <p>・第 196 回国会外交演説(平成 30 年 1 月 22 日)</p> <p>・第 196 回国会衆議院外務委員会における河野大臣挨拶(平成 30 年 3 月 2 日)</p>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	中東アフリカ局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 中東地域の安定化に向けた働きかけ

### 施策の概要

- 1 中東和平実現に向けた当事者同士の交渉再開に向け、米国を始め関係者への政治的な働きかけ、対パレスチナ支援及び信頼醸成のための取組を推進する。
- 2 イラク及びアフガニスタンの安定・復興に貢献する。
- 3 イランが地域・国際社会との信頼構築を進め、地域の平和と安定のために建設的な役割を果たすよう働きかけを行う。
- 4 暴力的過激主義の脅威や難民問題等に直面している中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力を支援する。
- 5 シリア情勢の安定化に向けた働きかけと支援を行う。

## 測定指標 1-1 中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果 \*

### 中期目標（一年度）

イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のための両者及び関係諸国への政治的な働きかけ、対パレスチナ支援及び信頼醸成措置を実施する。

### 年度目標（30 年度）

イスラエル・パレスチナ両者間の対話及び信頼醸成を促進するための取組、要人往来等によるイスラエル・パレスチナ両者のハイレベルへの働きかけ、パレスチナの経済的自立のための支援として、以下の取組を実施する。

- 1 イスラエル・パレスチナへの政治的な働きかけ  
イスラエル・パレスチナの要人に対し、我が方要人から対話の再開等に向けた働きかけを行う。
- 2 パレスチナの経済的自立のための支援  
将来のパレスチナ国家建設を後押しするため、アジア諸国と連携した取組であるパレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）第三回閣僚会合の開催や、「平和と繁栄の回廊」構想などの対パレスチナ支援を行う。
- 3 当事者間の信頼醸成のための支援  
信頼醸成を促すための招へい事業等を実施する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

第 196 回国会における外交演説にも表れているとおり、中東政策は日本外交の重点分野の一つと位置づけられており、これらの取組達成度を検証することは重要である。

## 測定指標 1-2 イラク・アフガニスタンの復興の進展 \*

### 中期目標（一年度）

- 1 イラク  
イラクの国民融和、民生安定に資する取組を推進する。
- 2 アフガニスタン  
東京会合（24 年）、ロンドン会合（26 年）に続くプロセスとして 28 年 10 月に開催されたブリュッセル会合において表明された 29 年から 4 年間にわたる日本の対アフガニスタン支援方針に沿って、支援を適切かつ効果的に実施する。

### 年度目標（30 年度）

- 1 イラク  
(1) 国内避難民に対する人道・安定化支援、円借款を通じたインフラ復興を通じて、イラクの国造りを支援する。  
(2) 我が方要人とイラク側要人との会談の際に、イラクの一体性や国民融和の重要性を訴えていく。
- 2 アフガニスタン  
(1) 現地の治安情勢に留意し、大使館員及び在留邦人の安全に最大限配慮しつつ、28 年 10 月の「アフガニスタンに関するブリュッセル会合」で表明した対アフガニスタン支援方針に沿って、アフガニスタンの自立と安

定に向けた支援を実施していけるよう努める。この一環として、30年に予定されている下院・郡議会評議会選挙が適正に行われるよう、アフガニスタン政府に働きかけを行う。

(2) また、「相互責任を通じた自立のための枠組み(SMAF)」に基づき、アフガニスタンと国際社会の相互のコミットメントが実施されるよう、関連ドナーと共に調整に努める。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

##### 1 イラク

ISILに対する軍事的勝利が宣言され、今後、イラクの復興、安定化のために暴力的過激主義対策やイラク国内の融和を進めて行くことが課題であり、イラクの安定は避難民やテロ対策の観点から中東地域、及び日本を含め世界にとって重要であるため。

##### 2 アフガニスタン

東京会合及びロンドン会合の成果を基盤にアフガニスタンの自立と安定のため、国際社会とともにアフガニスタンを支援することは重要である。一方で、昨今、現地の治安情勢は不安定であり、この点を踏まえ、大使館員及び在留邦人の安全を第一に支援を進めることが必要であるため。

#### 測定指標1-3 イランの核合意を受けた二国間関係の強化、及びイランと地域・国際社会との信頼構築の後押し \*

##### 中期目標(一年度)

イランの核合意の着実な履行を支援し、伝統的な二国間関係を一層強化するとともに、イランの地域・国際社会との信頼構築を支援する。

##### 年度目標(30年度)

- 1 国際社会と協調しつつ、イランへの働きかけや原子力安全分野等における協力等を通じて核合意の着実な履行に協力する。
- 2 「日・イラン協力協議会」や既存の二国間対話を活用し、イランとの伝統的友好関係を一層強化する。
- 3 ODAの活用を通じた日本企業の対イラン進出を支援する。
- 4 イランが地域・国際社会との信頼構築を進め、地域の平和と安定のために役割を果たすよう、二国間会談や国際会議の場を利用して働きかける。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

イランが核合意履行を継続することが、国際不拡散体制強化及び地域の安定のために重要であると同時に二国間関係拡大のための基礎である。二国間関係の各案件については、「日・イラン協力協議会」の各作業部会を積極的に活用することで、着実に進めていくことが可能となる。また、ODAの積極的な活用により、日本企業の対イラン進出の基盤を整備することができる。その上で、日本として中東の平和と繁栄のためにより積極的に役割を果たす観点からも重要であるため。

#### 測定指標1-4 中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力への支援 \*

##### 中期目標(一年度)

中東・北アフリカ諸国の安定化のため、社会面・経済面等の諸改革及び安定化に向けた自助努力を支援する。

##### 年度目標(30年度)

- 1 ISIL掃討に伴う戦闘員帰還による中東・北アフリカ各国の治安情勢の悪化を予防するための支援を行う。
- 2 中東・北アフリカ諸国に対してODAを通じた開発支援を行う。
- 3 シリア情勢の安定化に向け、人道支援を継続する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

中東・北アフリカ諸国は治安情勢が不安定な国が多く、それに伴い難民も多数発生している。中東地域は、日本にとって最大の原油供給元であり、同地域の安定は日本の繁栄にとり不可欠な要素である。様々な取組を活用し、同地域の自助努力を後押しし、安定化に向けた支援を継続していくことが重要であるため。

測定指標 1－5 中東和平実現の取組に係る我が国及び中東和平関係諸国の要人往来数		
(我が国及び相手国とも「政務」レベル以上（我が国政府代表は含まず））	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数の他、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、関係各国との協力関係の強化等の観点から適切な水準	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
中東政策が日本外交の重点分野の一つと位置づけられたこと、また「平和と繁栄の回廊」構想のグレードアップを掲げたことから、本目標をさらに推進し、実現できなかった会合の実施に向けて調整していく必要があるため。		

測定指標 1－6 対パレスチナ支援指標：パレスチナ支援に係るパレスチナ及び我が国を含む関係国との会議数(回廊、東アジア協力、ハイレベル会合等)		
	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	5	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
パレスチナ支援に関係する主要な会合として、①CEAPAD、②「平和と繁栄の回廊」構想 4 者閣僚級会合、③AHLIC があり、これらを着実に実施し、その成果をパレスチナ支援に活かしていくことが重要であるため。①、③については閣僚級会合、高級実務者レベル会合があるため、各 1 回ずつの開催を目指す。		

参考指標：対パレスチナ支援指標：年度毎対パレスチナ支援総額(単位：万ドル)	

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 中東和平に向けた働きかけ ( * )	1 「平和と繁栄の回廊」構想閣僚級会合等の開催 「平和と繁栄の回廊」構想は、18年 7 月に中東諸国を訪問した小泉総理大臣が提唱したもの。29年に河野大臣が表明した同構想グレードアップを実施すべく、ODA も活用しつつ、日本に加え、イスラエル、パレスチナ、ヨルダン間の地域協力を通じて推進する。 これを中心として、将来のイスラエル・パレスチナ両者の共存共栄に向けた我が国独自の施策を推進していく。	1-1 1-5 1-6	34 (35)	34 (34)	31 (31)	35	035
	2 CEAPAD閣僚級会合等の開催 日本が 25 年に提唱した、東アジア諸国の知見をパレスチナの経済開発、国造りに活かすための取組。これにより新たな支援分野の調整も含め、アジア諸国と連	1-1 1-5 1-6					

	携しつつ会合を開催し、対パレスチナ支援の強化に向けた推進力とする。						
	<p>3 中東和平推進のための信頼醸成措置関連</p> <p>米国を中心とする国際社会による中東和平実現への努力を後押しするため、今年度はICT分野での協力を見据え、イスラエル・パレスチナ双方のICT関係者を我が国に招へいして意見交換を行い、両者間の相互の信頼関係を醸成する。これまでの信頼醸成会議の経験を踏まえ、双方の平和的な共存に向けたイスラエル・パレスチナの対話・協力を進める場を提供することにより、我が国の政治的働きかけを強化する。</p>	<p>1-1</p> <p>1-5</p> <p>1-6</p>					
	<p>4 対パレスチナ支援推進関連</p> <p>対パレスチナ支援に関し、我が国として適切な支援を行い、その貢献を対外的に示すために、主要ドナー国が頻繁に開催するパレスチナ支援調整委員会(AHLC)等に出席して多数の関係者と意見交換・政策調整を行うほか、ICT ビジネス促進のためパレスチナの ICT 関連企業・団体との協力体制も模索。</p> <p>これにより、国際社会全体にとって長年の懸案である中東和平の実現に寄与する。</p>	<p>1-1</p> <p>1-5</p> <p>1-6</p>					
②アフガニスタン復興支援会合(15年度)	<p>アフガニスタンの安定化に資する国際会議を日本で開催する。</p> <p>これにより、アフガニスタンの持続的発展を支援し、再びテロの温床としないことは、我が国を含む国際社会全体の安全と繁栄を確保するとともに、アフガニスタンの復興に寄与する。</p>	1-2	10 (7)	14 (2)	13 (0)	10	036
③中東地域情勢担当参与(30年度)	<p>豊富な中東地域における人脈や知識を外交政策立案に活かすとともに、出張や国際会議に関与させ、人脈を活かして情報収集に貢献せしめる。</p>	<p>1-2</p> <p>1-4</p>	—	—	—	3.5	新 30- 010

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野2 中東諸国との関係の強化

### 施策の概要

- 1 中東諸国・イスラム文化圏との交流・対話を深化させる。
- 2 自由貿易協定、投資協定等を通じた物品・サービス貿易を推進する。閣僚級の経済合同委員会等の枠組みを活用した投資・エネルギー分野における経済関係強化を支援する。
- 3 湾岸協力理事会(GCC) 諸国側との更なる経済関係の強化を図る。

### 測定指標2-1 中東・北アフリカ諸国との交流・対話の深化 \*

#### 中期目標(一年度)

我が国と中東・北アフリカ諸国との交流・対話を深化させる。

#### 年度目標(30年度)

- 1 首脳・外相等の要人往来によりハイレベルでの対話の深化を図る。
- 2 イスラエル・パレスチナ合同青年招へいを実施し、信頼醸成を図る。
- 3 湾岸地域の信頼醸成・協力促進及び過激思想への対応等をテーマに有識者も参加するワークショップを開催し、政策提言を得る。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

中東外交においては、不安定な情勢への対処や経済的な結びつきの更なる促進のみならず、我が国の立場への理解や国際場裡での支援を得るためにも、文化交流や人的交流の拡大が重要である。

中東・北アフリカ諸国との交流・対話の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

各種会合の開催や人的交流の拡大により、中東地域との相互理解を深化させていくことが重要である。

これまで、指標名では「中東・イスラム諸国との交流・対話の深化」としていたが、イスラム諸国といった場合、東南アジアから南部アフリカまでを含む概念となるため30年度から指標名を標記のとおり変更し、施策対象地域を地政学的な近接性、類似性に基づいて明確にした。

### 測定指標2-2 自由貿易協定、投資協定等を通じた物品・サービス貿易の推進、投資・エネルギー分野における経済関係強化 \*

#### 中期目標(一年度)

中東諸国との経済関係を強化すべく、日トルコ EPA、日トルコ社会保障協定、日ヨルダン投資協定等、各種経済条約の早期締結に向け交渉を促進する。

#### 年度目標(30年度)

日トルコ EPA、日トルコ社会保障協定の早期締結に向け、交渉を加速化させる。

ヨルダン、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、UAE、バーレーン及びカタールとの投資協定の早期締結に向け調整及び交渉を促進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

日トルコ EPA、日トルコ社会保障協定については、日トルコ経済関係の活発化のために重要であり、現在交渉が大詰めであるため。

UAE との投資協定は既に大筋合意に達しており、バーレーン、カタール、ヨルダン、モロッコ、アルジェリアとの投資協定については、いずれとの交渉も数年以内の署名が視野に入っていることから、これら各国との交渉に優先的に取り組み、日 GCC・FTA 等の案件に繋げることが重要であるため。

### 測定指標2-3 中東地域産油国(特に GCC 諸国)との経済関係強化に向けての各種協議・事業の実施

#### 目標(一年度)

- 1 湾岸諸国(GCC 諸国)  
エネルギー分野を超えた経済の幅広い分野で、互恵関係を強化する。

- 2 イラク  
イラクとの経済関係の強化を図る。

年度目標（30年度）

- 1 湾岸諸国（GCC 諸国）  
日本企業の持つ高い技術力を通じて、湾岸諸国の経済発展に貢献するべく、日本企業の進出及び新規プロジェクトの受注等を後押しする。
- 2 イラク  
イラク復興に日本企業の持つ高い技術力を通じて貢献することを可能とすべく、イラク政府に対して、ビジネス・投資環境の改善、治安の安定及び日本企業の安全確保等を働きかける。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

- 1 湾岸諸国はエネルギー分野に限らない産業の多角化を目指しており、日本企業進出及び新規プロジェクトの受注等は、日 GCC 関係を深化させる上で有益であるため。
- 2 アバーディー・イラク首相により ISIL に対する軍事的勝利が宣言され、今後、イラクの復興、安定化のため、日本企業の持つ技術力を活用していくことは有益であるため。

測定指標 2-4 中東諸国との関係強化に係る事業実施数（イスラエル・パレスチナ合同青年招へい、イスラム世界との未来対話会合、日本・アラブ経済フォーラム等）

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	5	—

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国と中東諸国の関係強化のため、経済的フォーラム等を通じた経済関係の深化や、青年招へい事業等を通じた国民レベルの交流など、様々なプログラムを活用し、多様な側面からのアプローチの実績を測ることが、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

イスラム文化は、中東・北アフリカのみならず、アジア・アフリカでも盛んであり、地域を越えたイスラム世界との対話を進めることは、重層的な関係構築の観点から有益であるため。

過去 5 年間の実績に照らし、これに準じた数の各種交流の回数を実施することを目安とする。

なお、例示していた事業のうち、実態との整合性を考慮し、「中東和平青年招へい」に代えて「イスラエル・パレスチナ合同青年招へい」に変更した。

測定指標 2-5 中東諸国との関係強化に係る要人往来数

（我が国及び相手国とも政務レベル以上（我が国政府代表は含まず））	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	往来数の他、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、中東諸国との関係強化等の観点から適切な水準	—

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中東諸国との関係強化に係る要人往来の実績を測ることで客観的な評価を行うことが重要であり施策の進捗を把握する上でも有益であるため。

過去 2 年間の実績に照らし、これに準じた数の要人往来を実施することを目安とする。

測定指標 2-6 経済条約の締結数

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	3	—

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中東各国と日本との経済関係をより強固なものにするため、更なる経済条約の締結を目指す。具体的には、現在交渉中の経済条約のうち3件以上の早期締結と新規経済条約の交渉開始を目指す。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 中東地域 諸国との関 係強化 ( * )	1 中東諸国における経済外交推進 中東地域各国との間で経済外交を進めるとともに、日・トルコ EPA 等種々の経済条約の締結に向けた取組を継続する。これにより、我が国と同地域の経済関係の強化、ひいては同地域の安定のための支援にも寄与する。	2-2 2-6	35 (24)	39 (32)	40 (46)	43	037
	2 イスラム世界との新時代パートナーシップ構築セミナー(未来対話) 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、イラン核問題を巡る動向、ホーシー派によるイエメン国内紛争の激化、サウジのサルマン体制の確立と内政及び外交面での変化湾岸地域の安全保障の状況は新たな段階に差し掛かっているなか、セミナーを開催しこれらの諸国との意見交換を行う。 これにより、我が国としても、これらの変化が湾岸諸国の安定性を含めどのような影響をもたらすかについての的確な分析を行う上で、湾岸諸国自身の地域安全保障に関する認識を包括的に把握していく。	2-1 2-3 2-4					
	3 GCC諸国との経済連携関連 石油及び天然ガスの産出国である GCC 諸国資源国と積極的に経済条約の交渉・締結を進める。 これにより、資源国との関係を重視する政策の実施に貢献する。	2-2 2-3 2-6					
	4 アラブ諸国との対話強化 29 年9月にエジプトのカイロにて第一回日アラブ政治対話を開催し、河野外務大臣が出席した。同会合では、中東に対する日本の基本的立場を説明した。また、アラブ連盟に加盟している各国と更なる関係強化について意見交換を行った。 今後は、同会合のフォローアップを図るため、アラブ諸国との要人往来数を増加させ、対話をより一層増やす。 これにより、関連指標の目標を達成する。	2-1 2-4 2-5					



②日・トルコ 科学技術大 学設立関連 経費 (30年度)	同大学の早期の開学を目指し、大学設置推進協議会及び今後招集される大学理事会において、大学設置に向けての協議、組織運営及び学術的コンテンツの検討を行う。 これにより、将来的に国際色豊かな教職員及び学生、多くの高機能を備えた設備等から構成される科学技術を中心とした高い教育水準レベルを提供しうるグローバルスタンダードな大学をトルコ国内に設置するとともに、将来トルコ国内において活躍する専門家の輩出を目指す。	2-1 2-4 2-5	12 (7)	11 (2)	9 (2)	7	038
③中東・北ア フリカ地域 における親 日派・知日派 発掘のため の交流事業 (30年度)	中東地域から、将来活躍が期待される人材を本邦へ招へいする。 これにより、日本文化や外交政策について理解の促進を図るとともに、被招へい者の中から親日派・知日派を発掘することで、帰国後の日本文化の発信強化を促し、我が国の外交基盤を拡充する。	2-1 2-4 2-5	10 (7)	12 (10)	10 (7)	9	039
④中東・北ア フリカ諸国 の状況の的 確な把握 ( * )	情勢が不安定な中東・北アフリカ諸国の状況を、素早く的確に把握する。30年度は、引き続き中東・北アフリカ諸国の状況をフォローする。 これにより、様々な事案に適切に対応し、必要とされる支援及び我が方の適切な政策立案につなげることができる上、地域の平和と安定に向けて貢献していく。	2-1 2-4 2-5	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 施策 I-6 アフリカ地域外交



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-I-6)

施策名 (※)	アフリカ地域外交				
施策目標	<p>アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップの強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係の強化を推進する。このため、以下を達成する。</p> <p>1 アフリカの成長・開発に関する TICAD プロセス等を推進する。</p> <p>2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する国内外の理解促進を効果的に行う。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>アフリカは、豊富な天然資源と増大する人口を背景に、高い潜在力を有し、国際社会からの関心を集めている。また、アフリカ 54 か国との友好関係は、経済的側面だけでなく、国際社会における日本への支持という政治的側面からも非常に重要である。一方、同地域は、政治的混乱、テロといった安全保障上の脅威、貧困や感染症といった開発課題も抱えている。これら不安定要因の克服に当たり、日本が貢献することは、アフリカのみならず、地域及び世界全体の安定の観点からも重要である。</p> <p>5 年に日本が立ち上げたアフリカ開発会議（TICAD）は、既に 25 年に及ぶ歴史を有し、日本の対アフリカ外交の重要な柱であり、首脳会合、閣僚会合等を通じて、アフリカ開発に着実な成果を収め、貢献してきた。</p> <p>31 年に横浜で開催する TICAD 7 に向けて、今後も日本の対アフリカ政策に関する我が国及びアフリカ諸国の国民の関心及び理解を深めることで、外交基盤の強化及び国際社会での一層の信頼獲得につなげる。</p>				
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	アフリカ部	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野１ TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

### 施策の概要

- 1 TICADV「横浜宣言」及び「横浜行動計画 2013-2017」並びに、TICADVI「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を引き続き実施する。また、30年のTICAD閣僚級準備会合及び31年のTICAD7に向けて準備を進める。
- 2 G7、G20及びアジア諸国等と連携し、アフリカ開発に向けた取組を進める。
- 3 アフリカ諸国の状況に応じた支援を実施する。

### 測定指標１－１ TICAD プロセスの推進 \*

#### 中期目標（一年度）

TICAD プロセスを通じ、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカ各国との協力関係を強化し、ひいては国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 TICAD 閣僚級準備会合等の開催を通じ、共催者と協力しつつ、31年に日本で開催予定のTICAD7に向け、テーマ検討・支援策検討・開催準備等を戦略的に進める。
- 2 TICADVIで表明した「アフリカの未来への投資」（28年－30年（暦年）で官民総額300億ドル）を関係機関と協力し、確実に実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

TICAD において日本が表明した取組は、日本のアフリカ各国及び国際社会に対する「公約」であり、表明した取組の履行状況を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

TICADVの成果文書である「横浜宣言」及び「横浜行動計画 2013-2017」並びにTICADVIの成果文書である「ナイロビ実施計画」を含め、我が国の取組を確実に履行するとともに、その履行状況について閣僚級を始めとする様々なレベルでフォローアップを行うことは、アフリカ開発の効果的な推進につながる。また、アフリカ諸国との関係を強化し、国際社会での我が国のリーダーシップを強化するために、我が国のアフリカにおけるプレゼンスを向上させることを目指し、31年に日本で開催予定のTICAD7の準備に当たって、他のドナー国との差異化を図ることが必要である。

### 測定指標１－２ 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 \*

#### 中期目標（一年度）

新興国を含む他の援助国との政策協議を積極的に行い、また、G7関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和・安定に向けた議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 G7及びG20の関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、印、韓等アジア諸国等との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

関連諸国との連携は、アフリカについて議論する国際的なフォーラムへの参加、関連諸国との政策協議の実施等によって推進される。これらの実績は、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組を密に連携させることで、効果的なアフリカ開発を推進する観点から重要である。

### 測定指標１－３ アフリカの緊急ニーズへの対応 \*

#### 中期目標（一年度）

アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。

#### 年度目標（30年度）

TICAD 7に向け、TICAD プロセスを通じた支援を引き続き実施するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズを把握するとともに、これらニーズに迅速に対応し、人道的危機の軽減や不安定要因の削減に貢献する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生時等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 アフリカの平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

TICAD プロセスを通じた継続的な支援に加え、感染症の流行や自然災害、政情不安等の突発的事象に起因する緊急の支援ニーズに応えることは、アフリカにおける人道的危機の軽減や不安定要因を削減するために有効である。また、アフリカ諸国の要請に応じた支援を行うことにより、二国間関係の発展に寄与し、我が国のアフリカにおけるプレゼンスの向上につながる。これらの実績の蓄積がアフリカにおける平和と安定の基盤となり、我が国に対する国際社会の信頼強化に寄与するため、上記実績を測ることは施策の進捗状況を把握する上で有益である。

#### 参考指標： 対アフリカ民間投資残高（5か年平均値、単位：億ドル）

（出典：ジェトロ（日本貿易振興機構）  
日本の直接投資（残高））

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①TICAD プロセス (19年度)	TICAD Vの「横浜行動計画2013-2017」及びTICAD VIの「ナイロビ実施計画」を我が国の支援策も含めて着実に実施する。 「TICADフォローアップ・メカニズム」による進捗状況のモニタリングを活用する。 アフリカ諸国、ドナー諸国、国際機関、市民社会等から参加を得て、TICAD閣僚会合をモザンビークで開催。多くのアフリカ諸国閣僚の参加を実現し、会議を通して日・アフリカ関係発展に寄与した。 上記取組によりTICAD V並びにVIの成果を着実に具現化し、アフリカ開発を後押しする。	1-1	64 (45)	311 (186)	32 (28)	33	040

②アフリカ諸国との関係強化費 (11年度) ※この達成手段は、本施策個別分野2にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) G7プロセスを始めとする多国間枠組みへの参加、他の援助国との政策協議を実施する。 上記取組は、国際社会での我が国のリーダーシップの強化及びアフリカ開発の効果的な推進に寄与する。	1-2	28 (17)	27 (21)	25 (22)	23	041
③その時々 のアフリカ の状況の的確な把握	紛争や自然災害等の課題を抱えるアフリカの状況を的確に把握し、感染症の流行、自然災害及び大統領選挙の実施等の緊急の支援のニーズ並びに平和と安定等に向けた支援のニーズを把握する。 上記取組を通じ、適時・適切な支援につなげ、アフリカが抱える脆弱性の克服に貢献する。	1-3	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。



## 個別分野２ アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

### 施策の概要

- 1 招へいスキーム及び交流事業等を通じた広範な分野・レベルでの対話・交流により、アフリカとの友好関係を促進する。
- 2 TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事の機会を捉えた政務の積極的なアフリカ訪問、貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。
- 3 30年に日本で開催されるTICAD閣僚会合に向け、メディア等を通じた広報活動を展開し、日本の対アフリカ政策の理解の促進を図る。

## 測定指標２－１ アフリカとの対話・交流の推進 \*

### 中期目標（一年度）

アフリカとの対話・交流を、幅広い分野・レベルにおいて活発化することで、我が国に対する理解と信頼を高め、アフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる。

### 年度目標（30年度）

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
  - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
  - (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により、各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションや日アフリカ官民経済フォーラムの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の観点から、ABE イニシアティブ等を通じ、アフリカ諸国からの日本国内への若者の受入れを実施する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

アフリカとの要人レベルでの対話・交流の実績を測定することは、アフリカとの協力関係促進のための取組の実績を把握する上で有益である。また、民間レベルでの経済的な関係深化、個人レベルでの交流を通じた知日派・親日派の育成は、我が国の歴史や文化、社会についてアフリカ側の理解を深め、我が国に対する信頼を高めるとともに、ひいてはアフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる上で不可欠である。

## 測定指標２－２ 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

### 中期目標（一年度）

活発な広報活動を通じ、我が国の対アフリカ政策に関する国内での支持基盤の強化を行うとともに、我が国及びアフリカ諸国の国民、並びに国際社会の理解・関心を一層増進し、アフリカとの協力関係の強化につなげる。

### 年度目標（30年度）

- 1 TICAD 閣僚会合や日アフリカ官民経済フォーラムの開催及びこれらの機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させることを目指す。また、アフリカとの要人往来に関してインターネット上での広報、パンフレットやTICAD進捗報告を含む各種広報資料の配布を通じ、我が国の対アフリカ政策の理解促進を図る。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおけるTICAD関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え広報活動を実施し、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策についての理解を促進する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解と信頼は、対アフリカ外交を推進する上で不可欠な重要な基盤である。

世論調査等にかんがみると、現在の日本国内におけるアフリカへの関心は高いとは言えないため、国内外への広報活動を通じ、アフリカの現状に関する正確な理解を促しつつ、アフリカと我が国の対アフリカ外交への関心を高めることが必要である。我が国の対アフリカ外交のインターネット上での広報や、広報資料の積極的な配布・発信は、国内におけるアフリカへの関心度合いを高めるための重要な取組であり、その実績を測ることは、国内の理解深化に向けた進捗を把握する上で有益である。

また、外国メディアを活用した我が国の対アフリカ政策に関する広報活動の実施は、アフリカ諸国の我が国政策に対する理解を深め、我が国の対アフリカ政策を一層円滑に実施する上で重要である。同時に、国際社会での我が国の開発協力政策への評価を高めることで、国際社会における我が国の発言力強化に資するため、この実績を測ることは有益である。

**参考指標： 内閣府世論調査（アフリカに親しみを感じる人の割合）**

（出典：内閣府）

**達成手段**

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① アフリカ諸国との関係強化費 (11 年度) ※この達成手段は本施策個別分野 1 にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) 首脳級を始めとする各種人的往来を実施するとともに、アフリカ関連の TICAD 関連会合や経済関連フォーラムを開催する。 これらの取組により、日・アフリカ間の人的ネットワークを拡充し、同時に、アフリカ側の対日理解を促進するとともに、我が国民間や国民のアフリカに対する関心を増進する。	2-1 2-2	28 (17)	27 (21)	25 (22)	23	041 (再掲)
② 我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問の積極的な実施 ( * )	我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。また、外務省政務レベルを団長とした官民合同ミッションをアフリカ諸国に派遣し、我が国民間企業関係者とアフリカ各国政府関係者の交流を行う。 こうした取組を通じて、日・アフリカ間の相互理解促進・関係強化を行うとともに、日本側、アフリカ側の双方において日・アフリカ関係の重要性についての理解を深める。	2-1	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 基本目標Ⅱ 分野別外交



## 施策Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-Ⅱ-1)

施策名(※)	国際の平和と安定に対する取組				
施策目標	<p>我が国の平和、安全及び繁栄を確保する(①)とともに、国際社会の平和と安定のための国際的な努力に積極的に寄与(②)するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 有識者との意見交換及び研究の成果を踏まえ、中長期的かつ総合的な外交政策を企画、立案及び発信する。(①, ②)</li> <li>2 インド太平洋地域の平和と安定を確保するとともに、同地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、海上の安全を確保する(①, ②)。二国間及び多国間での国際協力強化を通じ、北極を巡る課題への対応における国際社会でのプレゼンスを確保する(②)。また、自由、公正かつ安全なサイバー空間を確保するためのサイバー外交を推進する。(①, ②)</li> <li>3 国際社会の平和と安定に向けて我が国の国際平和協力を推進・拡充するとともに、国際社会の取組・議論に積極的に貢献する。また、これらを実現するため、法制度も含む国内基盤を整備・強化する。(②)</li> <li>4 我が国として国際テロ対策に貢献するとともに、国境を越える組織犯罪に対処するために国際的な連携・協力を強化する。(②)</li> <li>5 宇宙空間の安全及び宇宙活動の長期的持続可能性を確保する。また、各国政府との国際宇宙協力を推進する。(①, ②)</li> <li>6 国連を始めとする国際機関において我が国の地位を向上させるとともに、我が国の国益と国際社会共通の利益に資する望ましい国連の実現に貢献する。(①, ②)</li> <li>7 国際社会における人権・民主主義を保護し、促進する。(②)</li> <li>8 女性の権利の保護・促進に向けた国際的な連携・協力を推進する。(②)</li> <li>9 大量破壊兵器、ミサイル及び通常兵器に関する軍縮・不拡散への取組を通じ、我が国及び国際社会全体の平和と安全を確保する。(①, ②)</li> <li>10 IAEA 等の国際機関及び関係国との共同取組を通じ、原子力安全・核セキュリティを強化するとともに原子力の平和的利用を確保し推進する。(②)</li> <li>11 我が国の国際社会での科学技術の取組を強化し、また、我が国の優れた科学技術を二国間及び多国間関係の増進に活用する。(①, ②)</li> </ol>				
目標設定の考え方・根拠	<p>我が国の安全と繁栄の確保は政府の最も重要な責務であり、この責務を果たすには、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定の確保にこれまで以上に積極的に寄与していくことが不可欠である。</p>				
政策体系上の位置付け	分野別外交	担当部局名	総合外交政策局	政策評価実施 予定時期	平成 32 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信

### 施策の概要

- 1 補助金事業、研究会の実施等を通じて外部有識者及びシンクタンクと連携を強化する。
- 2 外務大臣の政策スピーチや外交青書を通じて中長期的・戦略的外交政策の対外発信を行う。

### 測定指標 1-1 補助金事業、研究会の実施等を通じた外部有識者及びシンクタンクとの連携強化 \*

#### 中期目標（一年度）

中長期的・戦略的外交政策の企画立案を強化する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 国内シンクタンクの育成強化を引き続き図る観点から、29 年度とほぼ同規模の補助金事業を実施する。また、同補助金事業を通じ、政府関係者が研究会やシンポジウムに積極的に参加しつつ、調査報告書や政策提言の提供を受けることで、有益な情報を随時収集する。
- 2 28 年度及び 29 年度に実施した有識者研究会の成果を土台として、報告書を取りまとめる。また、同報告書を活用し、同研究会メンバーと協力し、在京の外国政府関係者及び有識者との意見交換の場を設ける等、戦略的に発信を行う。同時に、新たな有識者の選定及び研究会のテーマ設定を行い、後継の有識者研究会を立ち上げ、30 年度内に報告書を取りまとめる。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際の平和と安定に寄与し、我が国の安全と繁栄の確保に資するため、中長期的かつ総合的な外交政策を企画立案する機能を強化するには、外部有識者やシンクタンクとの連携も強化することが必要であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

国際世論の形成に民間のシンクタンクの役割がますます重要となっている昨今、政府が国内シンクタンクと連携し、オールジャパンでの外交力強化を目指すためには、29 年度とほぼ同規模かつ 29 年度の成果を土台とした国内シンクタンクの育成強化に取り組み、対外発信機能や政策提言能力を強化することが重要である。

この他、日本を取り巻く安全保障環境が大変厳しくなる中、日本を始めとする様々な国々が、既存の国際秩序を維持するため、また、自由貿易や安全保障、地球環境の維持といった視点から従来以上に大きな役割を果たさなければならない。こうした中、国際情勢の変化を客観的に認識・分析し、中長期的な観点から外交政策を策定していくことが重要である。そのため、日本外交や国際情勢等を専門とする多様な有識者と連携し、多様な見地を活用した議論を行い、その分析・検討結果を外交政策の策定プロセスに反映させていくことが極めて重要である。

### 測定指標 1-2 中長期的・戦略的外交政策の対外発信の強化 \*

#### 中期目標（一年度）

中長期的・戦略的外交政策の対外発信を強化する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 国会での外務大臣による外交演説や各種講演会・国際会議での政策スピーチ等を通じ、中長期的な視点に立った戦略的な発信を行い、外交政策の効果的な推進を図る。
- 2 外交青書については、以下により対外発信を強化する。
  - (1) 効果的な図表や写真の活用、特集・コラムの掲載、一般的で的確な表現を用いることを通じてより分かりやすい内容となるよう配慮した編集に重点を置く。そのために、業者選定の際、デザインカモ審査の対象とする。
  - (2) 英語全訳版を作成・公表する。
  - (3) 利用者の利便性を向上させるため、索引、略語集の掲載及びホームページを通じた発信を強化する。ホームページを通じた発信は、具体的には①ホームページ上でのリンク掲載、②可能な部分については、データの二次利用が簡易となる CVS 形式での掲載及び③スマートフォンの閲覧が容易になるよう、レスポンス・ウェブ形式で掲載する。
  - (4) 有識者から外交青書に関する意見等を入手し、より質が高く、読者の目線に立ったものとする。



#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

外交政策の対外発信は、国民に対する説明責任を果たし、国内外からの理解と信頼の下で外交政策を強力に推進するために重要であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

中期目標である中長期的・戦略的外交政策の対外発信の強化を達成することは、国際社会において我が国の外交・安全保障政策に関する理解を促進し、もって我が国の安全と繁栄の確保につなげるため、適切である。

年度目標について、外務大臣の演説では、中長期的な視点に立ち、我が国の外交政策に対する理解を増進すべく、戦略的に対外発信することが重要である。また、外交青書については、国民にも親しみやすく分かりやすい内容とし、日本語版からあまり間を置かず英語全訳版を作成・公表することが、外交政策の対外発信上重要である。

#### 参考指標１：調査研究委託、補助金事業及び研究会等の成果として作成・配布された報告書・提言書等の件数

（出典：外務省）

#### 参考指標２：民間研究者との研究会の開催回数

（出典：外務省）

#### 参考指標３：外交・安全保障調査研究事業費補助金競争率（応募企画数／採択企画数）

（出典：外務省）

#### 参考指標４：米ペンシルバニア大学の「世界のシンクタンク調査」においてランクインしている日本の研究所の数

（出典：米国ペンシルバニア大学「世界のシンクタンク調査 2016～2018」）

#### 参考指標５：外交青書の発行部数及びインターネットによるアクセス数

（出典：外務省）

#### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①中長期的 及び総合的 な外交政策 の企画立案 （ * ）	1 補助金事業及び研究会の実施等を通じた外部有識者及びシンクタンクとの連携強化 中長期的かつ総合的な外交政策の政策構想能力強化のため、知見の蓄積・共有を目的として、委託調査や研究会等を実施する。 これら取組による、外部有識者・研究機関との連携強化を通じて、中長期的な外交政策の立案に寄与する。	1-1	32 (26)	40 (28)	35 (34)	37	042

	<p>2 中長期的・戦略的外交政策の対外発信</p> <p>外務大臣等による外交演説や政策スピーチの実施、分かりやすい外交青書の作成など外交政策の効果的な対外発信事業を実施する。</p> <p>これらの取組により、中長期的・戦略的外交政策の推進に寄与する。</p>	1-2					
②外交・安全保障調査研究事業費補助金 (25年度)	<p>外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、国内の外交・安全保障シンクタンクの情報収集・分析・発信・政策提言能力を高める。</p> <p>上記取組を通じて日本の総合力を結集した全員参加型的外交を促進し、もって我が国の国益の更なる増進を図る。</p>	1-1 1-2	732 (682)	681 (662)	539 (519)	524	043
③国際共同研究支援事業費補助金 (28年度)	<p>日本の民間研究機関による世界各国の研究者との歴史に関する共同研究及びその成果の発信・共有を支援する。</p> <p>こうした取組を通じて、外交力を支える国内の知的基盤と海外の諸機関とのネットワークを強化して、国際社会の相互理解の深化を図る。</p> <p>また、民間研究機関による領土・主権・歴史に関する研究活動を支援する。こうした取組を通じて、日本の領土・主権問題や東シナ海情勢を巡る一方的な主張や行動に適切に対応し、認識の差が外交上の問題となる歴史に関して、知見や経験に基づく議論を展開し、国際社会における相互理解の深化及び国際社会の中長期的な安定を図る。</p>	1-1 1-2	—	35 (32)	544 (537)	547	044

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 2 日本の安全保障に係る基本的な外交政策

### 施策の概要

- 1 インド太平洋地域及び国際社会の平和と安定を確保するため、ASEAN 地域フォーラム (ARF) 及びミュンヘン安全保障会議等の国際会議、また、二国間対話の実施や民間レベル (トラック 2) の枠組みへの参加など、安全保障分野における地域内の協力関係の進展・信頼醸成・相互理解の促進に努める。
- 2 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、日本国民の生命及び財産を保護し、海上輸送の安全確保のために、ソマリア沖・アデン湾海賊問題及びアジア海賊・海上武装強盗問題に対する取組を行う。
- 3 我が国が北極問題の主要プレイヤーの一つであるという国際社会の認識を高めるために、北極における課題への対応等に関する議論が行われている国際会合への参加及び関係国との対話を積極的に行う。
- 4 自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては我が国及び国際社会の平和と安定に貢献すべく、サイバー空間における法の支配の推進、信頼醸成措置の推進等の取組を進めていく。

### 測定指標 2-1 ARF や各国との安保対話を通じた地域安全保障の促進 \*

#### 中期目標 (一年度)

28 年に施行した「平和安全法制」も踏まえた取組の下、インド太平洋地域及び国際社会の平和と安全を確保し、国民の生命・財産を守る。

#### 年度目標 (30 年度)

- 1 ARF 閣僚会合を始めとする ARF 関連会合等に積極的に参加し、地域の信頼醸成及び各国間の理解・協力の促進に貢献すべくイニシアティブを発揮する。
- 2 ミュンヘン安全保障会議、アジア安全保障会議 (シャングリラ・ダイアログ)、アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)、北東アジア協力対話 (NEACD) 等の安全保障や防衛分野のトラック 1.5 及びトラック 2 の国際会議に参加し、我が国の考え方を積極的に発信していく。
- 3 二国間及び多国間の安全保障対話を通じて、活発に意見交換を行い、信頼醸成を更に促進するとともに、協力を一層強化する。

#### 測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

ARF を始めとする国際会議や各国との安保対話を通じた地域及び国際社会の安全保障の促進に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

インド太平洋地域及び国際社会の平和と安定を確保するためには、ARF 閣僚会合を始めとする国際会議等への参加を通じて、関係各国との信頼醸成を促進し、協力関係を強化するとともに、二国間の安保対話や安全保障・防衛分野の国際会議等へ積極的に参加することにより、地域及び国際社会の平和と安定のための基盤となる信頼醸成を促進することが不可欠である。

### 測定指標 2-2 ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海上交通の安全の確保

#### 中期目標 (一年度)

ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海賊等事案への対策を通じ、同海域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、海上交通の安全を確保する。

#### 年度目標 (30 年度)

- 1 ソマリア沖・アデン湾については、以下のとおり多層的な海賊対策の取組を継続することにより、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の維持・強化に努めるとともに、同海域における海賊対策に貢献する。
  - (1) 我が国自衛隊による海賊対処行動の継続に必要な支援、諸外国との協力体制の構築、周辺国への海上保安能力向上支援等を継続的に実施する。
  - (2) ソマリア沖海賊対策コンタクト・グループ及び作業部会会合を始めとする関連国際会合への参加や関係国との意見交換等を実施し、我が国の立場が国際社会における議論に反映されるよう取り組む。
- 2 アジア海域については、以下のとおり多層的な海賊・海上武装強盗対策の取組を継続することにより、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の維持・強化に努めるとともに、同海域における海賊対策に貢献する。

- (1) アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) 情報共有センターによる迅速で効果的な情報共有の強化、関係国・機関との連携強化、沿岸国の海上法執行能力の向上支援を継続的に実施する。
- (2) 我が国の立場が国際社会における議論に反映されるために、ARF 海上安全保障 ISM (会期間会合) を始めとする関連国際会合への参加や関係国との意見交換等を実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

我が国は、四方を海に囲まれ、広大な排他的経済水域や長い海岸線を有しており、かつ、主要な資源を含む国民生活にとって必要な原材料のほとんどを海上輸送による輸入に依存しているため、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することによる海上交通の安全確保は、我が国の安定と繁栄にとって極めて重要である。国家安全保障戦略においても、シーレーンにおける様々な脅威に対して海賊対処等の必要な措置をとり、海上交通の安全を確保することが、我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチの一つとしてあげられている。とりわけ、日本関係船舶の主要航路の一つであるソマリア沖・アデン湾及びマラッカ・シンガポール海峡やスルー海・セレベス海などが存在するアジア海域における海上交通の安全が確保されているかどうかを測定指標とすることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

海賊・海上武装強盗は、我が国のみならず国際社会の平和と繁栄に対する重大な脅威であり、国際社会全体が対処することが不可欠であるため、我が国自衛隊による海賊対処活動への支援、諸外国との協力体制の構築、迅速で効果的な情報共有の促進、周辺国の海上法執行能力向上支援及び関連国際会合や関係国との意見交換等を引き続き実施することが重要である。

### 測定指標 2-3 北極を巡る国際秩序形成への参画

#### 中期目標 (一年度)

二国間及び多国間での国際協力強化を通じ、気候変動を含む地球環境の変化、資源開発を巡る経済環境の変化、安全保障の環境変化により国際的な関心が一層高まっている北極を巡る課題への対応において、我が国が主要プレイヤーの一つであるという国際社会の認識を高めることを通じて、北極を巡る国際秩序形成への関与を拡大する。

#### 年度目標 (30 年度)

- 1 我が国は、地球環境問題・航路・資源開発などに関心を有していることから、北極評議会 (AC) を始めとする国際会合に参加し、北極に関する国際的なルール形成や課題への対応に積極的に参画する。
- 2 上記 1 の多国間の取組と並行して、北極圏諸国を含む関係国との二国間での対話を引き続き推進し、科学技術等に関する具体的な協力案件を通じ北極に関する協力関係を強化する。
- 3 我が国の強みである観測・研究を始め、グローバルな視点からの我が国の北極に係る取組を、北極圏国を含む関係各国へ積極的に発信し、北極を巡る課題への対応において、我が国が主要プレイヤーの一つであるという国際社会の認識を高める。そのことにより、北極における「法の支配」の確保と平和で秩序ある形での国際協力を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

「我が国の北極政策」(平成 27 年 10 月 16 日 総合海洋政策本部決定)においても記載されているとおり、我が国は、北極に潜在する可能性と、環境変化への脆弱性が適切に認識され、持続的な発展が確保されるよう、我が国の強みである科学技術を基盤として、国際社会において、先見性を持って積極的に主導力を発揮することが求められる。この観点から、AC を始めとする北極関係の国際会合への参加や北極圏諸国を含む関係国との対話を通じた北極を巡る国際秩序形成への参画に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

環境変化に伴い、航路の開通、資源開発等の様々な可能性の広がりが予測されている一方、先住民を始めとする北極圏の人々の生活への影響や、北極環境の保全と持続的な発展の重要性、潜在的な安全保障環境の変化が生じる可能性も指摘されている。海洋国家である我が国としては、国際公共財である海の一部である北極海を巡る課題に適切かつ積極的に関与していくことが重要である。

### 測定指標 2-4 自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出するためのサイバー外交の推進

#### 中期目標 (一年度)

二国間、地域及び多国間の枠組みを通じて、サイバー空間における法の支配の推進や信頼醸成措置の推進等

の取組を進め、自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 米国を始めとするサイバー空間に関する価値観を同じくする国と連携し、G7や国連の枠組み等における議論に積極的に寄与し、サイバー空間における国際社会の法の支配の確立に貢献する。
- 2 29年度設立されたサイバーセキュリティに関するARF会期間会合を活用し、地域的な信頼醸成の取組を進めていく。
- 3 各国と相互の立場の共有を行うべく、二国間のサイバー対話・協議を行う。また、様々な国際会議の場において、日本のサイバーに係る取組を発信していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

サイバー空間が拡大を続けて世界中の様々な主体に利用される中、国際社会の平和と安定のため、自由や民主主義といった普遍的価値に則った国際的なルールや規範作りがサイバー空間にも求められる。我が国としてこうした国際的なルールや規範の形成に取り組んできたが、今後もそれらのルールや規範が国際的に確立・実践されるよう、積極的に寄与していく必要がある。

また、サイバー攻撃を発端とした不測の事態の発生を回避・防止する観点から、信頼醸成を図ることは必要である。29年度設立されたサイバーセキュリティに関するARF会期間会合は、平和で安全で公正かつ協力的なサイバー環境を進展させ、紛争や危機の防止に寄与することとされており、本会合の実績を測ることは、信頼醸成措置の進捗を把握する上で有用である。

さらに、サイバー外交を推進するにあたっては各国との協力関係を拡大・深化させ、密接な連携をとることが重要である。同時に、多国間の国際会議の場でも、サイバーがテーマに取り上げられることが増えており、こうした機会を捉えて日本のサイバー外交に係る取組を発信していくことも有益である。

#### 測定指標2-5 ARF 関連会合への我が国の出席率（注）

(注) 外務省及び防衛省主管の会期間会合（ISM）や、会期支援グループ会合（ISG）、高級事務レベル会合（SOM）、閣僚会合など、我が国にとって有益でかつ効果的に立場を発信できる会合（年10回程度）の出席率。	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	100%	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ARFを通じた各国との信頼醸成の促進や協力関係の深化という目標を実現するに当たって、ARF 関連会合への出席率という指標を用いることは、施策の進捗を定量的に把握する上で、一定の意義があるため。

ARFにおける日本のプレゼンスを維持することが重要である一方、特定の分野に特化し、かつ専門性の高いワークショップ等について、我が国の参加が必ずしも効果的な地域の信頼醸成に寄与するものではないと考えられるものも増加しつつある。このため、外務省及び防衛省主管の会期間会合（ISM）や、会期支援グループ会合（ISG）、高級事務レベル会合（SOM）、閣僚会合など、我が国にとって有益でかつ効果的に立場を発信できる会合にもれなく全て出席することを目指す。これまでの出席状況及び我が国にとっての重要性等を踏まえて、上記目標を設定した。

#### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
① 安全保障 政策全般に 係る外交政 策立案	ASEAN 地域フォーラム（ARF）の枠組みで優先的に議論が行われている4つの分野（テロ対策及び国境を越える犯罪対策、災害救援、不拡散及び軍縮、海上安全保障）	2-1 2-5	22 (16)	17 (19)	18 (23)	19	045

( * )	<p>等における協力を推進するため、ARF 下位機関会合に積極的に参加する。また、安全保障に関する民間レベルの対話の枠組みを積極的に活用する。さらに、各国との信頼醸成及び協力を推進するため、二国間対話を実施する。</p> <p>各国の政治・経済体制及び安全保障観の多様性が特徴であるアジア太平洋地域においては、米国の存在と関与を前提としつつ、これらの取組により種々の二国間・多国間の対話の枠組みを重層的に活用していくことで地域の平和と安定の確保に寄与していく。</p>						
②ARF トラック 1.5 及び 2 関連経費 (27 年度)	<p>ARF のトラック 1.5 及び 2 に関連し、アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)の活動に関わる日本国際問題研究所への調査委託、CSCAP 総会への参加旅費、CSCAP 運営委員会及び ARF 専門家・賢人会合(EEP 会合)等に参加し、地域・国際社会の安全保障環境の安定に向けた我が国の考え方の説明や安全保障分野での取組の紹介を行う。</p> <p>上記取組は、我が国政策に対する支持獲得に向けた関係国の政府関係者や有識者に対する我が国の考え方の説明や安全保障分野での取組に対する理解の促進に寄与する。</p>	2-1	5 (4)	4 (4)	4 (2)	5	047
③我が国安全保障政策の理解促進経費 (27 年度)	<p>我が国安全保障政策の理解促進に向け、各国のシンクタンク等と連携してシンポジウムやセミナーを開催し、外務省幹部や日本の有識者を派遣せしめ、各国の政府関係者、有識者、メディア関係者等の理解を促進していく事業を展開する。</p> <p>日本は近年、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げ、国家安全保障会議の設置、国家安全保障戦略及び新たな防衛大綱の策定、「平和安全法制」の制定といった具体的な取組を進めており、こうした政策について、関係国に対し透明性を持って丁寧に説明し、十分な理解を得ることが極めて重要である。そのため、本取組は、世界各地で開催される国際会議とは別に、我が国の安全保障政策について適切かつ効果的に発信するものであり、我が国安全保障政策の理解促進に寄与する。</p>	2-1	6 (9)	13 (11)	10 (4)	7	046
④海賊対策等の検討・実施を通じた海上交通の安全の確保に関する経費	<p>法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、海上交通の安全を確保するために、ソマリア沖・アデン湾海賊問題及びアジア海賊・海上武装強盗問題に対する取組を行う。</p> <p>ソマリア沖・アデン湾における海賊問題に対処するために、我が国自衛隊によ</p>	2-2	—	—	—	—	—

	<p>る海賊対処行動の継続に必要な支援を始めとする多層的な支援及び関連国際会合への出席や関係国との意見交換等を実施する。</p> <p>アジア海域における海賊等事案問題に対処するために、ReCAAP・ISC への人的・財政的貢献の継続、関連国際会合への出席や関係国との意見交換等を実施するとともに研修やセミナーの開催を通じ、関係国の海上法執行能力の構築を支援する。</p>						
⑤我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費 (29 年度)	<p>地球環境、経済環境、安全保障の環境変化に伴い、近年国際社会の関心が高まっている北極問題に関し、我が国が主要プレイヤーの一つであるという認識を高めることを通じて、北極における課題への対応等に関する議論が行われている国際会合への参加及び関係国との対話を積極的に行う。</p> <p>これらの取組を通じ、北極圏諸国を含む関係国との具体的な協力案件を通じた北極に関する協力関係の強化及び観測・研究を始めとする我が国の北極に係る取組や強みを北極圏国を含む関係各国への積極的な発信に寄与する。</p>	2-3	—	—	2 (10)	6	049
⑥サイバー政策専門員 (26 年度)	<p>①各国のサイバー戦略、政策、サイバー攻撃等の情勢把握及び分析資料等の作成、②国連等国際機関や NGO 等が公表するサイバー関連文書の分析資料等の作成、③サイバー関連技術情報の収集及び分析資料等の作成、④官民連携に関する情報収集や企画、⑤国際会議及び二国間・多国間協議への参加、各国の専門家との意見交換及び記録作成、⑥インターネットガバナンスに関する情報収集や今後のあり方の検討に従事せしめる。</p> <p>近年、いわゆるサイバー攻撃の高度化・多様化等に伴い、サイバー安全保障に対する国内外の関心がより一層高くなっており、こうした取組は、サイバー空間に関する国際的な規範のあり方や安全保障に関する政策の着実な推進に寄与する。</p>	2-4	3 (1.4)	3 (3)	3 (3)	3	048

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野 3 国際平和協力の拡充、体制の整備

#### 施策の概要

- 1 国際社会の平和と安定に向け、内閣府、防衛省等と連携しつつ、国連 PKO 等への派遣を始めとする国際平和協力の推進・拡充を図る。
- 2 国際平和協力分野における国連を始めとする国際社会の取組・議論に積極的に貢献を行う。
- 3 国際平和協力分野の人材の裾野を拡充するため、国内基盤の整備・強化を実施する。

#### 測定指標 3-1 国際平和協力法に基づく要員派遣・物資協力の推進 \*

##### 中期目標（一年度）

国際社会の平和と安定に向けて、我が国の国際平和協力を推進・拡充する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) 司令部への要員派遣を通じ、南スーダンの安定と国づくりへの貢献を継続する。
- 2 国連 PKO 等への人的貢献等を強化するべく、新規要員派遣、物資協力等の検討を不断に行っていく。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

冷戦終結後、世界各地で紛争が多発し、平和維持・構築への取組の必要性は格段に増大した。国連 PKO 等の要員数も増大し、その任務も多様化した。我が国の安全と繁栄のため、国連 PKO 等への人的貢献等を強化することは必要不可欠であり、この実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

また、南スーダンの安定と国づくりへの貢献の継続・拡充、国連の統括の下に行われる平和維持活動への新規派遣、物資協力、航空輸送等の検討および実現という目標の達成は、我が国の国際平和協力を拡充する上で重要である。

- ・平和安全法制の成立を踏まえた政府の取組について（平成 27 年 9 月 19 日 閣議決定）
- ・第 2 回 PKO サミットにおける安倍総理大臣スピーチ（平成 27 年 9 月 28 日）
- ・第 71 回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説（平成 28 年 9 月 21 日）
- ・第 193 回国会外交演説（平成 29 年 1 月 20 日）
- ・第 193 回国会施政方針演説（平成 29 年 1 月 20 日）
- ・第 72 回国連総会における国連 PKO 改革に関する安保理ハイレベル公開討論（平成 29 年 9 月 20 日）

#### 測定指標 3-2 国際社会における平和維持活動への取組・議論への積極的な貢献 \*

##### 中期目標（一年度）

国際社会の平和と安定に向けて、国連等による平和維持活動への取組・議論に積極的な貢献を行う。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 国連 PKO 等に対する今後の協力の在り方について、国連総会第 4 委員会の下に置かれる PKO 特別委員会での国連 PKO 改革などの議論に積極的に貢献する。
- 2 国連アフリカ早期展開支援プロジェクト (ARDEC) への貢献を継続的に行う。また、同プロジェクトの持続的な実施のための他国からの協力（パートナーシップの拡大）を国連と協力しつつ追求する。さらに、医療分野やインド太平洋諸国における PKO 分野の能力構築支援への協力を目指す。国連によるプロジェクトの企画・実施に協力しつつも、国連によるプロジェクト管理を適切に監督することにも尽力する。
- 3 国連 PKO 通信学校プロジェクトにつき、国連 PKO の通信要員に対する訓練の着実かつ効果的な実施のため、企画・実施に引き続き協力する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国連 PKO 等の任務が多様化し、より効果的かつ効率的な活動の実現が求められている現状を背景に、今後の PKO の在り方や、日本として果たすべき役割等を、国際社会の取組・議論の中で提起し、積極的に貢献することは重要であり、これらの実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

また、国連 PKO 等に対する協力の在り方についての検討、具体的には RDEC（アフリカ）、RDEC（アジア）、RDEC（医療）、国連 PKO 通信学校・訓練センタープロジェクト等の三角パートナーシップ・プロジェクトへの協力とい



った目標の達成は、我が国の国際平和協力の具体的な推進・拡充を測る上で重要である。

- ・第2回PK0サミットにおける安倍総理大臣スピーチ（平成27年9月28日）
- ・第72回国連総会における国連PK0改革に関する安保理ハイレベル公開討論（平成29年9月20日）

### 測定指標3-3 平和構築分野における人材育成

#### 中期目標（一年度）

国際平和協力分野の人材の裾野を拡大するため、平和構築の現場で活躍できる人材を育成する。

#### 年度目標（30年度）

27-29年度の3か年で実施した「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の結果を踏まえつつ、以下を実施する。

- 1 より幅広い分野から平和構築・開発に資する人材が集まるようコース内容や応募方法の改善を図りつつ、若手対象のコース及び実務経験者対象のコースを実施し、平和構築分野の人材育成を行う。
- 2 平和構築分野の国際機関等への就職支援を行う。それにあたり、国際機関の人材ニーズや採用方針に関する情報収集・調査・分析を強化し、修了生への情報提供を行うほか、各種コース内容等の見直しに活用する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国連PK0、国際機関等における文民の役割が飛躍的に増大しており、平和維持・構築の現場で活躍できる文民専門家の長期的かつ安定的な育成が必要であり、このため、27年度から開始した「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

上記目標の達成は、国際社会で益々需要が増している平和維持・平和構築分野の文民専門家の育成に資するものであり、我が国の国際平和協力をより一層拡充していく上で重要である。

- ・第69回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説（平成26年9月25日）
- ・国連PK0に関するハイレベル会合（第1回PK0サミット）における安倍総理大臣スピーチ（平成26年9月26日）
- ・第189回国会外交演説（平成27年2月12日）
- ・「アジアの平和構築と国民和解、民主化に関するハイレベル・セミナー」における岸田外務大臣の演説（平成27年6月20日）
- ・第2回PK0サミットにおける安倍総理大臣スピーチ（平成27年9月28日）

### 測定指標3-4 世論調査における国連平和維持活動(PK0)等への参加に肯定的な回答の割合

(出典：内閣府実施 「外交に関する世論調査」)	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	82%	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

施策を進めるにあたり、国民からの支持と理解を示す回答を測ることが、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

今後のPK0派遣に係る政策の実現を可能とする国民からの回答の望ましいラインかつ過去の実績を上回る82%を目標値として設定した。

### 測定指標3-5 セミナー等の開催回数及び国際平和協力調査員を含む職員のPK0及びグローバル人材育成に関する国際会議やセミナー等出席回数

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	20	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際社会の議論への積極的な貢献という取組の度合いを測る指標として、議論の場となるセミナーや国際会議の開催回数及び出席回数を用いることで、知的貢献の進捗をある程度定量的に測定することが可能であるため。

30年度も国連平和活動の見直しに関するフォローアップのための国際会議等の開催が予定されており、我が国のPK0政策策定に資するものとして出席すべき会議の優先順位を付けながら、会議の場での貢献を維持することを

目的に、目標値を 20 回とする。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①国際平和協力の拡充 (17 年度)	<p>国際社会の平和と安定に向けて、国連 PKO 等への要員派遣や能力構築支援の強化などを始めとする日本の国際平和協力を推進・拡充するとともに、国際社会の取組・議論に積極的な貢献を行う。</p> <p>国際平和協力の拡充は、「国際平和協力法に基づく要員派遣・物資協力の推進、国際社会の取組・議論への積極的な貢献」を包含するものであり、当該達成手段の実施は、測定指標 1 及び 2 にプラスに働き、また、測定指標 5 にある「セミナー等の開催回数及び国際平和協力調査員を含む職員の PKO に関する国際会議やセミナー等出席回数」も増加する。その結果として、測定指標 4 にある「世論調査における国連平和維持活動 (PKO) 等への参加に肯定的な回答の割合」も増えるものと考えられる。</p>	3-1 3-2 3-4 3-5	25 (16)	21 (9)	18 (11)	13	051
②平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業 (27 年度)	<p>国際平和協力分野の人材の裾野を広げるため、平和構築の現場で活躍できる人材の発掘・育成・キャリア構築支援を行う。</p> <p>本事業の実施を通じて国内の平和構築分野にかかる関心を高め、同分野に携わろうとする人材の増員につなげる。3 年にわたって継続的にキャリア構築支援を実施することで、同分野へ就職した人材の定着を側面支援し、結果として施策目標 3 の達成につなげる。</p>	3-3	133 (115)	131 (131)	129 (126)	129	050

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 4 国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進

### 施策の概要

イラク・シリアにおける「イラクとレバントのイスラム国」(ISIL)の支配領域は縮小し、イラクについてはイラク全土のISILからの解放宣言がなされた(29年12月)が、ISILの影響下にあった外国人テロ戦闘員(Foreign Terrorist Fighters, FTFs)の母国への帰還(return)や第三国への移転により、テロの脅威は世界中に拡散し、アジア地域においてもその脅威が深刻化している。我が国にとって、政治的及び経済的に繋がりが深い同地域の安定は極めて重要であることから、引き続き、アジア地域向けのテロ及び暴力的過激主義対策に注力するとの方針を維持し、二国間に加え、G7、国連、グローバル・テロ対策フォーラム(GCTF)といった国連等の多国間枠組みも活用し、テロ及び暴力的過激主義対策に取り組む。また、テロの資金源となる国際組織犯罪対策においても、引き続き、国際社会との連携・協力を強化することを通じて貢献していく。特に、我が国が重視するアジア地域を中心とした途上国の能力強化のため、国際機関を通じて、テロ、暴力的過激主義及び国際組織犯罪に対し、より各国の実情を踏まえたテーラーメイドでの対応を目指す。

### 測定指標 4-1 国際的なテロ対策協力の強化 \*

#### 中期目標(一年度)

テロ及び暴力的過激主義の脅威に対処するため、国際社会との連携・協力を更に強化する。

#### 年度目標(30年度)

- 1 G7、国連、グローバル・テロ対策フォーラム(GCTF)等の多国間協議に積極的に参加し、テロ対処能力向上のみならず、テロの根本原因たる暴力的過激主義への取組を重視する政策を積極的に発信するとともに、アジアにおけるテロの脅威に対する国際社会の認識を醸成する。また、関係省庁や国内テロ対策関連機関とも連携し、政府全体としてのこれらの多国間の枠組みに関与していく。
- 2 二国間のテロ対策対話を実施し、テロ及び暴力的過激主義対策協力に係る情報共有を促進する。
- 3 安保理決議や国際テロリストの財産凍結法等に基づく迅速な資産凍結措置を、関係省庁と緊密に連携し着実に実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

テロの脅威が国際的に拡散する中、これに対抗するためには、各国がそれぞれ取り組んでいくだけでは不十分であり、国際社会が緊密に連携することが必要である。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、我が国にとって、テロ、暴力的過激主義に対処するための国際的な連携・協力を強化は喫緊の課題である。

我が国は31年にラグビー・ワールドカップ、32年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も控えており、29年3月にセキュリティ幹事会で決定された基本戦略においても、国際社会と連携し、テロ、その他の国際組織犯罪等の未然防止への取組の推進が指示されている。

### 測定指標 4-2 国際組織犯罪対策における国際協力の進展 \*

#### 中期目標(一年度)

国際組織犯罪に対処するため、国際社会との連携・協力を強化する。

#### 年度目標(30年度)

- 1 国連犯罪防止刑事司法委員会や麻薬委員会、G7及びG20腐敗対策関連会合、金融活動作業部会(FATF)関連会合、サイバー犯罪条約関連会議等に参加し、犯罪防止刑事司法、麻薬対策、腐敗対策、マネーロンダリング対策、サイバー犯罪対策に関する議論を深め、取組を強化し、決議や行動計画を策定する等国際的な連携を強化する。
- 2 32年に我が国で開催される第14回国連犯罪防止刑事司法会議(通称コングレス)に向けた準備を進める。特に、5月に開催する第27会期国連犯罪防止刑事司法委員会においてコングレスの開催地や日程等を決定する決議案を提出する。
- 3 国際移住機関(IOM)への拠出等を通じて、人身取引被害者への支援等に貢献する。
- 4 国際組織犯罪防止条約、同補足議定書及び国連腐敗防止条約等の国際的な法的枠組みを適切に活用して国際協力を推進する。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

国際組織犯罪に効果的に対処するためには国際的な連携や協力を強化することが不可欠であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

国際的な連携の強化、人身取引被害者への支援、国際的な薬物対策への支援等の取組は、国際組織犯罪対策における国際協力を進展させる重要な取組である。

**測定指標 4-3 途上国等に対する能力向上支援の強化 \***

**中期目標（一年度）**

テロ、暴力的過激主義及び国際組織犯罪に対処するためのアジアを含む途上国の能力を強化する。

**年度目標（30年度）**

- 1 国連薬物犯罪事務所（UNODC）等専門的な知見を有する国際機関への拠出を通じて、各国のテロ対処能力向上支援を行うとともに、薬物密輸や人身取引、サイバー犯罪等の組織犯罪対策に必要な刑事司法能力の向上支援を実施する。また、これら組織犯罪がテロの資金源となることを防ぐための国際的な不正資金対策のための能力向上支援を実施する。
- 2 関係省庁の協力を得つつ、我が国主催で、アジア諸国に対するテロ対策地域協力会合を実施する。
- 3 G7伊勢志摩サミットで発出された「テロ及び暴力的過激主義対策に関するG7行動計画」に関しては、29年のG7タオルミーナ・サミットにおいても、テロ及び暴力的過激主義との闘いに関する声明において、同行動計画の完全な実施に引き続きコミットする旨明記されたところ、このフォローアップとして、途上国に対するテロ対策支援に引き続き取り組む。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

アジア地域においてもテロ及び暴力的過激主義の脅威が深刻化する中、我が国にとって、政治的及び経済的につながりが深い同地域の安定は極めて重要であるため。

**参考指標：国際テロ・組織犯罪対策に関するワークショップ及び招へい実績（国際機関は除く）**

- ① 国際テロ・組織犯罪関連条約に関するワークショップ（アジア地域）（単位：参加国数）
- ② 「穏健主義育成のための文明間対話」事業  
（注：フィリピンにおけるイスラム学校教師招へい事業）（単位：参加人数）

**達成手段**

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①国際的なテロ 対策協力の強化 （13年度）	国連のテロ対策関連委員会やG7専門 家会合、各種多国間枠組みへの参画及び 二国間・地域レベルでの協議を実施する。 これにより、各国の保有する情報・経 験の共有を図り、国際的な連携によるテ ロ対策の強化に寄与する。	4-1	—	—	—	—	—
②国際組織犯罪 対策における国 際協力の進展 （16年度）	麻薬委員会や国連犯罪防止刑事司法委 員会を始めとする国際会議への参加、マ ネーロンダリングの防止・対策に資する 情報交換枠組み設定への参画、人身取引 に関する政府協議調査団の派遣や国際機 関を通じた犯罪防止刑事司法支援・被害	4-2	—	—	—	—	—

	者保護事業等を実施する。 これにより、国際組織犯罪対策における国際協力の進展を図る。						
③国際テロ・組織犯罪関連条約に関するワークショップ開催経費 (15年度)	東南アジア諸国を対象とし、テロ・組織犯罪対策に関するワークショップを実施する。 こうした取組により、対象国の能力向上支援及び我が国関係者との関係強化を図る。	4-1 4-2 4-3	4 (5)	6 (7)	5 (6)	5	052
④テロ対策専門員経費 (27年度)	邦人が犠牲となった殺害テロ事件、また、欧米地域に広がるテロ事件、外国人テロ戦闘員問題等を受け、国際テロ対策の強化を進める中で、二国間・多国間枠組みにおけるテロ関連情報交換、途上国等のテロ対処能力支援のための他国との調整の機会が増加している。こうした事情を背景に、テロの脅威の分散化・多様化に対応すべく、国際テロ対策協力・支援の検討に、テロ対策の分野ごとの専門的な調査・分析、企画・立案を提供する。 本取組は、我が国のテロ対策関連の施策立案及び実施の促進に寄与する。	4-1	4 (0)	3 (3)	3 (2)	2	053
⑤穏健主義育成のための文明間対話事業 (29年度)	G7伊勢志摩サミットで発表されたG7テロ・暴力的過激主義対策行動計画における「穏健主義の拡大」を実現する方策の一つとして、イスラム指導者等を我が国に招へいする。 具体的には、被招へい者が日本型の社会発展モデルについて理解深めることにより、我が国として、各国の穏健主義育成対策の促進に寄与する。	4-3	—	—	13 (10)	11	054

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 5 宇宙に関する取組の強化

### 施策の概要

安定的かつ持続可能な宇宙環境を確保するため、宇宙活動に関する国際的なルール作りを始めとする国際的な議論に積極的に参画・貢献する。また、宇宙先進国等との各国政府との対話の開催を通じ、各国政府との国際宇宙協力を推進する。これらを通じて、宇宙空間の安定的な利用を確保し、我が国及び国際社会の平和と安定に貢献する。

### 測定指標5-1 宇宙空間における法の支配の確立 \*

#### 中期目標（一年度）

宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 安定的かつ持続可能な宇宙環境を確保するため、国際連合宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）等における国際的な議論に参加し、「宇宙活動の長期的持続性」に関するガイドラインを含む国際社会におけるルール作りに貢献する。具体的には、6月のCOPUOS本委員会でガイドラインに関する合意の形成を目指し、法の支配の確立に役立てる。
- 2 国連等の枠組みにおいて、二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りを積極的に推進する。特に、国連総会第一委員会等を活用し、宇宙空間における法の支配の確立に向けた今後の議論の進め方や合意すべき要素に関する合意形成を目指し、共通認識を醸成することで、ルール作りのプロセスを活性化する。また、宇宙空間における新たな法的課題に関する議論において、宇宙の軍事利用に適用される国際法マニュアル（MILAMOS: Manual on International Law Applicable to Military Uses of Outer Space）策定プロジェクトの本格化に伴い、同マニュアル策定プロセスへの関与を深める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

各国の社会・経済・研究活動が、平和目的の宇宙関連技術・宇宙活動から大きな恩恵を受けている中で、近年、宇宙空間の混雑化や宇宙ゴミによる環境悪化が進行しているため、安定的かつ持続可能な宇宙環境を確保するために、宇宙利用に関する国際的なルール作りとそれを通じた宇宙協力が必要であるところ、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

28年4月に新たな宇宙基本計画が閣議決定されたことを踏まえ、同計画及び工程表により即した形で改めて施策を整理しており、一年に一回の改訂を予定している。

・宇宙基本計画（平成28年4月1日 閣議決定）

4.（2）④

i）宇宙空間における法の支配の実現・強化

・宇宙基本計画 工程表（平成29年度改訂）

施策45番「宇宙空間における法の支配の実現・強化」

### 測定指標5-2 諸外国との重層的な協力関係の構築

#### 中期目標（一年度）

日米宇宙協力を更に強化する。また、既に対話等を実施している国との間で更に協力を深化させるとともに、それ以外の諸外国との宇宙政策に関する政府間・宇宙機関間の対話を促進していく。

#### 年度目標（30年度）

- 1 米、豪、EU、仏等、既に対話・協議を実施している国との間で対話を継続して行い、協力分野の具体化を通じた国際的な宇宙協力の強化、重層的な協力関係の構築に結び付けていく。
- 2 現在協議・対話を実施していないが、インド等、高い宇宙能力を有し、又は戦略的な重要性が高い諸外国との間で、宇宙政策等に関する政府間や宇宙機関間との対話を促進していく。
- 3 衛星航法システム（GNSS）に関する国際委員会（ICG）等への参加を通じ、他GNSS運用国との協力を深める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

宇宙空間の安定的な利用を確保するためには、宇宙空間の利用が民生・安全保障など多様な分野に関係すると

<p>もに、その利用に着手する国が増加していること、また、事業の実施には多額の予算が必要であることから、他国との協力が不可欠であり、二国間等での宇宙政策全般に係る意見交換や協力関係を拡大・深化することが重要であるところ、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。</p> <p>28 年 4 月に新たな宇宙基本計画が閣議決定されたことを踏まえ、同計画及び工程表により即した形で改めて施策を整理しており、一年に一回の改訂を予定している。</p> <p>・宇宙基本計画（28 年 4 月 1 日 閣議決定）</p> <p>4.（2）④</p> <p>ii）国際宇宙協力の強化</p> <p>「日米間における安全保障・民生の両分野における宇宙協力を推進するとともに、米国、EU、豪州等との間の宇宙に関する政府間対話を定期的に実施する。」</p> <p>・宇宙基本計画 工程表（平成 29 年度改訂）</p> <p>施策 46 番「諸外国との重層的な協力関係の構築」</p>
---

測定指標 5－3 宇宙に関する法的枠組み等を通じた協力のための国際会議への出席回数		
	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	9	—
<p>測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠</p> <p>選定理由は測定指標 5－1 と同じ。国際的なルール作りに向けた取組を推進する観点から、29 年度実績値以上を目標値とした。</p>		

測定指標 5－4 各国政府との宇宙対話の実施回数		
	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	10	—
<p>測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠</p> <p>選定理由は測定指標 5－2 と同じ。宇宙先進国である米、豪、EU、仏等との対話を継続し、他の宇宙主要国との宇宙対話の可能性を追求する観点から、29 年度実績値以上を目標値とした。</p>		

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①宇宙に関する 取組の強化 (29 年度)	<p>1 安定的かつ持続可能な宇宙環境を確保するため、国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)や宇宙活動に関する国際的なルール作りの場等に我が国として積極的に参加し、法の支配の実現・強化に役立てる。</p> <p>本事業を通じて、今後国際的に重要視されるルール作り及び宇宙環境保全に関する取組に貢献し、今後の宇宙ガバナンス構築に我が国が積極的に貢献する。</p>	5-1 5-3	—	—	6 (8)	19	055

	<p>2 米国との民生・安全保障両分野における宇宙政策の戦略的な対話を強化していくとともに、他の先進国との対話を強化する。</p> <p>宇宙対話を通じて、相互の宇宙政策や、民生分野及び安全保障分野での様々な案件での協力について意見交換を行うことにより、双方の宇宙政策等に関する共通認識を醸成し、また、個別の協力分野について、更なる協力の推進に寄与する。</p>	<p>5-2 5-4</p>					
--	---	--------------------	--	--	--	--	--

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 個別分野 6 国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現

### 施策の概要

グテーレス国連事務総長が国連改革（平和への取組、開発及びマネジメント改革）を推進しており、この議論に積極的に参画するとともに、安保理改革なくして国連改革は完結しないとの考えの下、安保理改革の議論を推進する。安保理改革を達成するまでの間、できる限り頻繁に安保理非常任理事国となるために、安保理非常任理事国選挙において各国からの支持を獲得する。

また、国連の活動の重要性及び日本の国連を通じた国際貢献について積極的に情報発信や広報活動を行うことで、国内外で日本の国連外交に対する理解の促進及び支持の拡大を図る。同時に、国連を始めとする国際機関における日本人職員の一層の増強を目指し、人材の発掘・育成や送り込み等に必要な措置をとる。

### 測定指標 6-1 国連改革及び安保理に係る取組の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

国連通常予算及びPKO予算の抑制に向けて働きかけを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している34年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。

#### 年度目標（30年度）

- 1 国連における行財政改革については、国連が効率的・効果的に運営され、かつ加盟国に対して説明責任を果たす組織となるよう、我が国として以下を達成する。
  - (1) グテーレス事務総長の優先課題である国連のマネジメント改革が加盟国の追加的な財政負担を求めることなく実現するよう働きかけを行う。
  - (2) 2019-2021年国連分担率交渉においては「支払い能力」の原則に基づき、経済力に見合った応分の負担を反映した算定方式に基づく分担率を追求する。
  - (3) 国連第5委員会での2018-2019年度PKO予算審議と2018-2019年度二か年通常予算の執行において、合理化・効率化の取組拡大を働きかけ、予算の抑制を図る。
  - (4) ジュネーブ・グループの枠組みや二国間国連協議の場を活用し、主要財政貢献国との緊密な関係を維持・強化する。
- 2 安保理改革については以下の取組を行う。
  - (1) NYでの安保理改革に関する政府間交渉においてテキスト・ベース交渉を開始するために、各種国際会議や各国との首脳・外相会談及び安保理改革担当参与派遣の機会をとらえ、安保理改革等についての我が国の立場に対する加盟国の理解を促進し、支持を拡大する。
  - (2) 30年度中に具体的進展を得るべく、改革推進派との連携強化を目指し、グローバルな働きかけを積極的に行うとともに、安保理改革に関する率直かつ実質的な非公式の意見交換を行う。
- 3 安保理非常任理事国選挙に向けた我が国への支持拡大については、二国間の首脳・外相会談等及び安保理非常任理事国選挙担当参与派遣の機会を捉え、支持要請を行い、同選挙に対する我が国への支持を拡大する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国連加盟国が設立当初の51か国から193か国と4倍近く増えたにも関わらず、現在の安保理の構成が国連創設時からほとんど変わっていないという現状は、21世紀の国際社会の現実を反映していないと言える。安保理改革等の国連改革の議論の推進を図り、これらの改革に関する我が国の立場・考え方に対する理解の促進、支持の拡大を図ることは、今日の国際社会を反映した、より正統性を備え、効果的で代表性の高い安保理・国連を実現するために重要であり、このための取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。30年度中に安保理改革につき何らかの具体的進展を得ることを目指しており、このため、安保理改革に関する我が国の立場・考え方に対する国内外の理解促進、支持の拡大等の取組が重要である。

また、厳しい財政事情の中、国連通常予算とPKO予算の1割近くを負担する国連の主要財政貢献国である我が国にとって、国連の行財政改革への取組の実績を測ることは、我が国が拠出した予算の適切かつ効果的活用を確保するために重要である。これら予算の抑制により我が国の財政負担を抑えつつも、国連を通じた国際貢献と国際社会における我が国のプレゼンスを継続・強化していく。

なお、施策の概要を踏まえ、指標名を変更した。

## 測定指標 6-2 国連の活動及び我が国の国連外交に対する国民の理解と支持の更なる増進

### 中期目標（一年度）

広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する。

### 年度目標（30 年度）

31 年には G20 や TICAD 7 等の大型行事が控えていることも踏まえつつ、国連の活動や日本の国連政策に対する国民の理解と支持を一層増進すべく、以下の取組を行う。

- 1 国連関連の民間団体とも協力しつつ、若者を主たる対象とする参加型のイベントや広報事業を実施する。
- 2 学生を始め国際機関勤務を希望する方々、また、国連外交に関心のある方々等を対象に国連に関する講演会等を実施する。
- 3 国連の活動の重要性及び日本の国連への貢献をまとめた「日本と国連」パンフレットを、グローバル人材として将来国際社会で活躍することが期待される若者を中心に配布し、広報を行う。
- 4 外務省ホームページにおける国連関連情報をより一層充実させるとともに、分かりやすいものとする。
- 5 国連・マルチ外交研究会及び安保理学界ネットワーク会合を開催し、有識者との連携を深める。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国連の活動及び日本の国連政策に関する国民の理解と支持を増進させることは、国連の場において、日本が存在感を示すに当たり、基礎となる原動力となる極めて重要な事項であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

そのためには、広報活動や、有識者等との連携等の取組が重要かつ有益である。

## 測定指標 6-3 国際機関における日本人職員増強に向けた取組の推進

### 中期目標（37 年度）

国際機関に対する人的貢献を通じた国際協力や国際社会における日本のプレゼンスの強化のため、国連関係機関で勤務する日本人職員数を 1,000 人とする。

### 年度目標（30 年度）

国際社会における日本のプレゼンスを強化するべく国際機関に対する人的貢献を推進するため、以下の取組を実施し、国連を始めとする国際機関で勤務する日本人職員を増強する。

- 1 37 年までに、国連関係機関で勤務する日本人職員数を 1,000 人とする目標を達成する観点から、毎年、20 名強の純増を達成すべく、優秀な日本人 JP0、中堅職員を含め、一人でも多くの日本人を国際機関（特に、我が国の外交上、重要な国際機関）に送り込む。
- 2 国際機関で勤務するに相応しい優秀な候補者の発掘・育成のため、海外での実施を含め、ガイダンスの積極的な実施や外部有識者による候補者の育成を実施する。
- 3 優秀な日本人や獲得すべきポスト等の情報を収集し、日本人職員を増強するべく国際機関との対話や国際機関への働きかけを強化する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際機関で勤務する日本人職員数を増加させることは、国際機関、特に我が国外交上特に重要な国際機関に対する人的貢献を通じた国際協力を進め、また、国際社会における日本のプレゼンスを強化するに当たり極めて重要な事項であり、そのための取組に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

他の G7 諸国は、いずれの国も国連関係機関における自国の職員数が 1,000 人を超えていることから、37 年までに 1,000 人を目指すこととし、平成 27 年行政事業レビュー「公開プロセス」を踏まえ、国連関係機関職員となる道として最も効率的である JP0 派遣の拡大、中堅職員の派遣、海外でのガイダンスの実施を含む潜在的な候補者の発掘、CV の書き方や面接試験の指導の実施等を着実に実施していくことが中期目標を達成する上で重要である。

## 参考指標 1：JP0 派遣者の派遣後の国際機関への採用率

（出典：外務省）

（注）3 年度前に派遣手続きをとった者の採用率

参考指標 2 : 国連関係機関で勤務する日本人職員数 (12 月現在)	
(出典 : 外務省)	

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①国連政策 ( * )	<p>国連における行財政改革については、ジュネーブ・グループの枠組みや二国間協議の場を活用し、主要財政貢献国と連携しつつ、国連二か年通常予算の効率的な執行と増加抑制を図る。</p> <p>また、日本の国連を通じた取組に対する、国内外における理解の促進及び更なる支持を目指し、有識者等との意見交換の実施や積極的な広報活動を通じ、国連の活動及び日本の国連政策を発信する。</p> <p>我が国の常任理事国入りを含む安保理改革の実現を目指し、政府間交渉や様々な国際会議、首脳・外相会談、国連協議、安保理改革担当参与派遣の機会をとらえ、効率的に各国と議論を続け、安保理改革に向けた機運を高めるとともに、安保理改革及びその他の国連改革の進展を図る。</p> <p>安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り安保理非常任理事国として席を占める必要があるところ、我が国が立候補している34年安保理非常任理事国選挙において当選できるよう、二国間の首脳・外相会談及び安保理非常任理事国選挙担当参与派遣等の機会を捉え、支持要請を行い、同選挙に対する我が国支持を拡大する。</p> <p>上記の取組は、国連を始めとする国際機関において日本の国際社会における地位を向上させるとともに、日本の国益と国際社会共通の利益の実現に資する望ましい国連の実現に貢献していく。</p>	6-1 6-2	101 (74)	46 (40)	46 (32)	49	056
②国際機関 邦人職員増 強 (昭和 49 年 度)	<p>外部有識者を面接官とした JPO 選考試験や候補者の指導・育成を実施する等により、より効果的な試験実施を確保するとともに、JPO 選考試験や国際機関への就職希望者向けの各種広報活動を通じ、JPO 選考試験受験者数の増加や国連等国際機関の日本人職員数の増加を図る。</p> <p>こうした取組は、国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上に貢献する。</p>	6-3	11 (11)	34 (30)	34 (29)	31	057

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 7 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進

### 施策の概要

- 1 国連の各種人権フォーラム(国連総会第3委員会、人権理事会等)における議論への積極的参加や関係機関への抛出、人権対話等を通じた人権・民主主義の保護・促進に向けた取組を行う。これらの取組を効果的に実施するため、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)との連携を深める。
- 2 主要人権条約・人道法を着実に履行しつつ、我が国の人権人道分野における取組を国際社会に適切に発信する。
- 3 第三国定住による難民の受入れ、難民認定申請者及び難民に対する支援の実施及び右に係る関係省庁、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国際移住機関(IOM)、NGO等との連携を進める。

### 測定指標 7-1 国際社会の人権の保護促進

#### 中期目標(一年度)

多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、我が国にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、我が国にとって望ましい国際環境を実現する。また、この点を踏まえ、国際社会の責任ある一員として、主要人権条約を着実に履行する。

#### 年度目標(30年度)

##### 1 国際社会

- (1) 国連人権理事会及び国連総会第3委員会等の国際人権フォーラムにおいて、各種人権状況決議の調整・採択や人権の保護・促進のための議論への積極的参画を通じ、国際社会の意思形成や規範の構築に貢献する。
- (2) 特に、国連総会及び人権理事会における北朝鮮人権状況決議の採択に引き続きイニシアティブを取る。具体的には、内容に我が国の考えを反映するとともに、無投票採択を目指しつつ、本決議が投票に付される場合には、可能な限り多くの国の賛成を得て採択されることを確保する。その他、我が国が主提案国及び共同提案国となっている決議等についても、多数の国の支持を得て、採択されることを目指す。
- (3) 国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の活動を始め、社会的弱者の権利の保護・促進を目的とした国連等による各種取組を支援していく。
- (4) 民主主義共同体における議論への参加等を通じ、引き続き国際社会における民主化の促進に貢献する。

##### 2 二国間関係

人権状況に深刻な問題がある国については、国際社会と協調しつつ、改善を求めるとともに、二国間外交においても、積極的に各国の人権の保護・促進に向けた働きかけを行う。特に、二国間人権対話の実施等を通じ、当事国による人権分野の取組を促すとともに、意見交換を通じて我が国自身の取組の共有や国連等の多国間の場における協力を図る。

##### 3 主要人権条約・人道法の履行等、我が国の取組の説明・発信

- (1) 政府報告の提出、審査対応や条約委員会の最終見解に基づくフォローアップ等を着実に実施する。
- (2) 関係省庁とともに、個人通報制度の受入れの是非について、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無及び個人通報制度を受け入れる場合の実施体制等の課題に関し、検討等を行う。
- (3) 人道法の履行強化に関する国際社会の取組に積極的に参加するとともに、国内での人道法の普及に努める。
- (4) 我が国の人権人道分野における取組に対する国際社会の理解を促進すべく国連を始めとした国際社会における適切な説明・発信を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

国連を始めとする国際社会の重大な関心事である人権・民主主義の保護・促進への取組は国際社会の一員としての当然の責務であるとともに、我が国の国際社会での役割・信頼性等の強化及び我が国にとって望ましい国際環境の実現に資するものである。我が国の人権外交は、国連を含む多国間の取組と二国間人権対話を両輪とした活動が重要であるところ、各種国際人権フォーラムでの貢献及び二国間の対話の実施に関する実績を測定することは、施策の進捗を把握する上で適切であるため。

また、人権の保護・促進を重視する、国際社会の一員としての責務を果たす観点から、政府報告審査等を通じた主要人権条約の着実な履行に努め、また、未締結の選択議定書等について引き続き必要な検討を進める必要がある。

さらに、このような取組を含め、我が国の人権分野における取組につき、国際社会の理解を促進することも重要である。

## 測定指標 7-2 人道分野での取組(難民等への支援)

### 中期目標 (一年度)

国内の難民への支援、第三国定住による難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野で国際貢献を行う。

### 年度目標 (30 年度)

- 1 第三国定住によるミャンマー難民の受入れを行う。また、第三国定住の受入れにあたり、定住先の地方展開のあり方も含め、適切に見直し・改善を行う。
- 2 国内の難民等に対する支援を行う。
- 3 UNHCR、IOM 及び NGO との連携を強化し、円滑な難民支援を実施する。また、受け入れた難民が自立した生活を営めるような施策を推進する。

### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

近年の国際社会による難民問題への関心の高まりを受け、難民等への支援は、人道分野でも極めて重要な国際貢献であり、その実績を測定することは、施策の進捗を把握する上で必要不可欠であるため。

我が国における難民や難民認定申請者等が我が国社会に適応して生きていくことは、難民問題解決に向けて国際社会に貢献すると同時に我が国の社会的安定のために重要であり、そのための各種支援・保護事業が必要である。また、第三国定住に対する国際的動向も踏まえ、我が国としても定住先の地方展開も含めた第三国定住による難民受入れの在り方を不断に見直し、改善を図るとともに、適切に受入れを実施していく必要がある。

## 測定指標 7-3 人権理事会に我が国が提出する北朝鮮人権状況決議の採択状況

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	29 年度同様、無投票採択を目指しつつ、本決議が投票に付される場合は、26 年度(注: 27、28 年度は無投票採択)より多くの賛成票を確保する。	多くの国の賛成を得て採択されることを確保する。

### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

我が国は、EU と共同で例年人権理事会に北朝鮮の人権状況に関する決議案を提出している。右決議は、安倍政権の「対話と圧力」を軸とする対北朝鮮政策を推進していく上で重要な手段の一つであり、国際社会における我が国の人権分野の活動の中でも重要な位置を占めており、その採択の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

我が国が提出している決議が無投票ないし多くの国の賛成を得て採択されることは、我が国の人権分野での貢献姿勢が広く国際社会に受け入れられること、また国際社会における人権意識及び北朝鮮における人権状況に対する国際的な注意と理解が高まっていることと同義であるため。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

①人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進 (11年度)	<p>1 国連の各種人権フォーラム(国連総会第3委員会、人権理事会、各人権条約体等)や民主主義共同体等における議論や取組への積極的参加(含:人権理事会理事国への立候補や各人権条約体委員会への積極的な日本人候補擁立)や関係機関への抛出、人権対話等を通じた人権・民主主義の保護</p> <p>国連の各種人権フォーラム(国連総会第3委員会、人権理事会等)における議論に積極的に参加していくほか、二国間の人権対話等を通じ、各国の人権の保護・促進に向けた働きかけを進める。国連事務局の人権担当部門である国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の活動を始め、国連等による社会的弱者の権利の保護・促進を目的とした各種取組の活動を支援し、関係機関と密接な連携を行う。主要人権条約により設置されている各種委員会での日本人委員の活躍を実現する。</p> <p>特に人権状況に深刻な問題がある国については、国連の人権フォーラム等において国際社会と協調しつつ、改善を求めるとともに、二国間外交においても、積極的に各国の人権の保護・促進に向けた働きかけを行う。</p>	7-1 7-3	12 (8)	10 (10)	21 (8.3)	13	060
	<p>2 主要人権条約・人道法の履行</p> <p>政府報告審査を含む主要人権条約の履行のため、条約毎の政府報告の作成、政府報告審査への参加や条約委員会の最終見解に基づくフォローアップ等を着実に実施する。また、個人通報制度の受入れの是非について必要な検討を行う。人道法の履行強化に関する国際社会の取組に積極的に参加するとともに、国内での人道法の普及に努める。</p> <p>こうした取組は、国際社会における人権の保護・促進や我が国の役割・信頼性の向上等に寄与する。</p>	7-1					
②難民等救援業務委託事業 (昭和54年度)	<p>我が国に庇護を求める難民認定申請者のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護や我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)の日本定住の促進等の支援等を継続する。</p> <p>難民認定申請者や条約難民に対して、それぞれ保護費の支給や各種支援事業を行うことは、申請者等の生活を支援することを通じ、我が国の社会的安定に寄与する。</p>	7-2	551 (515)	526 (493)	497 (497)	481	058
③第三国定住による難民の受入れ (22年度)	<p>第三国定住で受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、定住支援施設において社会生活適応訓練等をきめ細やかに実施する。国際貢献及び人道支援の観点から第三国定住による難民の受入れを行うことは、国際的な難民問題の解決に寄与する。</p>	7-2	87 (87)	88 (88)	93 (91)	101	059

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 8 女性の権利の保護・促進に向けた国際協力の推進

### 施策の概要

女性・ジェンダーに関する外交課題の情報や知見の集約、及び女性関連施策の企画・調整を通じた、女性の権利の保護・促進に向けた取組を行う。

### 測定指標 8-1 女性の権利の保護・促進 \*

#### 中期目標（一年度）

女性の権利の保護・促進に係る国際的な連携・協力を引き続き推進するとともに、我が国が「女性が輝く社会」を国内外で実現するために行っている取組を積極的に発信することにより、我が国のジェンダー分野における国際的なプレゼンス維持・向上を図る。

#### 年度目標（30年度）

- 1 我が国が女性分野において国際社会をリードするため、国際女性会議 WAW!2018 の開催等を通じて我が国の国内外における取組を積極的に発信するとともに、各国政府や国際機関、市民社会等とのネットワークを構築する。
- 2 我が国の女性活躍推進の取組を諸外国と協力しながら国内外で広く周知し、また、WINDS 大使なども活用しつつ、各国の女性活躍推進に携わる政府、経済界、学術界等とのネットワーク構築を図るため、我が方在外公館主催でフォローアップセミナーを開催するとともに、31年のG20及びW20の我が国開催を見据えて、G20及びG7の議論・対話に積極的に参加する。また、国際機関や我が方在外公館が関与する女性分野に関するセミナー、シンポジウム等において、女性分野における我が国の取組について理解を深めるべく、サイドイベントの開催や我が国代表の派遣を行う。
- 3 ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（国連女性機関（UN Women））や紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所への拠出等を通じ、女性の社会進出とエンパワーメント、平和と安全保障、女性に対する性暴力の防止などといった女性の参画・保護等を促進しつつ、我が国のジェンダー分野における国際的なプレゼンスの維持・向上を図る。
- 4 女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議履行のための我が国の行動計画の着実な実施を促進するため、モニタリング作業部会と評価委員による年次報告書を策定する。また、行動計画見直しのための枠組みやスケジュールを含めた意見交換を市民社会とも行い、同行動計画の初めての改訂版を策定する。
- 5 女子差別撤廃条約の理念を実現すべく、国内省庁と連携しつつ取組を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

女性の権利の保護・促進に向けた国際協力の推進の達成状況を把握するためには、我が国が実施している様々な取組を通じて得られる具体的な女性の権利の保護・促進状況を測定することが適当である。

女性の権利の保護・促進に向けた国際協力を推進していくためには、我が国が従来実施してきている国際的な連携・協力の推進と更なる強化に加え、我が国の取組を積極的に内外に発信することで、これまで協力がなされていなかった分野における協力の開始や既存の協力分野における更なる連携の進展が望めることから、本件中期目標及び30年度目標の内容・水準は適切である。特に、国際女性会議 WAW!の開催、そのフォローアップイベントの海外での開催は、新たな人脈構築、協力関係の発展につながるものであり、有益である。なお、30年度目標2は、29年度目標の1を3に統合したもの。

### 測定指標 8-2 国連女性機関（UN Women）に対するコア拠出額の順位

（出典：国連女性機関（UN Women）ホームページ）	年度目標値	中期目標値
	30年度	32年度
	8位以内	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

女性に対するエンパワーメントや性暴力の防止などといった問題の重要性は年々高まっており、我が国は女性の権利の保護・促進に向けた動きをリードすべく、引き続き国連女性機関（UN Women）との連携を強化し、我が国の本件分野における国際的なプレゼンスを更に高めることが重要である。その観点から、国連女性機関（UN Women）に対するコア拠出額の順位を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

27～29年度において「国連女性機関（UN Women）に対するコア拠出額の順位」の中期目標であった「10位以

内」が達成されているため、目標をより高く設定し、8位以内に入ることを目標とした。

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①女性・平和・安全保障に関する行動計画関連経費 (27 年度)	専門家で構成される評価委員会が、モニタリング作業部会からの実施状況報告を基に評価し、報告書を作成する。 このような取組は、女性・平和・安全保障に関する行動計画の履行を促進させるものであり、女性の権利の保護・促進に寄与する。	8-1	3 (0.1)	1 (0.4)	1 (0.5)	0.9	061
②国連人権条約体対日理解促進プログラム関連経費 (29 年度)	女子差別撤廃委員会等国連人権条約体の委員を訪日招聘する。 これにより、男女共同参画分野における我が国の取組及び日本の伝統・文化に対する理解を増進するとともに、同分野における国際的重要課題に関し日本での理解を促進する。	8-1	—	—	6 (4)	6	064
③女性関連国際シンポジウム開催経費 (27 年度)	30 年度(日時未定)も国内において、国内外の有識者を招待し、国際女性会議を開催する。女性活躍推進に関連する諸課題について経験・知見の共有を行う。 これにより、当該分野の課題解決につながる議論を活性化させ、取組の推進につなげていく。こうした取組は、日本からのジェンダー分野に関する国際的な意識向上・啓発の推進に寄与する。	8-1	85 (75)	95 (74)	92 (86)	86	062
④在外公館における女性関連セミナー開催経費 (27 年度)	我が国の女性・ジェンダー関連施策や女性の社会進出に関する取組・進捗を世界の各地域においてアピールし、国内外における女性活躍推進の動きをリードしていく姿勢を示すため、主要各国に所在する我が国在外公館主催にて女性関連セミナーを実施すると共に、在外公館が協力するセミナー等の活動に本邦より講師等を派遣する。 上記取組は、女性・ジェンダー問題に関する我が国の積極的な外交政策推進に寄与する。	8-1	24 (7)	9 (3.7)	8 (4.9)	5.5	063

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 個別分野 9 軍備管理・軍縮・不拡散への取組

### 施策の概要

大量破壊兵器の軍備管理・軍縮・不拡散体制の維持・強化は、国際社会の平和と安全を確保し、我が国の安全保障を担保するために重要であることから、我が国は、以下の取組を実施する。

- 1 核軍縮については、NPT を基礎とする国際的な核軍縮・不拡散体制の維持・強化、軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)の取組主導、国連総会への核兵器廃絶決議案の提出・採択、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始に向けた取組、その他国際的枠組みにおける取組、「非核特使」及び「ユース非核特使」制度を活用した軍縮・不拡散教育等の取組を積極的に行う。
- 2 大量破壊兵器(WMD)等の不拡散については、関連国連安保理決議等の着実な履行及び関係国による履行の支援等を行うとともに、保障措置強化のため、IAEA との各種の協力や、IAEA 保障措置協定の追加議定書発効促進に向けた取組等を行う。また、国際輸出管理レジームの強化に向けた取組、拡散に対する安全保障構想(PSI)への貢献、セミナー等の開催によるアジア地域を中心とした働きかけ等を実施する。
- 3 生物・化学兵器については、生物兵器禁止条約(BWC)及び化学兵器禁止条約(CWC)の普遍化、国内実施の強化等を含む国際レジームの維持・強化のための取組に貢献する。
- 4 通常兵器の国際貿易を規制する初めての国際約束である武器貿易条約の効果的な履行と締約国数の増加を通じた普遍化に取り組む。また、国連軍備登録制度、国連軍事支出報告制度等の信頼醸成措置と武器貿易条約における報告義務の相乗効果を促進するため、これらの定期的報告制度の幅広い履行の促進に取り組む。対人地雷禁止条約及びクラスター弾に関する条約については、普遍化の促進に取り組むとともに、条約の効果的な運用に関する議論に積極的に参加することで、これら条約の枠組みを通じた通常兵器の軍縮を実現する。特定通常兵器使用禁止制限条約の枠組みにおいては、新たな兵器への対応についても積極的に議論に参加し、作業文書の提出等、具体的・建設的な貢献を行っていく。「事実上の大量破壊兵器」である小型武器の不正取引や拡散防止について、国連総会第一委員会への関連決議提出を通じ、同課題に対する国際社会のモメンタムの更なる向上に取り組む。

### 測定指標 9-1 国際的な核軍縮を追求するための取組 \*

#### 中期目標（一年度）

核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な取組を強化する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 2020 年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議の第2回準備委員会において、NPT 体制の維持・強化及び2020 年 NPT 運用検討会議に向けた機運を高めるべく積極的に議論に貢献する。
- 2 軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)の枠組みを通じ、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な取組の重要性を発信する。また、その他多国間の協議枠組みや二国間協議等を通じて、地域・国際的な核問題に迅速かつ適切に対処する。
- 3 「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」や我が国が国連総会に提出している核兵器廃絶決議を通じて、核軍縮の進め方をめぐって立場の異なる様々な国々の橋渡し役として、国際社会が一致して取り組むことのできる「共通の基盤」を提供する。
- 4 CTBT 早期発効に向け、未批准国及び未署名国に対する働きかけを行うとともに、日本とオーストラリアが主導する CTBT フレンズ外相会合の成功に向けて取り組む。
- 5 核兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始に向けた議論の進展に取り組む。特に、国連でのハイレベル専門家準備会合に出席し、条約の交渉開始に向け具体的に議論に貢献をする。
- 6 核軍縮検証の国際パートナーシップ(IPNDV)等の国際的な枠組みにおいて、現実的かつ実践的な取組として核軍縮検証や核戦力の透明性等の核軍縮の進展に向けた議論に積極的に貢献する。
- 7 被爆の実相を世代や国境を越えて伝達するため「非核特使」及び「ユース非核特使」を国際会議等に派遣するとともに、我が国の核軍縮政策に対する理解促進のため、国連軍縮会議等の国際会議を活用する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

核兵器のない世界の実現に向けて、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石である NPT を基礎として、核兵器国と非核兵器国双方の協力を得ながら現実的かつ実践的な核軍縮措置を積み重ねていくことが重要との立場から、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な取組の実績を目標とすることは施策の進捗を把握する上で有益であるため。

## 測定指標 9-2 大量破壊兵器等の拡散防止のための取組 \*

### 中期目標（一年度）

大量破壊兵器等の拡散防止のための取組を強化する。

### 年度目標（30 年度）

- 1 大量破壊兵器等の不拡散に向けた取組として以下を実施する。
  - (1) 北朝鮮やイラン等に係る一連の国連安保理決議の履行のため、関係国と緊密に協議を行い、また、アジアを中心とした途上国によるこれら決議の履行のための能力の向上を支援（会合の開催等）する。また、イランの核合意（イランの核問題に関する最終合意（包括的共同作業計画（JCPOA）））履行及び北朝鮮の核問題への対応のため、以下を実施する。
    - ア イランの核合意履行支援のため、IAEA との協力の下、29 年度にイラン向け保障措置トレーニングを行ったのに引き続き、イラン向けのトレーニング・セミナー等を実施する。
    - イ 北朝鮮の核問題については、IAEA が関係国間での政治的合意がなされた後の北朝鮮における査察活動再開を見据え、準備体制を強化していることを踏まえ、IAEA に対する資金面・人材面での協力を行う方向で準備を進める。
  - (2) 各種輸出管理レジーム等の場で、国際不拡散体制の強化・発展に向けた連携を強化するためのイニシアティブを発揮する。特に、原子力供給国グループ(NSG)においては、在ウィーン国際機関日本政府代表部が連絡事務局としての役割を継続し、円滑な運営に協力する。
- 2 国際的な核不拡散体制強化の重要な要素である保障措置体制の強化のため、以下を実施する。
  - (1) IAEA や関係諸国と緊密に協力し、IAEA 追加議定書の未締結国に対する能力構築支援を通じた同議定書の締結を促進するためのトレーニング・セミナー等を開催し、締約国の増加を図る。
  - (2) IAEA 理事会及び総会に然るべく対応するとともに、IAEA 保障措置シンポジウム（4 年に一度開催）や、アジア太平洋保障措置ネットワーク（APSN）等、保障措置関連の国際・地域会議に我が国として参加し、成功裡の開催に貢献する。
  - (3) IAEA による保障措置の効率化・実効化の取組を支援するとともに、我が国として、IAEA の保障措置体制の強化に貢献すべく、保障措置局における日本人職員増強を図る。
- 3 アジア地域諸国の輸出管理体制強化のため、以下を実施する。
  - (1) 二国間レベルでは、輸出管理体制強化について協議等を通じた働きかけを強化する。
  - (2) 地域レベルでは、アジア不拡散協議(ASTOP)、アジア輸出管理セミナー等を開催する。
- 4 大量破壊兵器等の拡散を阻止するため、以下を含む国際的な枠組みに積極的に参加し、プレゼンテーション等我が国からのインプットを行う。
  - (1) 拡散に対する安全保障構想(PSI)のハイレベル政治会合及びオペレーション専門家(OEG)会合
  - (2) 我が国主催 PSI 訓練「Pacific Shield 18」

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

大量破壊兵器等の拡散防止のための取組は、国際の平和と安定に寄与し、また我が国の安全と繁栄の確保のために必要不可欠な施策であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

北朝鮮による核・ミサイル開発は、日本を含む国際社会全体にとって新たな段階の脅威であり、またイランについては核合意の着実な履行が重要である等、大量破壊兵器拡散問題への対応は、我が国の安全保障の確保の観点のみならず、国際社会の平和と安全の観点からも必要不可欠である。また、新たな核兵器保有国出現を阻止するため、IAEA 保障措置及び核兵器を追求する主体による関連物資・技術の調達を阻止するための輸出管理が重要であり、不拡散体制強化のためにもアジアを始めとする国際社会との連携が必要不可欠である。

## 測定指標 9-3 生物兵器禁止条約(BWC) 及び化学兵器条約(CWC) の実施強化のための取組

### 中期目標（一年度）

生物兵器禁止条約(BWC) 及び化学兵器条約(CWC) の普遍化及び実施強化のための取組を推進する。

### 年度目標（30 年度）

- 1 生物兵器禁止条約(BWC) に関し以下を実施する。
  - (1) 非締約国・地域に対して加入を呼びかけ、締約国・地域の増加に努める。

- (2) BWC の締約国会合、専門家会合及びG 7 の枠組みであるグローバル・パートナーシップ等の各種関連の国際会合等に積極的に参画し、関連分野の情報交換・相乗効果を促進する。また、条約の実施強化に向けて、我が国の提案を作業文書として提出し、BWC の実施強化に貢献する。
  - (3) 国内実施措置の強化のため、条約の関連分野の国内外関係者を対象に公衆衛生と安全保障の関わり等の議論の共有などを中心に啓蒙・啓発を行う。
  - (4) BWC に関係する省庁との連携強化をしつつ、年2回関係省庁や有識者との関係者会合を開催する。
  - (5) 国連軍縮局が実施するバイオセキュリティ対応能力強化のプロジェクトにおいて、国内の専門家による発表や我が国のベスト・プラクティスの共有を行い、ASEAN 諸国のキャパビル支援し、BWC の実施強化に貢献する。
- 2 化学兵器禁止条約(CWC)に関し以下を実施する。
- (1) 米露のストックパイル化学兵器や申告された化学兵器の廃棄は着実に進んでいるが、シリア等において化学兵器の使用事案が度々発生しており、化学兵器の使用の禁止に関する国際規範を堅持するため、使用者特定のための国際的メカニズムの設置の提案や、より効果的な査察検証体制の実現に向けて、化学兵器禁止機関(OPCW) 締約国会議、執行理事会(定期的に年3回、及び必要に応じて随時開催)、条約実施のための各種協議などの定例会合及び5年に1回開催される第4回運用検討会議(11月)において積極的に議論に参加する。
  - (2) 北朝鮮の大量破壊兵器の脅威に関する各国の理解を深め、北朝鮮のCWC加盟の重要性に関する各国の理解の拡大にも取り組み、非締約国・地域(北朝鮮、イスラエル及びエジプト)の加入に関する働きかけを継続し、条約の普遍化に努める。
  - (3) OPCW 締約国会議、執行理事会、条約実施のための各種協議などの定例会合及び第4回運用検討会議へ積極的に参加し、我が国として化学兵器のない世界の実現を目指す。特に、第4回運用検討会議は5年に1回開催され、今後の方向性を定める節目の会議であることを踏まえ、CWCの各締約国の国内実施措置の強化への貢献を行うべく、積極的に準備会合等での議論に参加し、OPCWの化学兵器のない世界を目指した取組を促進する。
  - (4) 専門家派遣、研修員受入等締約国の国内実施措置の強化のための国際協力を実施し、各国の条約の実施強化を目指す。
  - (5) OPCWによる査察(対遺棄化学兵器(ACW)、対国内産業等)を適切かつ効率的に受入れ、我が国のCWC履行に対する一層の透明性確保及び信頼醸成を図る。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

大量破壊兵器である生物・化学兵器の軍縮・不拡散に係る取組は、国際社会の平和と安全を維持するのみならず、我が国の安全保障を担保する上で必要不可欠な施策であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

生物・化学兵器の軍縮・不拡散を推進するためには、BWC及びCWCの普遍化が不可欠な要素であるとともに、各締約国が条約国内実施を強化することも不拡散のために必要不可欠である。また、我が国がCWC履行に対する一層の透明性確保と信頼醸成を図ることも重要である。

### 測定指標9-4 通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組

#### 中期目標(一年度)

通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。

#### 年度目標(30年度)

- 1 武器貿易条約(ATT)については、我が国は29年8月から第4回締約国会議議長を務めているところ、締約国の拡大に向けた各種働きかけ、条約の実効的な履行について、引き続き建設的かつ積極的に議論に参画する。特に、国連加盟国(193か国)の半数を超える97か国の締結に向けた働きかけを実施する。
- 2 対人地雷禁止条約については、未締結国の多いアジア太平洋諸国を中心に、二国間会談、国際機関及びNGOが主催する関連シンポジウムの機会を利用して、普遍化の働きかけを継続する。締約国会議においては、国際社会の中での条約の効率的な実施を確保できるよう、条約の履行及び運用に関する議論に積極的に参加する。また、会議の場を通じて、我が国が積極的に取り組む地雷除去及び被害者支援等の国際協力について発信し、地雷対策における世界有数のドナー国としての我が国のプレゼンスを示す。
- 3 クラスター弾に関する条約については、未締結国の多いアジア太平洋諸国を中心に、二国間会談、国際機関及びNGOが主催する関連シンポジウムの機会を利用して、普遍化の働きかけを行う。関連会議においては、将来のクラスター弾の廃絶を目指して、締約国だけでなく、未締結国を含む国際社会が受入れ可能な目標を提示すべく、建設的なインプットを行う。また、会議の場を通じて、世界第2位のドナー国である我が国の国際協

力について発信する。

- 4 特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)の枠組みでは、我が国が既に締結している附属議定書に定められた特定通常兵器の使用の禁止・制限や報告義務の適切な履行に加えて、自律型致死兵器システム(LAWS)に関する政府専門家会合において、LAWSに関連するロボット技術や人工知能(AI)は、産業、医療、災害対応等、経済や社会の様々な分野で利用され、今後も急速な発展が見込まれていることから、我が国の経済や社会の健全な発展の阻害や、安全保障に対する負の影響が生じないよう指摘しつつ、建設的に議論に参画する。
- 5 小型武器については、我が国は長らく主導的役割を果たしており、毎年、南アフリカ、コロンビアと共に小型武器決議案を提出している。30年の国連第一委員会及び国連総会においても、実質的な内容をもつ決議となるよう、採択までの作業プロセスに積極的かつ建設的に関与する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

通常兵器の軍縮を実現するためには、既存の条約の普遍化促進が不可欠であり、未締結国に対する働きかけを積極的に実施し、かつ、条約の枠組みの強化、効率的な実施に関する議論にも、事前の準備、非公式協議等も含め、積極的に参加することが重要である。特に、武器貿易条約については、本年締約国会議議長を務めているところ、条約の普遍化及び条約の実効的な履行に向けた取組を主導し、我が国が重視する武器貿易条約の体制強化に貢献する。

小型武器に関しては、我が国は国連総会への小型武器決議の提出、国連小型武器行動計画の関連会議における主要な役割等を通じて、国際社会の取組を主導してきており、今後も建設的かつ積極的に関与することが重要である。

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
① 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備 (16年度)	連続波形データや放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ、監視観測結果の解析・分析を行い、運用時を想定して運用試験結果の評価を行うと共に、技術的解析手法の開発・向上を行う。また、CTBT0準備委員会暫定技術事務局や関係国の関係機関と意見・情報交換を行い、協力関係を構築・維持する。 こうした取組は、条約の検証制度の効果的な運用に資する。	9-1	170 (163)	186 (183)	179 (176)	174	065
② 軍備管理・軍縮・不拡散への取組 ( * )	1 国際連合等への協力費 国連軍縮会議への参加により我が国の軍縮への取組のアピールや人脈構築を行うとともに、一般市民に対して開かれた形で軍縮・不拡散に関する国際水準の議論を行う。 こうした取組は我が国の軍縮・不拡散外交に対する市民社会の理解の深化に貢献する。	9-1	42 (40)	75 (70)	78 (61)	62	066
	2 軍縮教育普及 毎年8月に開催される広島及び長崎の平和記(祈)念式典及び関連行事に職員が出席し、外務大臣等を補佐すると共に、被爆者への説明等の活動を通じ、政府・国民が一体となって「核兵器のない世界」に向けて取り組んでいく。また、国際会議等が開催される際、	9-1					

<p>非核特使やユース非核特使等を派遣することやユース非核特使フォーラムを開催することで、唯一の戦争被爆国として、核使用の惨禍の実相を世代と国境を越えて世界に伝えていく。</p> <p>こうした取組は、軍縮・不拡散に関する教育の普及に貢献する。</p>						
<p>3 軍縮・不拡散調査研究等経費</p> <p>研究委員を選定し、研究会を実施することで、軍備管理・軍縮・不拡散問題関連の実施措置内容に係る調査・検討を行うほか、国連軍縮フェローシッププログラムの一環として、東京、広島、長崎に一行を招待し、参加者に被爆の実相を伝えるとともに我が国の軍縮政策についてブリーフ等を実施する。</p> <p>こうした取組は、軍縮政策実施体制確立に資する。</p>	9-1					
<p>4 国連総会</p> <p>国連総会第1委員会に積極的に参加し、我が国決議を採択する。</p> <p>こうした取組は、国際的な軍縮への気運を高める。</p>	9-1					
<p>5 地域不拡散強化協力</p> <p>大量破壊兵器等の不拡散に向けた取組として、イランの核合意履行支援のためのトレーニング・セミナーを実施し、イランの核合意の着実な履行を支援する。また、ありうべき北朝鮮におけるIAEAの査察活動再開に向けたIAEAの体制強化に対し、資金面・人材面での協力を行う。</p> <p>また国際不拡散体制の強化・発展のため、ASEAN諸国、中国、韓国等の局長級で、不拡散体制の強化に関する諸問題について議論を行うアジア不拡散協議(ASTOP)や、アジア諸国・地域の輸出管理の重要性の共通認識を高め、その輸出管理制度を強化することを目的としたアジア輸出管理セミナーを開催する。そのほか、アジア太平洋地域における不拡散に関する会議への出席やアジア諸国への専門家派遣を実施する。</p> <p>さらに、追加議定書締結促進セミナーの開催、IAEA保障措置シンポジウムやアジア太平洋保障措置ネットワーク等への参加・貢献等、IAEAや関係国との協力を通じ追加議定書の締結を促進することにより、IAEA保障措置体制の強化を図る。</p> <p>こうした取組は、アジア太平洋地域における不拡散の推進に寄与する。</p>	9-2					
<p>6 原子力・不拡散関連技術分析</p> <p>北朝鮮の核問題等の不拡散の問題に適切に対応するにあたっては、原子力分野の技術的・専門的知見に基づく情報分析が不可欠である。また、これらの問題が我が国に与える重大性にかんがみ、右分析は質が高く適時性</p>	9-2					

<p>のあるものであることが極めて重要である。こうした分析を行うためには、原子力分野における高度の技術的・専門的知見が必要であるため、国内外の研究機関等と緊密な関係を有する大学院レベル以上の外部有識者を不拡散情報分析員として採用し、こうした業務を担当させる。</p> <p>こうした取組は、核不拡散への適切な対応に貢献する。</p>						
<p>7 拡散に対する安全保障構想 (PSI)</p> <p>PSI 訓練やオペレーション専門家会合 (OEG) への出席及び主催を通じ、アジア地域における数少ない OEG 参加国として、引き続き PSI に積極的に関与し中心的な役割を果たすとともにアジア諸国へのアウトリーチを行い、積極的な貢献を果たす。</p> <p>これにより、特にアジアにおける核不拡散の推進に寄与する。</p>	9-2					
<p>8 ワッセナー・アレンジメント (WA) 及び原子力供給国グループ (NSG)</p> <p>WA は、通常兵器及び関連汎用品、技術の輸出管理を通じ、地域及び国際社会の安全に寄与していくことを目的とする国際輸出管理レジームである。我が国は、WA 情報システム (WA Information System (WAIS)) の利用を通じ、WA における情報収集及び情報提供を行いつつ、その活動に積極的に参加している。</p> <p>NSG は、核兵器開発に使用され得る原子力関連資機材等の輸出管理を通じ核兵器の拡散を防止していくことを目的とする国際輸出管理レジームである。我が国は、NSG 情報共有システム (NSG Information Sharing System (NISS)) の利用を通じ、NSG における情報収集及び情報提供を行いつつ、その活動に積極的に参加している。</p> <p>こうした取組は、国際的な核不拡散体制の強化に資する。</p>	9-2					
<p>9</p> <p>(1) 生物兵器禁止条約 (BWC)</p> <p>生物兵器禁止条約の締約国会合、専門家会合及び各種関連の国際会合等に積極的に参画するとともに、国内実施措置の強化のため、条約の関連分野における国内外関係者を対象に啓蒙・啓発を行い、セミナー等への専門家の派遣を行う。</p> <p>こうした取組は BWC の実施強化に資する。</p> <p>(2) 化学兵器禁止条約 (CWC)</p> <p>化学兵器禁止機関 (OPCW) 締約国会議、執行理事会 (年 3 回開催)、条約実施のための各種協議及び第 4 回運用検討会議 (5 年に 1 回開催) に積極的に参画し昨今発生している条約違反への対応策を提案するとともに、中国遺棄化学兵器</p>	9-3					

	(ACW) 処理事業等への査察受入において OPCW に協力する。 こうした取組は CWC の実施強化に資する。						
③ 通常兵器の軍備管理 ( * )	通常兵器関連条約の締約国会議及び政府専門家会合等における国際的議論に建設的かつ積極的に参加し、我が国のプレゼンスを高めるとともに、国際的枠組みの構築に貢献する外交活動を展開する。 武器貿易条約(ATT)、対人地雷禁止条約及びクラスター弾に関する条約の普遍化の働きかけ等を積極的に行う。 これらの取組は、通常兵器の軍備管理・軍縮及び軍事関連情報の透明性向上に寄与する。	9-4	—	—	—	—	—
④ 核軍縮の実質的な進展のための賢人会議 (30 年度)	安全保障環境の悪化や核軍縮の進め方をめぐって国際社会の立場の違いが顕在化している中で、様々なアプローチを有する国々の信頼関係を再構築し、現実的かつ実践的な核軍縮の進展に資する提言を得るべく核軍縮の実質的な進展のための賢人会議を開催する。 こうした取組は国際的な核軍縮に向けた機運を高めることに資する。	9-1	—	—	—	37	新 30- 011
⑤ 武器貿易条約第 4 回締約国会議開催経費 (30 年度)	武器貿易条約第 4 回締約国会議議長国として、締約国数が低いレベルに止まっているアジア大洋州地域の非締約国に対する条約締結に向けた機運を創り出すため、本邦で締約国会議を開催する。 同会議への日本国内の政治、産業各界の関与を実現し、日本国内での同条約の認知度を高め、もって我が国による同条約の更なる貢献に向けた国内基盤の強化を図る。	9-4	—	—	—	16	新 30- 012

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 10 原子力の平和的利用のための国際協力の推進

### 施策の概要

- 1 国際的な原子力の平和的利用の促進、原子力安全及び核セキュリティ強化のための各国及び国際機関との協力を推進する。
- 2 福島第一原発事故対応に係る国際的な情報発信及び国際協力を行う。
- 3 二国間原子力協定の締結交渉・運用等を行う。

### 測定指標 10-1 国際協力を通じた原子力安全及び核セキュリティの強化 \*

#### 中期目標（一年度）

- 1 IAEA やG7 各国との関連会合への積極的な参加、国際協力等を通じ、より安全でセキュリティの確保された原子力の平和目的利用を促進する。
- 2 我が国の核セキュリティの更なる向上を図りつつ、他国にも同様の取組を促し、結果として世界全体の核セキュリティが強化されるよう努める。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 IAEA やG7 各国との関連会合への積極的な参加、国際協力等を通じ、より安全でセキュリティの確保された原子力の平和的利用を促進する。
- 2 「東京 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の機会における核セキュリティ措置の実施支援分野における日 IAEA 間の実施取決め」に基づき、32 年に向け、日 IAEA 間の核テロ対策協力を具体化していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

原子力の平和的利用の推進に際し、国際協力を通じて原子力安全(Safety)、核セキュリティ(Security)を確保していくことは極めて重要であり、このための取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

IAEA との協力等を通じ、我が国の核セキュリティ強化に努め、他国に模範を示すことは、原子力の平和的利用を着実に推進する上で重要である。また、東京 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け具体的な核テロ対策に万全を期することが重要であり、このための取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

### 測定指標 10-2 福島第一原発事故後の対応

#### 中期目標（一年度）

事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 福島第一原発における廃炉・汚染水対策の進捗状況や我が国の取組について、SNS 等多様な情報発信ツールを活用して積極的な情報発信を行う。
- 2 廃炉・汚染水対策に関し、海洋モニタリング等 IAEA を始めとする国際社会との協力を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

事故の経験を活かした国際的な原子力安全強化のため、福島第一原発事故後の対応の取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

福島第一原発における廃炉・汚染水対策の進捗状況や我が国の取組について、国際社会に対して SNS 等多様な情報発信ツールを活用して積極的な情報発信を行い、国際社会の正確な理解の形成を図っていくことは極めて重要。また、廃炉・汚染水対策は世界にも前例のない困難な事業であり、世界の叡智を結集し、国際社会に開かれた形で進めていくことが必要である。

・「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(第4回改訂)(平成29年9月26日 廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議決定)

・2015 年 NPT 運用検討会議一般討論演説(平成27年4月28日)

「福島第一原発事故を踏まえ、国際的な原子力安全の強化に貢献していく考えです。」



- ・「東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針」(平成25年9月3日 原子力災害対策本部決定)

### 測定指標 10-3 原子力の平和的利用や原子力安全向上に関する国際協力の実施

#### 中期目標 (一年度)

IAEA との連携を通じて効果的・効率的に国際的な課題に取り組み、原子力の平和的利用の促進及び国際的な原子力安全の向上を図る。また、これらの連携強化を通じて、国際社会における日本の更なるプレゼンス強化を図る。

#### 年度目標 (30 年度)

- 1 技術協力基金(TCF)、平和的利用イニシアティブ(PUI)拠出金を通じた IAEA の原子力の平和的利用分野における活動強化
- 2 「原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定(RCA)」の枠組みなどを通じた、原子力分野に知見・技術を有する日本の人材、企業及び機関による IAEA との連携拡大
- 3 IAEA の原子力の平和的利用分野における活動を通じた SDGs 達成支援

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

国際社会における原子力の平和的利用の促進及び原子力安全の向上のための国際協力の推進に積極的に貢献することは重要であり、このための取組実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

IAEA 加盟国の増加に伴い、開発途上国における原子力の平和的利用を通じた開発ニーズが増大しており、TCF 及び PUI の拠出による IAEA の活動支援は、IAEA がこれらニーズに対応するために不可欠である。

日本は、原子力分野において、優れた知見・技術を有する人材、企業及び機関を多く有しており、原子力科学技術の促進を目的とした RCA(アジア・大洋州地域における技術協力協定)等の枠組みを活用しつつ、国内の人材・組織と IAEA との連携を強化することで、IAEA の活動のより効果的・効率的な実施に貢献できるとともに、国際社会における日本のプレゼンス強化、また、国内人材・組織の国際展開に資する。

また、IAEA による原子力の平和的利用促進に係る活動は、途上国における幅広い分野の開発支援を通じて、日本が重視する SDGs の達成にも貢献しており、IAEA によるこの活動を支援することは、SDGs 達成に係る国際社会の取組を促進し、この取組における日本のプレゼンス強化に繋がる。

### 測定指標 10-4 二国間協定の交渉・協議

#### 中期目標 (一年度)

二国間原子力協定の適切な交渉・協議を通じ、原子力の平和的利用を推進する。

#### 年度目標 (30 年度)

協定の枠組みを整備するかどうかについては、核不拡散の観点や、相手国の原子力政策、相手国の日本への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討していくというのが、原子力協定締結に関する我が国の考え方。この考え方に沿って、メキシコとの二国間原子力協定等、交渉中の二国間原子力協定交渉を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

原子力の平和的利用の推進と核不拡散の観点から、主要な原子力関連資機材等を移転するに当たり、これらの平和的利用等に関する法的保証を取り付けるために締結する二国間協定の交渉・協議の状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

二国間原子力協定の適切な交渉・協議の推進は、原子力の平和的利用を進める上で重要である。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等 (注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

							番号
①原子力の平和的利用のための国際協力の推進 (17年度)	主に以下の国際協力を推進する。 1 原子力協定の交渉開始を決定した国との間での締結交渉会合 2 適切な核物質・原子力関連品目の移転を実施するための、二国間原子力協定等に基づく外交手続 3 「原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定(RCA)」の枠組みを通じた協力を推進するための専門家の参加を得た関連会合 4 原子力関連施設の視察 5 原子力専門資料から情報の入手 6 我が国との原子力協力に関する調査 こうした取組は、原子力の平和的利用の促進に寄与する。	10-3 10-4	9 (10)	13 (8)	14 (10)	14	067
②IAEA, G7等を通じた原子力安全関連条約や安全基準等の強化 (22年度)	IAEA やG7各国との関連会合への積極的な参加及び国際協力を推進するとともに、福島第一原発事故及び廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有する。 こうした取組により、国際的な原子力安全の向上に貢献する。	10-1 10-2	—	—	—	—	—
③福島第一原発の現状に係る各国への情報提供及び事故収束に関する専門知識等の各国との協力調整 (22年度)	福島第一原発における廃炉・汚染水対策の進捗状況や我が国の取組について、国際社会に積極的な情報発信を行うとともに、事故後対応に関して、国際社会との協力を推進する。 こうした取組により、国際的な原子力安全の向上に貢献する。	10-2	—	—	—	—	—
④核セキュリティ強化のための国際的取組への貢献 (22年度)	核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ(GICNT)での議論や日米核セキュリティ作業グループの活動等、国際的な核セキュリティの強化に向けた取組を積極的に行う。 こうした取組により、原子力安全及び核セキュリティの向上に貢献する。	10-1	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 11 科学技術に係る国際協力の推進

### 施策の概要

我が国の優れた科学技術を活用し、世界の平和と安定及び我が国の安全と繁栄に貢献する「科学技術外交」を推進する。具体的には、科学技術協力協定下の二国間対話等を通じた二国間科学技術協力や、核融合、大量破壊兵器の不拡散、地球規模課題への対応などの分野における二国間・多国間科学技術協力を積極的に実施するとともに、外務大臣科学技術顧問を通じた科学的知見の外交への活用を促進する。

### 測定指標 11-1 二国間科学技術協力の各種枠組みの維持・発展・拡大

#### 中期目標（一年度）

科学技術協力を通じた二国間関係の緊密化によって、国際社会の平和と安定及び我が国の安全と繁栄の確保に貢献する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 科学技術外交を推進するため、8 か国・機関以上と科学技術協力協定に基づく政府間合同委員会を開催する。
- 2 二国間科学技術外交強化のため、科学技術協力協定に加え、EPA（経済連携協定）等を含むあらゆる協力枠組を活用し、新興国等との間でも積極的に科学技術関係を強化する。
- 3 限られた予算・人員の中で戦略的・効果的に合同委員会を実施するためにも、引き続き、国内関係府省・機関及び在外公館との情報交換の促進に努め、科学技術外交ネットワーク（STDN）の一層の活用を図る。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

科学技術の発展は、天然資源に乏しい我が国が繁栄と安定を実現する上で必要不可欠であり、その目的の達成のためには、先進国のみならず新興国も含む諸外国との協力が重要である。二国間政府間会合は、専門性の高い科学技術分野において、情報交換・認識の共有・課題の確認などを可能とし、我が国及び国際社会における科学技術の発展に欠かせない手段となっており、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

30 年度目標は、これまでの実績等を踏まえ、また、第 5 期科学技術基本計画（28 年 1 月閣議決定）第 7 章（3）「科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開」において、「国は、我が国が取り組む経済・社会的課題に対して、大学、公的研究機関、企業等から創出された成果を世界に発信するとともに、これらの分野においてリーダーシップを発揮すべく、国際機関や国際会合の場を活用する。また、二国間、多国間等の国際協力を戦略的に推進する」としていることを踏まえて設定した。

政府間合同委員会に関しては、相手国の事情等含めて予断できない要素があるも、過去の開催実績等にかんがみ 8 か国とした。

### 測定指標 11-2 イーター計画及び日欧ブローダー・アプローチ活動の実施に向けた協力の推進

#### 中期目標（一年度）

国際熱核融合実験炉（ITER（イーター））計画及び日欧ブローダー・アプローチ活動（核融合エネルギーの早期実現を目指す広範な取組を通じた活動）への参加を通じ、多国間の科学技術協力に貢献するとともに、参加国との関係を増進する。

#### 年度目標（30 年度）

多国間の科学技術協力を通じ、我が国及び国際社会全体の平和と安全に貢献するという中期目標に向け、イーター計画とブローダー・アプローチいずれも、限られた予算での効率的なプロジェクトの実施に取り組む。

- 1 イーター計画については、今後本格的な建設期に移行していくことを踏まえ、同計画参加国として実験炉の建設計画（19 年に協定発効。37 年 12 月に運転開始、47 年 12 月に核融合運転開始を目指すもの。）に沿った建設に着実に取り組む。
- 2 ブローダー・アプローチについては、EU との協力の下、引き続き各プロジェクトにおける核融合エネルギーの研究開発に向けた活動の効果的かつ効率的な実施に取り組む。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

多国間の国際科学技術協力においては、日本だけでは実施できない大規模な研究開発が可能となるため、核融合エネルギー分野での主要な取組であるイーター計画等における協力の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

また、イーター計画及びブローダー・アプローチは多国間の平和目的の科学技術協力であるが、プロジェクトを実際に軌道に乗せさせていく時期に入っており、限られた予算で所期の目的を着実に達成していくことが重要。

・第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日 閣議決定）

### 測定指標 11-3 ISTC への支援を通じた協力の推進

#### 中期目標（一年度）

国際科学技術センター（ISTC）への支援を通じ、多国間の科学技術協力関係を増進するとともに、大量破壊兵器の拡散防止に向けた取組を推進する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 ISTC の事務局運営に関して、引き続き予算・人員面での合理化に取り組み、事務局運営費を対プロジェクト・プログラム事業費 10%以内に収めることを目標に、事務局の効率的・効果的な活動を促進する。
- 2 大量破壊兵器の研究開発に従事した旧ソ連諸国の科学者・技術者を平和目的の研究開発に従事させることに資する有望な新規プロジェクトへの支援を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ISTC の運営効率化の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益。

効率化の2つの大きな指標は事務局の人員規模・構成と事務局運営経費の予算であるので、その合理化度合いと、合理化された運営体制の下で有望なプロジェクトへの支援が継続的に実現していることが重要。

### 測定指標 11-4 科学的知見の外交への活用促進

#### 中期目標（一年度）

科学技術分野の専門的知見を外交に活用することにより、国際社会の平和と安定及び我が国の安全と繁栄の確保に貢献する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 外務大臣科学技術顧問の活動や科学技術外交推進会議の開催等を通じ、産学官の関係主体との連携を通じ、各種知見や取組を結びつけ、助言・提言活動及び国内外のネットワークの活用を通じ、外交上の成果に結びつけていく。特に、今後予定される主要外交機会（大阪 G20、TICAD 7 及び SDGs 首脳級レビュー）に向けて、世界が直面するグローバル課題への対応に科学技術の強みを活かしていく取組を進める。
- 2 科学技術を通じて国際社会に貢献するというメッセージを一層明確にすることにより、我が国のソフトパワーを高めるべく、科学技術外交に係る各種対外発信の取組を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

科学技術は、経済成長や社会の発展を支え、安全保障面でも重要な役割を果たす、平和と繁栄の基盤的要素であり、様々な外交課題に対応する上で、科学技術の専門的知見を活用することは有益である。そのための基盤強化のため任命した科学技術顧問の活動の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

科学技術外交推進会議の下での作業部会による「外務大臣科学技術顧問のこれまでの活動と今後の方向性について」報告書（平成29年8月7日）において、外務大臣科学技術顧問は、今後とも、（1）各種外交政策への科学的知見に基づく助言・提言、（2）国内外のネットワークの強化・人材育成、（3）積極的な対外発信の柱に沿って、科学技術外交の取組を継続的に推進していくべきであると総括している。

・第5期科学技術基本計画（平成28年1月 閣議決定）

### 参考指標：ISTC 事務局の職員数

（出典：ISTC 理事会文書）

注：ISTC 事務局の職員数（アスタナ本部＋4 支部事務所）

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 科学技術 に関する二 国間政府間 対話の推進 ( * )	科学技術協力協定に加え EPA 等のあらゆる協力枠組みを活用して政府間合同委員会を開催し、相互の科学技術政策や、例えば、環境エネルギー、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、地球環境科学等の様々な分野での協力について意見交換を行う。 これにより両国の科学技術政策等に関する共通認識が醸成されるとともに、二国間の個別の協力分野についての更なる協力の推進を政府間で確認することが可能となり、科学技術協力を通じた二国間関係の緊密化によって国際社会の平和と安定確保に貢献する。	11-1	—	—	—	—	—
② イーター 計画等の推 進 ( * )	イーター計画を通じ、一つの国だけでは実施できないような大規模な研究開発について、多国間の国際科学技術協力を進める。 関連の理事会等において、議論に積極的に参加することにより、多国間の平和目的の科学技術協力を進めるとともに、参加各国・極間の信頼醸成に繋げ、国際社会の平和と安定に寄与する。	11-2	—	—	—	—	—
③ 科学技術 顧問関係経 費 (28 年度)	27 年 9 月に任命された外務省参与（外務大臣科学技術顧問）は、外務大臣の活動を科学技術面でサポートし、特に、グローバル課題の解決に向けた科学技術の活用策や ODA 卒業国、新興国等に対する科学技術協力の方途に関する助言等を行うことを任務としている。外務省参与からこれら助言を得つつ、各国の科学技術顧問や科学技術分野の関係者との連携を図りながら、また、外務省参与の参加も得て国内外で科学技術関連シンポジウムを開催すること等を通じて科学技術外交を推進する。 外務省参与の活動を通じ、外交政策の企画立案における科学的知見の活用が促進され、効果的な科学技術外交の推進が可能となる。	11-4	—	9 (9)	23 (20)	24	068

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 施策Ⅱ-2 国際経済に関する取組





# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-Ⅱ-2)

施策名 (※)	国際経済に関する取組				
施策目標	<p>日本経済の成長を促進する、力強い経済外交を推進するため、以下に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 多角的貿易体制の維持・強化に取り組むと同時に、アジア太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を推進する。</li> <li>2 インフラ輸出や日本製品の輸出促進を含む日本企業の海外展開支援を強化する。</li> <li>3 日本と世界の資源安全保障の強化に取り組む。</li> <li>4 国際経済秩序の形成に積極的に参画する。</li> <li>5 我が国各地の地域経済の活性化のため、国際博覧会の国内への誘致を実現する。</li> </ol>				
目標設定の考え方・根拠	<p>25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」において、戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進を柱とする国際展開戦略が目標に掲げられたことを踏まえ、これを経済外交の側面から実施していくことが重要である。</p> <p>29 年 6 月に策定された「未来投資戦略 2017」においても、上記目標に基づき、経済連携交渉について、TPP の速やかな発効及び参加国・地域の拡大に向けて取り組むとともに、日 EU・EPA、RCEP、日中韓 FTA などの経済連携交渉を、戦略的かつスピード感を持って推進していくことが掲げられており、これを着実に実施していくことが重要である。</p> <p>また、「未来投資戦略 2017」において、2025 年国際博覧会を誘致することにより、海外の成長市場を取り込む起爆剤とするため、政府は自治体や経済界とともにオールジャパンの体制で、国内外の支持獲得に向けて必要な措置を講じることが掲げられており、これを着実に実施していくことが重要である。</p>				
政策体系上の位置付け	分野別外交	担当部局名	経済局	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進

### 施策の概要

- 1 多角的貿易体制の維持・強化等を通じ、グローバルな国際経済の枠組みを強化すること。
- 2 経済連携強化に向けた取組として、アジア太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を、同時並行的に戦略的かつスピード感をもって推進する。

### 測定指標 1-1 国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用 \*

#### 中期目標（一年度）

多角的貿易体制の安定を図るとともに、国際貿易ルールを維持・強化する。

世界貿易機関（WTO）紛争処理、EPA 紛争処理、投資仲裁について、国際経済紛争処理についての専門的知見を蓄積しつつ、政府全体の訴訟対応を指揮する司令塔として機能する体制を整備することにより、個別紛争や制度の運用に積極的に関与し、国際経済体制の安定性・法の支配の向上に貢献していく。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 多角的貿易体制の維持・強化に向け、第 11 回 WTO 閣僚会議(MC11)の結果を踏まえ、WTO での電子商取引、零細・中小企業（MSMEs）、投資円滑化等の議論を進めていくべく、WTO 非公式閣僚会合や我が国が主導する電子商取引の取組を始めとする有志国の取組に参加し、これを推進していく。また、環境物品協定（EGA）及びサービス貿易に関する新たな協定（TiSA）についても早期の交渉再開に向けて積極的に貢献する。
- 2 WTO 協定の履行監視を担う貿易政策検討（TPR）制度（注 1）や、地域貿易協定の透明性確保を担う地域貿易協定委員会（CRTA）（注 2）での議論に積極的に参画し、各国の問題のある措置の改善を図る。
- 3 進行中の紛争について適切に問題が解決されるよう万全を期す。また当事国案件、第三国案件の処理や制度の運用に関する議論への参加を通して紛争解決制度の運用に積極的に関与する。

（注 1）貿易政策検討制度：加盟国の貿易政策・慣行につき透明性を確保し、理解を深める観点から、WTO 協定に基づき、加盟国の貿易政策等について審査する制度。

（注 2）地域貿易協定審査：WTO の地域貿易協定委員会（CRTA）において行われる地域貿易協定が WTO 協定に整合的であるか否かの審査を行う制度。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際貿易ルール強化のための貢献や WTO 紛争解決制度等の活用についての実績は、多角的貿易体制の維持、強化に向けた我が国の取組の進捗を測る上で有益であるため。

1 及び 2 については、我が国は、これまで GATT/WTO の多角的貿易体制の恩恵を受け、経済的繁栄を実現してきたことから、引き続きこの体制を維持・強化すべく、物品やサービスの更なる貿易自由化やルールの整備を実現し、WTO が適切に機能しているか監視することは、我が国の繁栄のみならず、世界経済全体の発展、また途上国の開発促進にも必要である。

3 については、国際経済紛争処理体制強化（知見の蓄積、司令塔としての機能の確立等）を行い、適切に経済紛争を処理することが、多角的貿易体制の法的安定性・法の支配を進め、ひいては我が国の経済利益を確保するために必要である。

### 測定指標 1-2 経済連携協定の締結数の増加、交渉の進展 \*

#### 中期目標（一年度）

アジア太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を、戦略的に推進する。我が国の外交力を駆使して、守るべきものは守り、国益にかなう経済連携を進める。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、11 か国による早期発効を目指して各国と緊密に連携するとともに、まずは日本が率先して「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」（TPP11 協定）の国内手続きを完了する。TPP から離脱した米国に対してもその意義・重要性についてトップレベルを含め引き続き働きかけていく。また、TPP の新規加盟については、まずは TPP11 協定を早期に発効させた上で、関心国との協議を行っていく。
- 2 日 EU・EPA について、早期署名・発効を目指し、翻訳確認や署名・発効に向けた段取り等 EU 側との調整を

進めつつ、法制局審査や国会承認に向けた手続等必要な作業を進める。

- 3 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）については、29 年 11 月の RCEP 首脳会議において RCEP 交渉の妥結に向けて 30 年に一層努力するよう首脳の指示が出されたこと、及び、30 年 3 月の中間閣僚会合で市場アクセス、ルール分野及び協力のバランスを取りつつ、一定の質が確保されることを前提として、年内妥結を目指す ASEAN を支持する旨を我が国が表明したことを踏まえて、各国とより一層緊密に連携しつつ、年内妥結も視野に入れて交渉を加速化させる。
- 4 その他、日中韓 FTA などの多国間の経済連携、日コロンビア EPA や日トルコ EPA など、小規模経済を含む二国間の経済連携を戦略的かつスピード感をもって推進する。
- 5 既存の協定については、円滑な実施・運用を確保するとともに、協定の更なる深化を目指す。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

新興国を中心に世界の市場は急速に拡大している中、経済連携を推進することにより、世界の経済成長を取り込んでいくことが重要であり、現在交渉中の経済連携協定交渉の進展は、施策の進捗を把握する上で有益であるため。また、保護主義や反グローバリズムの潮流の中、日本が経済連携を推進することも重要な意味を持つ。

日本が TPP11 及び日 EU・EPA の早期発効に向けて取り組むとともに、RCEP、日中韓 FTA 等の経済連携交渉に同時並行で取り組むことは、各経済連携が相互に刺激し合い、活性化することにより、世界全体の貿易・投資ルール作りの前進に貢献していくために重要である。また、発効済 EPA の実効的運用・強化を図ることも重要である。

#### 測定指標 1－3 経済連携協定(EPA)が締結に至るまでの重要段階

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
①共同研究が終了した数	①： 0	—
②交渉会合開催数	②： 25	
③交渉が妥結した数	③： 1	
④署名した数	④： 1	
⑤発効した数	⑤： 1	
⑥委員会等開催回数	⑥： 35	

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

一般的に、EPA/FTA に関する施策の進捗を数値で表すことは困難であるが、通常 EPA が検討から発効に至るまでの過程並びに発効後の実施及び運用に関する過程に見られる各種件数を確認することは、我が国の EPA/FTA に関する取組の進捗を把握する上で一つの目安になると考えられるため。

我が国は、13 年のシンガポールとの EPA 交渉の開始以来、1 年に 1 本程度のペースで、現在までに 16 本の EPA を締結・署名している。政府として経済連携に関する取組を強化しているところであるが、現在交渉中の EPA は、いわゆるメガ FTA といわれる多国間の交渉や、我が国と同程度の経済規模をもつ先進国との交渉が主流となっており、複雑な利害調整を要し、困難な交渉が想定される相手国・地域が多くなっていること、また、新規に EPA 交渉を立ち上げた場合でも交渉に一定の時間を要することから、EPA の交渉妥結・署名・発効については、交渉の進捗状況や見通しを踏まえた目標設定とした。

#### 参考指標：我が国の輸出入額(単位：千億円)

①輸出額、②輸入額 (財務省貿易統計 HP より引用)	
--------------------------------	--

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

							番号
①多角的自由貿易体制の維持・強化（昭和7年度）	各種交渉・会合に向けた準備・検討作業、紛争処理体制の強化（本省及び在外）、法律専門家への助言要請、翻訳等を実施する。 各種交渉・会合に向けて綿密な準備・検討作業を行うことで、国際貿易ルールの強化にむけた議論に積極的に貢献することができる。また、紛争処理体制を強化することによって、WTO ルールの実効的な運用を図る。	1-1	37 (33)	56 (53)	72 (72)	61	070
②経済連携協定（15年度）	EPA 締結に向けた交渉会合の開催、発効済 EPA の実施・運用等を目的とした合同委員会、各種小委員会等の開催等を行う。 交渉会合の開催を通じて、包括的かつ高いレベルの経済連携協定を締結し、また、合同委員会及び各種小委員会等の開催を通じ、発効済 EPA の実施及び運用を改善し、二国間・地域間の経済連携を積極的に推進する。	1-2 1-3	227 (240)	273 (247)	246 (164)	237	069

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野2 日本企業の海外展開支援

### 施策の概要

日本経済の足腰と競争力強化のために、海外で活動する日本企業を支援し、その活力を最大限に引き出す以下の取組を実施する。

#### 1 日本企業支援

外務本省、在外公館、関係省庁及び関係出先機関の間で情報共有及び意思疎通を図り、ビジネス環境の改善、現地情報の提供や在外公館施設の活用、インフラ輸出促進、農林水産品輸出促進等の支援を行う。また、各国の輸入規制や風評被害への対策及び日本が着実に復興に向かっていくことの情報発信を強化することで、我が国製品（特に農林水産品）の輸出を正常化し、日本企業の海外展開を支援する。

#### 2 対外・対内投資の戦略的な支援

投資協定について、ニーズに応えるべく交渉を推進する。交渉にあたっては、産業界等との意見交換で出された要望等も参考にしつつ、相手国・地域を戦略的に検討する。

対日直接投資の更なる推進のため、関係省庁や在外公館及び関係民間企業とも連携しつつ、外国企業のニーズを踏まえた日本の投資環境の改善や投資拡大に効果的な支援措置など追加的な施策の継続的な実現に取り組む。

#### 3 海外における知的財産権保護強化に向けた取組

国際的な取組を通じた知的財産権保護の促進、知的財産に関する二国間対話、在外公館における知的財産担当官の対応力強化等、海外における知的財産権保護強化に向けて取り組む。

### 測定指標2-1 日本企業支援強化に向けた取組 \*

#### 中期目標（一年度）

日本経済の成長を後押しするべく、日本企業支援を効果的に推進する。

#### 年度目標（30年度）

- 32年に在外公館の日本企業支援件数10万件／年の目標を達成するため、30年の日本企業支援件数は7万件を目標とし、企業のきめ細やかなニーズに対応した日本企業支援を推進すべく、本省・関係省庁と在外公館・関係出先機関等での情報共有及び意思疎通を一層強化する。また、個別企業からの相談への対応のワン・ストップ化に向けた取組を更に強化すると同時に、外務本省、在外公館ともに企業支援に係る業務の強化・効率化を図る。グッド・プラクティスや、在外公館に寄せられる相談等の事例・データを蓄積し、今後の企業支援業務に資するよう、関連情報を整備する。また、外務省だけでなく、経産省、JETRO、JICA等の個々の取組を「見える化」するための努力を行う。
- 政府は32年インフラ受注約30兆円を成果目標としている。その実現のために、安倍内閣総理大臣などによるトップセールス、「質の高いインフラ」の対外広報、在外公館の情報収集能力の向上のための在外赴任者向けの研修を更に積極的に実践する。また、インフラアドバイザー経由で得られた情報をインフラプロジェクト専門官や関連省庁、民間企業とも共有しインフラプロジェクト受注に向けて有効活用する。
- 政府による、31年の農林水産物・食品の1兆円輸出目標の目標達成に寄与すべく、30年度も、各国の輸入規制・風評被害への対策を強化し、日本企業支援担当官（食産業担当）の活用や、農林水産省を始めとする他省庁との連携により、日本の農林水産物・食品の輸出促進を図る。
- 上記1に関連し、日本企業への法的側面からの支援体制を更に強化するため、法曹有資格者等の外部専門家を活用する公館及び体制を増強し、中小・零細を含む日本企業企業に現地の法令、法制度について情報提供やアドバイスが行き届くよう、法的支援の更なる充実を図る。
- 英国のEU離脱に伴い生じる不確実性に日系企業が対応するのを支援するべく、現地におけるセミナーの実施等適切な施策を講じる。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日本企業の支援体制整備や、具体的な支援取組に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

日本企業支援を幅広く進めるとともに、インフラ輸出促進、我が国産品の輸入規制撤廃、農林水産物・食品の輸出促進などを強化することは、我が国の経済成長を後押しする上で重要である。

英国のEU離脱は31年3月末、離脱後の移行期間の終了は32年12月末（終了時期については英EU間で交渉中）となるところ、少なくとも移行期間終了までは、EU及び英国で活動する日系企業は、英国のEU離脱に伴

い生じる不確実性にさらされることとなるため、現地日系企業への情報提供を行い、経済活動のための環境整備に寄与することは重要である。

- ・「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日 閣議決定）

## 第2 具体的施策

### I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

#### 3. 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

「2020年の農林水産物・食品輸出額1兆円目標を前倒しで達成する」

### IV 海外の成長市場の取り込み

「2020年までに中堅・中小企業等の輸出額2010年比2倍を目指す。」

「2020年に約30兆円（2010年：約10兆円）のインフラシステムの受注を実現する。」

## 測定指標2-2 対外・対内投資の戦略的な支援

### 中期目標（32年度）

28年5月に策定された「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」を踏まえ、投資関連協定について、32年までに、100の国・地域を対象に署名・発効することを目指す。投資協定を通じ、海外における投資環境の整備を促進し、また、日本市場に海外投資を呼び込むことにより、日本経済の成長に貢献する。

### 年度目標（30年度）

- 1 戦略的な優先順位をもって、投資協定等の交渉相手国を検討するとともに、新たに6か国との間で新規に交渉を開始することを目指し、相手国と協議する。現在交渉中の19件の協定（アンゴラ、アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、ガーナ、モロッコ、タンザニア、アルゼンチン、コートジボワール、バーレーン、トルクメニスタン、ジョージア、ヨルダン、セネガル、キルギス、ナイジェリア、ザンビア、エチオピア及びタジキスタン）については、相手国の交渉能力や産業界の要望を踏まえながら、早期妥結を目指す。
- 2 ジェトロとの連携を強化しつつ、126の在外公館に設置した「対日直接投資推進担当窓口」等を活用した対日投資の呼びかけ、国内外での各種セミナーの開催及び政府要人によるトップセールス等に取り組むほか、企業との面談等を通じて企業担当制（注）を推進する。

（注）2015年3月の第2回対日直接投資推進会議で決定された「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」に基づいて創設。日本に重要な投資をした外国企業を対象に、副大臣を相談相手につける制度。本制度における外国企業からの相談対応について、当該企業の主な業種を所管する省の副大臣による面会には、外務副大臣並びに担当副大臣が所属する省及び外務省の事務方並びに投資誘致機関（JETRO）の職員が同席し、相談対応を支援することとされている。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

投資協定等の取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。また、投資セミナーの開催を含む投資誘致に係る様々な取組は、施策を推進する上で有益であるため。

投資協定は、海外におけるビジネス環境整備、日本への投資の呼び込みのため重要であり、年度目標に記載したように戦略的に進める必要がある。日本の対内直接投資残高は、対GDP比で5%に満たず、近年徐々に増加傾向のあるものの、30%前後で推移しているOECD諸国の平均値と比較すると依然として低い水準にあるため、かかる現状を打開すべく、投資誘致や投資環境の整備が極めて重要であるため。

対日投資の拡大は、海外の優れた人材や技術を呼び込み、雇用やイノベーションを創出し、今後の日本経済の成長力強化及びグローバル経済の利益享受につながるという意味で極めて重要であるため。引き続き、32年までに外国企業の対日直接投資残高35兆円に増加させるとの目標達成に貢献すべく、外交リソースを最大限活用して、対日直接投資促進に資する取組を進めていく。

- ・「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」（平成28年5月11日）3 今後の指針 投資関連協定数の拡大

「我が国として、投資関連協定の締結促進に集中的に取り組み、2020年までに、投資関連協定について、100の国・地域を対象に署名・発効することを目指す。」

## 測定指標2-3 海外における知的財産権保護強化に向けた取組

### 中期目標（一年度）

- 1 国際社会における知的財産権保護の促進を図る。
- 2 経済連携協定や二国間対話等を通じて、知的財産権の保護強化を促進する。
- 3 日本企業の知的財産権侵害被害の大きな地域において取組を進め、日本企業の海外展開支援を行う。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 多数国間の国際会議における議論への一層の積極的な参加を通じ、国際社会全体における知的財産権保護の促進を図る。
- 2 二国間及び多数国間の経済連携協定交渉の場において、より高いレベルの知的財産保護が得られるよう取り組む。また、日本企業の知的財産権の保護強化及び模倣品・海賊版対策のため、二国間の対話を通じた働きかけを行う。
- 3 在外公館における知的財産担当官の更なる能力強化及びジェトロ現地事務所等関係機関との連携強化を通じ、海外において知的財産権の侵害を受けている日本企業を支援するための体制をこれまで以上に強化することにより、知的財産保護の面から海外における日本企業支援を一層推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

海外における知的財産権保護に向けた取組の実績を測ることは、日本企業支援の進捗を把握する上で有益であるため。

近年、アジア地域を中心に知的財産権侵害が拡大しており、日本企業は深刻な悪影響を受けている。このような状況を改善していくためには、世界知的所有権機関（WIPO）及び WTO・TRIPS 理事会における国際的なルール作りの場への積極的な参画、二国間及び多数国間の経済連携協定、二国間対話を通じた相手国政府への働きかけを通じて効果的に知的財産権保護を図っていくことが重要である。また、日本企業を迅速かつ効果的に支援するため、在外公館における知的財産担当官の対応力強化についても継続して取り組んでいくことが重要である。

- ・知的財産推進計画 2017（平成 29 年 5 月 16 日閣議決定）
  - Ⅲ. 2020 年とその先の日本を輝かせるコンテンツ力の強化
    - 1. コンテンツの海外展開促進と産業基盤の強化

#### 参考指標 1：在外公館における日本企業支援実績件数

--	--

#### 参考指標 2：知的財産権保護に関する在外公館の相談対応件数

--	--

#### 参考指標 3：対外直接投資総額（百万ドル）

（JETRO ホームページ「日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）」より引用）

--

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

①海外の日本企業支援 ( * )	<p>本省・関係省庁と在外公館・関係出先機関等での情報共有及び意思疎通を一層強化するとともに、個別企業からの相談への対応のワン・ストップ化・効率化を図る。グッド・プラクティスや、在外公館に寄せられる相談等の事例・データを蓄積し、今後の企業支援業務に資するよう、関連情報を整備する。</p> <p>インフラプロジェクト専門官・インフラアドバイザーを活用し、海外における日本企業のインフラ受注を促進する。海外のインフラ案件等の情報を収集し、他省庁との情報共有を図る。</p> <p>各国の輸入規制・風評被害への対策を強化する。日本企業支援担当官（食産業担当）や、農林水産省を始めとする他省庁との連携により、日本の農林水産物・食品の輸出促進を図る。</p> <p>法曹有資格者等の外部専門家を活用し、日本企業に対し、現地の法令、法制度について情報提供やアドバイスを行う。</p> <p>上記の手段によって、インフラ輸出や日本製品の輸出促進を含む日本企業の海外展開支援を強化し、日本経済の成長に寄与する。</p>	2-1	56 (37)	106 (87)	66 (62)	64	072
②知的財産権侵害対策 (18年度)	<p>知的財産権保護に関する国際会議への出席、模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析の実施、及び知財担当官会議の開催を行うことによって、海外に拠点を持つ日本企業を支援する。</p> <p>これにより日本企業が展開先の国において知的財産権を侵害されることが減り、または侵害時に知的財産担当官の支援によって有効な対策を採ることができるため、日本企業の円滑な海外展開を支援することにつながる。</p>	2-3	11 (10)	14 (10)	14 (10)	14	073
③対日直接投資サミット開催経費 (28年度)	<p>対日直接投資促進のために、外国企業による投資案件の発掘・誘致活動を推進する。外国企業経営者の意見の吸い上げや外国企業のニーズを踏まえ、更なる投資に向けた課題を探っていく。</p> <p>これにより国内投資環境を整備・改善していく。</p>	2-2	—	9.8 (6.5)	0 (0)	3.4	082
④日EU・EPA及び英国のEU離脱に対する対応（日本企業支援） (28年度)	<p>英国のEU離脱にかかる日本企業への悪影響を最小限にするため、外部専門家の知見も活用しつつ、在外公館によるきめ細やかな支援を行う体制を整備するとともに、日系企業が多数集積する地域の在外公館においてタイムリーな情報提供・相談等を開催する。</p> <p>これにより日系企業のEU域内（英国を含む）における経済活動のための環境整備に寄与し、さらには、日本企業（日系企業を含む）の海外展開を後押しすることにもつ</p>	2-1	—	100 (98)	4.3 (3.2)	1.5	075



	ながる。						
⑤ 対外投資 の戦略的な 支援 (20 年度)	<p>投資協定等の各種経済条約の締結を推進するとともに、合同委員会等を通じた相手国のビジネス環境の改善、在外公館施設を活用した現地情報の入手や人脈形成への協力等の支援を実施する。</p> <p>投資協定を通じ、日本企業にとっての海外におけるビジネス環境の一層の整備と、個別企業への活動支援により、日本企業の海外展開を促進することで、日本経済の成長を後押しすることに寄与する。</p>	2-2	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 経済安全保障の強化

#### 施策の概要

エネルギー、鉱物資源、食料といった国民生活の基礎を成す資源の安定的かつ安価な供給を確保するためには、世界全体として資源安全保障の強化を図ることが重要である。かかる観点から、他国との良好かつ安定的な関係を維持するとともに、政治・外交・経済・国際法的側面を含む包括的な視点から、エネルギー、鉱物資源、食料、漁業分野での国際協力を推進する。

#### 測定指標3-1 我が国への資源・エネルギーの安定供給の確保 \*

##### 中期目標（一年度）

関係する国際機関や多国間の枠組み等での議論に積極的かつ主体的に参加・貢献するとともに、重点国・地域や市場・リスク動向に関する情報収集・分析を強化し、我が国への資源・エネルギーの安定供給の確保を図る。また、我が国の優れた省エネルギーや再生可能エネルギー技術の普及を図る。

##### 年度目標（30年度）

- 1 関係する国際機関や多国間の枠組み等における議論や各種協力に積極的かつ主体的に参加・貢献する。これにより、各機関・枠組み等の取組と我が国の立場との整合性を然るべく確保するとともに、資源・エネルギーに関する最新の国際情勢等について情報収集を行い、我が国の資源・エネルギー安全保障政策の立案・実施に活用する。
  - (1) 国際エネルギー機関（IEA）については、石油・ガス供給途絶等の緊急時への準備・対応策の分析評価・合同訓練事業、市場分析、非加盟国との協力事業を支援する。
  - (2) 国際エネルギー・フォーラム（IEF）は、産出国と消費国の対話フォーラムであるところ、引き続き、エネルギー・ガバナンス等我が国が重視する課題の議論に積極的に貢献する。また、30年4月にニューデリー（インド）において開催される閣僚級会合において、積極的に議論に参加し、我が国の関心事項やエネルギー外交の取組について積極的に発信する。
  - (3) エネルギー憲章条約（ECT）については、自由貿易の推進にエネルギー分野の取引が果たす役割の大きさを念頭に、エネルギー憲章プロセスへの参加国拡大を通じたエネルギー分野での投資促進に係る法的枠組みの基盤強化と裾野拡大を引き続き図る。
  - (4) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）については、再生可能エネルギーの普及促進・政策助言・途上国のキャパシティ・ビルディング（能力構築）などを中心とした活動を支援する。
  - (5) G7、G20、APEC等における議論や各種協力についても、我が国が重視する点が反映されるよう積極的に議論に貢献する。特にG20については、31年に我が国が議長国を務めるところ、関係省庁と連携しつつトロイカメンバー（注）として積極的に貢献する。

（注）「G20作業を運営する体制」をトロイカ体制といい、現議長国、前議長国及び次期議長国による協力体制が組まれる。
- 2 エネルギー・鉱物資源専門官制度に関しては、28年度から開始した特定地域を対象とした担当官会議を引き続き30年度も実施する。ここでの成果を、30年度中に日本国内にて開催予定の在外公館戦略会議に共有し、重点国・地域や市場・リスク動向に関する情報収集・分析を強化し、資源国との二国間での取組を推進する。地域担当官会議と在外公館戦略会議の双方に関して、議論内容のうち公表可能な点については引き続き積極的に対外的な発信を行う。
- 3 河野外務大臣が30年1月のIRENA第8回総会における政策スピーチで「再生可能エネルギー外交」の推進に取り組むことを表明したことを踏まえ、国内外への積極的な情報発信等を通じた我が国の省エネルギーや再生可能エネルギー技術の普及等を通じ、世界のエネルギー転換への貢献を進める。また、28年4月に安倍内閣総理大臣が立ち上げた、未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを福島で創出して世界に発信し、福島を再生可能エネルギーや未来の水素社会を切り拓く先駆けの地とする「福島新エネ社会構想」を国際社会に発信する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の資源・エネルギーの安定供給の確保、世界全体としての資源安全保障の強化のため、国際機関や多国間の枠組み等への参加・議論の主導・貢献のほか、二国間関係での取組に関する実績を測ることは、施策の進捗を測る上で有益であるため。

資源・エネルギーの安定供給の確保に向け、継続して多国間の協力枠組みにおける議論に積極的かつ主導的

に参加・貢献していくことが重要である。

### 測定指標 3-2 我が国及び世界の食料安全保障の強化

#### 中期目標（一年度）

関係する国際機関や多国間の枠組み等での議論に積極的かつ主体的に参加・貢献するとともに、重点国・地域や市場・リスク動向に関する情報収集・分析を強化し、我が国及び世界の食料安全保障の維持・強化を図る。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 国連食糧農業機関 (FAO)、国際穀物理事会 (IGC)、国際コーヒー機関 (ICO) 等の関係する国際機関や、G 7、G20、APEC 等の多国間の枠組み等での議論や各種協力に積極的かつ主体的に参加・貢献する。これにより、各機関・枠組み等の取組と我が国の立場との整合性を然るべく確保するとともに、食料・農業に関する最新の国際情勢等について情報収集を行い、我が国の食料安全保障政策に反映する。

特に国連食糧農業機関 (FAO) については、我が国が世界第 2 位の分担金拠出国であることも踏まえ、日・FAO 関係の抜本的強化を引き続き進める。具体的には、30 年度中に開催予定の第 3 回日・FAO 年次戦略協議等の機会を通じて、我が国が重視する分野や取組について FAO に働きかけを行うとともに、日本人職員の増強等を中心に取り組む。

また G20 については、31 年に我が国が議長国を務めるところ、関係省庁と連携しつつトロイカメンバーとして積極的に貢献する。

- 2 食料・農業関係の外部関係者との意見交換等を通じて、重点国・地域や市場・リスク動向に関する情報収集・分析を強化する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国連専門機関である国連食糧農業機関 (FAO) や、世界の食糧需給動向や貿易動向の情報収集・発信を行っている国際穀物理事会 (IGC) 等への参加・貢献に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

我が国及び世界の食料安全保障を強化するためには、関連する多国間の協議に積極的かつ主体的に関与し、貢献することが重要である。

### 測定指標 3-3 海洋生物資源の持続可能な利用のための適切な保存管理及び我が国権益の確保

#### 中期目標（一年度）

我が国国益に即した漁業交渉を主導し、海洋生物資源の適切な保存管理と我が国権益の確保を図る。また、将来的な商業捕鯨の再開を目指し、国際捕鯨委員会 (IWC) における海洋生物資源の持続可能な利用支持国の拡大を目指す。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 各地域漁業管理機関における議論を引き続き主導する。地域漁業管理機関の年次総会等での議論において、我が国の立場に対する理解と支持を確保しつつ、議論を主導し、我が国の利益に沿った保存管理措置が採択されるよう努める。特にマグロ関連地域漁業管理機関において、我が国の意見を反映させることを通じて我が国マグロ漁業の発展及びマグロ類の安定的な供給を確保することを目指す。
- 2 二国間のみならず、各種多国間会合の機会など、様々な機会を利用し、鯨類の持続可能な利用に関する我が国の立場につき、IWC 加盟国の理解を求める。また、IWC 以外のフォーラムにおいても、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用への理解を促進すべく、関係国等への働きかけを行い、IWC における鯨類の持続可能な利用を支持する国の勢力拡大を目指す。
- 3 ニホンウナギを含むウナギ類について、国際的な管理体制の構築を目指し、中国・韓国・台湾等と、資源管理のための協力を継続するとともに、国際的な管理体制の構築を目指し、協議を実施するとともに、このような取組への国際社会の理解を得るために働きかけを引き続き行っていく。
- 4 海洋生物資源の持続可能な利用に対する大きな脅威となっている違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業について、違法漁業防止寄港国措置協定を 29 年度に締結したところ、同協定の未締結国に締結を働きかけるなど、IUU 漁業対策に積極的に取り組むとともに、多国間での協力を推進していく。北太平洋漁業委員会 (NPFC) ではサンマについて漁獲上限の設定案が議論されているところ、これらに積極的に関与し、我が国の意見が反映された効果的な措置の採択を目指す。北極海の公海部分における無規制な漁業を防止する協定の早期の署

名・締結を目指す。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

海洋生物資源の持続可能な利用のための保存管理措置等が検討・決定される地域漁業管理機関の年次会合を始めとした、様々な国際会議等の場における国際的協力への貢献の実績を測ることが、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

世界有数の漁業国及び水産物輸入国として、海洋生物資源の持続可能な利用のための保存・管理に向けた国際的協力を推進していくことが重要である。

**測定指標３－４ 資源・エネルギーに関連する国際機関や多国間の枠組み等における国際会議・協議への出席件数**

	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一 年度
	50	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

国際機関や多国間の枠組み等を通じた資源産出国との対話の促進及び消費国間の連携の強化、並びに我が国の省エネルギー・再生可能エネルギーの技術の普及のためには、関係国との人脈構築、我が国立場の反映、国際的議論の情報収集等とともに、所管するこれらの枠組みの国際会議や協議への出席実績を測ることが、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

これまでの実績及び今後の外交日程から、30 年度に必要となる資源・エネルギー分野における主要な国際会議等への出席件数を検討したところ、50 件を目標とすることとした。

**測定指標３－５ 地域漁業管理機関の年次会合等への出席件数**

(注) 30 年度から、IWC 等の捕鯨に関する会議・協議への出席件数も含む	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一 年度
	24	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

海洋生物資源の持続可能な利用のための保存管理措置等が検討・決定される地域漁業管理機関等の年次会合を始め、様々な国際会議等への参加実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

捕鯨を含む海洋生物資源の持続可能な利用にとって大きな影響力を持ち、また、我が国の権益にも関わる重要な漁業関連の国際会議等が、おおむね目標値程度の件数見込まれるため。

**達成手段**

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 資源問題 への対応 (21 年度)	在外公館を通じたエネルギー・資源外交の戦略的基盤を維持・強化するため、我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給確保に関係する国の中から15か国程度の在外公館の専門官や、外務省内の地域局課及び関係省庁機関等で当該業務に従事する者を招集し、エネルギー・鉱物資源を取り巻く国際情勢及びそれに応じた我が国の戦略及び具体的な対応のあるべき方向性につき意見交換を行う。また、	3-1 3-4	4 (3.2)	5 (6.3)	4 (4.9)	4	077

	<p>それに先立って、特に資源外交戦略上重要な特定地域を選定し、地域戦略会議を開催し、その成果も踏まえることとする。</p> <p>これらの取組により、我が国への資源・エネルギーの安定供給の確保に寄与する。</p>						
②国際機関や多国間の取組等を通じた、我が国及び世界の食料安全保障の確保・強化 ( * )	<p>国際連合食糧農業機関(FAO)、国際穀物理事会(IGC)、国際コーヒー機関(ICO)等を通じ、食料安全保障に関する意見交換、情報収集及び提供、食料生産国との関係の維持・強化、途上国支援等を進める。</p> <p>また、FAO及びその他の「責任ある農業投資」の関係国際機関における議論やそれらの機関が実施するプロジェクト等により、世界の食料安全保障の確保・強化を図るとともに、我が国における食料の安定供給の確保に向けた政策立案等に活かし、我が国への食料安定供給を確保・促進する。</p> <p>これらの取組により、我が国及び世界の食料安全保障の強化に寄与する。</p>	3-2	—	—	—	—	—
③海洋生物資源の保存と持続可能な利用の原則確保のための国際的協力の推進 ( * )	<p>地域漁業管理機関等の年次会合等へ出席し、科学的見地に基づいた捕鯨を含む海洋生物資源の持続可能な利用という我が国の基本的立場に対する理解と支持獲得に努める。</p> <p>上記を通じ、各地域漁業管理機関等における漁業交渉を主導し、海洋生物資源の適切な利用及び保存管理と我が国権益の確保を図る。</p>	3-3 3-5	—	—	—	—	—
④鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催 (16年度)	<p>世界的に反捕鯨国・NGOによる反捕鯨キャンペーンが強まる中、IWCにおいて我が国と同じく鯨類資源の持続可能な利用を支持する国々を我が国に招へいし、我が国の立場を説明の上、これに対する理解や支持を求めるとともに、参加国との間での意見交換及び情報交換を通じ、緊密な連携を確実なものとする。</p> <p>上記を通じ、IWCにおける海洋生物資源の持続可能な利用支持国の拡大を目指す。</p>	3-3 3-5	4 (3)	3 (2)	3 (2)	3	078
⑤アジア・エネルギー安全保障セミナー (13年度)	<p>アジアにおけるエネルギー安全保障と投資をテーマとし、各国政府、国際機関、関連企業等の専門家を招へいし、エネルギーをめぐる国際情勢が急速に変化する中でのアジアのエネルギー安全保障の在り方や、今後のエネルギー投資の方向性を議論するようなセミナーを開催し、エネルギー安全保障に係る課題についての内外の理解促進を図るとともに、我が国の外交的取組について積極的に発信する。</p> <p>これにより我が国を含む国際的なエネルギー安全保障の強化に寄与する。</p>	3-1	8 (6.2)	8 (12)	6.3 (3.7)	6.3	080

⑥シー・シェパード対策に係る委託調査 (26年度)	関連する国際法の下、シー・シェパード(SS)が所有する船舶の旗国や寄港国の国内法に基づいて、SSの妨害行為を阻止すべく、法律事務所を通じて関係国における適応可能な国内法を調査するとともに、過去の判例等に基づいて我が国の対応策を検討する。 上記を通じ、将来的な商業捕鯨の再開のために必要な鯨類科学調査が円滑に行われるようにする。	3-3	9 (6)	10 (1)	6 (0)	6	079
⑦在京外交団等による国内エネルギー関連施設視察 (29年度)	安倍内閣総理大臣が立ち上げた「福島新エネ社会構想」を受けて、在京外交団等を対象に、新エネ社会構想が進む福島に加えて、国内の新エネ・省エネ先進施設への視察を実施し、我が国の新エネ・省エネ技術を対外発信すると共に、他国でのこれらの技術の活用を促進する。 これにより、ビジネスチャンスの拡大につなげる機会とし、また我が国を含む国際的なエネルギー安全保障の強化に寄与する。	3-1	—	0 (0.3)	1 (0.3)	2.1	084
⑧捕鯨問題に関する理解促進のための事業 (29年度)	IWCにおける多数派形成を目的とし、IWC非加盟国及びIWC加盟国で反捕鯨国のうち、我が国の政策に理解を示してくれることが期待できる国に対して職員を派遣して政府レベルでの働きかけを強化し、同時に民間レベルでのセミナーを開催する。 上記を通じ、我が国の基本的立場に対する国際世論の理解を促進する。	3-3 3-5	—	—	3.4 (1.3)	3.8	085
⑨IUU漁業対策に関する協議 (28年度)	アジア太平洋地域におけるIUU漁業対策推進のため、情報共有システムの構築(現地漁業の状況、IUU漁業情報等)やエンフォースメント(寄港国措置、VMSシステム等)に知見を有する我が国専門家を関係国や国際会議に派遣する。 これによりアジア太平洋地域におけるIUU漁業対策に寄与する。	3-3 3-5	—	2 (0)	1.7 (0.2)	1.4	083
⑩日・FAO年次戦略協議及び日・FAO関係強化に要する経費 (30年度)	日・FAO年次戦略協議、FAOの取組に関する日本国内向けの広報事業、FAO幹部の我が国地方訪問等の実施を通じ、日・FAO間の連携強化及び国民の食料安全保障に対する理解を一層促進させる。 これにより、世界の食料安全保障の確保・強化を図るとともに、我が国への食料安全供給の確保・促進に寄与する。	3-2	—	—	— (0.9)	2.6	新 30- 013

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野4 国際経済秩序形成への積極的参画等

### 施策の概要

- 1 G7サミットは、国際社会の直面する重要課題を首脳間で議論し、政策面での有効な協力を行っていく場として、また、G20サミットは、経済問題を中心に新興国を含む政策面での協力の場として、それぞれ重要な役割を果たしている。日本は両サミットの議論及び両サミットを通じた政策面での協力に積極的に参画、貢献する。同時に、地球規模課題の解決に向けた取組を強化し、日本にとって好ましい国際経済秩序を作る。
- 2 OECDの諸活動に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジア地域を始めとするOECD非加盟国との関係強化等の分野において引き続き我が国の考えを反映させていく。
- 3 APECの首脳会議、閣僚会議等を通じ、域内の貿易・投資の自由化・円滑化に向けた議論や取組を進め、我が国にとって好ましい投資環境や貿易ルールを域内で形成していく。
- 4 国際博覧会の国内への誘致は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会となる。開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大し、地域経済が活性化する「起爆剤」になることが期待される。2025年国際博覧会の大阪誘致の実現に向け取り組んでいく。

### 測定指標4-1 G7・G20サミットにおける我が国の貢献 \*

#### 中期目標（29年度）

G7及びG20サミットに日本の考え方を反映させた形で成功裏に実施し、日本の施策に対する理解の深まりを通じた信頼関係醸成を図る。

#### 年度目標（30年度）

- 1 G7シャルルボワ・サミット（G7外相会合を含む）の成功裏の実施に貢献し、G7メンバー国との信頼関係の醸成及び日本の施策の積極的な発信を通じて、成果文書に日本の考え方を最大限反映させる。
- 2 G20 ブエノスアイレス・サミット（G20外相会合を含む）においては、成長戦略の策定等の日本の施策に対する理解を深めると同時に世界経済の成長への貢献を表明し、新興国を含む参加国と積極的な意見交換を行う。
- 3 日本が31年のG20サミットの議長国となることを踏まえ、30年の議長国であるアルゼンチンを含む他の参加国との緊密な連携を通じ、議長国として世界の経済成長と繁栄のために効果的なメッセージを発信するために、我が国が目指す具体的成果の実現に向けて、準備を進めていく。さらに、日本のおもてなしの精神、開催地となる大阪ならではの魅力を世界に向けて発信する機会となるよう努める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

G7及びG20サミット（G7外相会合を含む）等の成功裏の実施、及びサミットの成果文書における我が国の考え方の反映に向け、積極的な提案や行動・発言を行っていくことが重要である。

測定指標の目標を追求することによって、G7という基本的価値観を共有する主要先進国の首脳から、日本の施策及び立場がどの程度理解されているかを測ることができ、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、G20サミットはメンバーの多様性ゆえにG7に比べて合意形成が容易でない面があるものの、「国際経済協調の第一のフォーラム」である同サミットにおいて、日本が世界経済の成長への貢献を表明することは、日本の施策に対する理解の深まりを測るのに有益であるため。

### 測定指標4-2 OECDにおける我が国の貢献

#### 中期目標（一年度）

OECDの各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 30年度OECD閣僚理事会（「多国間主義」について議論）において、質の高いインフラの国際スタンダード化に向けた作業の推進や、公平な競争条件の確保（多角的貿易体制の維持・強化、過剰生産能力問題等）等の分野において、日本にとって有効な提言・結論が出るよう議論を積極的に主導する。
- 2 OECDの知見を活用し、我が国が強い結びつきを有するアジアの国内改革や経済統合を後押しするため、引き続き、東南アジア地域プログラム（SEARP）を推進していく。SEARP前共同議長、また、30年3月のSEARP

閣僚会合で立ち上げたビューロー（共同議長補佐役）のメンバーとして、新議長国（韓国及びタイ）をサポートし、SEARP の更なる活性化を促進する。また、SEARP やタイ国別プログラム等の支援を通じ、東南アジアの国々に対して将来的な加盟への関心を喚起する。これらの取組を通じて、東南アジアが加入する OECD 法的文書（legal instruments）の件数を 29 年末の 50 から 55 以上に増加させる。

- 3 OECD における日本人職員の採用拡大に向けた取組を強化し、全職員数に占める日本人職員（専門職以上）の割合について、直近過去 5 年間の最高水準（4.62%）を超える水準まで増加させる。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

望ましい国際経済社会の形成を実現する上で、国際経済の「スタンダード・セッター」である OECD の場において、我が国の考え方を加盟国間の議論に反映させること、また、東南アジアに対して、OECD のアウトリーチ活動を推し進め、OECD の策定する質の高い基準を同地域に適用することは、国際経済の公平な競争条件を確保するとともに、日本経済にとって有利な国際経済環境を創出する観点から重要であり、これらの実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。また、こうした目的を達成するためには、OECD における日本のプレゼンス向上が必要であり、日本人職員増強はそのための一つの有効な手段であるため。

### 測定指標 4-3 APEC における諸活動への貢献

#### 中期目標（一年度）

ボゴール目標（32（2020）年までに域内の貿易・投資を自由化・円滑化する）を節目に目標年後の APEC の在り方も見据えつつ、我が国にとって好ましい投資環境や貿易ルールの形成を先導する。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 引き続き我が国の関心事項（質の高いインフラ等）や我が国にとって好ましいコミットメント（保護主義への対抗等）や提言を APEC 首脳会議、閣僚会議等の成果文書に反映させる。
- 2 域内の貿易・投資の自由化・円滑化に向けた現実的かつ先進的な議論や取組を着実に進めていく流れを形成する。具体的には、30 年度は APEC の首脳に対しアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の将来的な実現に向けた進捗状況を報告することが予定されており、高いレベルで包括的な FTAAP を追求すべく、デジタル貿易や競争政策などの我が国が重視する次世代貿易投資課題についての言及を報告に反映させる。
- 3 APEC 議長であるパプアニューギニア（PNG）のイニシアティブ発揮に積極的に貢献する。具体的には、PNG 提案の「Harnessing Growth in the Resource Sectors」（資源部門における成長の活用）等の議論に参画する。
- 4 域内の経済技術協力（成功事例や実益を共有・啓発するためのセミナー、官民対話等のプロジェクト）及び人的交流を促進する。具体的には、我が国が実施する日本プロジェクトの開催を最低 10 件以上、APEC ビジネストラベルカードの発行枚数を最低 1 万 2 千件以上とする。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

- 1 連結性強化に向けた質の高いインフラ投資の取組は 30 年度も引き続き我が国外交政策の優先事項の一つであり、また、反グローバル化の動きも見られる中で、自由貿易を推進させる我が国の立場をマルチの国際枠組みの成果文書において反映させることを目標とすることで、国益に資する国際ルールの形成に努めるため。
- 2 デジタル貿易などの次世代貿易投資課題をも対象とする高いレベルで包括的な FTAAP の将来的な実現は、産業界を中心に、我が国にとって極めて重要な課題である。30 年度は作業の進捗状況を首脳に報告することとなっており、こうした我が国の関心事項を報告書において盛り込むことを目標とすることで、国益に資する地域経済統合ルールの形成に努める。また、本目標の設定は中期目標とも整合する。
- 3 毎年の APEC 議長のイニシアティブに貢献し続けることが、我が国の外交プレゼンスの継続的発揮のために不可欠であるため。
- 4 30 年度も引き続き、域内の経済技術協力を積極的に貢献すべく、開催する日本プロジェクトの実施件数、APEC ビジネストラベルカードの発行枚数という具体的な数値目標を設定することが適切であるため。

### 測定指標 4-4 2025 年国際博覧会の大阪開催に向けた取組

#### 中期目標（一年度）

2025 年国際博覧会の大阪誘致を目指し、30 年 11 月の開催地決定選挙に向け、国際博覧会条約（BIE 条約）



加盟国 170 か国のうち、過半数の支持を取り付けるべく、働きかけに取り組む。

#### 年度目標（30 年度）

2025 年国際博覧会の大阪誘致を目指し、30 年 11 月の開催地決定選挙に向け、国際博覧会条約（BIE 条約）加盟国 170 か国のうち、過半数の支持を取り付けるべく、国際会議や二国間会議等の機会、更に招へいスキーム等を利用し、あらゆるレベルにおいて積極的な働きかけを実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際博覧会の国内への誘致は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会となる他、地域経済の活性化も期待できることから、2025 年国際博覧会の大阪誘致の実現に向け取り組むことは重要。

選挙においては、最初の投票でいずれかの国が3分の2以上の多数を得た場合は、当該国に開催地が決定し、最初の投票で3分の2以上の多数を確保する国がなかった場合は、最低得票の候補地を落として、残りの候補地について投票を繰り返され、最後に残った2か国で投票を行う場合は、単純多数決で勝敗が決まることとなるため、過半数の支持の取付けを目指して各国に働きかけを行うことが極めて重要。

#### 参考指標：APEC における域内貿易依存度

（出典：IMF, Direction of Trade Statistics）

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①G7・G20 における我が国の積極的な貢献 (G7:昭和50年度(当時G6), G20:20年度)	1 G7サミットは、国際社会の直面する重要課題を、基本的価値観を共有する主要先進国の首脳間で議論し、有効な政策面での協力を行っていく場として、G20サミットは、経済問題を中心に新興国を含む政策面での協力の場として、重要な役割を果たしている。 2 両サミットの議論及び両サミットを通じた政策協調に積極的に参加し・貢献し、同時に、地球規模課題の解決に向けた取組を強化することは、我が国にとって好ましい国際経済秩序を作ることに寄与する。	4-1	—	—	—	—	—
②OECD における、日本企業が公平な競争条件で世界で事業展開できるようなルール整備及び経済・社会情勢に関する分析・提言への積極的参画(含む OECD	加盟国の経済成長、途上国経済の発展、世界経済の発展といった活動目的の達成に寄与するために議論に積極的に参加し、また、議論をリードすることにより、国際経済秩序形成に参画する。 我が国にとって望ましい国際経済秩序を形成していく上で、国際社会の喫緊の課題である世界経済の持続的成長の実現や地球規模課題の解決が重要であるが、このためには国際社会の一致した協力が求められる。こうした中で、G7/G8・G20やOECDにおける議論に我が国の立場を主張し、反映させることで我が国にと	4-2	—	—	—	—	—

による一層積極的な非加盟国協力活動の支援・推進) (昭和 39 年度)	って望ましい国際経済秩序を形成する。						
③東南アジア地域へのアウトリーチ強化 (28 年度)	我が国と強い結びつきを有するアジアの経済成長を後押しすることは、我が国にとって望ましい国際経済秩序を形成していく上で重要であり、そのためには引き続き「東南アジア地域プログラム」を推進していくとともに、特に東南アジアを始めとする非加盟国へのOECDスタンダードの普及を図ることが求められる。こうした中で、東南アジアからのオピニオンリーダー等との協議・意見交換の場の設定や「東南アジア地域プログラム」の取組に関するセミナーの開催などを通して、我が国の考え方を反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定・整備に貢献する。	4-2	—	8 (5. 6)	6 (6. 4)	0	081
④APEC を通じた経済関係の発展 (15 年度)	1 域内で導入されているAPECビジネストラベルカードの発行を通じ、域内のビジネス関係者の移動の円滑化を促進し、ひいては、貿易、投資の更なる活性化を図る。 2 APECの公式オブザーバーである太平洋経済協力会議（PECC）の日本委員会関連業務を通じて、アジア太平洋地域の貿易・投資をはじめとした諸課題に関し研究等を実施するPECCの活動に貢献し、もって域内協力の推進に貢献する。	4-3	34 (35)	51 (51)	55 (51)	48	087
⑤国際経済情勢調査・分析 (*)	1 諸外国統計の最新データや金融面でのデータについて専門データベースを活用することにより、主要な経済指標の迅速な入手及び加工を行う。 2 マクロ経済等を専門とする研究者を「経済調査員」として委嘱し、上記1のデータベース等を活用した経済指標に係る資料の作成等にあたらせる。 これらを通じ、正確かつ専門的な経済データの分析を行い、施策の推進に活用する。	—	6 (5)	5 (4)	6 (4. 3)	5	086
⑥政府調達に関する説明会 (*)	26年3月に策定された「政府調達手続きに関する運用方針」に基づき、会計年度の可能な限り早い時期において、外務省主催にて、今年度我が国政府が予定すると見込まれる一定額以上の調達予定案件につき、内外の共有者を対象としたセミナーを開催する。 これにより、WTO政府調達協定に基づく調達手続の透明化に寄与する。	—	0. 7 (0. 5)	0. 7 (0. 6)	0. 6 (0. 5)	0. 6	071

⑦金融・世界経済に関する首脳会議等開催準備経費 (30年度)	30年12月からG20の議長国として、G20サミットの開催に向けて、サミットの議題や日程、首脳宣言等について、首脳を補佐するシェルパ間で事前に調整を行うための準備会合（シェルパ会合）を始めとする関連会合を開催する。 また、31年のG20サミット開催へ向けて、会議場設営、空港、移動手段、宿舎、警備、プレス等、多岐にわたる項目において必要となる企画立案、調達等実施するほか、我が方政府関係者をはじめ、各国政府代表団、プレス等多数のサミット関係者が来訪する同サミットにおいて、円滑な会議運営を行うために必要な体制等を強化する。	4-1	—	—	—	444	新 30- 015
⑧2025年万博誘致活動推進経費 (29年度)	各国への影響力を持つ万博誘致特使の海外派遣や、在外公館におけるセミナーやレセプションの実施等を通じて、政官民一体となって誘致活動を継続、強化し、国際博覧会の誘致を実現する。 これにより、日本の魅力の世界への発信、観光客の増大による地域経済の活性化に寄与する。	4-4	—	—	124 (68)	795	076
⑨OECD 多国籍企業行動指針連絡窓口（NCP）体制強化経費 (30年度)	OECD多国籍企業行動指針連絡窓口（NCP）では多国籍企業の行動に関してNGOや労働組合等から問題提起が行われた場合に当事者間の問題解決を支援するため、手続きにおいて必要となる、翻訳・通訳業務を外部に委託することで問題解決支援手続の円滑化を図る。また、セミナーを開催し企業のOECD多国籍企業行動指針に関する理解を深めることで指針に沿った行動を促進する。 以上によって、我が国NCP体制を強化し、積極的にOECDの活動に参加することによって、国際経済・社会分野でのルール策定・整備に貢献する。	4-2	—	—	—	0.5	新 30- 014

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 施策Ⅱ-3 国際法の形成・発展に向けた取組



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-Ⅱ-3)

施策名 (※)	国際法の形成・発展に向けた取組				
施策目標	<p>新たな国際ルール作りに積極的に貢献するため、以下を推進する。</p> <p>1 国際法規の形成に際し、我が国の主張を反映させる。国際法に関する知見を外交実務における国際法解釈及び法的な助言のために活用する。</p> <p>2 我が国を取り巻く安全保障環境がより一層厳しさを増している中、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与するために、引き続き諸外国や国際機関との間で政治分野及び安全保障分野に関する法的枠組みの整備を推進・強化するとともに、国際社会における「法の支配」を推進することが必要である。</p> <p>3 多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携を推進する。また、日本国民・日系企業の海外における利益を保護・促進すること及び国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際ルール作りへ参画する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>国家間の関係を安定・深化させるとともに、紛争の平和的解決を図るためには、国際社会における「法の支配」の確立に貢献することが重要である。</p> <p>・第 196 回国会施政方針演説(平成 30 年 1 月 22 日)</p> <p>・第 196 回国会外交演説(平成 30 年 1 月 22 日)</p>				
政策体系上の位置付け	分野別外交	担当部局名	国際法局	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用

### 施策の概要

- 1 国際法に関連する各種会合に出席し、我が国の立場を主張することなどを通じて、新たな国際法規の形成及び発展に積極的に貢献する。
- 2 研究会等を通じて国際法に関する最新の知見を収集・蓄積する。
- 3 国際法の普及活動を推進する。

### 測定指標 1-1 国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献 \*

#### 中期目標（一年度）

国内外における法の支配を推進する。

#### 年度目標（30 年度）

領土や海洋等に関する問題を念頭に、国際法秩序の形成・発展に貢献するとともに、国際法に基づく紛争の平和的解決の側面を支えるべく、以下の国際司法機関及び国際的な関連フォーラムへの人的貢献により、「法の支配」を一層推進する。

- 1 国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程締約国会議、国連総会第 6 委員会、アジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCO）、ハーグ国際私法会議（HCCH）、私法統一国際協会（UNIDROIT）、国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）等の国際フォーラムに参加し、日本政府としての意見表明を行う。また、国連国際法委員会（ILC）への人的貢献を通じて、「法の支配」を一層推進する。
- 2 国連海洋法条約（UNCLOS）締約国会議（SPLoS）、国際海底機構（ISA）総会・理事会、国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全及び持続可能な利用に関する新協定の作成に向けた準備委員会等に参加し、我が国の立場を主張することなどを通じて、新たな国際法規形成及び発展に積極的に貢献する。
- 3 国際司法裁判所（ICJ）裁判官選挙及び UNIDROIT 理事選挙の我が国指名候補の当選を実現する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際法に関する各種会合への参加及び主催を通じた国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献度合いを測ることは、国際法規の形成に際して我が国の主張をどの程度反映させ、外交実務に活用しているかを把握する上で有益であるため。

### 測定指標 1-2 国際法についての知見の蓄積・検討 \*

#### 中期目標（一年度）

国際法に関する研究会等を活用し、学術的知見と実務的観点の双方を踏まえて施策を進める。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 国際法に関する研究会等、国内外の国際法の諸分野に関する各種会合に積極的に参加することを通じて、領土や海洋を始めとする様々な重要テーマでの継続的な知見の蓄積を図り、外務省員の国際法実務能力の向上に貢献する。
  - ・国際法に関する研究会を開催し、国際公法分野の昨今の事例等を紹介することにより、省外有識者と知見を共有する。
  - ・二国間国際法局長協議や各種招へいプログラムを実施し、各国の国際法実務者との意見交換を通じた知見蓄積を進める。
  - ・海洋法に関する国際シンポジウムを開催し、関係者との意見交換・協議等を通じて専門的な知見の継続的な蓄積を図る。
- 2 学術的知見と実務的観点の双方を踏まえて施策を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際法についての知見の蓄積・検討状況を測ることは、適切な形で国際法規の形成、発展、外交実務を行えているかを測る上で有益であるため。

・第 196 回国会施政方針演説（平成 30 年 1 月 22 日）



### 測定指標1－3 国際法の普及活動の推進 \*

#### 中期目標（一年度）

国際法に関する知識を普及するとともに、国際法に携わる人材を育成する。

#### 年度目標（30年度）

国際法に関する知識普及・理解促進及び国際法に携わる人材育成のため以下を実施する。

- 1 大学における講義等を積極的に引き受ける。
- 2 インターネット上の国際法関連の情報提供の充実に取り組む。
- 3 日弁連や国内外の国際法学者及び国際法実務者とも協力し、国際法に関する各種普及活動を実施する。
- 4 アジアカップ及びJessup Cup等の国際法模擬裁判を実施又は支援する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際法の普及活動の推進状況を測ることは、国際法規の形成・発展、その外交実務への活用に関し、それを担う人材の確保やそれに対する世論の理解の進捗を見極める上で有益であるため。

- ・第196回国会施政方針演説（平成30年1月22日）
- ・第196回国会外交演説（平成30年1月22日）

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①国際法に 係る調査 (13年度)	1 ILC等、国際法に関連する各種会合に出 席し、我が国の見解や立場をインプット するとともに、国際法各種フォーラムに 対し人的貢献を果たす。 これらの活動を通じて新たな国際法規 の形成及び発展に積極的に貢献すること で、国内外における法の支配の促進に貢 献する。	1-1	9 (8)	13 (11.1)	14 (12.3)	20	089
	2 国際法の諸問題に関わる調査・研究を 専門家に委嘱し、その知見を得る。各国 で国際法を所掌している局長レベルのカ ウンターパートと近年の国際法をめぐる 主要動向について率直な意見交換・協議 を行い、我が国が直面する様々な問題や 懸案事項の解決に法的観点から貢献す る。 これらを通じ、研究者や主要国の国際 法局長との連携を強化することは、我が 国の国際法戦略の企画・立案・実施に有 益であるのみならず、国際社会における 法の支配の強化や国際紛争の平和的解決 促進に寄与する。	1-2					

	<p>3 大学における講義の実施、研究者や学生との意見交換及び交流を通じて、我が国の国際法に係る国民の理解を促進するとともに、国際法に係る外交政策実施のバックアップ体制を整えるほか、国民や外国に対し広く情報を共有し、外交への信頼を獲得する。</p> <p>これらの手段を通じて、国際法の専門家を人材育成し体制を強化することが可能となる。</p>	1-3					
	<p>4 投資協定に関する先例の検証、最近の仲裁判断例、国際社会における議論の動向及び第三国間の投資協定の態様につき、投資協定研究者に委嘱し、体系的、詳細な検討を行う。</p> <p>これにより、蓄積された知見を外交実務における国際法解釈及び法的な助言のために活用し、また、経済分野での国際ルール作りに寄与する。</p>	1-2					
	<p>5 昨今の海洋に関する国際情勢において「海における法の支配」の重要性が認識される中、海洋法に精通する国内外の学者等を招へいし、国際シンポジウムを開催する。</p> <p>これにより、「法の支配」の発展に積極的に貢献する我が国の姿勢を示し、我が国にとって望ましい国際環境を醸成することに寄与する。</p>	1-2					
②条約締結等事務事業 (16年度)	<p>国際法関係判例・文献及び条約データ提供システムを整備し、当該システム上の情報を常に最新のものにアップデートする。</p> <p>これにより、国際法に関する外交課題に適時適切な助言が可能となるほか、条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施する体制を整えると同時に、国民や諸外国に対し国際法に関する適切な情報を広く共有することが可能となる。</p>	1-2 1-3	6 (6)	6 (5)	6 (5)	7	088
③領土保全対策関連事業 (25年度)	<p>領土・海洋を始めとする問題及び領土保全政策に関し、想定される国際法上の論点についての調査・研究等を研究者に委嘱するとともに、各種研究会への参加等を通じて、体系的な知恵を得る。</p> <p>こうした取組を通じて国際社会の最新の動向を把握することは、領土保全に関する我が国の法的立場を維持・強化することに寄与する。</p>	1-1 1-2	48 (46.1)	39 (33)	33 (39)	30	090
④アジア・アフリカ法律諮問委員会 (AALCO) 総会開催経費 (30年度)	<p>アジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCO)は国際法に関するアジア・アフリカ地域唯一の政府間機関であり、毎年開催される総会は各加盟国の国際法実務者が一同に会し、国際法に関する議論を行う貴重な機会となっている。</p> <p>我が国は1956年の設立以来の原加盟国として、AALCOの活動を支援してきており、30</p>	1-1	—	—	—	95	新 30- 016

	年のAALCO総会を我が国で開催することを通じて、アジア・アフリカ地域における法の支配を一層促進する。						
--	---	--	--	--	--	--	--

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施

### 施策の概要

- 我が国の外交・安全保障に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。
- 諸外国・国際機関との間での政治分野における諸課題に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。

### 測定指標２－１ 我が国の外交・安全保障に関する法的枠組みの整備の推進・強化 \*

#### 中期目標（一年度）

我が国の外交・安全保障に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 諸外国との間で、物品役務相互提供協定（ACSA）、防衛装備品・技術移転協定、情報保護協定等の締結に向けた交渉、円滑な運用等を推進する。
- ロシアとの間で、北方領土問題の双方にとり受入れ可能な解決策の作成に向けた交渉等を加速化する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の外交・安全保障に関する枠組みの整備を一層推進することは、厳しさを増す安全保障環境の中で我が国自身の安全保障に万全を期す上で必要であるため。

ACSA、防衛装備品・技術移転協定、情報保護協定等の締結、円滑な運用等を通じ各国との安全保障分野での協力を推進すること、北方領土問題で日露双方にとり受入れ可能な解決策を作成する交渉を加速化することなどは、我が国の外交・安全保障政策を実現する上で、重要であるため。

### 測定指標２－２ 諸外国・国際機関との間での政治分野における諸課題に関する法的枠組みの整備の推進・強化 \*

#### 中期目標（一年度）

諸外国・国際機関との間での政治分野における諸課題に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。

#### 年度目標（30年度）

- メキシコ等との間で、原子力協定等の締結に向けた交渉を進展させる（署名及び締結のための国内手続（国会承認の求め）等）。
- 中国との間で、犯罪人引渡条約、受刑者移送条約の締結に向けた交渉等を推進する。
- EUとの間で、日EU戦略的パートナーシップ協定の締結に向けた作業を推進する（署名及び締結のための国内手続（国会承認の求め）等）。
- 国際社会における諸課題（国際的な銃器対策やサイバー犯罪捜査に対する国際協力枠組みの拡充等）に係る国際的なルール作りに適切に参画する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政治分野における諸課題（テロ対策、刑事・司法、軍縮、原子力の平和的利用、国際的な銃器対策やサイバー犯罪捜査に対する国際協力枠組みの拡充等）に関する法的枠組みの整備を推進・強化することは、国民生活の安定や発展にとり重要であるため。

日EU戦略的パートナーシップ協定、原子力協定、犯罪人引渡条約や受刑者移送条約等の交渉等を進めることは、諸外国・国際機関との間での政治分野における諸課題に関する法的枠組みの形成及び発展を推進する上で重要であるため。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	

							番号
①外交・安全保障分野に関する法的枠組みの整備 ( * )	ACSAや防衛装備品・技術移転協定等の締結、円滑な運用等を推進する。また、北方領土問題解決に向け、ロシアとの交渉を推進する。 こうした取組を通じ、諸外国との安全保障面での協力を深化させるとともに、我が国の外交・安全保障に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。	2-1	—	—	—	—	—
②政治分野における諸課題に関する法的枠組みの整備 ( * )	原子力協定等の締結による原子力分野での協力に必要な法的枠組みの整備や犯罪人引渡条約、受刑者移送条約等の締結による刑事分野での協力に必要な法的枠組みの整備を進める。また、戦略的パートナーシップ協定等の締結により、我が国と諸外国・国際機関との関係全体を規律する法的枠組みを整備する。さらに、国際社会における諸課題に係る国際的なルール作りに適切に参画する。 こうした取組を通じ、我が国と諸外国・国際機関との間で政治分野における諸課題に関する法的枠組みの整備を推進・強化する。	2-2	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 経済・社会分野における国際約束の締結・実施

#### 施策の概要

日本国民・日系企業の海外における利益を保護・促進すること及び国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際的ルール作りへの参画

#### 測定指標3-1 多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進 \*

##### 中期目標（一年度）

経済連携（FTA/EPA）について新規案件の検討、既存案件の交渉及び締結の促進を図るとともに、多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進に積極的に関与・貢献する。

##### 年度目標（30年度）

- 1 WTO：多角的貿易体制の強化に向けた様々な取組が行われているところ、以下を実施する。
  - ・第11回WTO閣僚会議（MC11）の結果を踏まえ、WTO非公式閣僚会合や我が国が主導する電子商取引の取組を始めとする有志国の取組に参加し、これを推進していく。また、環境物品協定（EGA）等についても早期の交渉再開に向けて積極的に貢献する。
- 2 FTA/EPAにつき包括的かつ高いレベルでスピード感をもって推進するため、以下を実施する。
  - ・大きな戦略的意義を有するTPP11協定につき、早期発効に向けた機運を高めるべく、我が国は同協定の締結手続を迅速かつ円滑に取り進める。
  - ・日EU・EPAの早期署名・発効に向けて、内閣法制局審査や国会承認手続等、必要な作業を推進する。
  - ・東アジア地域包括的経済連携（RCEP）については、年内の妥結も視野に入れて交渉を加速化させる。日中韓FTA、日・トルコEPA、日・コロンビアEPAにつき交渉を進展させる。日・ASEAN包括的経済連携（ALCEP）協定につき投資・サービス分野等に係る改正議定書の調整を進める。
  - ・発効済みのEPAにつき、その実施及び運用について適切な法的助言を行う。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進について、その進捗を測ることは、経済分野における新たな国際的なルール作りに向けた進展を把握する上で有益であるため。また、目標に掲げた各種国際約束の締結は、多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進を通じ、我が国の経済成長の機会を拡大するとともに、他国の市場における我が国の企業並びにその产品及びサービスの参入機会を増大させる上で、重要であるため。

#### 測定指標3-2 日本国民・日系企業の海外における利益を保護・促進すること及び国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際的ルール作りへの参画 \*

##### 中期目標（一年度）

日本国民及び日系企業の国内外における利益を保護及び促進するとともに、国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際的なルール作りへ積極的に参画する。

##### 年度目標（30年度）

- 1 日本国民や日系企業等の利益及び関心を調査の上、十分に反映させつつ、現在交渉中の各種経済・社会条約（投資協定、租税条約、社会保障協定等）についての交渉を進展させ、交渉が妥結した条約については、その締結手続を取り進める。
- 2 国民生活に大きな影響を与え得る経済及び社会分野での国際的なルール作りへの積極的な参画を通じ、地球規模の課題の解決に貢献するとともに、日本国民や日系企業等の利益を増進する。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日本国民及び日系企業の国内外における利益の保護・促進のために、日本企業が海外に進出し、海外投資を呼び込み、資源の安定供給等を図る手段としての投資協定、租税条約、社会保障協定の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。また、環境のように国民生活に影響を与える分野での国際的なルール作りにおいて、我が国の利益や関心を国際的なルールに十分反映させつつ地球規模の課題の解決に向けて積極的に取り組むことは、国際的なルールの作成を積極的に推進するとともに、日本国民及び日系企業の利益に

とって重要であるところ、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

上記の目標の達成は、日本国民及び日系企業の利益を増進する上で重要である。例えば、環境分野においては、第196回国会における安倍内閣総理大臣の施政方針演説及び河野外務大臣の外交演説において、パリ協定についての言及がなされるとともに、同外務大臣の外交演説においては、パリ協定のルール作りへの貢献や協定の着実な実施を始め、気候変動の影響にしっかりと立ち向かう旨が言及されている。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進 ( * )	WTO における取組を通じた多角的貿易体制の強化に向けて引き続き法的な観点から貢献するとともに、WTO の紛争解決手続において、日本の主張・立証を行うに際して法的な検討及び精査並びに知見の提供を行う。また、経済連携協定の交渉、締結及び実施における法的な事項の検討及び精査並びに国内外への見解の提示を行う。包括的なFTA/EPA の締結のための作業は、交渉分野が多岐にわたることから、協定の案文は必然的に膨大な分量となる。今後、既存の交渉の加速や交渉妥結及びその後の締結が想定されることを踏まえ、これに対応し得る体制強化のための人的資源の拡充を行う。 これらの取組を通じて、自由貿易体制を強化・推進するとともに、国民の利益を増進させる。	3-1	—	—	—	—	—
②日本国民・日系企業の海外における利益の保護・促進 ( * )	国際社会のグローバル化の中で、各国間の経済活動の相互依存はますます高まっており、日本国民及び日系企業が海外で行う経済活動の重要性が増大していることから、このような経済活動を支援するための法的基盤を提供する。 これにより、日本国民及び日系企業の海外における利益の保護及び促進に寄与する。	3-1 3-2	—	—	—	—	—
③国民生活に直結する環境その他の分野での国際的なルール作り ( * )	グローバル化の進展とともに、環境、漁業、海事、文化、科学技術等の社会分野において、国民生活に直結するような国際的なルール作りを推進するとともに、その適切な実施を確保する。これら国際約束に係る交渉、締結及び実施のいずれの段階においても、法的な観点からの検討及び精査並びに知見を提供する。 これにより、国民の利益の増進に寄与する。	3-2	—	—	—	—	—

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。





施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析，並びに  
情報及び分析の政策決定ラインへの提供



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-Ⅱ-4)

施策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
施策目標	情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交施策の立案・実施に寄与する。				
施策の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。</li> <li>2 先端技術による情報収集 先端技術を活用して、情報の収集・分析を行う。</li> <li>3 公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。</li> <li>4 情報分析機能の推進（有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大） 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。</li> <li>5 職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。</li> <li>6 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。</li> </ol>				
目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針 2017 について（平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定）</li> <li>・国際協力事業安全対策会議最終報告（平成 28 年 8 月 30 日 外務省・独立行政法人国際協力機構）</li> </ul>				
政策体系上の位置付け	分野別外交	担当部局名	国際情報統括官組織	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

## 測定指標1 情報収集能力の強化 \*

### 中期目標（一年度）

的確な情報収集を実施する。

### 年度目標（30年度）

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- ・政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、政府間・省内政策部門と調整の上、具体的な重点事項を設定して情報関心を明確にするとともに、会議の開催等を通じ、本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- ・従来は収集できていなかった分野を含め、必要な公開情報を収集する。
- ・先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- ・研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するため、年度ごとに行った情報収集の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であり、次年度に向けたPDCAサイクルの観点から重要。

そのため、上記のような様々な手段を通じ、情報収集能力のより一層の強化を進めることが必要である。

## 測定指標2 情報分析の質の向上 \*

### 中期目標（一年度）

質の高い情報分析を実施する。

### 年度目標（30年度）

以下の達成手段等により、質の高い情報分析を行う。

- ・国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進し、分析能力向上を図る。
- ・外国政府機関や専門家との意見交換を一層拡充し、分析プロダクツの充実を図る。
- ・新たな先端技術の導入に努め、先端技術を活用し、専門的な知見が必要な分野での分析能力を向上させる。
- ・情報分析に関する研修・会議等を活用し、より政策部門の情報関心に即した分析を行う。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するために、収集した情報について質の高い情報分析を行うことが有効であり、年度ごとに情報分析の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であり、次年度に向けたPDCAサイクルの観点から重要。

そのため、情報分析の質を、ここに列挙されるような手段を通じ、継続して向上させることが必要である。

## 測定指標3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 \*

### 中期目標（一年度）

適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析を提供する。

### 年度目標（30年度）

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- ・在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。
- ・政策部門に対する時宜を得た情報・分析の提供をシステミックに行い、インテリジェンス・サイクルを円滑に回していく。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するために、収集あるいは分析を行った情報を、政策決定ラインに適時・適切に提供することが有効であり、その提供の実績を質的に測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

そのため、情報及び情報分析の提供を継続して実施・強化していくことが重要である。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等 (注)	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30年度	
① 情 報 収 集・分析 (16 年度)	1 在外公館における情報収集・分析機能強化 ① 在外公館の担当官が、任国の内外に定期的に出張する。 ② ①を通じ、新たな情報源の開拓等を行い、情報収集・分析能力の強化に寄与する。	1-1 1-2	500 (486)	578 (568)	634 (615)	598	—
	2 先端技術による情報収集 ① 先端技術を活用して情報の収集・分析を行う。 ② ①を通じ、情報収集・分析の質を高める。	1-1 1-2					
	3 公開情報収集 ① 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。 ② ①を通じ、情報収集能力の強化に寄与する。	1-1					
	4 情報分析機能の推進（有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大） ① 省内のみならず省外の専門家の知見を積極活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報分析機能の強化を図っていく。 ② ①を通じ、国際情勢を的確に見極めていくため、様々な要因・観点から考慮することにより、情報分析能力の更なる強化に寄与する。	1-2					
	5 職員のための研修及び情報収集・分析会議 ① 我が国の関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のため会議等を実施する。 ② 参加者が情報収集のためのノウハウを入手するとともに、知見を高めることによって、情報収集・分析能力の強化に寄与する。	1-1 1-2					

	<p>6 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供</p> <p>① 省内政策部門との意見交換等により政策部門が必要とする情報を把握するとともに、政策部門に対する時宜を得た報告の機会を確保・拡充する。</p> <p>② ①を通じ、政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析を提供することにより、外交施策の立案・実施に寄与する。</p>	1-3					
--	---	-----	--	--	--	--	--

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策





施策Ⅲ-1 国内広報・海外広報・IT 広報・  
文化交流・報道対策



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-III-1)

施策名 (※)	国内広報・海外広報・IT 広報・文化交流・報道対策				
施策目標	<p>諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を図るとともに、我が国外交政策に対する国内外での理解を増進し、日本外交を展開する上での環境を整備するため、以下を戦略的、有機的かつ統一的に推進する。</p> <p>1 外交政策に関する多様な情報提供を通じて、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する。</p> <p>2 海外における対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進する。</p> <p>3 インターネットを通じ、我が国の外交政策に対する国の内外の理解を促進する。</p> <p>4 文化・人物交流事業を通じて、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。</p> <p>5 文化、スポーツ、教育、知的交流の振興のための国際協力、文化の分野における国際規範の整備促進等の文化の分野における国際貢献を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を支えることにより、親日感の醸成を図る。</p> <p>6 国内報道機関による報道を通じ、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する。</p> <p>7 外国報道機関による報道を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>外交政策の効果的な展開のためには、各国の政策決定の支持基盤となる有識者や一般国民層への情報発信や交流の促進を通じて、日本への関心を高め、対日信頼感を醸成し、対日理解を増進するとともに、適切な報道対策や広報を通じて、日本国民の外交政策に対する理解を増進し、その支持を獲得することが必要である。</p> <p>・第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）</p>				
政策体系上の位置付け	広報、文化交流及び報道対策	担当部局名	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「＊」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 国内広報の実施

### 施策の概要

外交政策の遂行に当たって、国民の理解と信頼を得ることが不可欠であることにかんがみ、政策の具体的な内容や外務省の役割等について、国内広報の実施により、地方を含む様々な国民層に対して、的確で、タイミング良く、かつ分かりやすい情報発信を行う。

### 測定指標 1-1 国民に対する直接発信、ホームページを通じた情報発信 \*

#### 中期目標（一年度）

我が国の外交政策及び外務省の活動につき、国民の理解を増進する。

#### 年度目標（30 年度）

我が国の外交政策を円滑かつ強力に推進していくためには、国民の理解と信頼が不可欠である。このため、我が国の外交政策への国民の理解と信頼を一層得られるよう訴求対象に応じて以下の取組を推進する。

- ・我が国の外交政策を大臣等政務三役が直接国民に紹介し、意見交換を行う「外務大臣と語る」、「車座ふるさとトーク」等の実施。
- ・我が国の外交政策や外務省の活動を紹介する各種講演会、セミナー、プレゼンテーション・コンテスト（年 1 回）、小中高生の外務省訪問事業等の実施。
- ・パンフレットやインターネットコンテンツ等を通じた、我が国の外交政策や外務省の活動等に関する時宜を捉えた情報発信。
- ・様々な角度から外交の実像を発信し、活発な議論の場を提供することをねらいとした、外交専門誌『外交』の発行（年 6 回）。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国民の理解と信頼を得るため、各種発信手段を用いて外務省の諸活動や外交政策の具体的内容等についての的確な情報発信を行った実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

我が国の外交政策及び外務省の活動につき、国民の理解を増進するため、引き続き外務大臣自ら我が国の外交政策を直接国民に説明する「外務大臣と語る」をはじめ、各種講演会、セミナー、プレゼンテーション・コンテスト、小中高生の外務省訪問事業を実施するとともに、パンフレットやインターネットを通じた外交政策や外務省に関する情報発信、及び外交専門誌『外交』の発行を継続して行うことが重要である。

### 参考指標 1：「外務大臣と語る」事業実施後アンケート結果

- ①「外交政策に対する理解が深まった」との回答比率
- ②「今後も継続実施すべき」との回答比率

### 参考指標 2：広聴活動（メール、電話、FAX、書簡等で寄せられた国民の意見の件数）

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

①国内広報 ( * )	1 講演会・シンポジウム等の開催 「外務大臣と語る」や「車座ふるさとトーク」, 「国際情勢講演会」を始め, 「国際問題プレゼンテーション・コンテスト」, 「外交講座」及び「高校講座」, 「小中高生の外務省訪問」等, 外務大臣や外務省員が直接国民に対し, 我が国の外交政策や外務省の取組について紹介する機会を確保することにより, 我が国の外交政策及び外務省の活動に対する国民の理解の促進を図る。	1-1	74 (67)	72 (70)	72 (75)	72	091
	2 パンフレットの作成・配布, ホームページコンテンツの作成及び外交専門誌『外交』の発行 重要外交課題等に関するパンフレットの作成・配布, 外務省ホームページコンテンツとして「キッズ外務省」等で国際情勢や様々な分野の外交政策を分かりやすく説明する記事を掲載することにより, 我が国の外交政策や外務省の取組について国民に幅広く情報発信を行う。更に, 我が国を取り巻く国際情勢や主要外交課題等を取り上げた外交専門誌『外交』を発行(年6回)することにより, 我が国の外交政策に対する理解の促進を図る。	1-1					

(注) 各達成手段の目標については, 「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 海外広報の実施

### 施策の概要

海外広報事業として、（１）我が国の政策についての理解促進を目的とする政策広報、（２）我が国の一般事情についての理解促進、親日感の醸成及び日本ブランドの発信強化を目的とする一般広報を実施するとともに、（３）海外における広報文化外交の拠点となる「ジャパン・ハウス」の開設及び認知度向上に努める。

### 測定指標２－１ 海外広報の推進 \*

#### 中期目標（一年度）

海外における対日理解増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進する。

#### 年度目標（30 年度）

##### 1 政策広報の実施

（１）我が国の対外発信を強化すべく各種事業を実施し、我が国の基本的な立場や考えが海外において定着、浸透するよう努める。実施に当たっては世論調査等を参照しつつ、各国の状況や特性を踏まえたアプローチとなるよう工夫する。

具体的には、各種事業の実施を通じて実現した我が国に関連する情報の第三者による発信 700 件以上の達成を目指す。また、上記第三者発信中の①セミナー・イベント等における発信数 300 件以上、②招へい事業を通じて実現した発信（各種メディアを通じた発信等）400 件以上となることを目指す。

（２）各種調査事業や在外公館における外部専門家の活用等、戦略的な対外発信強化のための環境整備を行う。

##### 2 一般広報の実施

（１）海外において日本ブランドの発信強化のための事業を実施し、参加者アンケートでの高評価が 8 割以上となるよう努める。

（２）印刷物資料、視聴覚資料を効果的に活用する。特にジャパン・ビデオ・トピックスの Web 配信再生回数 280 万回以上を目指す。

（３）Web Japan による対日理解を促進し、年間 2,000 万ページビューを超えるアクセス数を維持する。

3 他国による積極的な広報活動の強化を踏まえ、海外における他国の対外発信をフォローしつつ、上記 1 及び 2 による我が国の発信を、一層効果的なものとするよう努める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政策・一般広報の実施の実績を測ることは、海外における対日理解の増進等に向けた施策の進捗を把握する上で有益であるため。また、政策・一般広報の実施につき、単に実施件数のみでなく、対象者による評価等を加味して事業の有効性を総合的に測ることは施策の成果を測る上で重要であるとの考えから測定指標を設定している。

・第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）

「日本の政策や取組、多様な魅力を戦略的に対外発信するとともに、親日派・知日派の育成を協力を推進していきたいと考えます。

世界の中で日本の影響力を増進していくためには、国際機関で活躍する日本人や海外に展開する日本企業、あるいは多様な魅力を持つ日本文化等、日本の全ての力を集結していくことがますます重要になっています。さらに、世界各地の日系人社会との連携も重要です。」

### 測定指標２－２ ジャパン・ハウスを通じた海外広報の実施 \*

#### 中期目標（一年度）

日本の多様な魅力や、政策・取組の発信を通し、これまで日本に関心がなかった人々を含む幅広い層を惹きつけ、親日層の裾野を拡大する。

#### 年度目標（30 年度）

1 ジャパン・ハウス ロンドンの開館及びジャパン・ハウス ロサンゼルス（注：一部先行開館済み）の全館開館を実現し、ジャパン・ハウス 3 拠点に共通するブランド・イメージを確立しつつ現地におけるジャパン・ハウスの浸透を図り、事業を遂行する。

2 各ジャパン・ハウスにおける KPI（重要業績評価指標）達成（年間来館者数として、ロンドンにおいては

12.7万人、ロサンゼルスにおいては8万人、サンパウロについては13.6万人、またメディア掲載数として、ロンドンにおいて54回、ロサンゼルスにおいて70回、サンパウロにおいては100回を目標とする）を念頭に、現地事務局主導による企画展示、東京事務局主導による国内公募作品展の巡回展、セミナー・シンポジウム等を通じた政策広報をバランス良く実施する。

3 現地におけるジャパン・ハウスの認知度を上げ、発信を強化するため、SNS等も活用しつつ広報を行う。

4 ジャパン・ハウスが地域の魅力発信や若手芸術家の海外進出の足がかりのプラットフォームとして活用されるよう、日本国内におけるジャパン・ハウスの認知度を強化すべく広報を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

オールジャパンで我が国の「正しい姿」や多様な魅力を発信する広報文化外交の拠点となるジャパン・ハウスの開設に向けた準備及び開館後の実績を測ることは、海外における対日理解増進等に向けた施策の進捗を把握する上で有益であるため。

ジャパン・ハウス事業立ち上げ時期（27～30年度）の最終年度であり、3拠点全館開館を実現し、事業を軌道に乗せていくことが達成すべき重要な目標であり、また、ジャパン・ハウスのイベント事業対象者の評価等の定性的評価を加味して事業の有効性、効率性を総合的に測ることは施策の成果を測る上で重要であるため。

#### 参考指標：BBCの国際世論調査における肯定的評価が占める日本の順位

--	--

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①海外広報 ( * )	1 世論形成や政策決定に影響のある有識者層に対する政策情報の効果的発信 我が国の外交政策について、我が国の立場や主張に関する海外における理解を深める目的で、我が国の有識者を派遣しての講演、政策広報資料の作成、インターネットを利用した外交政策や国内事情に関する情報発信等を実施する。 また、在外公館が開催する各種事業と連携し、有識者・専門家等の協力を得て、外交政策や国内事情に関する情報発信や、講演会、展示会等を実施する。 これらの事業により、主に各国有識者層に対する我が国外交政策への理解の促進に寄与する。	2-1	749 (660)	772 (722)	726 (695)	702	092
	2 多方面にわたる日本の魅力、強み、日本人の価値観の積極的発信 諸外国国民に対し日本の魅力、強み、日本人の価値観を積極的に発信することを目的として、各種関連広報資料の作成、インターネットを利用した日本事情に関する情報発信等を実施する。 これらの事業により、諸外国国民の日本の魅力、強み、日本人の価値観の理解の促進に寄与する。	2-1					

	<p>3 教育広報 現地の小中学校を訪問して、日本事情を紹介するほか、教員に対して日本の政治、経済、社会事情を正しく理解してもらうためにワークショップ等を実施する。 教育広報を通じて、若年層の対日理解や対日親近感の醸成を図る。</p>	2-1					
	<p>4 経済協力プレスツアー 現地のプレスに我が国の経済協力サイトを視察する機会を提供し、我が国のODAの成果等につき理解を深めさせつつ、現地メディアにキャリアさせる。 報道を通じて、現地の政府関係者及び一般国民から我が国の経済協力に対する一層の認識と評価を得ることを目的とする。</p>	2-1					
	<p>5 日本ブランド発信事業(25年度開始) 市民社会の中から発信力のある民間企業、NGO、地方自治体関係者等を公募の上海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演・セミナー・プロモーション活動等を実施する。 これらの事業を通じて、日本ブランドを復活・強化し、諸外国国民に対し日本の魅力への関心・共感、日本文化への理解を促進することに寄与する。</p>	2-1					
	<p>6 広報文化活動の実施評価調査(25年度開始) 諸外国における我が国の広報文化活動の立案・実施に役立つ評価モデルの策定と、PDCAサイクルの普及・定着を通じ、戦略的な広報文化活動を実現するための方策を研究する。 これら調査結果を、今後我が国が在外公館にて実施する広報文化活動の立案・実施に活用し、より効果的な事業実施に寄与する。</p>	2-1					
②内外発信のための多層的ネットワーク構築(26年度)	<p>我が国において、諸外国の有識者、報道関係者等に対し、関連する研究者等との意見交換、関連施設訪問等を通じて、我が国を取り巻く領土保全に関する理解を深め、帰国後は、在外公館の支援を得てメディアを通じた対外発信や各国政策担当者への働きかけを行ってもらうとともに、日本側関係者等の間でプラットフォームを形成する。 国際世論形成に影響力のある人物のネットワークを構築することを通じて、領土保全をめぐる厳しい状況に対応するための我が国の発信力強化に寄与する。</p>	2-1	394 (296)	318 (266)	292 (247)	279	093
③主要国における日本や他の国々	<p>対外発信の拠点となる主要国に所在する在外公館において、調査研究機関を通じ、主要な他国の動向を調査・分析し、</p>	2-1	820 (816)	775 (758)	910 (895)	939	094



の影響力調査・分析とそれに基づく効果的な発信 (27年度)	日本に関連する報道やイベント等をモニタリングするとともに、対日世論調査を実施する。 これらの調査結果に基づき、各国においてどのような形で日本をプロモートしていくかについて分析を行うと共に、効果的な発信を行うことに寄与する。						
④「ジャパン・ハウス」創設・運営関連経費 (27年度)	世界主要都市において、各機関の拠点施設を集約するとともに、オールジャパンで我が国の「正しい姿」や多様な魅力を発信する拠点施設「ジャパン・ハウス」を設置・運営する。 これにより、対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進する。	2-2	1,610 (1,542)	4,199 (4,176)	4,544 (4,470)	2,988	099
⑤在外公館による海外研究機関等支援 (27年度)	主要国に所在する在外公館において、現地の研究機関が主催する日本関連のセミナー・講演会等の機動的な支援や、日系・親日団体が主催する日本関連行事のきめ細かな支援を行う。 これらの事業により、現地の民間機関・団体を通じた対日理解増進に寄与する。	2-1	47 (40)	31 (25)	30 (27)	28	097
⑥在外公館及び本省における外部専門家の活用 (27年度)	我が国に好意的な世論を構築することを目的として、主要国に所在する在外公館及び本省において、①対日理解促進PRコンサルタント契約、②在外公館の現地在住の広報分野の業務補助員を配置、③対外広報を実施する上で考慮すべき諸情勢、諸情報の調査分析を本邦の外部専門家に委託、④本省の業務拡大に対応するため、関係課室に派遣職員を配置する。 これにより親日感の醸成のための基盤整備に寄与する。	2-1	291 (281)	295 (281)	265 (249)	290	095
⑦在外公館人的交流等支援事業 (27年度)	主要国に所在する在外公館において、招へい、派遣等人的交流に関する業務(派遣プログラムの企画、派遣者の現地でのアテンド、招へい候補者及び招へいプログラム案の提言、招へい実施後のフォローアップ等)を、幅広い人脈を有し現地に精通する対日友好団体やシンクタンク等の一部委託し、更に効果的に事業を実施する。 これにより、現地の知日層・親日層のネットワーク化による基盤整備に寄与する。	2-1	37 (31)	30 (23)	10 (9)	15	098

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

### 個別分野3 IT 広報の実施

#### 施策の概要

IT 広報手段の強化・多様化、IT 広報システム及びコンテンツの充実・強化、時宜をとらえた迅速な情報発信の取組を通じ、我が国外交政策に対する国の内外の理解を促進する。

#### 測定指標3-1 IT 広報手段の強化、多様化

##### 中期目標（一年度）

我が国外交政策に対する国の内外の理解を促進するため、IT 広報手段を強化、多様化する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 本省においては、情報発信手段が多様化する中、すでに運用しているフェイスブック・ツイッター等に加えて、若年層に人気の写真共有アプリ「インスタグラム」を活用し、若年層へのリーチ拡大を目指す。
- 2 在外公館においては、引き続きソーシャルメディア発信を行う在外公館の数を 29 年度（155 公館）より増やすとともに、特に重点国・地域においては、専門家の助言・提言を踏まえて改善を行い、フォロワー数などを 29 年度（3,086,116 人）より増加させる。
- 3 外務省ホームページですでに掲載されている一部ページ群をリニューアルし、閲覧者がより見やすく分かりやすい構成とする特設ページの設置に取り組む。
- 4 現在、外務省ホームページ掲載と外務省公式ソーシャルメディアアカウントとの間に自動連携システムを構築しているところ、そのスピードアップを図るとともに、自動連携で投稿文を掲載できるようにし、ホームページとソーシャルメディアの連携を強化していく。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

ソーシャルメディアが情報発信・ユーザー交流との強力なツールとなっている世界的な流れを踏まえ、外務省全体（本省・在外公館）として、ソーシャルメディアを効果的に活用し情報発信をしていくことが重要であり、その活用状況を測ることは外務省として情報発信力を把握する上で有益である。開設するアカウントを精査するとともに、運用を開始したアカウントについては、フォロワー数の増加を目標に運用を行う。

#### 測定指標3-2 IT 広報システムの強化

##### 中期目標（一年度）

我が国外交政策に対する国の内外の理解を促進するため、IT 広報システムを強化する。

##### 年度目標（30 年度）

- 1 引き続き、現行外務省ホームページの安全かつ安定的な稼働を実現する。
- 2 IT 広報業務における業務システムの効率化・合理化、運用保守・障害対応等を適切な形で実施することを目的とした、次期システム構築のための業者の調達を実施し、次期システムの構築作業を開始する。
- 3 31 年度の改元（年号の変更）に備え、システムへの影響がないように準備を実施する。
- 4 外務省ホームページのウェブアクセシビリティ改善に向けた取組を引き続き行う。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

31 年度に運用を終了する現行システムについて、年々激化し巧妙化するサイバー攻撃の現状を踏まえ、HP 掲載情報の改ざんや閲覧停止等を未然に防ぐなど、引き続き、安全かつ安定的な稼働を行う必要がある。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサイバー攻撃の脅威の高まりを見据え、IT 広報業務の効率化・合理化に取り組み、運用保守・障害対応、コンテンツ・マネジメント・システムによるサイト管理業務の効率化や災害に対する業務継続、情報セキュリティ対策等を施した次期システムの調達・構築を行い、32 年 3 月の運用開始を目指す必要がある。

天皇陛下の退位日にあたる退位特例法の施行日を「平成 31 年 4 月 30 日」とする政令（「天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日を定める政令について」（政令第 302 号））の閣議決定に伴い、31 年 5 月 1 日の改元にシステムを対応させる必要がある。

### 測定指標 3-3 コンテンツの充実及び迅速な情報発信への取組

#### 中期目標（一年度）

我が国外交政策に対する国の内外の理解を促進するため、コンテンツの充実及び時宜をとらえた迅速な情報発信に取り組む。

#### 年度目標（30 年度）

- 1 外交政策上の重要課題に関する発信として、日本の政策に対する正しい理解獲得や日本の国際社会への貢献をアピールする動画を外務省ホームページ及びソーシャルメディアに掲載し、政策広報に関する発信を強化する。  
我が国が抱える領土に係る諸懸案に関する正しい理解を広め、歴史的事実と国際法に基づく解決促進を図るため、26 年 4 月に外務省ホームページに開設した「日本の領土をめぐる情勢」ページの更なる充実を図る。
- 2 外務省ホームページにおいては、迅速な情報発信に取り組むとともに、特に、重要な外交政策や外交活動については、日本語・英語両言語でトップページを使ったタイムリーな情報発信を行うよう努める。加えて、外務省ソーシャルメディアにおいても、その特性を生かして、特に外務大臣の外国訪問等に関して、引き続きタイムリーな発信を行う態勢を整え、国内外のユーザーに広く情報を伝達させる。
- 3 東京オリンピック・パラリンピックの開催を 32 年に控えていることを踏まえ、ホームページ及びソーシャルメディアを通して、訪日観光促進のため地方の魅力を海外に発信する取組を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の外交活動や外交政策への関心を高め、理解を深めるため、外務省ホームページのコンテンツの充実と同時に、我が国の外交活動等に関する情報の国内外へのタイムリーな発信状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

最近の我が国の領土・領海を取り巻く情勢等を踏まえ、領土をめぐる諸懸案解決のため、特に対外発信を強化する必要がある。諸外国においては、我が国が抱える領土に係る諸懸案に関する正しい理解が十分に広まっているとは言い難い状況にある。歴史的事実と国際法に基づく正しい理解を海外に発信し、諸懸案の解決促進を図るため、「日本の領土をめぐる情勢」ページの更なる充実が求められている。

また、我が国政府は 28 年 3 月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、32 年の訪日外国人旅行者数の目標値を 4,000 万人に設定しており、外務省としても日本の魅力発信が求められている。第 196 回国会外交演説においても、地方の魅力を発信し、訪日観光を促進することが強調されている。

### 測定指標 3-4 外務省ホームページ等（注 1）へのアクセス件数（ページビュー数）の合計及び外務省公式ツイッター・フェイスブック（注 2）の閲覧回数の合計 \*

①外務省ホームページ等（注 1：外務省ホームページ（日本語・英語、在外公館ホームページ、Web Japan）） ②外務省公式ツイッター・フェイスブック（注 2：外務省公式ツイッター（日・英）、フェイスブック（日・英））	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	① 2.8 億件 ② 1.6 億回	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

インターネットを通じた広報による「我が国の外交政策に関する国内外での理解を増進すること」（達成すべき目標）の測定のため、ホームページの利用状況を知るための分析指標の一つであるアクセス件数（ページビュー数）を一つの定量的な測定指標として選定した。これに加え、ソーシャルメディアの比重が増していることを踏まえ、29 年度からソーシャルメディアの閲覧回数を定量的な測定指標とした。

指標の水準については、①は、29 年度の年間閲覧数実績値（2.6 億件）を上回る 2.8 億件とする。②については、29 年度の実績値（1.5 億回）を上回る 1.6 億回とする。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ユー
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

							事業 番号
①IT を利用 した広報基 盤整備 (19 年度)	<p>30 年度においては、32 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、情報セキュリティに対する脅威への対応を強化するとともに、本省及び在外公館が連携して、ウェブサイト及びソーシャルメディアを活用して、タイムリーに重要な情報を発信すること等により、IT 広報の充実を図る。</p> <p>また、日本の「正しい姿」や多様な魅力を、戦略的に対外発信するため、コンサルタントによる助言を受け、ウェブサイト及びソーシャルメディアの連携、各アカウントからの効果的な発信等を検討する。</p> <p>これらにより、インターネットを通じ、我が国の外交政策に対する国の内外の理解を促進するとの施策目標の達成に寄与する。</p>	3-1 3-2 3-3 3-4	501 (453)	431 (420)	390 (382)	438	100

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野4 国際文化交流の促進

### 施策の概要

各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図るため、(1)文化事業の実施、日本語の普及、海外日本研究の促進、(2)大型文化事業の実施(周年事業)(3)人物交流事業の実施を行う。

### 測定指標4-1 文化事業の実施、日本語の普及、海外日本研究の促進 \*

#### 中期目標(一年度)

文化事業等の実施により、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。

国際交流基金を通じて「文化のWA プロジェクト」(注)を32年度までに着実に実施することで、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、日本とアジア諸国との双方向の文化交流を強化・促進する。

また、28年5月の日仏首脳会談において実施が合意された大規模な日本文化行事「ジャポニスム2018」について、事務局である国際交流基金を通じ、地方の魅力を発信し、インバウンド観光の促進、和食・日本産酒類等日本産品の海外展開にも貢献するよう配慮しつつ、事業を着実に実施する。

(注)25年12月、日・ASEAN特別首脳会議において、安倍内閣総理大臣から発表した、32年までの7年間の目処とする新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト〜知り合うアジア〜」。

#### 年度目標(30年度)

在外公館や国際交流基金等を通じて文化事業の実施、日本語の普及、海外日本研究の促進を行い、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成を図る。

##### 1 在外公館文化事業

特に以下の事業を優先して実施する。

- ・スポーツ関連事業
- ・日本語関連事業
- ・若年層を対象とした親日層開拓事業
- ・日本のプレゼンスを示す上で効果的な事業
- ・地方の魅力発信事業
- ・日本の祭り関連事業
- ・周年事業に準じる外交上の節目等の機会に実施する事業
- ・和食を通じた日本の魅力紹介事業

##### 2 国際交流基金事業

国際情勢の変化に対応した、外交政策に基づき、特に以下の事業を優先して実施する。

- ・「文化のWA」プロジェクト

##### (1)「日本語パートナーズ」派遣事業(注)の実施

30年度においても、引き続き、地方自治体等との連携及び広報の強化による本件事業への応募者拡大に努め、「日本語パートナーズ」長期派遣については340名程度の新規派遣を行うとともに、50名程度の短期派遣、260名程度の大学連携派遣により、計650名程度の新規派遣を行う。

(注)25年12月、東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において安倍内閣総理大臣が発表した新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト〜知り合うアジア〜」の中核事業として、32年度から、ASEAN諸国等における日本語教育支援を目的として実施している事業。32年までの7年間で3,000人以上のシニア・学生等の人材を、現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとして派遣するもので、日本語パートナーは、現地の高校などで、現地教師のアシスタントとして授業運営に携わり、日本語教育を支援するとともに、派遣先校の生徒や地域住民への日本文化の紹介を通じた交流活動を行う。

##### (2)双方向の芸術・文化交流事業の実施

各国文化紹介、情報提供事業及び市民交流事業については、30年度において、「ふれあいの場」の運営や、防災・多文化共生といった各国共通のテーマを通じた交流を行うなど、下記「文化芸術・知的交流分野の専門家間の交流事業及びネットワーク構築・強化事業」と合わせて計200件以上の事業を実施・支援する。

文化芸術・知的交流分野の専門家間の交流事業及びネットワーク構築・強化事業については、30年度において、アジア各国からの文化人招へい、文化諸分野の専門家を対象としたグループ交流事業やフェロシップ供与事業を行うなど、上記「各国文化紹介・情報提供事業、及び市民交流事業」と合わせて計200

件以上の事業を実施・支援する。

文化芸術・知的交流分野の専門家・専門機関による協働事業及びその成果発信事業については、30年度において、上記目標の達成に向けて、32年を見据えて取り組む大規模協働事業を実施・支援するとともに、地方と連携した事業の推進によりアジア各国との交流のプラットフォーム強化を進め、計200件以上の事業を実施・支援する。

・「ジャポニスム2018」

30年にパリを中心に開催が予定されている「ジャポニスム2018」に向け、着実に準備を行う。具体的には、事務局運営及び日仏の関係府省庁・関係機関・関係者と連携・調整しつつ、展覧会・舞台公演・映像・生活文化他様々な分野における諸事業を実施し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へのつながりを意識しつつ、広報を通じて「ジャポニスム2018」について広く周知するとともに、機運の醸成に努める。

・放送コンテンツ紹介事業

商業ベースでは我が国に関するコンテンツの放送が進まない国・地域（南アジア、大洋州、中南米、中東、東欧、アフリカ等）へ我が国のテレビ番組を提供・放送し、対日理解、日本理解の増進を図る。計54か国以上、延べ500番組以上の放送達成を目標とする。また、将来的に日本のコンテンツが自立的に海外展開するための先行マーケティングを意識して、国内コンテンツホルダー（注）に事業実施で得られた情報の還元を行う。

（注）提供するテレビ番組等の著作権を保持・所有する個人及び法人等。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

文化事業を実施するにあたり、限られた予算や人的資源を効率的に活用していく必要があるため、優先すべき事業を明確にした上で、これらの事業の実施状況について測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

・第196回国会外交演説（平成30年1月22日）

・文化芸術推進基本計画（平成30年3月6日 閣議決定）

第3 戦略2 文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現

戦略3 国際文化交流・協力の推進と文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献

・新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日 閣議決定）

第3章3.（2）⑦観光・スポーツ・文化芸術

・経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日 閣議決定）

第2章1.（1）⑤外国人材の受入れ

第2章2.（5）①文化芸術立国

第2章2.（6）②戦略的な輸出・観光促進

第2章5.（1）①外交

・未来投資戦略2017（平成29年6月9日 閣議決定）

第2Ⅳ（2）ii）②クールジャパンの推進

第2Ⅳ（2）ii）⑤海外日系社会との連携を通じた成長市場の取込み

測定指標4-2 大型文化事業（周年事業関連）の実施

中期目標（一年度）

大型文化事業を効果的かつ効率的に実施することにより、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。

年度目標（30年度）

スウェーデン、スペイン、ミクロネシア、エクアドル、中国及びインドネシアにおける大型文化事業の実施を通じ、日本の多様な魅力を発信し、対日理解の促進及び親日感の醸成を図る。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

外交上の真に節目となる機会をとらえて周年事業を実施する対象国を選定し、対日理解の促進、親日感の醸成及び相互の信頼関係の構築に効果が高いと考えられる大規模な文化事業を実施した上で、これらの実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

外交上の大きな節目を迎える国との間で大型文化事業（周年事業）を実施することは、事業実施の波及効果も高いことから、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図るために重要。

### 測定指標 4-3 人物交流事業の実施 \*

#### 中期目標（一年度）

人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する。  
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、特にスポーツ分野での人的交流の活性化及び、日本人の国際スポーツ界でのプレゼンス向上を図る。

#### 年度目標（30 年度）

人物交流を促進し、中・長期的観点から、海外の親日層・知日層を活用して各国との関係強化を図るため、以下の事業を実施する。

- 1 留学生交流  
外国人留学生在籍者数が 28 万人に、また、帰国留学生会の会員総数が 82,000 人に増加することを目標に、各種留学広報活動、帰国留学生会支援に努める。
- 2 招へい事業  
招へい実施後の実施主管課による事後調査における被招へい者の目的の達成度合いについて、有効回答数のうち、「達成度が特に高い」と回答する「◎」の割合を 90%とする。（注）◎：達成度が特に高い、○：相当の達成度あり、△：達成度が低い、×：達成度なし
- 3 JET プログラム  
28 年度行政事業レビュー公開プロセスの提言も踏まえ、引き続き広報活動の強化等応募者の増加に向けた取組を実施し、非英語圏国の増加やスポーツ交流員（SEA）の増加を目指す。
- 4 スポーツ交流  
(1) スポーツ選手・指導者等の派遣、招へい、器材輸送支援、レセプションを通じてスポーツ外交を推進し、親日派・知日派を育成するとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた Sport for Tomorrow（SFT）の一層の促進を図る。特に従来からのオリンピック種目、2020 年の新種目に選ばれた種目、日本の伝統競技（武道等）、障がい者種目などをバランス良く実施することで、より 2020 年東京大会の機運醸成につなげる。  
(2) 派遣及び招へい事業実施後のフォローアップにて事業の達成度を確認する。また、外交日程との関連づけや実施報告の HP 掲載等の広報努力により、効果が認められるプログラムを実施する。  
(3) 31 年度に予定されている国際サッカー連盟（FIFA）等の幹部選挙における日本人当選に向け、引き続き国際競技団体（IVP）やスポーツ庁、日本オリンピック委員会（JOC）とも連携した側面支援を実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

- 各種人的交流事業の実施に係る実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。
- 1 留学生交流  
外国人留学生在籍者数及び帰国留学生会の会員総数は、政策の効果を客観的に測定するにあたり、適当な数値であるため。
  - 2 招へい事業  
招へい案件ごとに目的は異なるが、達成率を測定することで事業全体の有効性を確保できるため。
  - 3 JET プログラム  
日本における外国語教育の充実及び青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を促進させることは、我が国と諸外国との相互理解の増進に必要であるため。
  - 4 スポーツ交流事業  
2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会が近づく中、国内競技団体及び在外公館からのスポーツ交流に関する要望が年々増加しており、相手国政府等ハイレベルから要望が表明されることもあるため、外交日程等や周年事業も考慮した、より効果の高い案件を形成していく必要がある。  
また、翌 31 年にはラグビーワールドカップ 2019 の日本開催も控え、日本で行われる大型スポーツ行事への注目度も高いことから、一人でも多くの日本人が国際競技連盟等においてプレゼンスを高められるよう、日本人候補者が国際競技連盟の幹部ポストに立候補する際には、積極的な支援をしていく必要がある。

### 測定指標 4-4 在外公館文化事業についての事業評価

①在外公館文化事業評価における A 及び B 評価の事業	年度目標値	中期目標値
------------------------------	-------	-------

の割合 (注)A: 効果が特に大, B: 相当の効果あり, C: 効果が少ない, D: 効果がなく今回限りとする ②対日理解度 A及びB評価のアンケート実施総件数に対する割合 (注)A: 関心や理解が深まった, B: 関心や理解が少し深まった, C: 関心や理解はあまり深まらなかった, D: 関心や理解が無くなった, E: 変化はなかった ③初参加率 初参加者の割合	30 年度	一 年 度
	①A及びB評価の総数が総事業件数の95%以上  ②A及びB評価の総数がアンケート実施総件数の80%以上  ③初参加率の平均が30%以上	—
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠 在外公館文化事業は、各国国民の対日理解の促進及び親日感の醸成を目的としており、その実績を上記3指標をもって測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため（上記②及び③の指標は、自民党行政改革推進本部行政事業レビューチームによる提言（平成28年12月14日）もあり、29年度から新たに導入）。		

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①海外における文化事業等 ( * ) ※この達成手段は、本施策個別分野5にも関連する	(本個別分野に関連する取組) ・在外公館文化事業 在外公館の管轄地域における対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として主催（共催）する総合的な日本文化紹介事業を実施する。 これらの取組により、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図るとの中期目標の達成に寄与する。	4-1 4-4	611 (461)	478 (416)	425 (389)	495	102
	・大型文化事業 我が国との外交関係開設等、二国間関係の発展の機運が高まる周年の機運を捉えて、政府として、相対的に規模の大きい文化事業を実施する。 これらの取組により、周年対象国民に対する対日理解や親日感を効果的に醸成することに寄与する。	4-2					
②独立行政法人国際交流基金運営費交付金 (15 年度)	外務省が所管する(独)国際交流基金を通じて、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献する事業を実施する。 これにより、良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与する。	4-1 4-2 4-4	15,954 (15,954)	17,013 (17,013)	15,084 (15,084)	12,562	101
③アジア文化交流強化事業 (25 年度)	新しいアジア文化交流政策「文化のWAプロジェクト」を担う中核事業として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される32年に向けて、日本とアジア諸国との絆を強化する目的で、国際交流基金に設置されたアジアセンターを通じて、日本語パー	4-1	—	—	—	—	—



	トナーズの派遣を主体とする日本語教育支援事業及び双方向の芸術文化交流事業を実施する。 これらの取組により、特に日本とASEANとの相互理解の促進に寄与する。						
④戦略的実務者招へい (17年度)	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場についている者または将来活躍が期待される実務レベルの招へい制度。我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くことにより、我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げに寄与する。	4-3	302 (249)	232 (212)	215 (202)	214	103
⑤語学指導等を行う外国青年招致事業(JET プログラム) (昭和 62 年度)	在外公館を通じて外国語指導助手、国際交流員及びスポーツ国際交流員の募集・選考及び事前研修を実施するとともに、元 JET 参加者の会の活動支援を通じたフォローアップを行うことにより対日理解促進や草の根交流の推進に寄与する。	4-3	126 (122)	126 (125)	126 (120)	132	104
⑥留学生交流事業 (13 年度)	優秀な国費留学生の発掘のために、在外公館にて広報・選考・留学相談対応等を実施するほか、帰国留学生への支援活動として、元留学生の会への支援等を実施することにより我が国との架け橋となる知日家・親日家の育成を目指す。	4-3	87 (82)	85 (82)	79 (73)	73	105
⑦閣僚級招へい (23 年度)	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを招待し、我が国要人・有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を促進する。	4-3	61 (35)	59 (44)	54 (54)	46	106
⑧草の根平和交流招へい (23 年度)	第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者等、豪州、米国及びオランダの関係者を招へいし、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解・信頼醸成を実現する。	4-3	57 (63)	55 (49)	51 (44)	27	107
⑨日系人ネットワーク強化招へい (23 年度)	米国・カナダの各分野で活躍する在米日系人・在加日系人リーダー等をグループ招へいする。これにより日系人としてのアイデンティティ増進、両国関係への関心の向上、日系人同士のネットワーク構築等を促進する。	4-3	20 (20)	26 (22)	22 (20)	20	108
⑩スポーツ外交推進事業 (27 年度)	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた日本政府の国際貢献策「Sport for Tomorrow」の着実な実施を図ること及び親日家の醸成を目的とし、スポーツ関係者の派遣・招へい事業、器材輸送支援、国外におけるセミナーの開催等を行う。	4-3	90 (59)	105 (99)	86 (60)	72	109

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野5 文化の分野における国際協力の実施

### 施策の概要

文化、スポーツ、教育、知的交流の振興のための国際協力や文化の分野での国際貢献を行うことによって、人類共通の貴重な遺産の保護、新たな文化の発展への貢献、各国の持続的開発への寄与を図るとともに、親日感を醸成するため、(1)ユネスコや国連大学を通じた協力、(2)文化無償資金協力を実施する。

### 測定指標5-1 文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献

#### 中期目標（一年度）

ユネスコの各種会議への積極的な関与・貢献を通じて、途上国の文化遺産の保存・修復や人材育成事業の発掘と円滑な実施を図るとともに、国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進と、途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る。

「世界の記憶」事業が、加盟国の友好と相互理解の促進というユネスコ設立の本来の趣旨と目的に合うものとなるよう、引き続き、制度改善に取り組んでいく。

#### 年度目標（30年度）

- (1) ユネスコについては、総会、執行委員会、世界遺産委員会、無形文化遺産保護条約政府間委員会等の国際会議に参加し、各種議論や交渉に積極的に関与・貢献するとともに、ユネスコを通じ我が国の知見が活用されるよう協力を行う。具体的には、総会及び執行委員会において、持続可能な開発目標（SDGs）の4（教育）の各国における実施を促進すること、世界遺産委員会及び無形文化遺産保護条約政府間委員会において、有形・無形の文化遺産の保護を促進すること等が挙げられる。
- (2) 上記分野における日本の知見をより一層活かすべく、アズレー新事務局長との協力関係を強化するとともに、幹部ポストを含め、ユネスコへの日本人職員送り込みを積極的に行っていく。
- ユネスコの「世界の記憶」事業に係る制度改善の取組については、29年10月の執行委員会で全会一致で採択された決議の内容をもとに、同事業が加盟国間の友好と相互理解の促進というユネスコ設立の本来の趣旨と目的に沿うものとなり、また、事業の透明性が確保されるよう、責任ある加盟国として引き続き積極的に取り組んでいく。
- ユネスコに設置されていた3つの日本信託基金（文化遺産保存日本信託基金、無形文化遺産保護日本信託基金、人的資源開発日本信託基金）が30年度予算から国連教育科学文化機関拠出金に統合されることを踏まえ、既存の日本信託基金の事業で行われてきた途上国の有形・無形の文化遺産の保存・修復や保護の推進、人材育成事業の実施に貢献することに加え、情報コミュニケーションや自然科学といったより幅広い分野でユネスコの掲げる理念の実現に貢献する。
- 国連大学については、年1回の我が国政府とのハイレベル協議を通じて緊密な意思疎通を図るとともに、持続可能な開発等地球規模課題の分野における国際会議やシンポジウム等の行事・事業での協力により政策発信を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

文化、教育、知的貢献の分野において、我が国が国際的に果たすべき役割として、上記の課題での協力を進めることが適当であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

ユネスコの各種会議に積極的に関与し我が国のプレゼンスを維持すること、人類共通の遺産の保護や途上国の人材育成に貢献すること、国連大学との協力を通じ地球規模課題等に関する政策発信を行うことを通じて、日本としての国際的な責務を果たすことは、世界各国の親日感の醸成及び裨益国との関係強化のために重要である。

### 測定指標5-2 文化無償資金協力を通じた対日理解の向上及び親日感の醸成

#### 中期目標（一年度）

被供与国の文化・高等教育振興、文化遺産保全に資することにより、日本の顔が見える援助を通じて対日理解・親日感の醸成に寄与する。

#### 年度目標（30年度）

ODAの方針等を踏まえた対日理解・親日感の醸成に資する案件、我が国との文化面での協力関係強化に資す

る案件を実施する。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、引き続きスポーツ案件を積極的に実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

文化無償資金協力に係る実績を測ることは、対日理解・親日感の醸成を図ることを主たる目的とする施策の進捗を把握する上で有益であるため。

開発途上国の文化・高等教育振興、文化遺産保全支援等に貢献することを通じ、国際的な責務を果たすことは、世界各国の親日感の醸成及び裨益国との関係強化のために重要である。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、その準備期間となる30年度は、スポーツ案件の実績に着目することが重要である。

・経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日 閣議決定）

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

2. 成長戦力の加速等（5）新たな有望成長市場の創出・拡大②スポーツ立国

5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保（1）外交・安全保障

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①ユネスコ や国連大学 を通じた協 力 ( * )	<p>ユネスコについては、人類共通の貴重な遺産の保護、各国の持続的開発に寄与するため、ユネスコの各種会議への参加や国連教育科学文化機関拠出金による各種事業の実施を通じ、文化、教育、知的交流の振興のための国際協力や国際貢献を行う。29年11月に就任したアズレー新事務局長との協力関係を強化するとともに、日本人職員の積極的な幹部職員への送り込みを通じてユネスコの体制強化に寄与する。</p> <p>国連大学については、我が国政府との協議により緊密な意思疎通を図るとともに、地球規模課題等の分野における行事・事業での協力を行う。</p> <p>これらにより、我が国のプレゼンス向上及び親日感の醸成を図る。</p>	5-1	—	—	—	—	—
②海外にお ける文化事 業等 ( * ) ※この達成 手段は、本施 策個別分野 4にも関連 する	<p>(本個別分野に関連する取組)</p> <p>文化無償資金協力は、開発途上国の文化・高等教育振興、文化遺産保全支援を目的として創設された無償資金協力学スキーム。開発途上国の政府機関に対して文化・高等教育、遺産保全などを目的として実施する開発プロジェクト(機材調達、施設整備など)のために必要な資金を供給する「一般文化無償資金協力」と、現地で活動中のNGOや地方自治体等草の根レベルの小規模なプロジェクトを対象とする「草の根文化無償資金協力」からなる。</p> <p>文化無償資金協力被供与国の文化・高等教育振興、文化遺産保全に資することにより、日本の顔が見える援助を通じて</p>	5-2	611 (461)	478 (416)	425 (389)	495	102 (再掲)

	対日理解・親日感情醸成に寄与する。 30年度も引き続き2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、スポーツ案件を積極的に実施する。						
--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野6 国内報道機関対策の実施

### 施策の概要

外交政策の遂行に当たっては、国民の理解と信頼を得ることが不可欠であることにかんがみ、政策の具体的内容や外務省の役割等について、報道対策の実施により、地方を含む様々な国民層に対して、的確で、タイミング良く、かつ分かりやすい情報発信を行う。

### 測定指標6-1 国内報道機関等を通じた情報発信

#### 中期目標（一年度）

国内報道機関を通じ、我が国の外交政策等につき、国民の理解を増進する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 外交政策に関する多様な情報提供を通じて国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進するため、報道関係者に対する記者会見、ブリーフや報道発表の適時・適切な発出に努める。
- 2 有識者や地方メディアに対し、定期的に情報を提供する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の外交政策につき国民の理解と信頼を得るために、国内報道機関等に対する会見や報道発表の発出等を通じて、政策の具体的内容や外務省の役割等についての的確な情報発信を行うとともに、これら取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

これまでも、国内報道機関を通じた情報発信に努めてきており、継続して適時・適切な情報発信を行うことで我が国の外交政策等につき国民の理解と信頼を増進することが重要である。

### 測定指標6-2 外務大臣、外務副大臣、外務報道官による記者会見実施回数

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	150回	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政務レベルや外務報道官による記者会見の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

記者会見実施回数は、外交、国会、政務日程や緊急事態発生状況によって左右されることから、年度毎の実施回数の多寡を単純に比較することは必ずしも適当ではないが、29年度の会見実施率が年度目標の159%であったことを勘案すれば、30年度の目標値を150回とすることは適当な水準であると考えられる。

### 測定指標6-3 外務省報道発表の発出件数

	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	1,300回	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

文書による情報発信（ホームページに掲載）を実施し、国民に対して外交政策についてタイムリーな説明を行う取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

文書による情報発信（外務省報道発表）発出件数は、外交行事や緊急事態発生によって左右されるため、単純に発出件数の多寡を比較することは必ずしも適当ではないが、30年度に見込まれる外交日程や近年の実績等に照らし、1,300回はおおむね適当な水準であると考えられる。

### 測定指標6-4 外務大臣記者会見の報道件数（通信社、新聞、及びテレビ）（注）

（注）当該会見に言及している報道の件数。	年度目標値	中期目標値
	30年度	一年度
	2,500件	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

報道件数は、情勢や緊急事態発生によって左右されるため、回数の多寡を単純比較することは適当ではないが、28年度及び29年度の実績にかんがみ（28年度：1,763件、29年度：2,456件）、30年度の目標値として2,500件を設定する。

**達成手段**

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①国内報道 対応 (昭和31年 度)	報道機関対策の実施により、地方を含む様々な国民層に対して、的確で、タイミング良く、かつ分かりやすい情報発信を行うため、外務大臣、外務副大臣、外務報道官による記者会見の実施、「外務大臣談話」、「外務報道官談話」、「外務省報道発表」の発出、テレビ、新聞によるインタビューを実施する。 また、適切かつ効果的な情報発信のため、国際情勢、外務省関連事項についての国内報道機関による報道ぶり・論調のモニター・分析、官房長官会見のフォローに努める。 これらの実施により、国内報道機関による報道を通じた国民の我が国外交政策に対する理解と信頼の増進に寄与する。	6-1	368	355	344	333	110
		6-2	(359)	(349)	(339)		
		6-3					
		6-4					

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野 7 外国報道機関対策の実施

### 施策の概要

以下を通じて、外国報道機関の日本関連報道を適切に把握するとともに、我が国の政策・立場について、迅速、正確かつ効果的に対外発信する。

- 1 日本関連報道に関する情報収集・分析
- 2 外国報道機関に対する情報発信・取材協力
- 3 報道関係者招へい

### 測定指標 7-1 日本関連報道に関する情報収集・分析

#### 中期目標（一年度）

外国報道機関の外交関連・日本関連報道に関する情報収集・分析を行い、我が国外交政策の形成に役立てると共に、外国報道機関を通じた我が国の政策・立場についての対外発信を強化する。

#### 年度目標（30年度）

以下により、外国報道機関による報道に関する迅速な情報収集及び的確な分析を行い、分析結果を迅速かつ頻繁に省内、総理大臣官邸、関係省庁に提供する。

主要英字紙の外交関連・日本関連報道の論調と要約の作成及び配信（月～金、毎日）

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

外国メディアに対し、我が国の外交政策等に関する情報を迅速かつ正確に発信するためには、外国メディアの日本関連報道について情報収集・分析する必要がある。上記の取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

外国メディアの国際情勢に関する報道を収集・分析することは、我が国の外交政策立案において有益であるため。

継続して外国メディアの報道を適切に把握し、分析した結果を迅速かつ頻繁に省内、総理大臣官邸等に提供することが重要である。

### 測定指標 7-2 外国メディアに対する情報発信・取材協力 \*

#### 中期目標（一年度）

外国報道機関による報道を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進する。

#### 年度目標（30年度）

以下の手段を通じ、外部専門家の知見も活用しながら、我が国の政策・立場について、迅速・正確かつ効果的に対外発信する。

- 1 総理大臣の外国訪問時における内外記者会見
- 2 外務大臣記者会見等
- 3 総理大臣・外務大臣・外務副大臣・外務大臣政務官等に対するインタビュー等
- 4 外国メディア向け英文資料の発信
- 5 日本関連報道への対応（反論投稿・申し入れ）
- 6 フォーリン・プレスセンターを通じた情報発信・取材協力
- 7 海外及び国内における外国メディアとの接触

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

上記は、我が国の政策・立場に関する重要な対外発信の手段であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

継続して効果的な対外発信を行うことにより海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国政策への理解を増進することが重要である。

### 測定指標 7-3 外国記者招へいの戦略的实施

#### 中期目標（一年度）

外国報道機関による報道を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進する。

#### 年度目標（30年度）

発信力の高いメディアや記者を選定し、より充実した日程の作成等、より効果的な計画に基づいて外国メディア（テレビチームを含む）を日本に招へいし、福島県いわき市で開催予定の第8回太平洋・島サミット等の主要国際会議等に関する取材機会を提供することで、正確な取材と対日理解に基づいた発信を増進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

外交上の諸課題に取り組んでいく上で、我が国に関する正しい理解に基づくバランスのとれた日本関連報道を促し、我が国にとって有利な形で国際世論を喚起していくことが不可欠であり、そのために、取材協力や記者招へい等を通じ、外国メディアに対し迅速かつ正確に、我が国の外交政策等に関する情報を発信することが重要であるところ、その実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

継続して効果的な外国記者招へいを行い、外国報道機関による報道を通じて、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進することが重要である。

#### 参考指標：日本関連報道件数(単位：万件)

(記事データベースに基づくもの)

#### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①外国報道 機関対策 (昭和46年 度)	1 外交関連・日本関連外国報道の収集 海外主要紙の外交関連・日本関連報道 の分析を迅速にとりまとめ、政府内で共 有する。 外国報道機関の外交関連・日本関連報 道分析を踏まえた、戦略的・効果的な対 外発信の企画・立案に資する。	7-1	242 (152)	208 (187)	198 (168)	176	112
	2 外国報道機関に対する情報発信 外国メディアによる総理大臣、外務大 臣等へのインタビュー、外務大臣等によ る寄稿、外国メディアに対する記者会 見・ブリーフィング、英文プレスリリ ースの発出、電子メールでの情報提供、外 国メディアからの照会への回答等。また、 事実誤認・偏見等に基づく報道に対して は、在外公館等を通じて迅速に抗議の申 入れ・反論投稿掲載の働きかけを行う。 我が国の主要外交課題に関する政策や 立場等に関する情報を外国報道機関に的 確かつ迅速に発信することで、対日理解 の促進を図り、ひいては我が国外交の推 進に資する国際世論環境を醸成する。	7-2					



	<p>3 報道関係者招へい          外国記者を日本に招へいし取材をする機会を提供する。          被招へい者の執筆による対日関連報道がなされることで、対日理解の促進を図り、ひいては我が国外交の推進に資する国際世論環境を醸成する。</p>	7-3					
②啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託) (昭和51年度)	<p>1 我が国を訪れる外国報道関係者や、我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(公財)フォーリン・プレスセンター(FPC)に委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレスツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。          これにより外国報道関係者の我が国の政策・立場に対する理解の増進に寄与する。</p> <p>2 FPCの機能強化を通じた日本情報発信          FPCのウェブサイト国内メディア論調を紹介するコーナーを設け、多言語で外国メディアに向けて発信する。          これにより英語圏以外の外国メディアに対しても我が国国内の論評に関するタイムリーな情報発信を行い、バランスの取れた報道を促すことに寄与する。</p>	<p>7-2 7-3</p>	<p>241 (241)</p>	<p>256 (256)</p>	<p>242 (242)</p>	<p>167</p>	<p>111</p>

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 基本目標Ⅳ 領事政策



## 施策Ⅳ- 1 領事業務の充実



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-IV-1)

施策名 (※)	領事業務の充実				
施策目標	<p>在外邦人の生命・身体その他の利益の保護・増進及び国内外における人的交流の拡大・深化のため、以下を推進する。</p> <p>1 領事サービス・邦人支援策を向上・強化する。領事業務実施体制を整備する。また、日本国旅券に対する国際的信頼性を維持し、国民の円滑な海外渡航の確保のために、旅券行政サービスや旅券のセキュリティの向上を図りつつ、国際標準に準拠した日本国旅券の円滑な発給を行う。</p> <p>2 海外安全ホームページの拡充、国内外での安全対策セミナーの実施等を通じた広報及び啓発により、在外邦人の安全対策を強化する。また、海外安全官民協力会議を通じ、官民の情報交換や協力体制を強化し、在外邦人の援護体制を強化する。</p> <p>「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の活用及び「中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」の効果的な発信による波及を通して、中堅・中小企業との連携強化を更に図る。</p> <p>3 日本への入国を希望する外国人への対応の強化により、出入国管理等の厳格化への要請に応える。人的交流促進のため、アジア諸国を始め、ビザ発給要件の緩和を実施する。また、在日外国人に係る問題の解決に向けた取組を積極的に進める。</p> <p>4 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の適切な実施のため、ハーグ条約に基づき、国境を越えた子の不法な連れ去り等の問題の解決・予防及び国境を越えた親子間の面会交流を促進するとともに、広く一般に条約を知ってもらえるよう、積極的に広報を行う。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>世界で活躍する在外邦人の生命・身体を保護し、利益を増進すること、戦略的な国内外の人的交流を促進していくことは、外務省の最も重要な任務の1つである。外務省の中でも最も国民の生活に身近な領事業務は国民の視点に立った対応が特に求められるところ、領事サービスの向上、国民の安心安全及び人物交流推進を中心に、各目標を設定する。</p> <p>・「経済財政運営と改革の基本方針 2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定)</p> <p>第 2 章 5. (1) 外交・安全保障 ① 外交</p> <p>第 2 章 2. (6) 海外の成長市場との連携強化 ② 戦略的な輸出・観光促進</p> <p>・第 196 回国会外交演説 (平成 30 年 1 月 22 日)</p> <p>・女性活躍加速のための重点方針 2017 (平成 29 年 6 月 6 日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)</p> <p>Ⅲ 2. (2) ②旅券への旧姓併記の拡大に向けた検討</p> <p>・IT 新戦略の策定に向けた基本方針 (平成 29 年 12 月 22 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定)</p> <p>Ⅱ. 1 (1) 行政サービスの 100%デジタル化</p> <p>・デジタル・ガバメント実行計画 (平成 30 年 1 月 16 日 e ガバメント閣僚会議決定)</p> <p>3. 3 (9) 旅券発給申請方法等のデジタル技術の活用による多様化</p> <p>・バングラデシュにおけるテロ事案を受けた取組 (平成 28 年 7 月 11 日 国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)</p> <p>2 海外における邦人の安全確保</p> <p>・パリにおける連続テロ事件等を受けたテロ対策の強化・加速化に向けた主な取組 (平成 28 年 7 月 11 日 国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)</p> <p>・明日の日本を支える観光ビジョン (平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)</p> <p>・観光ビジョン実現プログラム 2017ー世界が訪れたくなる日本を目指してー (観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム 2017) (平成 29 年 5 月 観光立国推進閣僚会議)</p>				
政策体系上の位置付け	領事政策	担当部局名	領事局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 領事サービスの充実

### 施策の概要

- 1 邦人の利便性及び福利向上並びに権利確保のための取組  
海外での邦人による申請・届出等手続の利便性及び福利向上並びに必要な権利の確保のため、IT化を推進するとともに、領事窓口サービスの向上・改善に関する取組を進める。
- 2 領事担当官の能力向上  
国民に対し、質の高い領事サービスを提供するため、領事担当官の能力向上のための対策を講じるとともに、領事担当官の知識・経験を共有できるような取組を行う。
- 3 国際標準に準拠した日本国旅券の円滑な発給・管理及び申請手続の利便性の向上  
日本国旅券の国際的信頼性を確保し、国民の海外渡航の円滑化を確保するため、国際民間航空機関（ICAO）の定める国際標準に準拠した旅券の円滑かつ確実な発給等、旅券事務の適正な執行を確保する。また、高度な偽変造対策を施した次期旅券の発行準備等、旅券セキュリティ強化への取組を進めるなど、旅券秩序の維持に努めるとともに、デジタル技術の活用による申請方法等の多様化に向けた検討等を行うことにより、国民の利便性向上を図る。
- 4 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の適切な実施  
ハーグ条約に基づき、国境を越えた子の不法な連れ去り等の問題の解決・予防及び国境を越えた親子間の面会交流に関する支援を行う。また、支援拡大の検討を行うとともに、子の連れ去りを未然に防止するための積極的な広報を行う。

### 測定指標 1-1 利用者の評価等サービスの向上 \*

#### 中期目標（34年度）

在外公館の領事サービスの維持・向上。  
在外邦人に対する利便性・福利向上及び権利確保のために努める。

#### 年度目標（30年度）

在外公館の領事サービスの維持・向上。  
入館時（セキュリティチェック）・窓口・電話の3つの対応に対するアンケート調査結果において、引き続き、「丁寧な対応」の回答割合が80%になることを目指しつつ、少なくとも現状を下回る結果（「普通」、「丁寧でない」）につながらないように、窓口対応職員に対し、サービス利用者の話に耳を傾け、利用者の事情やニーズをよく把握し、相手の理解度に合わせて適切な説明や対応に努めるよう継続指導するとともに、対応上の問題点や改善点を在外公館内で共有し、解決に向け努力することにより、良質なサービスの提供を目指す。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

28年において、窓口対応については「丁寧な対応」の回答割合が80%で目標を達成していたが、29年においては、入館時（セキュリティチェック）・窓口・電話の3つの項目全てにおいて80%に達することができなかった。特に、「丁寧でない」との回答割合が高く、在外邦人の満足度が著しく低い在外公館に対しては、個別に指導を行うとともに、利用者に何が不満とされているのか自己分析と改善を積極的に求め、併せて、入館時（セキュリティチェック）・窓口・電話対応に対する利用者の満足度の増進に努めるべく、職員の意識改革、必要に応じ各公館への個別指導等を行い、サービスの改善・向上に取り組むとともに、在外邦人の多様なニーズの把握に努め、どの公館でも同等で良質なサービスの提供が行われることを目標に、30年度においても入館時（セキュリティチェック）・窓口・電話対応の3つの項目全てに対し「丁寧な対応」との回答割合が80%となることを評価指標とした。「丁寧な対応」の回答割合が80%に達していれば、多くの在外邦人よりおおむね満足している評価が得られているものと考えられる。

### 測定指標 1-2 領事研修の実施 \*

#### 中期目標（一年度）

領事研修の成果は、在外公館が提供する領事サービスに対する在外邦人による評価に表れるとの認識に基づき、在外邦人との接点となる領事担当官が在外邦人の多様なニーズを把握し、それに応じていく上で必要となる領事事務各分野の能力とともに、コミュニケーション能力向上のため、本省で適切な研修計画を立案し実施する。これにより、在外邦人を取り巻く環境を理解した上で領事業務を適切に遂行できる領事担当官の育成を



強化する。

#### 年度目標（30 年度）

領事サービスは、領事担当官が提供する内容（領事事務）を十分理解した上で在外邦人に提供するサービスであることを改めて認識し、そのために領事担当官に求められる多岐にわたる領事事務各分野での理解度を研修を通じて深められるよう、29 年度に実施できなかった「領事中間研修」の実施を含め、領事関係研修の充実を図る。

そのためには、研修（講義）内容が在外公館のニーズに合致したものであるかにつき研修受講者アンケートを通じ確認するとともに、在外公館が提供する領事サービスに対して在外邦人から適切な評価を得られているかを確認するため、例年実施している「領事サービスの向上・改善のためのアンケート調査」を活用する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

海外における邦人の生命・財産その他の利益の保護・増進等に係る領事事務に従事する職員の能力向上を図ることは、結果的に領事サービスを利用する邦人の在外公館への評価となって反映されるため、研修受講者のアンケートについては、講義内容が在外邦人のニーズに見合った内容となっているかを確認するとともに、在外邦人向けに例年実施している「領事サービスの向上・改善のためのアンケート調査」において、領事担当官による対応（説明）ぶりに対する忌憚ない意見を徴することは、研修の成果が実際に現れているかを把握する上で有益であると考えられる。

研修の成果は、在外公館、とりわけ、研修参加者が提供する領事サービスがいかにより利用される国民に受け止められるかによるため、国民からの評価を真摯に受け止め、領事担当官及び利用者たる国民からの評価を参考にしつつ、研修内容の更なる充実に取り組んでいくことが重要である。

### 測定指標 1－3 日本人学校・補習授業校への援助 \*

#### 中期目標（一年度）

海外で義務教育相当年齢の子女に対して、日本と同程度の教育を可能な限り負担の少ない形でかつ安心・安全な環境で受けることができるようにする。

#### 年度目標（30 年度）

##### 1 補習授業校への支援拡充

厳しい予算事情の中、新たに支援要望のあった政府援助要件を満たす補習授業校に対し、予算の範囲内で政府援助を行い、政府援助対象校の更なる拡充を図る。

##### 2 安全対策強化

- （1）経営基盤の脆弱な補習授業校が積極的に安全対策に取り組めるように、引き続き警備員雇用費や警備機器維持管理費へより手厚い政府援助を行い、安全対策の強化を図る。
- （2）28 年度末から 29 年度にかけて実施した民間危機管理専門家による在外教育施設の安全評価の結果を踏まえ、通常配備の警備員の拡充への支援、危機管理マニュアルの整備、緊急避難訓練実施への助言など、安全強化に向けた取組を継続する。
- （3）テロを想定したパニックルールの整備・飛散防止フィルム貼付などの在外教育施設の強化整備費については、30 年度も引き続き一部の学校に対し支援を行う。
- （4）建設後、一定の期間を経過し老朽化の目立つ日本人学校施設に対し、地震による施設の損傷等の危険を回避するため、緊急性等が認められる大規模耐震整備費への支援を実行する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

在外教育施設への政府援助が外務省の子女教育業務の根幹であり、その中でも安全対策はスピード感を持ちながらも静かに対応する必要がある。

海外の義務教育相当年齢の児童・生徒が、安く、安心・安全な環境で教育を受けることができるように、政府援助として、①校舎借料、②現地採用講師謝金、③安全対策費の援助を実施している。安全対策については、民間会社による安全評価の結果を反映した、警備員の拡充配備、テロ仕様の施設強化、さらには、老朽化による施設崩壊の危険がある日本人学校施設への耐震対策費支援を取り進める必要がある。

### 測定指標 1－4 IC 旅券の発給及び不正取得等の防止 \*

#### 中期目標（一年度）

憲法で定められている国民の海外渡航の自由の権利を保障するため、国民の利便性・行政サービスの向上と事務の効率化・行政コストの削減を図りつつ、国際標準を満たす日本国旅券を安定的に国民に発給する。また、円滑な海外渡航を行うためには、旅券の不正取得、不正使用及び偽変造を防止し、日本国旅券の国際的な信頼性を確保することが重要であるため、高度な偽変造対策を施した次期旅券や旅券セキュリティを更に強化した次世代旅券を導入する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 国民の利便性・行政サービスの向上を図るため、国内におけるダウンロード方式の一般旅券発給申請書等の本格運用の開始に加え、別途、デジタル技術を活用した旅券発給申請方法等の多様化に向けて、申請者のニーズを踏まえた手続の在り方について検討を行う。また、女性活躍の視点に立った制度等を整備していくことが重要であるとの認識の下、31年度を目途に、旅券発給申請者が旧姓の記載を希望し、戸籍謄（抄）本で当該旧姓が確認できる場合には、旅券に旧姓を記載することが可能となるよう、引き続き、必要な検討を行う。
- 2 行政コスト削減の可能性を検討するため、引き続き、戸籍事務でのマイナンバーの利活用に係る検討状況を踏まえつつ、旅券発給業務におけるマイナンバーの利活用について、関係省庁と協議し、検討を行う。
- 3 国内において一般旅券に関する事務を行っている都道府県及び再委託市町村の職員に対する研修等を引き続き実施することにより、国民に対し、公平・公正な旅券行政サービスが提供され、円滑かつ適正な旅券発給が確保されるように努める。
- 4 日本国旅券の不正取得・不正使用を防止するため、旅券不正取得防止期間の実施による審査の強化に努める。
- 5 高度な偽変造対策を施した次期旅券の発行準備、次世代旅券の開発準備を開始する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日本国旅券の発行状況、旅券行政サービスの質の向上のための都道府県等の職員に対する研修等の実施状況や、旅券の不正使用防止に係る取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、政府の重要な方針等に基づき、旅券申請手続等の在り方について検討を行い、国民の利便性・行政サービスの向上と事務の効率化・行政コストの削減を図ることは、領事サービスの向上のための重要な要素である。

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」（平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定）
- ・女性活躍加速のための重点方針 2017（平成 29 年 6 月 6 日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定）
- ・IT 新戦略の策定に向けた基本方針（平成 29 年 12 月 22 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）
- ・デジタル・ガバメント実行計画（平成 30 年 1 月 16 日 e ガバメント閣僚会議決定）

### 測定指標 1－5 在外選挙人登録手続き及び制度の周知並びに登録申請の適正な処理

#### 中期目標（一年度）

海外に居住する日本国民が、憲法第 15 条により保障されている選挙権を行使する機会を確保する。

#### 年度目標（30年度）

在外選挙制度の周知及び登録申請の適正な処理を行うため、以下を実施する。

- 1 31 年夏に予定されている参議院議員通常選挙に向け、重層的な手段を講じて周知・啓発に努める。
- 2 出国時申請を含む在外選挙制度の周知・啓発、関連事務の適正かつ迅速な処理など、海外に居住する日本国民が、憲法で保障されている選挙権行使の機会を確保していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

海外における邦人の権利の確保のため、選挙権の行使の機会を確保するための取組を実施することは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

制度見直しによる出国時申請は、申請者の利便性向上に資するところ、選挙権行使の機会を確保するための周知・啓発及び関連事務の適性かつ迅速な処理を引き続き進める必要がある。

**測定指標 1-6 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の締結を受けた条約上の中央当局の任務の適切な実施**

**中期目標（一年度）**

条約上の中央当局の任務を適切に実施するとともに、これまでの実績を踏まえた支援内容の検討を行う。また、子の連れ去りを未然に防止するための積極的な広報を行う。

**年度目標（30 年度）**

- 1 条約上の中央当局の任務を適切に実施するとともに、これまでの実績を踏まえた支援の拡大等の制度的改善を検討する。
- 2 子の連れ去り等を未然に防止するための積極的かつ効果的な広報を行う。
- 3 特に、アジア地域を中心に条約の普及促進に努める。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

日本について本条約が発効し5年目となることから、これまで積み上がってきた実績を踏まえた実施状況の検討を行うことにより、必要に応じ、支援内容の拡充等の措置をとり、条約上の中央当局の任務を適切に実施することが重要である。

また、条約を周知することにより、未然に子の連れ去りを予防することが、子の利益を重要視する条約の目的に照らして重要性が高いため、引き続き、広く一般に周知するための積極的な広報を行う。

さらに、我が国と関係が深いアジア諸国を中心に、ハーグ条約への加入を働きかけ、支援することで、同条約のアジアにおける普及促進を図る。

**測定指標 1-7 領事業務の業務・システムの最適化の事業の進展**

年間業務処理時間削減（17 年度比）	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	10,740 時間	—

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）設定の根拠**

領事業務の業務・システム最適化計画における効果・サービス指標として、27 年度までに達成することを目標として公表している時間数であるため、これを目標値としている。

**参考指標：国外における一般旅券の不正使用把握件数（括弧内は関連した旅券の冊数）（暦年）**

（出典：旅券統計）

**達成手段**

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 領事サービスの充実 （昭和 43 年度）	利用者のアンケート調査結果や領事窓口案内員の活動報告等を現場にフィードバックすることにより、在留邦人を始めとした利用者が、領事窓口の在り方についてどのような意見を持っているかを理解するとともに自己改善に努める。 また、領事に求められる役割が拡大・増大する中で、多岐にわたる領事事務分野の理解度を深め、必要な能力向上を図	1-1	296 (271)	274 (263)	272 (253)	270	116

	られるよう研修を計画・実施する。 これらの取組により、より良い領事サービスの提供を図っていく。						
②海外子女教育体制の強化 (昭和34年度)	日本人学校・補習授業校の運営主体たる学校運営理事会に対し、在外教育施設の運営・維持に必要な財政上の援助を実施する。 特に、安全対策については、危機管理専門家による安全評価を参考に人的・物的安全対策の強化を継続的に推し進める。 これらの取組により、海外子女が日本と同程度の教育を可能な限り負担の少ない形でかつ安心・安全な環境で受けることができるようにする。	1-3	2,897 (2,858)	3,285 (3,226)	4,297 (4,009)	3,447	114
③旅券関連業務 (*)	旅券の申請・受付・審査・作成・交付・記録・管理等の多岐にわたる業務の実施のために必要な経費。 これにより、円滑な旅券の発給や不正取得の防止を行う。	1-4	7,286 (6,665)	7,147 (7,484)	8,411 (8,526)	7,811	113
④旅券行政問題研究会 (27年度)	行政法を専門とする学者等の参加を得て、旅券行政問題関係の研究会を開催する。 これにより、旅券の発給等をめぐって国民と行政府との間に生じた旅券行政上の様々な問題や課題等について専門家の助言を得つつ議論を行い、研究会において蓄積した知見を将来の旅券法改正に活用する。	1-4	1 (0.1)	0.6 (0.1)	0.3 (0.3)	0.3	119
⑤在外選挙関連事務に必要な経費 (12年度)	在外選挙人の選挙権行使の機会が確保されるよう制度の周知・広報に努める。 これにより、在外選挙の円滑な実施のための体制整備に寄与する。	1-5	108 (107)	355 (345)	237 (188)	102	117
⑥ハーグ条約の実施 (24年度)	条約及び同条約実施法に基づき、国境を越えた子の不法な連れ去り等の問題の解決・予防及び国境を越えた親子間の面会交流に関する支援を行う。また、積極的に広報を行い、条約を周知する。 これにより、条約の適切な実施に寄与する。	1-6	171 (113)	157 (110)	152 (105)	146	118
⑦領事システム (23年度)	領事事業の業務システム最適化計画に基づいた領事関連情報システムを統合する。 これにより、旅券システム、査証システム等に係る運用経費の削減環境を整備する。	1-7	2,837 (2,830)	2,904 (2,822)	3,149 (3,020)	3,127	115

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 在外邦人の安全確保に向けた取組

### 施策の概要

#### １ 在外邦人の安全対策の強化

海外に渡航・滞在する邦人の安全対策を強化するとともに、各自が危機管理意識を持ち行動するべく、意識改革を効果的に推進する。また、的確な情報収集・発信力の強化や在外公館の危機管理・緊急事態対応、中堅・中小企業との連携を一層強化する。

#### ２ 在外邦人の援護体制の強化

国民目線の丁寧かつ円滑・確実な対応を確保するための、国内外の各種機関・団体との連携・協力関係、ネットワーク化の形成を推進し、邦人援護体制・基盤の強化を図る。

## 測定指標２－１ 在外邦人の安全・危機管理に関する体制整備

### 中期目標（一年度）

海外安全情報を適時適切に提供し周知する。また、在外公館邦人援護体制を強化する。

### 年度目標（30年度）

- 海外で緊急事態が発生した際にメールやSMS等を活用し、邦人への安全情報の提供や安否確認をより迅速に実施できるよう、体制やシステムの強化を図る。また、近年新設された公館を中心に、閉館時緊急電話対応業務委嘱の新規導入を図るなど、24時間対応体制を強化・継続する。
- 今後も海外安全ホームページを不断に見直し、「見やすさ・わかりやすさ・使いやすさ」に向けた改善・強化のため、引き続き、システム改修・掲載内容の改善を図る。
- 海外安全対策啓発については、在外邦人の安全対策強化を目的とし、引き続き、海外安全ホームページや外務省海外旅行登録「たびレジ」、「海外安全アプリ」の一層の認知度向上・利用促進等を図り、民間からの協力を得つつ「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」も活用し、各種広報に取り組む。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

海外渡航邦人数及び在留邦人数が増加し、危険が多様化・複雑化する中で、海外における邦人の安全確保のために、緊急電話対応業務導入公館の拡大状況とともに、情報発信基盤の強化に向けた取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

在外邦人の安全対策及び在外邦人に対する支援・援護体制の強化のためには、今後も継続して、緊急事態発生時の対応能力の向上及び最新の各種安全情報の効果的な発信を行っていくことが必要である。

## 測定指標２－２ 在外邦人保護のための緊急事態対応 \*

### 中期目標（一年度）

大規模緊急事態における迅速な対応のため体制等を整備・強化する。

### 年度目標（30年度）

- 無線機については、現地通信インフラの整備状況、治安状況を勘案し、邦人援護活動に必要な台数、機種の適正配備を実施する。
- 邦人短期渡航者用緊急備蓄品については、引き続き、緊急事態発生時の蓋然性が高い国・地域に対し、邦人の年間渡航者数も考慮した上で、効率的な配備に努める。
- 大規模自然災害や反政府勢力による騒擾など緊急事態発生時に、在留邦人・邦人渡航者に対して、迅速な情報提供及び安否確認ができるSMSシステムを随時改修し、安定した運用が可能となるよう努める。
- 引き続き、海外緊急展開チーム（ERT）指名者の一部等を国内外で実施される防衛省・自衛隊による在外邦人等輸送・保護措置訓練等へ参加させるなど、海外での緊急事態発生時における対応能力向上に向けた体制を強化する。
- 官民合同実地訓練については、欧米・アジアへのテロの拡散等海外における邦人を取り巻く環境が厳しさを増す中、緊急事態発生時における対処方法を習得するとともに官民の連携の強化を促進する。
- テロ・誘拐事件体制強化については、テロ・誘拐事件対応に実績を有する危機管理会社から、緊急事態対応に係る専門的な助言・情報や各国のテロ・誘拐情勢に関する情報を得て、各国情勢の把握に一層努めるとともに、緊急事態への対応力を強化する。

7 新型インフルエンザ及び国際的に脅威となる感染症の予防のための注意喚起や感染時の対応への取組を進める。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

大規模緊急事態に備え、様々な情報発信手段を活用した在外邦人に対する情報提供と安否確認を含めた迅速な対応を可能とする体制の構築に関する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

在外邦人の安全対策及び在外邦人支援・援護体制の強化のため、必要な無線機の適正配備、邦人短期渡航者用緊急備蓄品の効率的な配備、IT等を活用したより効果的な情報提供及び安否確認のためのシステムの導入が必要である。

官民連携強化の観点から、テロ・誘拐対策実地訓練を官民合同で実施していく必要性がますます高まっている。テロ・誘拐事件への対応について、外部の専門家から助言や情報を得ることは、最新の各国情勢を多角的に把握し、有事の際に適切に対処する上で必要である。

### 測定指標2-3 在外邦人の安全に関する情報収集と官民連携 \*

#### 中期目標（一年度）

海外安全情報の収集・発信を強化する。危機管理意識を向上させる。海外安全に係る官民協力を強化する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 海外安全情報収集のための委嘱契約については、引き続き、中東・アフリカ等、危険度が高まった国や地域における情報提供者の積極的な発掘を進めるほか、治安コンサルタント等への調査委託により、邦人の安全確保に資する情報を収集する。
- 2 引き続き「海外安全官民協働会議」、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」、「安全対策連絡協議会」など、官民協力の会合を本省及び在外公館において定期的に開催し、海外安全対策に関する民間企業のニーズを聴取する場として大いに活用するとともに、官民間の危機管理意識等の共有を図る。また、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク等を通じて「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を展開し、安全対策に対する意識を喚起する。
- 3 国際ニュースモニタリングサービスについては、24時間365日体制でモニタリングし、邦人に関わり得る事件を迅速に把握し、また、緊急事態発生時における迅速な初動体制の構築と邦人保護の的確かつ迅速な対応に努める。
- 4 国内安全対策セミナーについては、その内容を不断に見直すとともに、引き続き、地方自治体、経済団体、関係省庁等と連携して、継続的に実施することにより、海外に渡航・滞在する邦人の危機管理意識を効果的に向上させ、安全対策の強化を図る。  
在外安全対策セミナーについては、これまで実施してきた地域にとらわれず、開催国を広げることで、在留邦人の危機管理意識の向上や安全対策強化を図る。
- 5 政府は32（2020）年までに邦人留学生数を27（2015）年から倍増することを閣議決定しているところ、安全対策講演会の開催等により、留学生及び教育機関の安全意識の向上を図る。  
また、短期渡航者の安全対策強化のために添乗員に対する安全対策セミナーを継続する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

現地情報の収集とともに、国内及び在外公館において、官民の双方向による海外安全に係る情報共有や安全対策に関する意見交換・訓練等を行うことが、安全対策の強化のために、ますます必要となっており、これらの実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

在外邦人の安全対策及び在外邦人に対する支援・援護体制の強化のためには、今後も継続して、現地安全情報の収集に加え、民間側の危機管理意識を高めるとともに、官側においてもその成果を更なる情報収集や安全対策の立案に活用することが重要である。

また、中堅・中小企業との連携を更に強化するためには、28年に立ち上げた「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の効果的な活用を定着させることが肝要であるとともに、同ネットワークを通じて「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を始めとする海外安全対策に必要な情報を全国の中堅・中小企業が容易に入手し、活用できるよう図っていくことも重要である。

在外安全対策セミナーについては、実施国・地域以外についても企業関係者等から開催希望の声が寄せられているほか、在外公館からも照会が相次いでいることから、更なる国・地域での開催を実施することで、在留邦人の危機管理意識の向上や安全対策強化を図ることが求められている。

参考指標：困窮邦人等の援護数（単位：人）（暦年）	
（出典：海外邦人援護統計）	

## 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①在外邦人の安全・危機管理に関する体制整備等 （8年度）	在外公館における24時間の緊急電話対応体制を更に拡充し、海外における緊急事態発生時に、メールやSMSで迅速に邦人へ情報提供や安否確認を実施する体制・システムを強化する。また、海外安全ホームページを不断に見直し、システム改修・掲載内容を改善する。さらに、上記ホームページ、「たびレジ」、海外安全アプリ、海外安全対策に係る資料の広報、利用促進に取り組む。 これらの取組により、海外安全情報を適時適切に提供し、在外公館邦人援護体制を強化する。	2-1 2-3	158 (146)	172 (162)	145 (130)	137	120
②在外邦人保護のための緊急事態対応 （5年度）	海外における緊急事態発生時の邦人援護に備え、無線機や備蓄品を適正かつ効率的に配備する。 また、緊急時に在留邦人への情報発信及び安否確認を迅速に行うためのショートメッセージサービス（SMS）の安定運用に向けた改修を行う。 さらに、海外緊急展開チーム（ERT）等を国内外で実施される防衛省・自衛隊による在外邦人等輸送・保護措置訓練に参加させ、官民合同実地訓練を実施する。海外の拘束・行方不明事案について知見を有する危機管理会社から更に情報収集し、専門的知識を蓄積する。 新型インフルエンザ及び国際的に脅威となる感染症の予防のための注意喚起や感染時の対応への取組を進める。 これらの取組により、大規模緊急事態における迅速な対応のための体制を整備・強化する。	2-2	141 (146)	181 (134)	181 (143)	171	121
③在外邦人の安全対策に関する情報収集と官民連携 （12年度）	外務省や在外公館による邦人の安全に係る情報収集を補完するため、主要海外通信社の外電や欧米主要国の渡航情報を24時間365日体制でモニタリングするほか、治安関係の専門家等に対して、在外公館から離れた遠隔地等の安全情報収集を委嘱する。 これらの安全情報や海外安全対策に関するパンフレット・資料などを、国内外	2-1 2-3	239 (237)	247 (235)	249 (244)	224	122

	<p>で開催する各種セミナーや協議会など官民協力の枠組みを通じて提供する。</p> <p>国内外における安全対策セミナーを引き続き実施し、内容の改善を図るとともに、関連団体と連携し、より多くの渡航者の安全意識の向上を図る。</p> <p>これらの取組により、海外安全情報の収集・発信の強化、危機管理意識の向上、海外安全に係る官民協力強化を進める。</p>						
④緊急事態 対応研修 (27年度)	<p>邦人が被害者となるテロ・誘拐事件等を含め緊急事態が発生した場合等に、本省・在外職員の現地派遣及び事態への対応を迅速かつ適切に行うための研修を実施する。</p> <p>これにより、大規模緊急事態における迅速な対応のための体制等を整備・強化する。</p>	2-2	—	—	—	—	—
⑤領事業務 啓発に係る 経費（広報資 料の作成・配 付事業） (28年度)	<p>海外において日本企業関係者等がテロ・誘拐や一般犯罪等の被害に遭うことを防ぐための安全対策マニュアルや啓発資料を作成し、国内外で広く配布・活用する。</p> <p>これにより、一人一人の安全対策意識と対応能力の向上、安全対策面での日本企業の海外展開支援及び海外安全に係る官民協力強化を進める。</p>	2-3	—	150 (150)	27 (27)	1	124
⑥在外公館 における抗 インフルエ ンザウィル ス薬備蓄 (30年度)	<p>新型インフルエンザ対策として在外公館に備蓄する在外邦人向け抗インフルエンザウイルス薬を更新する。</p> <p>これにより、大規模緊急事態における迅速な対応のための体制等を整備・強化する。</p>	2-2	—	—	—	648	新 30- 017

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。



### 個別分野3 外国人問題への取組

#### 施策の概要

##### 1 ビザの審査・発給

出入国管理上問題ないと見られる外国人に対して迅速なビザ発給を行う一方、我が国の治安維持のため、厳格にビザ審査を行う。また、ビザ審査を効率的に行うため、査証（ビザ）事務支援システムの充実化を図る。

##### 2 観光立国推進及び人的交流促進のためのビザ緩和への取組

観光立国推進及び人的交流促進のために、アジア諸国を始め、各国の事情等を踏まえつつ、戦略的にビザ緩和に取り組む。

##### 3 在日外国人に係る問題解決への取組

（１）在日外国人に係る諸問題の認識及び解決の一助のため、国際ワークショップを開催する。

（２）多文化共生や外国人住民に関わる諸問題を議論する外国人集住都市会議に出席する。また、在日外国人問題について、必要に応じて二国間協議の場で取り上げ、出身国の関係当局と情報共有・連携強化を図る。

（３）災害時の外国人への対応について在京外交団向け防災セミナーを開催し、災害対応のネットワーク構築を図る。

#### 測定指標3-1 出入国管理上問題がないと見られる外国人へのビザ発給要件緩和 \*

##### 中期目標（一年度）

人的交流の促進、観光立国の推進及び出入国管理等の厳格化に係る要請に対応する。

##### 年度目標（30年度）

ビザ発給要件の緩和及びビザ審査体制の強化を促進する。

1 対象国を精査した上で、各対象国に応じたビザ発給要件の緩和を実施する。

2 ビザ審査体制の強化のため、在外公館の関連業務の状況に応じ、職員の追加配置及び査証事務支援システムの充実化を図るほか、次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発を確実に進めていく。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

東京オリンピック・パラリンピックが開催される32年までに年間訪日外国人旅行者数4,000万人という目標に向けて、治安維持のため、ビザ発給要件緩和の実績と効果及びビザ審査体制の強化の促進について測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、明日の日本を支える観光ビジョン及び観光ビジョン実現プログラムに基づき、ビザ発給要件の緩和及びビザ審査の厳格化に努めることが重要である。

#### 測定指標3-2 在日外国人問題への取組 \*

##### 中期目標（一年度）

在日外国人に係る問題の解決を促進する。

##### 年度目標（30年度）

1 在日外国人に係る諸問題の認識及び解決の一助のため、国際ワークショップを開催する。

2 多文化共生や外国人住民に関わる諸問題を議論する外国人集住都市会議に出席する。また、在日外国人問題について、必要に応じて二国間協議の場で取り上げ、出身国の関係当局と情報共有・連携強化を図る。

3 災害時の外国人への対応について在京外交団向け防災セミナーを開催し、災害対応のネットワーク構築を図る。

##### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

少子高齢化、人口減少が進む国内社会にあって、我が国が持続的な経済成長と繁栄を確保していくため、幅広い外国人材の積極的な受入れを図りつつ、在留外国人が日本社会の一員として地域で活躍、貢献できるよう社会統合を図っていくことが必要であることから、在日外国人に係る問題の解決の一助に向けた取組を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、災害時における外国人への対応に関し、在京外交団及び関係各府省・自治体等との連携強化を進める

ことは、外国人の安全・安心確保の観点から必要である。

外国人の社会統合や外国人との共生に係る啓発と議論を目的とした国際ワークショップを始め、災害時の取組など、在日外国人に係る問題への対応を強化していくことが重要である。

#### 参考指標 1：訪日外国人数（単位：万人）（暦年）

（出典：政府観光局（JNTO）統計）

#### 参考指標 2：外国人不法残留者数（1月1日時点の数）

（出典：法務省統計）

#### 参考指標 3：来日外国人の犯罪の総検挙件数（暦年）

（出典：警察庁統計）

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
① 査証関連 業務 (13年度)	1 適正なビザ審査の実施、査証業務を遂行する上で必要な体制の維持管理等を通じ、迅速かつ厳格な査証審査を実施する。 適正なビザ審査を実施することを通じて、出入国管理上も問題ないと思われる外国人の入国を円滑にすると同時に我が国の利益を害するおそれのある外国人の入国阻止に寄与する。	3-1	796 (1,395)	1,148 (823)	1,134 (1,111)	1,025	125
	2 査証事務支援システムの充実化、新設公館等ビザ作成機未設置公館への機器の配備、次世代査証の在り方についての検討等を実施する。 査証事務支援システムを活用し、ビザ審査の効率化を図り、出入国管理上問題ないと思われる外国人の入国を円滑にすると同時に我が国の利益を害するおそれのある外国人の入国阻止に寄与する。	3-1					
	3 外国人観光客誘致のためのビザ緩和措置、観光立国推進及び人的交流促進の観点から各国の事情等を踏まえて、ビザ緩和措置を検討・実施していく。	3-1					
② 在日外国人社会統合 外交政策経費 (21年度)	諸外国の経験等を照会しつつ、外国人の受入れと社会統合や外国人支援の在り方に係る諸問題を緩和・解決するための意識啓発及び施策策定に資する国際ワークショップ等の開催や成果物を作成する。 少子高齢化、人口減少が進む国内社会	3-2	4 (3)	5 (3)	6 (3)	4	126

	<p>にあつて、我が国が持続的な経済成長と繁栄を確保していくため、幅広い外国人人材の積極的な受入れを図りつつ、在日外国人が社会の一員として生活できるような社会統合政策の策定に資する。</p>						
--	---	--	--	--	--	--	--

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。



## 基本目標Ⅴ 外交実施体制の整備・強化



## 施策Ⅴ-1 外交実施体制の整備・強化





# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-V-1)

施策名	外交実施体制の整備・強化				
施策目標	激動する国際社会の中で我が国の平和と繁栄を確保するための外交を実施する上で必要な体制を整備・強化する。				
施策の概要	<p>1 国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等に不可欠な定員・機構を整備することにより外交実施体制を整備・強化する。</p> <p>2 我が国の外交活動の基盤であり、邦人保護の最後の「砦」である在外公館等の警備体制を強化することにより、在外公館及び館員等の安全を確保し、外交実施体制の整備・強化を図る。</p> <p>3 情報防護に関する省内横断的な政策立案・実施を行うため体制強化を図り、具体的対策の拡充・拡大を行い、省内の全体的な情報防護能力の強化を図るとともに、各種取組についても、現状の具体的脅威の反映や取組ごとの優先順位付け等を通じ、効果的・効率的に実施する。</p> <p>4 オールジャパンでの総合的な外交力を強化するため、国際的な取組を進める地方自治体等との連携を強化し積極的に支援する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>・第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）</p> <p>総合的な外交力及び戦略的対外発信の強化</p>				
政策体系上の位置付け	外交実施体制の整備・強化	担当部局名	大臣官房	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

### 測定指標1 外務省の人員、機構の更なる整備 \*

#### 中期目標（一年度）

外務省全体の定員及び機構面での更なる増強を推進する。

適切かつ持続可能なペースで在外公館の新設を行うとともに、外交活動の質の強化を進めるべく、在外公館及び本省の人員増強に取り組む。

#### 年度目標（30年度）

定員の大幅増員を実現するとともに、適切かつ持続可能なペースで在外公館の新設を行うことを含めた機構改編を実施する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

外務省の業務がますます増大・細密化している中で、国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等には定員・機構の増強による外交実施体制の強化が不可欠であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

機構・定員要求は、予算の概算要求の一部として行われ、具体的な増減に関しては、査定当局との協議を経て決定するため、目標数値を出すことは困難であるが、そのような制約の中でも以下の基本方針等を踏まえつつ、できる限り増強を図る。

- ・「外交力の強化を求める決議」（平成29年5月25日 自由民主党外交再生戦略会議）
- ・「国難を突破する外交実施体制の拡充・強化を求める決議」（平成29年11月24日 自由民主党外交再生戦略会議）

### 測定指標2 在外公館の警備体制の強化 \*

#### 中期目標（一年度）

在外公館及び館員等に対する事件の防止及び事件発生時の被害の極小化を図る。

#### 年度目標（30年度）

- 1 テロ等の脅威が高い国に所在する在外公館はもとより、各国における治安情勢に応じ、全ての在外公館の人的・物的警備体制の維持・強化を引き続き図っていく。
- 2 職員対象の研修においてより実践的な講義を実施し、その知見を在外公館警備のみならず、在外邦人の安全対策にも活用できるものとする。
- 3 在外公館においてその時々々の脅威に応じた実践的な警備訓練を実施していく。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の外交活動の基盤であり、邦人保護の最後の砦である在外公館等の警備体制の強化は、在外公館及び館員等の安全確保、及び外交実施体制の整備・強化において不可欠であり、その実績を測ることは施策の進捗を把握する上で有益であるため。ただし、施策の性格上、目標年度の設定になじまず、最新の治安情勢等に応じて継続して警備対策を講じていく。

### 測定指標3 外交を支える情報防護体制の強化 \*

#### 中期目標（一年度）

情報漏えい防止のための取組を推進する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 政府における情報保全に関する検討委員会における決定事項に基づき、秘密の管理状況を定期的に検査し、管理の徹底を図る。
- 2 省内横断的な政策立案・実施を行うための体制強化を図り、本省執務室及び在外公館における秘密保全対策強化の具体的対策の拡大・充実を行う。
- 3 秘密保全の管理責任体制及び職員の役割・責任につきより一層の周知を図ることで、重要な情報や職員等を確実に保護する。
- 4 各種情報防護対策を実施する上での基礎的資料の改訂や、効果的・効率的な情報防護対策のための調査・検討、情報保全体制の点検計画の策定、実施等に取り組む。

- 5 対象者の特性（職域・職務等）や最新の課題に応じたきめの細かい研修内容を検討・実施し、個別具体的な注意喚起等を実施することで、秘密保全の意識を啓発する。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

「カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針」において、情報の徹底した管理が求められており、そのため基本方針で目標とされている、情報防護体制整備に準じて設定した。

- ・カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針（平成19年8月9日 カウンターインテリジェンス推進会議決定）
- ・「政府における情報保全に関する検討委員会」会合における議論

**測定指標4 地方連携の推進 \***

**中期目標（一年度）**

オールジャパンでの総合的外交力の強化を目指す。

**年度目標（30年度）**

- 国際的取組を進める地方自治体等との連携を強化するため、以下の施策を引き続き効果的に実施する。
  - （1）地方自治体と共催で駐日外交団等に対して、日本の地方の魅力を発信する事業「地域の魅力発信セミナー」を2件、また、「地方視察ツアー」を複数回実施し、地方の多様な魅力発信と地域の活性化に取り組む地方自治体を支援することにより、総合的な日本の魅力発信につなげる。
  - （2）在外公館施設を活用した「地方の魅力発信プロジェクト」により海外で日本の地方自治体が実施するPR事業を複数回共催することにより、その取組を支援する。
- 東日本大震災後、外国・地域から被災地等に課されている輸入規制の撤廃・緩和の働きかけと併せ、地方創生の一環として地方の魅力を発信する「地域の魅力海外発信支援事業」を輸入規制を課している国・地域で2件実施し、風評払拭のための土壌づくりとして、日本の多様な魅力発信を引き続き効果的に実施する。
- 国内において、駐日外交団等を対象に、地方創生支援のため飯倉公館を活用し、外務大臣及び自治体首長との共催レセプションを4回程度開催し、日本の多様な魅力の発信、海外展開のための人脈形成、地域の活性化を促進する場として効果的に活用する。

**測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠**

地方自治体等を、外交を推進していく上での重要なパートナーと位置づけ、オールジャパンでの総合的外交力の強化を目指す上で、地方自治体等との連携を強化することが必要であるため、この実績を測ることは、施策の進捗を図る上で有益である。

国内及び海外で地方自治体が実施する事業への支援等は、我が国の外交実施体制を強化する上での優先順位や地方自治体の要請等を踏まえたものとした。

- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」（平成26年12月27日 閣議決定）

**達成手段**

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①外務省の 人員、機構の 更なる整備 (*)	外務省が直面する新規業務に対応するための人的資源の確保や機構を整備する。 これらの取組により、国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等に不可欠な外交実施体制を整備・強化する。	1	※	※	※	※	※

②在外公館 警備体制の 強化 ( * )	治安情勢の変化を的確に把握するとともに、情勢・脅威に応じた人的・物的警備対策強化措置、警備に関する各種研修・講義、警備訓練などを実施する。 これらの取組により、在外公館の警備体制の整備・強化を図る。	2	※	※	※	※	※
③外交を支 える情報防 護体制の強 化 ( * )	省内の横断的な政策立案・実施を行うための体制強化を図り、具体的対策を拡大・充実させ、各種取組についても、最新の具体的脅威の反映や取組ごとの優先順位付け等を通じて、効果的・効率的に実施する。 これらの取組により、情報防護能力の強化を図る。	3	※	※	※	※	※
④地方連携 の推進 ( * )	1 駐日外交団等に対して日本の地方の魅力を発信する事業、海外で日本の地方自治体が地場産業や地域経済の発展を図るための支援策として在外公館施設を活用した事業等を実施する。これらの事業を地方自治体と共催することにより、外務省のもつ施設、人脈、発信力等の外交上のツールを活用し、自治体の国際的取組を支援し、多様かつ重層的な外交を展開することが可能となる。 2 東日本大震災後の風評被害の影響を受けている複数の自治体(被災地)等と連携し、規制を課している国・地域等で、地方の物産品の安全性や輸出促進、観光等の実情、魅力を総合的に発信する事業を実施する。輸入規制を課されている都県を含む地方自治体に参加してもらい、地方の多様な魅力を発信することにより風評払拭の土壌づくりとともに、輸入規制の撤廃・緩和という外交目標をの達成を目指す。 3 国内において、駐日外交団等を対象に、地方創生支援を目的とした外務大臣及び自治体首長との共催レセプションを開催し地方の魅力を発信する。この事業を地方自治体と共催することにより、外務省の持つ施設、人脈、発信力等の外交上のツールを活用し、自治体の国際的取組を支援し、多様かつ重層的な外交を展開することが可能となる。 上記の取組は、オールジャパンでの総合的外交力を強化し、ひいては我が国の外交実施体制の強化に資する。	4	※	※	※	※	※

※本件施策は、外務省全体の予算に関わっており、特定の項の下での個々の達成手段についての予算は計上されていない。

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。

## 施策Ⅴ-2 外交情報通信基盤の整備・拡充



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30－V－2)

施策名	外交情報通信基盤の整備・拡充				
施策目標	外交通信の安定運用のため、一層のセキュリティ強化を図る。				
施策の概要	体制整備・システムの強化を行い、サイバーセキュリティ強化を図る。				
目標設定の考え方・根拠	外務省電子政府構築計画及び「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 28 年度版）」に基づき目標を設定している。				
政策体系上の位置付け	外交実施体制の整備・強化	担当部局名	大臣官房	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

（注）本欄以下の記載欄の測定指標名に「＊」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 測定指標1 サイバーセキュリティ強化 \*

### 中期目標（一年度）

技術面及び人的側面の両面において情報セキュリティ対策の強化を推進する。

### 年度目標（30年度）

- 1 幹部を含む全職員向けに、情報セキュリティ対策の自己点検、最新の脅威情報に基づく注意喚起、各種研修機会の提供、標的型メール攻撃訓練等の教育啓発施策に引き続き取り組む。さらに、各課室の情報セキュリティ責任者向けに特化した教育機会を創設することにより、同責任者を通じた職員への指導・監督機能を強化する。
- 2 30年度においても、現状の監視ルール定義が新たな脅威の出現や攻撃手法の変化等により常に適切な状態とは限らないとの認識の下、不断の見直しを実施するとともに、多層的な防御策を講じていく。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

日々業務のために情報システムを利用する職員が情報セキュリティ上の危険性を正しく認識し、情報セキュリティインシデント（注）又はその懸念を認知した際に、迅速かつ適切に行動を起こすことは極めて重要であり、省員に対する教育啓発施策の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。

また、サイバー攻撃が年々高度化・巧妙化する中で、攻撃事例からその手法を分析し、監視ルールに反映させていくこと及び多層的な対策による監視ポイントの増加等により、早期検知による被害の軽減が可能となるとともに、事案の調査が容易となることから、施策の進捗を把握する上で有益である。

（注）参考：JIS Q 27000:2014（情報セキュリティに関わる用語を集めた日本工業規格）（抄）

#### ・情報セキュリティインシデント

望まない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象、又は予期しない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象であって、事業運営を危うくする確率及び情報セキュリティを脅かす確率が高いもの。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位:百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①サイバー セキュリティ 強化	各課室の情報セキュリティ責任者による一般職員への指導・監督機能を強化するための教育機会を創設する。 継続的な情報セキュリティ関連情報の収集と監視ルールへの反映及び多層的な防御策を実施する。 これにより、外交情報通信基盤のセキュリティ強化に貢献する。	1	※	※	※	※	※

※本件施策は、外務省全体の予算に関わっており、特定の項の下での個々の達成手段についての予算は計上されていない。

（注）各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。



## 基本目標Ⅵ 經濟協力



## 施策Ⅵ- 1 経済協力



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30－VI－1)

施策名	経済協力				
施策目標	<p>開発協力の推進を通じ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献するとともに、こうした協力を通じ、我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する。</p> <p>また、開発協力実施の大前提である国際協力事業関係者の安全確保に関し、28 年 8 月に公表した国際協力事業安全対策会議の「最終報告」に記載された新たな安全対策を着実に実施する。</p>				
施策の概要	<p>上記目標の達成に向け、①非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、②人間の安全保障の推進、③自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力を基本方針とし、民間を始めとする様々なアクターとの連携を強化しつつ、戦略的・効果的な開発協力を企画・立案し、積極的に推進していく。</p> <p>また、開発協力を持続的に実施していくためには、国民の理解と支持を得ることが不可欠であることを踏まえ、広報を通じて国民の理解及び支持を促進しつつ、国際協力事業関係者の安全対策についても、万全を期すべく対策を講じていく。</p> <p>なお、外務省所管の独立行政法人国際協力機構（JICA）は、外務省の政策目標の実現のため、技術協力、無償・有償の資金による協力の実施を行う。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>現在の国際社会では、もはやどの国も一国のみでは自らの平和と繁栄を確保できなくなっている。そのような時代においては、開発途上国を含む国際社会と協力して世界の様々な課題の解決に取り組み、平和で安定し繁栄する国際社会の構築を実現するとともに、そうした取組を通じて、国際社会の様々な主体と強固かつ建設的な関係を構築していくという真摯な取組の中にこそ、我が国が豊かで平和な社会を引き続き発展させていく道がある。我が国がそうした外交を機動的に展開していく上で、開発協力は、最も重要な手段の一つであり、「未来への投資」としての意義がある。また、国際社会の期待を踏まえ、世界の責任ある主要国として、国際社会の抱える課題、とりわけ開発課題や人道問題への対処に、これまで以上に積極的に寄与し、国際社会を力強く主導していくことは、我が国に対する国際社会の信頼を確固たるものとする観点から大きな意義を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発協力大綱(平成 27 年 2 月 10 日 閣議決定)</li> <li>・国家安全保障戦略(平成 25 年 12 月 17 日閣議決定)</li> <li>・平成 30 年度開発協力重点方針(平成 30 年 4 月 公表)</li> <li>・未来投資戦略 2017(平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定)</li> <li>・インフラシステム輸出戦略(平成 29 年 5 月 29 日 改訂)</li> <li>・質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ(平成 28 年 5 月 23 日)</li> <li>・質の高いインフラ投資推進のための G 7 伊勢志摩原則(平成 28 年 5 月 26 日)</li> <li>・平和と健康のための基本方針(平成 27 年 9 月 11 日 健康・医療戦略推進本部決定)</li> <li>・平和と成長のための学びの戦略(平成 27 年 9 月 27 日 持続可能な開発のための 2030 アジェンダを採択する国連サミットにおける安倍総理大臣ステートメント)</li> </ul>				
政策体系上の位置付け	経済協力	担当部局名	国際協力局	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

(注 1) 本施策における「【AP 改革項目関連：文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】」は「経済財政再生計画工程表 2017 改訂版」(平成 29 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定)に挙げられた取組に関連するものであることを示している。

(注 2) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅 \*

【AP 改革項目関連：文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】

### 中期目標（一年度）

「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。

### 年度目標（30 年度）

高度な日本の技術の海外展開を通じた環境整備や、被援助国と連携しての人材育成を通じ、開発途上国における貧困問題の根本的解決に繋がる自立的発展を促進する。具体的には、以下に取り組む。

#### 1 「質の高いインフラ」、日本先端技術のさらなる展開

（1）我が国の技術・知見を活かした「質の高いインフラ」の更なる展開を推進すべく、インフラプロジェクトへの資金供与や制度・基準等のソフト面での技術協力、あるいはモデルとなりうるような施設・機材の供与を推進する。

（2）また、「質の高いインフラ」の国際スタンダード化を推進する。具体的には①ライフサイクルコストから見た経済性及び安全性、②雇用創出、能力構築、③社会・環境考慮、④被援助国の財政健全性を含む経済開発戦略との整合性、⑤民間部門を含む効果的資金動員に加え、開放性や透明性を確保した形での質の高いインフラの整備の重要性について国際社会で認識を共有する。

（3）エネルギー分野においては、パリ協定に掲げられた2度目標達成に向け、日本が高い技術力を有する再生可能エネルギーや水素技術の導入にも力点を置きつつ、世界のエネルギー転換や脱炭素化にも資する質の高いインフラの展開を推進する。

（4）開発分野への民間資金の動員を念頭に、途上国の公共事業に係る事業・運営権を民間企業が取得する官民連携案件を推進する。

#### 2 地方自治体・中小企業等の海外展開支援

我が国の地方自治体が有する技術・ノウハウ（上下水道、廃棄物処理等）や我が国の中小企業等の優れた製品・技術等を開発途上国の開発に活用することで、開発途上国の経済社会開発に貢献するとともに、これを通じ、我が国地方の活性化を図る。また、開発途上国の要望に応じて被災地等の水産加工品等を供与し、これを通じ、被災地を含む地方の経済復興にも貢献する。

#### 3 産業人材育成

日本型工学教育（高専型教育を含む）を始めとする日本の強み（「日本ブランド」）を開発途上国に普及させるとともに、これを活用し、国内外において開発途上国の人材育成とそれを介した日本企業進出、ひいては各国における「質の高い成長」を促進する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「質の高い成長」による安定的発展を実現するためには、一人一人の権利が保障され、人々が安心して経済社会活動に従事し、社会が公正かつ安定的に運営されることが不可欠である。日本はそうした発展の前提となる基盤を強化する観点から、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や平和で安定し、安全な社会の実現のための支援を行う。

その実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。

- ・開発協力大綱(平成 27 年 2 月 閣議決定)
- ・平成 30 年度開発協力重点方針(平成 30 年 4 月 公表)

## 測定指標2 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 \*

【AP 改革項目関連：文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】

### 中期目標（一年度）

自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。

### 年度目標（30 年度）

#### 1 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化

（1）自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有する国々の安定的成長や健全な社会形成は、より安定的な国際環境の形成及び我が国とそれら諸国との関係強化にとって重要である。そのために、司法制度や法制度整備支援、法執行能力強化支援、公務員の能力強化支援等を行う。

（2）海洋における法の支配を徹底し、航行の自由及び海上安全を確保することは、海洋国家である我が国のみ

ならず、国際社会全体の平和、安定及び繁栄の礎である。我が国にとって重要な海上交通の安全確保のためにも、シーレーン沿岸国等に対し、海上法執行機関等の保安能力強化に資する機材供与や能力構築支援を強化する。

## 2 難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、地雷対策

(1) 難民・国内避難民を始めとする中東・アフリカ地域の諸課題の根本原因に対処するため、人道支援に加え、紛争予防や、中長期的な視点からの日本の強みを活かした「人づくり」、難民受け入れ国（地域）支援など、社会安定化と包摂的成長のための開発協力を行う。

(2) 紛争終結後の平和の定着や平時からの国づくりのための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施する。アジアにおいてはミンダナオ和平支援やラカイン州のムスリム避難民の帰還に向けた支援等を行う。また、世界各地の地雷・不発弾対策支援を継続する。

## 3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策

(1) 国際社会の取組にもかかわらず、世界各地で様々なテロが繰り返されている今日、海外で活躍する日本人の安全を確保するためにも、安全対策・テロ対策強化を着実に進めるとともに、特に、途上国の保安能力強化・治安状況改善に資する機材供与や研修・訓練等による能力強化を通じ、これら途上国の治安状況改善を促す。

(2) 穏健派・親日派育成のための教育支援や職業訓練等を通じ、テロの根源にある暴力的過激主義に対処するため、若者の過激化防止や戦闘員等の脱過激化・社会復帰支援を行う。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「質の高い成長」による安定的発展を実現するためには、一人一人の権利が保障され、人々が安心して経済社会活動に従事し、社会が公正かつ安定的に運営されることが不可欠である。日本はそうした発展の前提となる基盤を強化する観点から、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や平和で安定し、安全な社会の実現のための支援を行う。

その実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。

- ・開発協力大綱(平成 27 年 2 月 閣議決定)
- ・平成 30 年度開発協力重点方針(平成 30 年 4 月 公表)

### 測定指標 3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築 \*

【AP 改革項目関連：文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】

#### 中期目標（一年度）

国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。

#### 年度目標（30 年度）

我が国の持続可能な開発目標（SDGs）実施指針(28 年 12 月)や「SDGs アクションプラン 2018」を踏まえた国際協力を更に推進する。

#### 1 SDGs 達成に向けた協力

(1) 開発途上国が自ら開発課題に取り組めるように、途上国の SDGs 達成に向けた取組に協力する。

(2) 人材育成奨学計画（JDS）や JICA による長期研修の枠組みを活用し、将来の開発政策を指導する親日派・知日派人材の育成を支援することで、SDGs の推進に必要な人材を育成する。その際、「JICA 開発大学院連携」も通じ、我が国大学との連携を抜本的に強化し、我が国の近代化及び開発経験等の共有を目的とした理解促進プログラムを導入する。

#### 2 保健（感染症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進)

「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」、 「TICAD ナイロビ宣言」及び「UHC 東京宣言」（29 年 12 月）を踏まえ、各国や国際保健関係機関による公衆衛生危機への対応を含む感染症の予防・対策や人材育成・制度整備支援等を通じた基礎的保健システムの強化等の協力を行う。

#### 3 食料（農業分野への支援、食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)）

アフリカにおける食料需要の増大に対応し、食料安全保障の強化と栄養状況の改善を図るべく、緊急食糧支援から品種改良等の農業技術研究、農業・水産業等の現地産業の推進に至る包括的な支援を行う。

#### 4 女性（ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進）

「女性の活躍推進のための開発戦略」（28 年 5 月策定）を踏まえ、女性に配慮したインフラ整備や STEM 分野を含む女性教育支援、平和構築、防災分野等の意思決定過程への女性の参画推進支援等を行う。

#### 5 教育（「包括的かつ公正な質の高い教育」の実現）

「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえ、初等教育における地域コミュニティの関与など、我が国が有

する知見・経験をいかしつつ、途上国の人材育成に協力する。

- 6 防災・津波対策（「仙台防災協カイニシアティブ」の推進、「世界津波の日」（11月5日）の普及啓発）  
「仙台防災協カイニシアティブ」を踏まえ、我が国が有する知見・教訓・技術を活用し、ハード・ソフトの双方を組み合わせた効果的な協力を行うとともに、「世界津波の日」の普及啓発を通じた防災の主流化を支援する。
- 7 水・衛生（「持続可能な開発のための水の10年（2018—2028）」の開始を踏まえた世界の水・衛生問題への対応）  
水・衛生分野に関する世界のトップドナーである我が国の技術・知見を活用し、30年3月から開始された「国連『持続可能な開発のための水』国際行動の10年（2018—2028）」の推進や途上国等における人材育成に協力する。
- 8 気候変動・地球環境問題（パリ協定の発効を受けた温室効果ガスの排出削減や適応への協力）  
我が国の技術・制度を活用した省エネ・再生可能エネルギー等による気候変動への適応策・緩和策への支援の提供や防災対策と連関させた気候変動に対する強靱性の強化、環境管理（リサイクル、廃棄物処理等）への協力を行うとともに、生物多様性保全等の地球環境問題への対応に取り組む。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国境を越えて人類が共通して直面する地球規模課題は、一国のみでは解決し得ない問題であり、地域、さらには国際社会が一致して取り組む必要がある。日本は、持続可能な開発目標（SDGs）等の国際開発目標とそれをめぐる議論を十分に踏まえ、国際的な目標や指針作りへの関与及び策定された国際開発目標の達成に向けた積極的な取組を含め、地球規模課題に率先して取り組む。こうした取組を通じ、国際社会全体として持続的かつ強靱な社会を構築することを目指す。

その実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で重要である。

- ・開発協力大綱（平成27年2月 閣議決定）
- ・平成30年度開発協力重点方針（平成30年4月 公表）

#### 測定指標4 連携の強化 \*

【AP改革項目関連：文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】

##### 中期目標（一年度）

ODAが、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。

##### 年度目標（30年度）

###### 1 国民参加機会の拡大

我が国の中小企業を含む企業や地方自治体、大学・研究機関等との連携を強化する。また、開発協力の重要なパートナーであるNGOとの連携・協働を更に強化する。既存の対話枠組みを引き続き積極的に活用するとともに、活動に対する資金協力、組織的基盤強化に向けた能力向上支援を行うことで、NGOによるODAへの積極的な参画と情報共有を引き続き推進する。さらに、青年海外協力隊等のボランティア事業は必要な見直しを行った上で、引き続き推進する。

###### 2 国際機関・地域機関等との連携

我が国がグローバルな課題の解決に積極的に貢献していくためには、二国間協力の効率的・効果的な実施に加え、専門的な知見や幅広いネットワーク又は開発資金を有する国際機関を最大限活用し、支援の相乗効果を実現することが重要である。そのために、国際機関等との政策調整を行うとともに、国際機関等を通じた支援を実施する際には、2025年までに1,000人を目標とする国際機関日本人職員の参画、二国間協力との連携及び日本のNGO・企業等の参加の可能性を追求する等、「顔の見える協力」となる可能性を高めるよう努める。

###### 3 卒業国支援、日系人・社会との絆

一人当たり国民所得は比較的高いものの、特別な脆弱性を有する太平洋島嶼国、カリブ諸国等の小島嶼開発途上国等に対し、外交政策上の意義も勘案しつつ、防災・環境・気候変動対策分野における支援を行う。また、中南米地域においては、日系社会の存在が我が国との強い絆の基盤になっていることに留意し、ビジネス関係強化等、より個別の分野も視野に置いた連携の取組を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

現在の国際社会では、開発途上国の開発にとって、政府以外の多様な主体がますます重要な役割を果たすようになっていることを踏まえ、民間部門を含む多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせる



よう、様々な主体との互恵的な連携を強化する必要がある。

このための施策の実施状況を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

- ・開発協力大綱(平成 27 年 2 月 閣議決定)
- ・平成 30 年度開発協力重点方針(平成 30 年 4 月 公表)

## 測定指標 5 国民の理解促進、開発教育の推進

### 中期目標（一年度）

開発協力への国民の理解と支持を得る。

### 年度目標（30 年度）

日本の開発協力の取組を国民に広く伝達し、日本の協力が「顔の見える援助」、「目に見える援助」となるよう、以下のとおり、引き続き開発協力の対外発信を訴求対象に応じた媒体を活用し、積極的に行う。

- (1) スーパー・グローバル・ハイスクール等を対象に出前講座そのものの広報を行う等、より多くの出前講座を開催し、若い世代の理解を促進するよう努める。
- (2) より多くの若者に開発協力への理解を促進するよう、わかりやすい開発協力コンテンツを制作、媒体力の強いメディアと組み合わせることで、開発協力の情報を引き続き発信していく。
- (3) メディアの多様な変化を捉え、時代に即したツールを活用し、より効果的な広報を追求する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国民の理解と支持は、持続的な開発協力に不可欠であり、このための取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

ODA 講座の実施等上記目標の達成は、開発協力への国民の理解と支持を得る上で重要である。

その上で、若者を取り巻く情報環境の変化等も考慮し、より関心を高めることのできるツールの活用を重視した目標を設定した。

- ・開発協力大綱(平成 27 年 2 月 閣議決定)

## 測定指標 6 国際協力事業関係者の安全対策の強化

### 中期目標（一年度）

28 年 8 月の「国際協力事業安全対策会議」において取りまとめられた「最終報告」に記載された安全対策の実施の継続を含め、国際協力事業関係者の安全対策に係る取組を JICA と協力して着実に実施する。

### 年度目標（30 年度）

開発協力の推進は、事業関係者の安全確保が大前提であることを改めて政府部内で認識し、「最終報告」の①脅威情報の収集・分析・強化、②事業関係者及び NGO の行動規範、③ハード・ソフト両面の防護措置、研修・訓練の強化、④危機発生後の対応、⑤外務省・JICA の危機管理意識の向上・態勢の在り方の各項目の着実な実施に加え、最新の国際情勢、現地情勢を踏まえた不断の見直しを行っていく。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

国際協力事業関係者の安全確保は、我が国国際協力事業を推進するための前提であるため。このための取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

- ・開発協力大綱（平成 27 年 2 月 閣議決定）
- ・国際協力事業安全対策会議「最終報告」（平成 28 年 8 月 公表）

## 測定指標 7 主要個別事業の事後評価結果（注）

評価が A：非常に高い、B：高い、C：一部課題がある、D：低いのうち、A～B の評価が占める割合	年度目標値	中期目標値
	30 年度	一年度
	80%	—

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

主要な個別の開発協力案件の成果に関する第三者評価の結果の測定は、本施策の有効性及び効率性を把握する上で一定の意義を有する。

年度目標値は、過去3年間の実績値を踏まえて設定した。

参考指標：主要分野・課題別実績（暦年）

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等(注)	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①無償資金 協力 (昭和 43 年 度) 【AP 改革項 目関連：文 教・科学技 術, 外交, 安 全保障・防衛 等】	開発協力の推進を通じ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献する。 開発協力大綱に定める基本方針を踏まえ、無償資金協力、技術協力、有償資金協力の三つのスキームを活用し、「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有及び平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築という重点課題に取り組む。	1 2 3	166,317 (166,288)	175,866 (172,998)	192,038 (191,524)	160,471	127
②(独)国際 協力機構運 営費交付金 (技術協力) (15 年度) 【AP 改革項 目関連：文 教・科学技 術, 外交, 安 全保障・防衛 等】	こうした協力を通じ、我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する。	1 2 3	154,036 (154,036)	155,450 (155,450)	154,316 (154,316)	149,764	128
③有償資金 協力 ( * )		1 2 3	—	—	—	—	—
④(独)国際 協力機構施 設整備費補 助金 (24 年度)	公共施設の防災・減災の観点から、(独)国際協力機構の国内施設について、老朽化の著しい施設の改修を行うほか、地域の防災拠点としての機能の向上を図る。	—	288 (250)	159 (139)	167 (159)	709	129
⑤無償資金 協力事務費 ( * )	経済開発援助等の案件形成、実施ための交渉、協議、調査等の実施、在外公館における無償資金協力案件交換公文署名、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制強化等に取り組む。 これにより、開発協力の円滑な実施に資する。	1 2 3 4	967 (889)	976 (904)	964 (891)	974	130
⑥開発協力の理解促進 ( * )	国民一般を対象として、開発協力広報／情報公開を行うため、主に以下の施策を実施する。 1 開発協力広報テレビ番組の制作・	5	203 (141)	131 (126)	135 (130)	137	131

	<p>放映、</p> <p>2 パンフレット作成、</p> <p>3 日章旗ステッカー作成、</p> <p>4 「ODA 出前講座」</p> <p>開発協力に関する①幅広い国民階層への情報提供及び知識普及、②国民参加の推進、並びに③開発教育の推進を行うことにより、開発協力を一層効果的に実施するために不可欠な国民の理解と支持を得ることに寄与する。</p>						
⑦経済協力 評価調査 (昭和 56 年 度)	<p>日本の開発協力方針等を対象に第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた提言・教訓をフィードバックする。</p> <p>これにより、開発協力の管理・改善への支援、開発協力事業立案への反映、国民に対する説明責任を果たす。また開発協力評価に関するワークショップの開催や被援助国側による日本の開発協力方針の評価を通じ、開発協力の透明性確保、被援助国側の評価能力の向上等を図る。</p>	1 2 3 4 5	153 (133)	95 (86)	121 (109)	136	132
⑧開発援助 人材育成・振 興 ( * )	<p>開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施及び、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した質の高い開発援助人材の育成を行う。</p> <p>これにより我が国の開発協力の効果的かつ効率的に実施に寄与する。</p>	1 2 3	43 (26)	17 (13)	9 (8)	9	133
⑨NGO 活動 環境整備 (11 年度)	<p>NGO 活動環境整備支援事業 (NGO 相談員、NGO 海外スタディ・プログラム、NGO 研究会、NGO インターン・プログラム) を実施する。</p> <p>これにより、欧米 NGO に比し脆弱とされる日本の NGO の組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上 (キャパシティ・ビルディング) を図り、もって日本の NGO の国際競争力を高め、国際協力における政府の重要なパートナーである日本の NGO との連携を一層強化する。</p>	4	142 (122)	101 (96)	98 (94)	94	134
⑩現地 ODA タスクフォ ース業務 (18 年度)	<p>現地 ODA タスクフォース業務は、在外公館及び JICA の現地事務所等を主要なタスクフォースメンバーとして構成し、開発ニーズ等の調査・分析・国別開発協力方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ (他ドナー、国際機関、NGO 等) との連携、我が国開発協力のレビュー等を実施する。</p> <p>こうした取組により、質の高い開発協力の実施を目指す。</p>	1 2 3 4	123 (110)	99 (88)	98 (8)	98	135
⑪政府開発 援助政策の 調査及び企 画立案等事	<p>政府開発援助に必要な要員を確保するほか、経済協力関係者等との意見交換や協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国開発協力事業に反映させる。多様</p>	1 2 3 4	131 (108)	133 (119)	129 (110)	153	136

<p>務費 ( * )</p>	<p>な開発協力関係者が対等な立場で議論を行う場を設ける。</p> <p>また、中小企業は全国に所在していることから、全国各地で開催される説明会において、中小企業向けに作成する ODA を活用した海外展開支援事業の概要説明資料を配布・説明し、本件事業の理解促進を図る。</p> <p>こうした取組により、政府開発援助の効率的・効果的な実施と企画立案に資するとともに、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進し、より良い開発協力の実施を図る。</p>	5					
<p>⑫民間援助 連携事務費 (14 年度)</p>	<p>1 民間団体等の指導・監督</p> <p>全国に配置している NGO 相談員に対して外務省職員が指導を行うとともに、NGO 相談員同士の意見交換・情報交換を目的とした連絡会議等を行う。</p> <p>これにより、一般国民や小規模 NGO 等からの照会への適切な対応及び国際協力の重要性や NGO 活動に対する理解の促進に寄与する。</p> <p>2 NGO 調査・連携</p> <p>日本 NGO 連携無償資金協力(N 連)等、事業の申請案件の事前調査・審査等の委託を実施する。また、実施案件の事前・事後調査を目的とし、外務省員が出張する。さらに NGO との定期的な意見交換会(NGO・外務省定期協議会)、NGO 職員受入研修等を行う。</p> <p>こうした取組により、N 連の適正な執行及び NGO との連携強化に資する。</p> <p>3 民間援助連携</p> <p>N 連の妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査する。また、在外公館長及び職員が任国及び兼轄国に出張し、引渡式への出席や、プロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行う。</p> <p>これにより、N 連のより効果的・効率的な遂行及び透明性の向上により施策目標の達成に寄与する。</p>	4	57 (55)	55 (54)	55 (53)	55	137
<p>⑬経済協力 情報管理関係経費 ( * )</p>	<p>我が国の開発協力政策の策定、実施、評価及び発信に不可欠な基礎データである政府開発援助 (ODA) 実績の公式統計データの集計及び管理を行う。</p> <p>また、集計データを元に、開発協力白書等の政府刊行物に掲載する図表の作成、及び、OECD 開発援助委員会 (DAC) への実績報告を行う他、国会等からの照会に応じた資料提供や政策の決定、評価、公開等に用いる各種データの加工・提供についても随時対応する。</p> <p>なお、開発協力を巡る状況の変化と共</p>	1 2 3 4 5	46 (32)	47 (15)	35 (17)	26	138

	<p>に、ODA 実績の集計規則も複雑化すると共に継続的に改訂されているところ、こうした変更に対して適時かつ機動的に対応するため、現在は Excel を使用するマニュアル作業を中心とした体制で臨んでいる。</p> <p>これにより、我が国の ODA 統計データの質の確保及び迅速かつ効果的なデータの提供を実現し、我が国の開発協力政策の的確、効率的かつ円滑な実施に寄与する。</p>						
⑭海外技術協力推進団体補助金 (元年度)	<p>NGO が海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本 NGO 連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本 NGO 連携無償を補完する。</p> <p>これにより、NGO に対する事業支援の一層の強化を図る。</p>	4	20 (16)	17 (14)	15 (14)	12	139
⑮開発協力白書編集等 ( * )	<p>開発協力白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集を作成する。</p> <p>これにより、開発協力の広報効果を高め、国民に対する説明責任を果たし、国内外における日本の開発協力に対する理解を深める。</p>	1 2	20 (20)	20 (20)	20 (20)	17	140
⑯国際機関との連携等 ( * )	<p>伝統的なドナーの他に新興国や民間セクター等、開発の主体が多様化する中で、新しい開発枠組みを構築する議論や、ドナー間の開発アプローチや援助理念に関する会合等への出席や会合開催を実施する。</p> <p>これにより、我が国の立場と援助理念を国際的な議論に適切に反映させることにより、施策目標の達成に寄与する。</p>	1 2 3 4	11 (7)	8 (3)	14 (6)	15	141
⑰国別開発協力援助方針策定調査 (12 年度)	<p>国別開発協力方針は、開発協力大綱の下に位置づけられ、具体的な開発協力案件選定の指針とすべく、各国の情勢認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案して作成する国別の我が国の ODA の方針であり、原則として全ての開発協力対象国について策定する。</p> <p>これにより、開発協力の効果的かつ効率的な実施に貢献する。</p>	1 2 3	8 (8)	8 (11)	8 (10)	8	142
⑱経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費 ( * )	<p>経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等を行うことにより、開発協力の適切な実施を確保し、施策目標の達成に貢献する。</p>	1 4	13 (10)	8 (7)	8 (7)	8	143
⑲国際緊急援助事務費 (昭和 62 年度)	<p>国際緊急援助の情報収集や調査、平時からの訓練体制強化等を行う。</p> <p>これにより、国際緊急援助のより迅速かつ効率的・効果的实施を図り、施策目</p>	1 2 3	8 (6)	8 (5)	8 (6)	8	144

	標の達成に寄与する。						
②⑩在外公館 広報活動基 盤整備費 (27年度)	国際貢献の柱である開発協力事業及び これまでの成果等について、非供与国や 国際社会に積極的・戦略的に情報を発信 する。 これにより、我が国の国際貢献につき 理解を促進させ、親日感情の醸成をはか る。	5	28 (17)	20 (12)	16 (13)	16	145
②⑪草の根無 償の理解促 進に必要な 経費 (30年度)	国内外の人々を対象として、草の根無 償の意義や開発効果についての理解を促 進するため、外部人材に広報事業を委嘱 し、現地視察の様子を含めた広報用動画 を作成し、外務省 HP に掲載する。また、 わかりやすくまとめた記事を雑誌に掲載 することで草の根無償に対する関心を喚 起する。 これにより、草の根無償の実施に対す る国民の理解の促進に貢献する。	5	—	—	—	2	新 30- 018

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組





# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-VI-2)

施策名 (※)	地球規模の諸問題への取組				
施策目標	<p>グローバル化の進展に対応したルール作りと地球規模課題の解決に向けて国際社会でリーダーシップを発揮するため、SDGsに係る以下の取組を推進する。</p> <p>1 人間の安全保障の概念を普及させるとともに、国際社会に存在する人間の生存、生活、尊厳に対する脅威となっているグローバルな問題の解決に貢献する。</p> <p>2 国際機関を通じた支援や条約の策定、締結、実施及び国際会議の開催を通じて保健分野、気候変動問題、地球環境問題等への国際的取組に貢献する。また、防災の主流化を推進し、持続可能な開発を支援する。</p>				
目標設定の考え方・根拠	<p>人間ひとり一人に着目し、その保護と能力強化を通じて、個人が持つ豊かな可能性を実現し、包括的な対処とさまざまな活動主体間の連携を促すことで、豊かで持続可能な社会の実現を目指す人間の安全保障の概念は、多様化・深刻化する様々な脅威に対処する上で、従来の国家を中心とした枠組みにとらわれない有効なアプローチであるだけでなく、誰一人取り残さない社会の実現を目指す SDGs の実施にも貢献するものである。</p> <p>地球環境問題、気候変動問題は、国際機関や国際約束を通じた地球規模での実効的な取組によってのみ解決が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発協力大綱（平成 27 年 2 月 10 日 閣議決定）</li> <li>・国家安全保障戦略（平成 25 年 12 月 17 日 閣議決定）</li> <li>・平和と健康のための基本方針（平成 27 年 9 月 11 日 健康・医療戦略推進本部決定）</li> </ul>				
政策体系上の位置付け	経済協力	担当部局名	国際協力局地球規模課題審議官組織	政策評価実施予定時期	平成 32 年 8 月

(※) 本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注) 本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 個別分野 1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献

### 施策の概要

- 1 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（2030 アジェンダ）の推進を通じて、日本独自の「SDGs モデル」を構築するべく、具体的な取組を強化・拡充する。同時に、国連を始めとする多数国間会合や二国間会合・国際機関との会合等の場を活用しつつ、人間の安全保障の概念普及を進める。
- 2 我が国が国連に設置した人間の安全保障基金や、無償資金協力の一環である草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じたプロジェクトの実施、国際機関を通じた人道支援等により、人間の安全保障の更なる実践に努める。
- 3 人材育成や制度整備支援を通じた基礎的保健システムの強化等により、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)（注）の実現に努める。感染症対策については、グローバルファンド等を通じた効率的・効果的な支援に向けて積極的に関与する。

（注）全ての人が必要な時に基礎的保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること。

### 測定指標 1-1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献 \*

#### 中期目標（31 年度）

持続可能な開発目標（SDGs）は国際社会共通の目標であり、日本として人間の安全保障の重要性を継続的に訴えつつ、SDGs の推進を継続的に実施していくことで、人間の安全保障の推進に貢献する。

31 年に行われる SDGs の首脳級レビューに向けて、日本政府が一体となって主要な取組を推進する。

#### 年度目標（30 年度）

年央の第 5 回 SDGs 推進本部会合、年末の同第 6 回会合及び 7 月の国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）等のハイレベルの会議において、日本の SDGs の取組について効果的に発信することで、官民連携、地方創生、次世代・女性のエンパワーメントを 3 本の柱とする「SDGs アクションプラン 2018」に示される日本のモデルを更に強化・拡充することを目指す。

人間の安全保障については、国連の枠組、二国間・多国間外交の成果文書等を通じて、人間の安全保障の推進に貢献する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

総理他全閣僚の出席の下決定された「SDGs アクションプラン 2018」に明記された取組を国内外で実施することは SDGs 達成に直結するため。

また、日本の開発協力の指導理念として掲げる人間の安全保障の推進に貢献する実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

2030 アジェンダ達成に向けた国内体制整備が完了したことから、本測定指標の名称を変更した。

### 測定指標 1-2 人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進

#### 中期目標（一年度）

- 1 国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。
- 2 人間の安全保障基金へのドナー拡充を図る。

#### 年度目標（30 年度）

国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化に向けて以下を実施する。

- 1 人間の安全保障基金に対し、60 件以上の申請が得られるよう、人間の安全保障ユニットとともに国際機関に働きかけを行う。
- 2 人間の安全保障の推進に資するプロジェクトを 5 件以上実施されるよう確保する。うち、広報案件を除く全ての案件について 3 つ以上の国際機関による共同実施を確保し、有機的な連携が確保されるようにする。
- 3 人間の安全保障基金への拠出割合は現在、我が国が 9 割超を占めているところ、ドナー拡充を図るため、人間の安全保障に関心のある国との意見交換を行う。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

人間の安全保障ユニットによる国際機関内での同概念の主流化と同基金を通じたプロジェクトの推進状況を測ることは、人間の安全保障の概念の普及の進捗を把握する上で有益であるため。

人間の安全保障の概念の普及には、諸国際機関に対する同概念の主流化の取組と、予算規模に対して妥当とされる5件以上の案件実施が同概念を着実に普及する上で必要である。また、広報案件を除く全ての案件について3つ以上の国連機関を始めとする国際機関による共同実施を確保することを目指す。

人間の安全保障基金へのドナー拡充は、この概念の主流化の進展度合いを測る上で重要かつ有効であるため。

### 測定指標1-3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進 \*

#### 中期目標（一年度）

人間の安全保障の理念を具現化し、保健課題解決に向け、以下を達成する。

- 1 強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を促進する。
- 2 結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策を支援する。
- 3 「2017-2022 の5カ年で更に2,900万人の命を救う」とするグローバルファンドの5か年戦略目標の達成等、同ファンドの活動を通じ三大感染症対策に貢献（具体的には、2017-2022 の5か年で更に2,900万人の命を救うとする、同基金の5か年戦略目標の達成）する。

#### 年度目標（30年度）

- 1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現のため、人材育成や制度整備を通じた基礎的保健システムの強化等につき、国際機関等とも連携しつつ支援を行い、G7伊勢志摩サミット、TICADVI、UHC フォーラム2017で合意した内容及びSDGs実施指針を履行する。このためUHC推進を議論する国際会議への積極的な参加等を通じ、UHCに対する国際的理解の促進を図るとともに、途上国がUHCを達成する上で必要な取組の特定・着手に必要な協力を行う。また国連における決議等において、各国がUHCを推進する上での基盤・方針が適切な形で盛り込まれるよう、価値を共有する国々との協力のもと、外交活動を行う。
- 2 結核、エイズ、マラリアの三大感染症や、エボラ出血熱等の新興・再興感染症、薬剤耐性菌等の感染症の予防・対策を支援するため、人材育成や制度整備支援を通じた基礎的保健システムの強化等につき、国際機関等と連携しつつ支援を行い、G7伊勢志摩サミット、TICADVI、UHC フォーラム2017で合意した内容及びSDGs実施指針を履行する。
- 3 グローバルファンドを通じた三大感染症対策の推進については、関係国と協力し、同ファンドへの拠出及び理事会・委員会における意思決定への参加により、効果的な資金供与メカニズムの実施、事業実施体制の効率化等を確保し、SDGs目標3.3（エイズ、結核、マラリア等の2030年までの根絶）の達成に貢献する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

12年以降、日本が議長国を務めたG7/G8サミットでは、国際保健を必ずアジェンダの一つとして取り上げてきており、28年、SDGs採択後初めてのG7サミットである伊勢志摩サミットでは、SDGsの実現に向けたG7首脳のリーダーシップを示す機会として、G7/G8の歴史上初めて、UHCを大きく取り上げた。またTICADVIにおいても、国際保健を重要なアジェンダの一つとして掲げ、成果文書をまとめた。12月に東京で開催された「UHC フォーラム2017」では、各国の政府高官や国際機関等の代表、専門家が一堂に会し、国際的なUHC推進に向け議論を行い、2030年までにUHCを達成すべく取組を加速させるためのコミットメントとして会議共催者間で「UHC 東京宣言」を採択した。日本政府はSDGsの実施に日本が率先して取り組むべく、SDGs実施指針を取りまとめ、国際保健はその柱の一つとなっており、これらの約束を着実に履行することが重要である。このため、G7伊勢志摩サミット、TICADVI、UHC フォーラム2017等で掲げた政策目標の達成に向けた具体的取組を評価すべく、年度目標を設定した。

### 参考指標：人間の安全保障基金プロジェクトによる裨益者数（万人）

（出典：国連作成文書）

### 達成手段

達成手段名 （開始年度）	達成手段の概要等（注）	関連 する	単位：百万円		行政 事業
			予算額計	当初	

(関連施策)		測定 指標	(執行額)			予算額		レビ ュー 事業 番号
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
①人間の安全 保障の推 進経費、地球 規模課題政 策の調査及 び企画立案 等事務 (23 年度)	日本国内に拠点または事務所を置く国際機関及び関係機関等との調整、地球規模課題政策を進めるのに必要な会議の開催、人間の安全保障を含む地球規模課題政策に関するシンポジウム等の開催、国際会議への出席・意見交換等の実施、人間の安全保障に係る様々な調査を通じた今後の活動方針の作成等を行う。 これらの活動により、経済・経済協力・社会分野における国際機関に関する政策立案、教育・防災分野等の援助政策の推進、効果的な持続可能な開発のための 2030 アジェンダ及び人間の安全保障の理念の普及を進め、施策目標の達成に寄与する。	1-1 1-2	24 (16)	31 (25)	42 (29)	39		146
②人間の安全 保障の実 施と理念の 普及 ( * )	我が国が主導して11 (1999) 年に国連に設置した人間の安全保障基金等を活用して、人間の安全保障の理念の普及と実施を推進する。実践面においては、人間の安全保障がとるアプローチの特徴である包括的・分野横断的なアプローチを確保するため、本基金を活用する案件は、国連機関を始めとする複数の国際機関が共同して、貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・感染症等の地球規模の諸問題に効果的に取り組むプロジェクトであることとしている。また、理念の普及面においては、本基金を運営する国連人間の安全保障ユニットは、国連が主催する国際会議等の場において人間の安全保障の主流化を促進するためのセミナーやワークショップを開催している。 上記取組により、その生活が恐怖と欠乏に脅かされている人々を保護し、能力強化事業を通じて尊厳をもって生きることができるような社会づくりに貢献する。また、途上国におけるプロジェクトは、実施を通じて裨益コミュニティのみならず、実施機関に対しても、人間の安全保障の理念の普及を促進する上でも重要な役割を担う。	1-2 1-3	—	—	—	—	—	—
③ユニバー サル・ヘル ス・カバレ ジ(UHC)の推 進・感染症対 策	UHC の推進と感染症対策を促進すべく、二国間援助に加えグローバルファンドなどの国際機関等とも連携しつつ、保健人材の育成や保健サービス供給支援等を通じ、基礎的保健システムの構築等の支援を行う。また保健に係	1-3	—	—	—	—	—	—

( * )	る国際的議論を通じ、UHC の重要性に対する国際社会の理解を促進する。 上記取組により、UHC及び感染症対策を推進し、ひいては、人間の安全保障の具現化に寄与する。						
④人道支援態勢の改革 (TA) 会合開催経費 (29 年度)	TAIは、24 (2012) 年に主要ドナー国及び国連等が開始した人道支援の体制を改革し、調整を強化するための取組で、主要ドナー国が持ち回りで会合(課長級)を開催する。 本会合の開催により、人道支援体制の改革を推進し、人道支援をより迅速で効率的・効果的かつ説明責任が確保された形で実施することを通じ、我が国が外交の柱と位置づける「人間の安全保障」の推進に寄与する。	1-1	—	—	2 (0)	—	151

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

## 個別分野２ 環境問題を含む地球規模問題への取組

### 施策の概要

地球環境問題に効果的に対処し、持続可能な開発を世界的に実現するために、我が国としてリーダーシップを発揮しつつ、多数国間環境条約や環境に特化した国際機関を通じた取組を推進する。

気候変動問題においては、「パリ協定」の着実な実施に向け、二国間の協議や地域間の枠組み等を利用して、国際交渉に積極的に取り組む。

防災においては、「仙台防災枠組 2015－2030」や「仙台防災イニシアティブ」の着実な実施に向け、二国間支援や国連機関との連携を通して、国際防災協力に積極的に取り組む。

## 測定指標２－１ 地球環境問題の解決に向けた取組の推進 \*

### 中期目標（一年度）

我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する。

### 年度目標（30 年度）

#### 1 国連環境計画（UNEP）

引き続き、各国と協力して、UNEP の運営をフォローするとともに、日 UNEP 政策対話の場を活用するなどして、UNEP と連携しつつ、地球環境問題に取り組んでいく。

#### 2 生物多様性条約

生物多様性条約 COP14 等での議論に積極的に貢献する。

#### 3 化学物質及び廃棄物管理

化学物質及び廃棄物を国際的に適正に管理する枠組みであるバーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約、及び世界的な水銀規制に関する水俣条約について、関係省庁と連携して円滑な運用に努める。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国として多数国間環境条約及び環境問題に特化した国際機関における交渉及び働きかけを行うことが重要であるところ、関係機関との連携状況や条約締約国会議における貢献度合いを測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

地球環境問題は一国のみでは解決し得ない問題であり、多数国間環境条約や環境に特化した国際機関を通じた取組に積極的に参加していく必要がある。

30 年度は、水俣条約第 2 回締約国会議や生物多様性条約第 14 回締約国会議（COP14）等、地球環境問題に関する各種会議が開催されることを踏まえ、当該目標を設定した。

## 測定指標２－２ 気候変動問題の解決に向けた取組の推進 \*

### 中期目標（一年度）

我が国主導による気候変動問題の解決に向けた取組を促進する。

### 年度目標（30 年度）

1 30 年は、パリ協定の実施指針を策定することが決定されており、これに関する議論を一層進展させるために交渉に貢献する。

2 我が国が議長国を務める 31 年 G20 サミットを見据えて、気候変動分野において主導力を発揮していく。

3 緑の気候基金（GCF）や二国間クレジット（JCM）制度を着実に実施し、二国間の開発協力などを通じた気候変動関連途上国支援や、企業や自治体との連携等を含め、様々な分野や手段で気候変動問題への解決に貢献する。

4 29 年 12 月の気候変動サミットで河野外務大臣が 30 年中の開催を発表した気候変動と脆弱性の国際会議を成功させる。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

32 年以降の温室効果ガス排出削減に関する新たな枠組みであるパリ協定の運用開始のための実施指針の策定に向け、日本はこれまでの COP や関連会合において関連する議論に貢献してきたが、30 年の採択のため一層交渉を加速させていく必要がある。

緑の気候基金（GCF）や二国間クレジット（JCM）制度、二国間の開発協力などを通じた気候変動関連途上国支援、企業や自治体との連携等、異なる分野、手段での取組を有機的につなげ、オールジャパンでの気候変動問題への解決に貢献していくことで、気候変動分野で我が国が主導力を発揮していくことができる。

### 測定指標 2-3 国連等関係機関と連携した国際防災協力の推進 \*

#### 中期目標（一年度）

第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組（2015-2030）を達成するため、東日本大震災等を通じて得た防災についての我が国の知見・経験を活用し、各国における「防災の主流化」を推進する。

#### 年度目標（30年度）

第3回国連防災世界会議で発表した「仙台防災協カイニシアティブ」の基本方針を踏まえつつ、引き続き我が国主導による各国の「防災の主流化」を推進する。

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

「仙台防災協カイニシアティブ」（27年から30年までの間に防災関連分野で約40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施）は当初予定された30年度内を待たずに、29年度内での早期達成の見込みであるが仙台防災枠組に基づき、各国の「防災の主流化」を一層推進することが重要であるため。

#### 参考指標：仙台防災枠組の推進（国内災害損失データを有する国数）

（出典：UNISDR ANNUAL REPORT2017）

### 達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要等（注）	関連 する 測定 指標	単位：百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 （執行額）			当初 予算額	
			27年度	28年度	29年度	30年度	
①地球環境問題の解決に向けた取組の推進及び国際防災協力の推進	<p>1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進 多数国間環境条約及び環境関連国際機関における議論への積極的な参加及び各種取組への支援等を通じ、地球環境問題に関する国際的取組の推進に寄与する。</p> <p>2 国際防災協力の推進 東日本大震災等を通じて得た防災についての我が国の知見・経験を、各種会合に反映させる。また、我が国がホストした第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組を推進する。これにより、災害に強靱な世界の実現に寄与する。</p>	2-1 2-3	—	—	—	—	—
②地球環境問題への取組 （13年度）	<p>我が国から世界に向けて環境分野での政策提言等を発信するため、国内外の政治、経済、国際機関等の各分野からハイレベルの参加を得た上で、地球環境行動会議（GEA）国際会議を隔年で開催する。</p> <p>本件会議を通じ、環境問題に関する議論の結果とともに、我が国の環境問題への取</p>	2-1	7 (7)	0 (0)	7 (7)	0	148

	組及び政策を国内外に効果的に発信する。						
③気候変動問題への取組 (21年度)	「パリ協定」の着実な実施に向けて、国際社会における気候変動交渉を主導し、COPや補助機関会合(SB)等の様々な交渉・会合に取り組む。また、二国間クレジット制度の署名済国との間で着実な実施を図る。 これにより、国際社会における気候変動交渉を主導し「パリ協定」の実施に寄与する。	2-2	7 (6)	7 (5)	7 (5)	7	147
④地球環境政策国際会議開催経費 (28年度)	途上国の有識者を招へいするとともに、各国の環境政策のキーパーソンの参加を得て、環境政策支援につながる国際会議を開催する。 本件会議の開催により環境に関する国際的議論の推進に寄与する。	2-1	—	4 (0)	3 (0.6)	0	149
⑤北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 政府間会合開催 (8年度)	NOWPAPメンバー国である日本、中国、ロシア、韓国が持ち回りにより、NOWPAP事業の政策的指針や対象地域の沿岸・海洋環境の保護と管理に関する活動等に関する協議を行う政府間会合を年に1回開催する。 本件会合を通じ、周辺諸国との連携に基づく海洋環境管理の推進に寄与する。	2-1	—	—	3 (1.6)	0	150
⑥気候変動と脆弱性の問題への取組 (30年度)	気候変動と脆弱性に関する国際会議を主催し、アジア・大洋州地域の国々を中心に専門家等の参加を得て議論を行う。 本会合を通じ、気候変動が安全保障を始めとした様々なリスクにどのように影響を及ぼしているかにつき、議論を深め、国際的な気候変動対策の推進に貢献する。	2-2	—	—	—	8	新 30- 019

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。



## 基本目標Ⅶ 分担金・拠出金



施策Ⅶ- 1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に  
係る国際貢献



# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30－Ⅶ－1)

施策名	<b>国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献</b> 本施策評価は、政務及び安全保障分野の国際機関の活動に照らした分担金・拠出金の有効性等を評価するものであり、「 <b>分担金・拠出金を通じ政治・安全保障分野を所掌する国際機関の活動を推進し、連携を強化するとともに、国際社会の平和と安定を確保する</b> 」ことを施策目標としている。本施策の達成手段となっている分担金・拠出金の拠出対象となる国際機関等の活動は多岐にわたっており、対象となる政務及び安全保障分野の分担金・拠出金のうち、主要な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。今回は、 <b>親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金</b> の評価を実施する。 なお、本施策の目標を達成するための、同拠出金以外の分担金・拠出金は、「達成手段」欄に記載した。				
評価対象分担金・拠出金名 (注)	<b>親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金</b>				
施策目標	<b>アジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域に係る国際機関等に対して本拠出金を拠出することにより、我が国と当該各国・地域との間で、対外発信力を有し、将来を担う人材を海外から招へい又は日本から派遣し、政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に関する対日理解の促進を図る。また、この取組を通じ、親日派・知日派を発掘し、我が国の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自らが積極的に発信することで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充する。</b>				
施策の概要	アジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域に係る国際機関等に対して本拠出金を拠出することにより、我が国とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、10 日間程度の招へい・派遣事業を推進する。招へいは高校生から社会人等、派遣は高校生から大学院生等で、対外発信力を有し、将来を担う人材を対象とし、対日理解を促進するプログラムを実施する（招へいについては、我が国の概要等についての講義の聴講、政府機関等への表敬、テーマ別の視察及び関係者等との意見交換や交流、我が国の優れた技術等を体験できる展示、施設、企業等の視察、ホームステイや伝統文化等の体験型行事を含む日本各地への訪問を行う。また、派遣については、ODA サイト、日系企業、教育・研究機関等の訪問・視察及び視察先での関係者等との意見交換やワークショップ等の交流行事、ホームステイ／ホームビジットや伝統芸能等の体験型行事等を行う。）。招へい・派遣事業の参加者は、本事業参加中及び帰国後、我が国の魅力等について SNS 等を通じて対外発信を行う。				
目標設定の考え方・根拠	関係各国政府との太いパイプを有する国際機関等に対して拠出金を拠出することにより、アジア大洋州、北米、欧州、中南米の国・地域の将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘、日本の「正しい姿」の対外発信の強化、外交基盤を拡充することを目標とする本事業を、日本政府が率先して着実に実施することは、国際社会における日本の国際貢献へのプレゼンスを高めるとともに、日本にとって望ましい国際環境及び国際社会の平和と安定を確保する上で重要である。 行政改革推進会議による「秋のレビュー」（26 年 11 月）を踏まえ、我が国重要外交課題の遂行、我が国のプレゼンスの強化、適切な組織・財政マネジメントの確保等の観点を含め評価を行う。				
政策体系上の位置付け	分担金・拠出金	担当部局名	外務報道官・広報文化組織	政策評価実施 予定時期	平成 31 年 8 月

(注) 本欄以下の記載欄は評価対象分担金・拠出金に係るものである（ただし、「達成手段」欄には評価対象以外の分担金・拠出金も記載した。）。

本欄以下の記載欄の測定指標名に「＊」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 測定指標1 招へい・派遣事業を通じた対外発信の実施促進 \*

### 中期目標（一年度）

招へい・派遣事業の参加者が対日理解を深め、SNS 等を通じて本招へい・派遣事業の参加経験や日本の魅力等に関する積極的な対外発信を実施することにより、関係国・地域におけるアウトリーチ効果の高い広報活動を強化する。

### 年度目標（30 年度）

- 1 招へい・派遣事業参加者が、同事業参加中の経験や所感、日本の魅力等を Facebook 等の SNS やブログ等のツールを活用し、1 人当たり 3 件以上の対外発信を行う。
- 2 国内外において、外務省（本省及び在外公館）が、事業毎にプレスリリースを発出し、本事業 1 事業当たり 1 件以上のメディア掲載・報道が行われるよう取り組む。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

対外発信力を有し、将来を担う人材の対日理解を促進するとともに、親日派・知日派を発掘し、また、招へい・派遣事業の参加者自ら積極的に日本の外交姿勢や魅力等について発信してもらうことで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充するという目的を達成するため、招へい・派遣事業の参加者による対外発信数を測定指標とする。

対外発信は参加者全員が行うこととし、1 人 3 件以上を目標として設定した。また、本事業の参加者による対外発信との相乗効果による国際社会での日本のプレゼンスを示すため、各国・地域において 1 件又は 1 件以上の事業が実施されていることに鑑み、1 事業当たり 1 件以上の国内外におけるメディア掲載・報道が行われることを目標として設定した。

### 参考：実績（29 年度）

- 1 29 年度招へい・派遣事業には 6,562 名が参加（招へい：5,344 名、派遣：1,218 名）し、Facebook 等の SNS やブログ等のツールを活用し、日本での経験や日本の文化・技術等を積極的かつ肯定的に発信した。合計で 52,500 件以上の対外発信（招へい：約 43,800 件、派遣：約 8,700 件）が行われた。
- 2 国内外における報道等は、329 件（招へい：223 件、派遣：106 件）（事業件数：166 件）行われた。

## 測定指標2 招へい・派遣事業の参加者による帰国後の活動（「アクション・プラン」）の実施促進 \*

### 中期目標（一年度）

招へい・派遣事業の参加者に、帰国前に、本事業の経験を踏まえた「アクション・プラン」（本事業への参加経験を踏まえた帰国後の活動）を表明してもらい、帰国後、「アクション・プラン」を実行するよう、関係国・地域の将来を担う人材による親日派・知日派としての活動を後押しする。

### 年度目標（30 年度）

招へい・派遣事業の参加者が、本事業による招へい・派遣期間中に、グループ毎に各々の訪日成果を共有し、帰国後に 1 グループ当たり 1 件以上実施することを前提に「アクション・プラン」を検討し、グループ毎に発表する機会を設けるとともに、その実施を促す。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

対外発信力を有し、将来を担う人材の対日理解を促進するとともに、親日派・知日派を発掘し、また、招へい・派遣事業の参加者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充するという事業目的を達成するため、帰国前の成果報告会において、招へい・派遣事業の参加者に、本事業への参加経験を踏まえた「アクション・プラン」を発表してもらい、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有効である。

発表したグループ毎の「アクション・プラン」を参加者各自に確実に実施してもらうことが、本事業の効果を高める上で必要と考えるため、発表数に対する実施件数を目標として設定した。

### 参考：実績（29 年度）

29 年度の招へい・派遣事業の参加者から、日本の情報及び魅力の紹介、友好親善のための行事の開催等、プログラム経験を活かした「アクション・プラン」が、帰国前の報告会で 301 件（招へい：227 件、派遣：74 件）発表された。また、帰国後、参加者は、各々の居住地域や所属先等において、多様な分野での日本事情、日本での留学や職業訓練の魅力の説明会や展示会、日本文化の体験行事等、245 件のアクション・プランを実施し、

対日理解の促進に貢献した（（注）件数は30年7月現在の集計数。）。

## 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①親日派・知 日派育成の ための交流 拡充拠出金 (27 年度) (関連：Ⅲ－ 1)	我が国とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、招へい・派遣事業を実施。招へい・派遣事業の期間は10日間程度であり、招へいは高校生から社会人等、派遣は高校生から大学院生等を対象に、対日理解を促進するプログラムを実施。招へい・派遣事業の参加者は、事業実施中及び実施後、我が国の魅力等をSNS等を通じて对外発信を行う。また、招へい・派遣事業の参加者は帰国前の成果報告会において、本事業への参加経験を踏まえた「アクション・プラン（訪日経験を踏まえた帰国後の活動）」を発表し、実施する。 本拠出金により、日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、对外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣し、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する理解促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘することで、我が国の外交基盤を拡充する。また、被招へい者・被派遣者に、日本の外交姿勢、日本の魅力等を積極的に発信してもらい、国際社会における対日イメージ向上や日本への持続的な関心の増進に寄与する。	1 2	4,947 (4,947)	3,327 (3,327)	2,761 (2,761)	2,621	202
その他の分担金・拠出金							
国際連合平和維持活動(PKO)分担金(6年度) (関連：Ⅱ－1)	本分担金は、国連平和維持活動の各ミッションの運営経費、国連ロジスティック基地(UNLB)の運営、及びサポートコスト等に使用されている。 本分担金の支払いは国連憲章17条第2項に基づく加盟国の義務である。我が国のPKO分担率は9.680%で加盟國中第三位となっており、我が国がこの支払いを誠実に履行することは国連財政にとって非常に重要である。 我が国は、本分担金の拠出を通じて、国連平和維持活動の機動性、機能性を高め、「国際社会の平和と安定の維持」という目標の達成に貢献する。	—	84,703 (84,703)	87,930 (85,024)	72,396 (71,152)	48,258	152
国際連合(UN)分担金(昭和32年度) (関連：Ⅱ－1)	1 国連分担金の支払い 国連憲章第17条第2項に基づく加盟国の義務である国連分担金の支払を実施する。我が国の国連通常予算分担率は9.680%で加盟國中第二位となっており、我が国がこ	—	30,228 (30,228)	37,732 (37,732)	25,220 (25,220)	28,421	153

1)	<p>の支払いを誠実に履行することは国連財政にとって非常に重要である。</p> <p>こうした我が国の貢献は、我が国の外交目標である国際社会の平和と安定に向けた国連の活動の円滑な実施に寄与する。また、多大な財政的貢献は、国連における各種選挙を戦う上で有力なアピール材料となり、国連における我が国の地位・影響力維持につながる。</p>						
	<p>2 国連通常予算の精査</p> <p>国連通常予算の審議の場で、国連側に予算の精査を要求し、予算額の維持・削減を図る。</p> <p>主要財政貢献国である我が国のこのような取組は、国連の財政規律の維持が重要な課題となっている国連の諸活動の効率性を高め、より少ない投入資源で成果を得ることが可能となる。</p>	—					
国際原子力機関 (IAEA) 分担金 (昭和 32 年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>本分担金は、経常予算及び資本投資に使用され、経常予算は①原子力発電、核燃料サイクル及び原子力科学、②開発及び環境保全のための原子力技術、③原子力安全及び核セキュリティ、④原子力検認（保障措置）、⑤政策、マネージメント及び官房、並びに⑥開発のための技術協力マネージメントに、資本投資は①保障措置インフラ及び②事務局インフラに使用されている。</p> <p>我が国は、本分担金の拠出、IAEA総会・理事会への積極的な参画等により、同機関の二大目的である原子力の平和的利用及び核不拡散体制の維持・強化を通じて、我が国のエネルギー安定供給及び安全保障の確保に貢献する。</p>	—	5, 127 (5, 127)	5, 138 (5, 138)	4, 167 (4, 167)	4, 289	154
国際刑事裁判所 (ICC) (分担金) (19 年度) (関連：Ⅱ－3)	<p>本分担金は、ICCにおける犯罪の捜査、刑事裁判の遂行、被害者や証人の保護等の活動のために使用されている。</p> <p>本分担金の拠出は、ICCによる重大犯罪の訴追・処罰を通じ、国際の平和と安全の維持に貢献し、国際社会における法の支配を強化することに寄与する。</p>	—	2, 359 (2, 359)	3, 458 (3, 458)	2, 923 (2, 923)	3, 213	155
包括的核実験禁止条約 機関準備委員会 (CTBT) 分担金 (9 年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>包括的核実験禁止条約 (CTBT) は、地下を含むいかなる場所においても核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止及び防止する条約であり、同条約の履行を確保するために、①国際監視制度 (IMS) 及び②現地査察 (OSI) を柱とする検証制度を設けており、条約発効までに準備を完了しておく必要がある。IMSは世界337か所に核実験探知のための監視観測施設を設置・運営するものであり、現時点で約90%完成しているところ、残りの監視観測施設の建設、及び既存の監視観測所の維持運営が重要である。また、OSIについては、査察技術確立のためのワークショップの開催、査察機器の整備等</p>	—	1, 461 (1, 461)	1, 472 (1, 470)	1, 322 (1, 294)	1, 231	156



	<p>が必要である。</p> <p>CTBT0を通じた条約発効のための我が国の貢献は、発効の促進に寄与するとともに、我が国が検証制度の整備に係る審議を主導的に進める上で重要である。</p>						
化学兵器禁止機関 (OPCW) 分担金 (5年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>化学兵器禁止条約(CWC)は、化学兵器の生産・保有・禁止等を包括的に禁止し、既存の化学兵器の全廃を定めるとともに、条約の完全な履行を確保するために、申告、査察等の検証制度を設けている。本拠出金は、大量破壊兵器である化学兵器の全廃という条約上の目的実現に寄与すべく、CWCの実施機関である化学兵器禁止機関 (OPCW) が実施する検証活動、締約国による条約の実施促進に向けた活動等に要する費用やOPCWの運営経費に充てられる。</p> <p>本拠出を通じて、我が国は、OPCWの検証査察の実施、条約の普遍化の促進、締約国の国内実施強化、国際協力等に寄与する。</p>	—	530 (530)	980 (980)	780 (780)	793	157
国際原子力機関 (IAEA) 技術協力基金拠出金 (昭和 34 年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>技術協力基金 (Technical Cooperation Fund(TCF))は、IAEAが開発途上国に対する技術協力を実施する際の主要な財源であり、開発途上国の要請に基づき、専門家派遣、機材供与、研修員受入れ等の形で、発電分野(原子力発電導入基盤整備等)及び保健・医療(がんの放射線治療等)、食糧・農業(放射線照射による品種改良等)、環境、水資源管理(同位体分析によるトレース等)等の非発電分野における技術協力プロジェクトを実施。また、各種報告書の発行、各種会合の開催、関連データベースの整備等、原子力の平和的利用に関する情報の共有にも貢献。</p> <p>原子力先進国であり、IAEA 理事会指定国理事国である我が国は、IAEAを通じた技術協力により、原子力の平和的利用の推進に貢献する。</p>	—	1,019 (1,019)	1,206 (1,206)	965 (965)	989	158
国際原子力機関 (IAEA) 拠出金 (核不拡散基金) (13 年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>核不拡散基金は、国際的な核不拡散体制の強化を目的として、我が国がIAEAに対して単独で拠出している特別拠出金であり、追加議定書の普遍化のためのIAEA会議・セミナー実施経費、北朝鮮の核施設の停止やイランの核合意を受けたIAEAの監視・検証活動等に使用されている。</p> <p>イラン及び北朝鮮の核問題等の核不拡散分野における課題に対するIAEAの監視・検証活動等の取組を、我が国として主体的に支援し、国際社会の核不拡散体制の維持・強化を通じて、地域の安定及び国際安全保障の確保に貢献する。</p>	—	548 (548)	0 (0)	0 (0)	0	159
国際海洋法裁判所 (ITLOS) 分担金	<p>ITLOSの平和的紛争解決活動を支え、我が国の海洋問題に対する発言力を確保する。</p> <p>こうした我が国の取組は、ITLOSの組織整備及び公正な裁判制度の維持に寄与し、ひ</p>	—	179 (179)	186 (186)	132 (132)	169	160

(8年度) (関連：Ⅱ－3)	いては海洋に関連する締結国間の紛争等の平和的解決に資する。また、我が国はITLOS分担金の最大の負担国である。						
ベルリン日独センター分担金 (昭和60年度) (関連：Ⅰ－4)	ベルリン日独センターは①エネルギー、環境、開発、海上安全保障、核不拡散等の日独が直面するグローバルな課題及び②少子高齢化、研究開発、イノベーション等の日独が取り組むべき優先課題をテーマとした会議を中心とする事業を年間20～30件実施しているほか、日本の多様な文化を幅広い年齢層に広める観点から、展覧会、ワークショップ等の文化事業を年間約20件実施している。さらに、日本語講座や日独通訳研修会等を通じて、ドイツにおける日本語普及や日独通訳の育成に取り組んでいる。 本センターを通じたこうした我が国の貢献は、日独及び日欧の「学術の出会いの場」を提供するとともに、日独・日欧間の交流・協力の促進に寄与する。	－	126 (126)	123 (123)	110 (110)	112	161
ボスニア和平履行評議会(PIC)拠出金(義務的拠出金) (9年度) (関連：Ⅰ－4)	3つの民族がモザイクのように居住し、ボスニア紛争において約20万人の犠牲者を出すに至ったボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)においては、7(1995)年12月に国際社会の関与の下、デイトン和平合意が結ばれ、4(1992)年以來の武力紛争が終結した。本拠出金は、同和平合意に基づき、BHの和平履行を司る最高責任者である上級代表(HR)の活動をサポートする上級代表事務所(OHR)の運営経費を負担するもの。我が国は、BHの和平履行を監督する国際的な枠組みである和平履行評議会(PIC)の主要メンバーであり、9(1997)年以降、継続して拠出している。 こうした我が国の貢献は、BH及び西バルカン全体の平和と安定に寄与するとともに、G7の一員、グローバル・パワーとして、世界の平和と安定に積極的に貢献する我が国の姿勢を示す上で重要である。	－	89 (89)	86 (82)	73 (73)	64	162
国際海底機構(ISA)分担金 (10年度) (関連：Ⅱ－3)	6年11月の国連海洋法条約発効に伴い設立されたISAは、理事国、事務局長の選出、補助機関の設置等組織整備を行い、深海底鉱業活動に関する規則作りやワークショップの開催等を行っている。我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事し得る企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には高い関心を有している。 ISAを通じた我が国の貢献は、深海底鉱業活動の促進に寄与するとともに、本機構の政策・活動に対する我が国の発言力を確保する上で重要である。	－	93 (93)	101 (101)	93 (93)	94	163
国際刑事裁判所(ICC)新庁舎建築費分担金	ICCは、集団殺害犯罪、人道に対する犯罪及び戦争犯罪に対して刑事責任を負う個人の訴追を行っており、本分担金は、ICCがかかる任務遂行上必要となる法廷、関連設備	－	52 (52)	130 (130)	159 (159)	214	164

(23 年度) (関連：Ⅱ－ 3)	<p>を備えた新庁舎の建築費に使用されている。</p> <p>ICC及び締約国会議の活動の費用は主に締約国の分担金によって賄われており、締約国である我が国は義務的分担金を負担する必要がある(ICC規程第115条(a))。なお、我が国の分担金額は、123か国の締約国中トップ(約17.22%)であり、国際刑事裁判所は我が国の財政的貢献なしには十分な活動を行うことはできない。</p> <p>こうした新庁舎建築に対する我が国の貢献は、ICCによる国際社会における最も重大な犯罪の訴追・処罰を通じて国際の平和と安全の維持に寄与し、ひいては国際社会における「法の支配」の確立に資する。</p>						
南太平洋経済交流支援センター(義務的拠出金) (8 年度) (関連：Ⅰ－ 1)	<p>本センターは、太平洋島嶼国に対する日本の窓口機関として、島嶼国の対日輸出促進、日本から島嶼国への投資促進及び観光促進を図り、特に経済分野における島嶼国の自立促進等に係る事業を実施している。本拠出金は、諸活動を実施するための土台となる事務局の運営費として利用される。</p> <p>本センターは、8年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF。12年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。本拠出金は、事務所運営のための費用、具体的には事務所借料、人件費、事務機器借料、通信費、出張旅費、会計監査費等に利用される。</p> <p>こうした本センターを通じた我が国の貢献は、島嶼国の経済的自立の促進に貢献するとともに、太平洋島嶼国における我が国の外交的プレゼンスを高める上で重要である。</p>	—	38 (38)	38 (38)	38 (38)	38	165
化学兵器禁止機関(OPCW)拠出金(義務的拠出金) (10 年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>我が国は化学兵器禁止条約(CWC)に基づき、中国において発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器(ACW)を廃棄する義務を負い、そのための事業に誠実に取り組んでいる。CWCの実施機関である化学兵器禁止機関(OPCW)は、CWCに基づき、我が国が実施するACWの処理に対し各種査察を実施している。</p> <p>本拠出金は、ACWの査察受入れに関する経費である。ACWの査察受入れは、国際社会における我が国の条約の誠実な履行を示すこととなる。OPCWによる査察期間中、CWCの諸規定に従い国内当局者代表が査察団に同行し、出入国支援、査察団に対する各種関連事項(ACWの保管、廃棄等の状況等)の説明、これら事項につき査察団から随時なされる</p>	—	44 (26)	45 (17)	41 (8)	56	166

	<p>質問への応答、査察団が査察終了後に現場で作成する報告書(査察の内容等を記載したもの)につき精査、協議及び署名等を行う。なお、ACWIに関する査察は処理実施地である中国国内で行われ、中国側国内当局者も査察団に同行する。</p> <p>こうしたOPCWを通じた我が国の貢献は、軍縮・不拡散に寄与するとともに、我が国がこれら査察を受け入れ、CWC上の義務を誠実に実施していることを証明する上で重要である。</p>						
核物質等テロ行為防止特別基金拠出金(核セキュリティ基金)(13年度)(関連：Ⅱ－1)	<p>本基金は、核セキュリティや核物質防護に知見を有するIAEAの核テロ対策事業(核セキュリティの教育者のためのカリキュラム開発、緊急対応計画の指針作成等の能力構築支援事業)に使用されている。</p> <p>本基金への拠出によって国際社会の核セキュリティ強化に向けた取組を通じ、我が国及びアジア太平洋地域を始めとする国際社会全体の原子力の平和的利用のための国際協力を推進し、平和と安全の確保に貢献する。</p>	—	0 (0)	88 (88)	0 (0)	0	167
ワッセナー・アレンジメント(WA)分担金(5年度)(関連：Ⅱ－1)	<p>WAは、通常兵器及び関連汎用品・技術の過度の移動と蓄積を防止するための国際輸出管理レジームである。</p> <p>本件分担金は、オンライン情報共有システムの維持・管理・改善、WA参加国間での各種会合の開催、WA非参加国に対するアウトリーチ活動を支えるWA事務局(ウィーン)の運営等のために使用される。</p> <p>こうした分担金の拠出は、WA参加国による輸出実績等の透明性を向上させるとともに、WA参加国共通の規制品目リスト等を踏まえてより大きな責任の下で輸出管理を行わせることを通じて、地域及び国際の安全と安定に貢献する。</p>	—	38 (31)	31 (30)	27 (27)	28	168
特定通常兵器使用禁止・制限条約(CCW)締約国会議等分担金(7年度)(関連：Ⅱ－1)	<p>本条約は、国防及び人道上の要請のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際的規制を設けるものである。</p> <p>本分担金は、議定書の運用及び状況の検討、新たな議定書の作成、枠組条約及び議定書の改正、締約国の報告から生ずる問題の検討、地雷等の無差別な効果から文民を保護するための技術・規制方法の検討等の活動を行う本件条約の締約国会議及び関連会議開催経費として活用されている。</p> <p>こうした我が国の貢献は、非人道的効果をもたらす特定の通常兵器の国際的な規制を通じ、国際社会の平和と安定に寄与する。</p>	—	10 (11)	11 (11)	16 (12)	14	169
生物兵器禁止条約(BWC)(4年度)	<p>BWCでは、条約の国内実施強化、関連する科学技術の進展のレビュー、国際協力促進等を議題とする会合を開催し、条約の実施</p>	—	17 (17)	26 (26)	24 (4)	25	170

(関連：Ⅱ－1)	<p>強化と普遍化にかかる取組を行っている。</p> <p>BWCの枠内で開催される諸会合に要する経費は、同条約の締約国が、国連分担率を基準として算定される分担率に基づき負担しているところ、締約国である我が国は、同分担率に基づき分担金を拠出している。</p> <p>こうした分担金の拠出及び会合の議論への積極的な参加を通じた我が国の貢献は、大量破壊兵器の一つである生物兵器を包括的に禁止する唯一の法的枠組みである本条約の実施強化に寄与する。</p>						
対人地雷禁止条約締約国会議等分担金 (10年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>対人地雷の使用、生産、貯蔵、移譲等の全面禁止を規定した対人地雷禁止条約(オタワ条約)は、9(1997)年12月に成立し、我が国は同年12月に署名、10(1998)年9月に締結した。同条約第14条(費用)に基づき、締約国及び未締結国のうちオブザーバー参加した国は、オタワ条約締約国会議等の開催経費を負担する義務がある。本条約運用のための重要事項について議論を行うため、条約締約国及びオブザーバー国等を対象として、締約国会議等が開催される。</p> <p>こうした分担金の拠出は、対人地雷の使用、生産、貯蔵、移譲等の全面禁止を規定した条約の適用・実施に寄与する。</p>	—	4 (5)	5 (8)	6 (5)	6	171
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議分担金 (昭和45年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>NPTの規定に基づき5年毎に開催される運用検討会議及びその準備会合を開催するための経費である。運用検討会議では、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)それぞれについて、条約の運用レビューを行う。開催経費は、会議費、各国が考えや具体的提案として提出する作業文書等を国連の公式文書として編集・作成する費用・国連公用語への翻訳費等の必要経費を各国の分担により賄う。</p> <p>こうした分担金の拠出は、条約の運用レビューの実施に寄与する。</p>	—	40 (29)	0 (0)	20 (1.2)	20	172
クラスター弾に関する条約締約国会議等分担金 (22年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>クラスター弾の使用、生産、貯蔵、移譲等の禁止を規定したクラスター弾に関する条約(CCM)は、20(2008)年5月に採択され、我が国は同年12月に署名、21(2009)年7月に締結。同条約第14条(費用及び管理業務)に基づき、締約国及び未締結国のうちオブザーバー参加した国は、CCM締約国会議等の開催経費を負担する義務がある。</p> <p>我が国の分担金は、クラスター弾に関する条約の運用に関する問題等を議論する締約国会議開催のための経費として活用されている。</p> <p>こうした分担金の拠出は、条約の適用及び実施の促進に寄与する。</p>	—	14 (5)	10 (3)	7 (4)	3	173
経済協力開発機構金融活動作業部	<p>金融活動作業部会(Financial Action Task Force: FATF)は、元年(1989年)のG7アルシュ・サミットにおいて、マネーロン</p>	—	11 (9)	10 (8)	9 (8)	8	174

会 (FATF) 分 担金 (4年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>ダリング対策の推進を目的に招集された国際的な枠組みである。その後、テロ資金供与対策を扱うこととなり、国際的なマネロン・テロ資金供与対策の推進を図る。最近では腐敗防止や大量破壊兵器の拡散防止にかかる金融上の対策についても一定の役割を果たしている。</p> <p>全体会合に加え、複数のワーキンググループを設置し、①マネーロンダリング対策・テロ資金供与対策・拡散金融対策・腐敗防止などの分野で国際的な基準となるFATF勧告の策定と実施状況の監視、②新たなマネーロンダリングやテロ資金供与の手法・対策の研究、③問題国・地域に関する取組及び地域的な対策グループの支援、④FATF勧告の実施に資するガイダンスノートの策定、⑤各地域グループとの連携、などの取組を行っている。</p> <p>テロの脅威が世界的に拡大している昨今において、こうしたFATFを通じた我が国の貢献は、国際社会の平和と国際金融活動の安定に寄与する。</p>						
常設仲裁裁判所 (PCA) 分 担金 (昭和 26 年 度) (関連：Ⅱ－ 3)	<p>本裁判所分担金の拠出は、100年以上にわたり国際紛争の平和的解決の促進に重要な役割を担ってきた本裁判所の活動の基本的財源を確保するものである。</p> <p>本裁判所に対する我が国の貢献は、国際紛争平和的处理条約に基づき、外交上の手段によっては処理することのできない国際紛争を仲裁裁判に付することを容易にし、ひいては国際社会における「法の支配」の推進に資するものである。</p>	—	8 (8)	7 (7)	7 (7)	7	175
アジア・アフリカ法律諮 問委員会 (AALCO) 分担 金 (昭和 30 年 度) (関連：Ⅱ－ 3)	<p>AALCOは、主に加盟国から委員会に付託される法律問題を審議し、かつ適当と認められる勧告を加盟国政府に対して行うこと等を通じて、ともすれば欧米諸国の意見が主導的となりがちな、国際法の漸進的発達や関係国際機関における議論にアジア・アフリカ諸国の意見を反映させることに貢献している。具体的な活動としては、年次総会の他、国際法上の諸問題に関する各種セミナー等の開催、報告書の出版を行っており、本分担金にかかる事業費及び事務局の運営費に使用される。</p> <p>我が国は、設立以来のAALCO加盟国として、加盟国としての義務である分担金を拠出し、AALCO加盟国間における議論に積極的に参画し我が国の意見を反映させるとともに、AALCO総会及び関連会合のアジェンダ設定に関与することによって国際法分野において我が国として関心の高いアジェンダを促進する。</p>	—	8 (8)	9 (9)	7 (7)	7	176
国際事実調 査委員会	<p>国際人道法は、武力紛争という特殊な状況に適用されることから、国際法の他の分</p>	—	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4	177

(IHFFC) 拠出金(義務的拠出金) (18年度) (関連: II-1)	<p>野以上にその履行確保が重要であり、第1追加議定書は、従来からの紛争当事国による履行措置に加え、第三者機関による国際人道法の適用確保手段として国際事実調査委員会を設置する規定を置いた(第90条)。</p> <p>我が国は、第1追加議定書の締結に際して国際事実調査委員会の権限を受諾し、それに伴い、同議定書第90条7に基づき、委員会の運営費について支払の義務を負っている。</p> <p>これにより、我が国は、第三者機関の監視による国際人道法の客観的かつ公平な適用確保を重視するとともに、事態対処に関する諸法制の整備に当たり、国際人道法の的確な実施を確保し、有事においても国際法に則って行動するという意思を国際社会に明らかにしている。</p>						
アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG) 分担金 (13年度) (関連: II-1)	<p>OECD金融活動作業部会(FATF)によって設定された基準等をもとに、アジア太平洋地域の各国を対象とした相互審査(メンバー同士によるマネーロンダリング・テロ資金対策に関する措置・制度についての審査)、情報交換(マネーロンダリング・テロ資金供与の犯罪手法事例や法制度の現状について情報交換)、技術協力・研修(マネーロンダリング対策後進国の担当者等を対象とするセミナー等)を実施する。</p> <p>APGを通じた我が国の貢献は、マネーロンダリング・テロ資金供与対策が不十分な国・地域に対する技術的支援・研修等の実施を可能にすることにより、アジア太平洋地域のマネーロンダリング・テロ資金供与対策の推進に寄与する。</p>	—	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6	178
国際機関職員派遣信託基金(JPO) 拠出金 (昭和49年度) (関連: II-1)	<p>JPO派遣制度は、国連の経済社会理事会決議により設けられた若手人材が国際機関で働くための制度であり、現在30か国以上が実施している。</p> <p>我が国はこの制度を昭和49年に導入し、将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下の若手日本人を、給与、渡航費用、諸手当、派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して、原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積むことにより、将来の正規採用への途を開き、国際機関に勤務する邦人職員の増強を図るものである。</p>	—	1,646 (1,646)	2,000 (2,000)	2,249 (1,925)	2,302	179
国際連合薬物犯罪事務所(UNODC) 拠出金(任意拠出金) (昭和48年度) (関連: II-1)	<p>国際テロ対策や、テロリストの資金となっている不法薬物取引などの組織犯罪への対策を包括的に行う唯一の機関である国連薬物・犯罪事務所(UNODC)への拠出金により、東南アジア諸国やアフガニスタン、中東・北アフリカ・サブサハラ・アフリカ諸国等に対して、水際対策や捜査・取締・訴追能力の強化、法整備等の支援が実施される。</p>	—	1,842 (1,842)	2,810 (2,810)	3,200 (3,200)	88	180

	<p>本拠出金を通じ、国際社会にとって最優先課題の一つであるテロ対策、及びテロとの密接な関係が指摘される国際組織犯罪対策に貢献し、国際社会の平和と安定に寄与する。</p>						
<p>平和的利用イニシアティブ拠出金 (23年度) (関連：Ⅱ－1)</p>	<p>平和的利用イニシアティブは、22(2010)年NPT運用検討会議において、原子力の平和的利用促進に係るIAEAの活動を支えるための財源として設立されたもの。本イニシアティブの下、発電分野(原子力発電導入基盤整備等)及び保健・医療(がんの放射線治療等)、食糧・農業(放射線照射による品種改良等)、環境、水資源管理(同位体分析によるトレース等)等の非発電分野における技術協力プロジェクト等を実施。</p> <p>我が国は、本拠出を通じて、IAEAによる、開発途上加盟国に対する技術協力等を支援し、原子力の平和的利用のための国際協力の推進に貢献する。</p>	—	935 (935)	580 (580)	580 (580)	220	181
<p>日韓学術文化青少年交流共同事業体拠出金(任意拠出金) (元年度) (関連：Ⅰ－1)</p>	<p>昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業の拡大につき合意したことを受け、その後二度の日韓外相会議を通じて元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立。その日本側事務局を(公財)日韓文化交流基金が、韓国側事務局を(財)韓国学術振興財団が務め(現在は国立国際教育院が務める。)、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業(次世代を担う日韓の若手研究者が相手国での滞在研究を行うための支援を行う学術研究者交流事業)等を実施している。</p> <p>同共同事業体を通じ、我が国は、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成に寄与するとともに、両国間の過去の歴史を踏まえつつ、韓国の歴史及び両国関係の歴史について一層掘り下げた研究をおこなうための支援を行い、歴史認識を中心とした相互理解の増進に全力で取り組んでいる。</p>	—	132 (132)	130 (130)	123 (123)	138	182
<p>クメール・ルージュ特別法廷国際連合信託基金 (任意拠出金) (16年度) (関連：Ⅰ－1)</p>	<p>我が国のカンボジア和平への積極的協力は、我が国が初めて平和構築に本格的に取り組んだケースであり、積極的平和主義の原点である。我が国は、本件裁判が和平プロセスの総仕上げであることに鑑み、本件裁判の立ち上げ及び実施のために国際社会において主導的な役割を果たしてきている。</p> <p>現在、裁判のプロセスが本格化する一方で、資金不足に直面しており、我が国は裁判目的完遂のため法廷の国際職員の人件費等の裁判運営経費に係る追加的な支援を行う必要がある。資金の使途は、国際司法官・</p>	—	134 (134)	134 (134)	134 (134)	134	183



	<p>事務局員人件費、証人旅費、法廷運営経費、備品経費等である。また、最大の拠出国たる我が国は、主要ドナーで構成され法廷運営上の重要問題につき意思決定がなされる運営委員会(日、米、仏、豪、英、独等)のメンバーとして主導的な役割を果たしている。</p> <p>こうした我が国の貢献は、カンボジアにおける正義の達成と同国の今後の発展にとり不可欠な「法の支配」の強化に資するとともに、積極的平和主義の取組の一環として、我が国の平和構築分野での貢献を国際社会にアピールする上で重要である。</p>						
国際連合開発計画(UNDP)拠出金(アフリカPKOセンター支援)(任意拠出金)(21年度)(関連：I－6)	<p>国連PKOミッションや、アフリカ連合(AU)等地域・準地域機関主導のミッションが数多く展開しているアフリカにおいては、文民・警察・軍人のいずれについても十分かつ専門的な訓練を受けた平和維持要員が圧倒的に不足している。こうした課題に対処するため、アフリカ各国等はPKO訓練センター等を設立し、国レベル、地域レベルで平和維持部隊要員の育成に取り組んでいるが、膨大な訓練ニーズに対し、既存の施設・設備、訓練コースの内容では十分な訓練、要員養成が実施できていない状況にある。本事業(拠出金)は、アフリカ自身の平和維持能力向上支援のため、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練にあたるPKO訓練センター等の訓練能力を強化することを目的としている。</p> <p>本事業(拠出金)は、アフリカに所在するPKO訓練センター等の訓練能力を強化するため、訓練施設(講義教室等)の建設・修復や資材(机、椅子、車両、視聴覚機材等)の供与、訓練コース開催経費(教材費、講義通訳費、受講生の旅費・日当等、邦人を含む国際専門家(講師)の招請費用(旅費・日当)等)等に充てられる。</p> <p>訓練の対象は、現場のPKOに派遣される要員の場合もあるが、多くは部隊の指揮官や自国で訓練講師を務める者等も含んでおり、訓練の波及効果も期待できる。</p> <p>こうしたUNDPを通じた我が国の貢献は、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練にあたるPKO訓練センター等の訓練能力の強化に寄与し、ひいてはアフリカ自身の平和維持能力の向上に資する。</p>	—	270 (270)	352 (352)	733 (733)	184	184
ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関(UN Women)拠出	<p>ジェンダー平等と女性のためのエンパワメントのための国連機関(UN Women)が行っている以下の活動等を支援する。</p> <p>1 ジェンダー分野における技術及び資金面での加盟国支援</p> <p>2 国連システムのジェンダーに関する取組の主導、調整、促進</p>	—	3,033 (3,033)	2,575 (2,575)	2,272 (2,272)	611	185

金(任意拠出金) (23年度) (関連: II-1)	<p>重点分野として、女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力撤廃、平和・安全・人道的対応における女性のリーダーシップ、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築を行う。</p> <p>こうしたUN Womenを通じた我が国の貢献は、以下に寄与する。</p> <p>1 女性及び女兒に対する差別の撤廃</p> <p>2 女性のエンパワーメント</p> <p>3 ジェンダー平等の達成</p>						
在サハリン韓国人支援特別基金拠出金(任意拠出金) (元年度) (関連: I-1)	<p>元年度に日本赤十字社・大韓赤十字社間で設立された「在サハリン韓国人支援共同事業体」に対し、永住帰国等の支援経費及び在サハリン「韓国人」の一時帰国のための経費を拠出し、また、今後の永住帰国支援策の検討・実施のための協議費用、サハリン残留者支援策の検討のための協議費用及び医療相談窓口開設事業費用を拠出するもの。</p> <p>こうした我が国の取組は、過去を巡る様々な問題への我が国の積極的な姿勢を示すものであり、主に韓国国内における関係者の我が国への理解を高め、問題解決に寄与するものと考えられる。</p>	—	99 (99)	102 (102)	112 (112)	101	186
欧州安全保障協力機構軍備管理・軍縮会合(OSCE)拠出金 (8年度) (関連: I-4)	<p>OSCEは、冷戦終焉後、特に民主主義と法の支配の確立が地域の安全保障上不可欠であるとの考えの下、アフガニスタン及び中央アジアにおいて多くのプロジェクトを実施し、その実績は国際社会においても高く評価されている。世界最大の地域安全保障機構であるOSCEは、57か国が加盟し、我が国を含む11か国がパートナー国となっている。OSCEは、大使級の定期的な対話の場を提供し信頼醸成の分野で成果を上げており、軍事面のみならず、経済・環境及び人権・民主主義面においても選挙監視や各種プロジェクトを実施している。我が国は、分野的にも地域的にも幅広いOSCEプロジェクトの中から国境管理プロジェクトや女性の社会進出支援プロジェクト等を中心とする我が国の政策に合致し、かつ費用対効果の高い適切な案件を支援している。最近ではウクライナにおけるOSCE特別監視団を支援し、国際的な平和と安定に貢献している。</p> <p>上記のOSCEを通じた我が国の支援は、地域の安全保障環境の改善に貢献する。</p>	—	110.7 (110.7)	120.7 (120.7)	110.7 (110.7)	0.7	187
国際科学技術センター(ISTC)拠出金(任意拠出金) (5年度) (関連: II-1)	<p>大量破壊兵器の研究開発に従事していた旧ソ連諸国の科学者等を平和目的の研究開発プロジェクトに従事させる事業を実施する上で不可欠なISTC事務局運営経費を支援する。</p> <p>ISTCへの拠出により、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡</p>	—	45 (45)	40 (30)	40 (18)	40	188

1)	散を防止する国際的な取組、及び旧ソ連諸国における多国間の科学技術協力の推進に貢献する。						
国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR) 拠出金 (任意拠出金) (17年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) が事務局を務める人権理事会の決議に基づいて任命される、テーマ別・国別の人権状況に関する特別手続の活動支援や、主にアジアを中心とした海外事務所を含む、途上国における活動への支援等、以下の活動への支援を行う。</p> <p>1 特別手続 (特別報告者関連費用等)</p> <p>2 強制的失踪作業部会</p> <p>3 フィールドプレゼンス費用 (ソウル)</p> <p>4 フィールドプレゼンス費用 (カンボジア)</p> <p>こうしたOHCHRを通じた我が国の貢献は、我が国の人権・民主主義等の普遍的価値を重視する外交を推進する上で重要である。</p>	—	13 (13)	13 (13)	213 (213)	13	189
アジア海賊対策地域協力協定拠出金 (任意拠出金) (18年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>マラッカ・シンガポール海峡を含むアジアにおける海賊対策は、我が国の海上安全保障にとり極めて重要な問題であるため、我が国はアジア海賊対策地域協力協定を一貫して主導している。18年に本協定に基づいてシンガポールに設置された情報共有センター (ISC) は、本協定加盟国から得た海賊等事案情報を、関係国・機関、更には海運業界とも共有することで、各国の海賊対処を効率的なものとする他、海賊等対策での地域・国際協力の促進に大きく寄与している。また、ISCは、能力構築ワークショップ等を開催し、さらに他国と日本の海上保安庁が行う合同訓練に参加するなど、各国海上保安当局の海賊対策にかかる能力向上・連携強化に努めている。我が国は、本拠出金によりISCへの財政的な貢献だけでなく、事務局長を含む2名の職員を派遣することにより、人的な貢献も行っている。</p> <p>こうした我が国の取組はアジアの海上安全保障に寄与する。</p>	—	32 (32)	48 (48)	50 (50)	53	190
法の支配・海洋法秩序確立促進、国際刑事裁判所被害者信託基金 (任意拠出金) (23年度) (関連：Ⅱ－3)	<p>国際刑事裁判所 (ICC) の被害者信託基金 (TFV) は、ICCローマ規程に基づき、ICC第1回締約国会議において設立された。TFVは、ICCの管轄権の範囲内にある犯罪の被害者及びその家族のために、①裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと、及び②ICCが管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション及び物理的支援を行うことを任務とし、その資金は、国家、団体、個人等からの任意拠出金等によって賄われる。これまでコンゴ民主共和国やウガンダにおいて、性的暴力の被害者や元児童兵等に対し支援プロジェクトを行っている。</p>	—	13 (13)	13 (13)	20 (20)	13	191

	<p>また、国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、特に開発途上国の代表の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務部海事・海洋法課が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する。</p> <p>これらの我が国の取組は、我が国の外交政策の柱の1つである国際社会における法の支配・海洋法秩序の確立促進に寄与する。</p>						
東京国際連合広報センター拠出金 (16年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>東京国連広報センター(UNIC東京)は、国連広報局の下部機関であり、国連活動全般について、主として国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、昭和33年4月に日本に設置された。</p> <p>本拠出金は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としている。UNIC東京の活動経費は、国連の取組及び日本の国連を通じた国際貢献について、また、日本人国連職員の活躍等について、広く周知するため、国連に関する講演会、シンポジウム等の開催、国連の日本語資料の作成(国連資料の翻訳を含む)、日本語ホームページやソーシャルメディアの運営、国連幹部の訪日受け入れ等に充当されている。UNIC東京は、他の国連機関や、関連団体と協力しつつ、費用対効果の高い形で、日本政府が実施する国連広報を補完し、相乗効果のある、効果的な広報を実施している。また、施設費は、国連大学本部ビルに所在する全ての国連機関が専有面積等に応じ支払う施設維持費である。</p> <p>こうした国連による取組は、国連における日本の貢献の意義や日本の国連政策についての日本国民の理解促進につながり、我が国国民にとっても大きな利益となることから、我が国はUNIC東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。</p>	—	39 (39)	39 (39)	41 (41)	41	192
アフリカ連合(AU)平和基金拠出金 (任意拠出金) (8年度) (関連：Ⅰ－6)	<p>近年、アフリカの平和・安全保障分野、特に紛争予防・紛争解決分野においては、アフリカ自身の取組(調停、ミッションの派遣、選挙監視団派遣、早期警戒システム等)の重要性が増している。本案件はこれらの分野におけるAUの活動を支援するものである。</p> <p>これまで、中央アフリカ共和国における平和と和解のイニシアチブ支援、マリ／サヘル地域、ブルンジ、南スーダン、ソマリア、リベリア、コートジボワール、中央アフリカ共和国のAU連絡事務所等の開設・運営の支援、AUソマリア・ミッション(AMISOM)のモガディシュやナイロビの事務所、AUテロ研究センターの調査ミッション派遣、また、AU平和安全保障理事会や賢人パネルに</p>	—	23 (23)	23 (23)	23 (23)	18	193

	<p>対する支援を通じたAU関連組織の能力向上等にも活用してきた。</p> <p>こうしたAU平和基金を通じた我が国の貢献は、AUの紛争予防、紛争解決及び紛争後の復興・開発に係る取組に寄与するとともに、アフリカ諸国及びAUとの関係強化に資する。</p>						
<p>南太平洋経済交流支援センター(任意拠出金)(8年度)(関連：Ⅰ－1)</p>	<p>本センターは、太平洋島嶼国に対する日本の窓口機関として、島嶼国の対日輸出促進、日本からの投資促進及び観光促進を図り、特に経済分野における島嶼国の自立促進等に係る事業を実施している。本拠出金は、諸活動を実施するための土台となる事務局の運営費として利用される。</p> <p>本センターは、8年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF。12年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。本拠出金は、事業経費として主に対日輸出品開発事業、出版物作成、電子広報経費、展示セミナー費等に利用される。</p> <p>こうした本センターを通じた我が国の貢献は、島嶼国の経済的自立の促進に貢献するとともに、太平洋島嶼国における我が国の外交的プレゼンスを高める上で重要である。</p>	—	10 (10)	10 (10)	10 (10)	11	194
<p>国際移住機関(IOM)拠出金(第三国定住難民支援関係)(任意拠出金)(22年度)(関連：Ⅱ－1)</p>	<p>本拠出金は、我が国が第三国定住により受け入れる難民に対する出国前の現地での生活オリエンテーション、健康診断、日本語教育、渡航関連等我が国到着までの支援を、国際移住機関(IOM)が実施するための経費を拠出する。</p> <p>こうしたIOMを通じた我が国の貢献は、長期化する難民問題の恒久的な解決に寄与するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、アジアの主要国として人権外交を推進してきている我が国のアジアにおける主導的地位の保持につながる。</p>	—	41 (41)	58 (58)	59 (48)	48	195
<p>太平洋諸島フォーラム(PIF)拠出金(任意拠出金)(昭和63年度)(関連：Ⅰ－1)</p>	<p>太平洋島嶼国を代表する地域国際機関であるPIFは、豪州、ニュージーランドの他、太平洋の島嶼国14か国・2地域によって構成される国際機関である。これら14の島嶼国は、国連改革を始め国際社会における我が国の政策及び活動の重要な支持基盤である。更に、太平洋島嶼国地域は、我が国にとって水産資源の供給源、また、我が国エネルギー政策に欠かせないシーレーンとして極めて重要であるところ、これら諸国の</p>	—	13 (13)	12 (12)	10 (10)	10	196

	<p>経済的自立及び持続可能な開発を支援しつつ、安定的な友好関係を維持・発展させていくことは極めて重要である。本拠出金は、我が国とPIFの政策協調、国際社会における共同行動を確保すべく、PIFが実施する島嶼国間の貿易統合・投資政策・ビジネス開発等のプロジェクトの調査、企画・立案、実施に対して資金を拠出するものである。</p> <p>こうしたPIFの活動に対する我が国の支援は、太平洋島嶼国における日本の外交的プレゼンスの向上に資する。</p>						
<p>シナイ半島駐留多国籍軍監視団(MFO)拠出金(任意拠出金)</p> <p>(昭和63年度)</p> <p>(関連：Ⅰ－5)</p>	<p>昭和54(1979)年3月に締結されたエジプト・イスラエル平和条約及び同議定書に示されたシナイ半島等における兵力展開の制限に関し、これを脅かす活動の監視・報告、違反事案の認定を行うため、監視活動を行っている。</p> <p>17(2005)年からは、ガザ地区との国境沿いに展開したエジプト国境警備隊の監視が任務に追加された。</p> <p>こうした我が国のMFOに対する支援は、昭和54(1979)年に締結されたエジプト・イスラエル平和条約に基づく両国国境地帯の和平の維持に寄与する。</p>	—	188 (188)	206 (206)	192 (192)	5	197
<p>国際連合軍縮会議拠出金(任意拠出金)</p> <p>(7年度)</p> <p>(関連：Ⅱ－1)</p>	<p>昭和63(1988)年の第3回国連軍縮会議特別総会において、竹下内閣総理大臣が国連主催の軍縮会議を我が国において開催する用意がある旨表明したことを受け、翌元(1989)年よりほぼ毎年我が国地方都市において開催されてきている。</p> <p>本会議は、国内外の政府関係者や有識者等が軍縮に関する様々な問題について議論を行うものであり、拠出金は国連軍縮部に拠出され、海外参加者の渡航費用に充てられる。</p> <p>本会議は、自由闊達な議論を通じて、軍縮の進展に向けた国際的機運を醸成することに貢献するとともに、我が国の軍縮に関する積極的な姿勢を国内外に示し、国際社会における我が国発言力を強化するとともに、若者を含む日本国民の軍縮に関する意識高揚に寄与する。</p>	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2	198
<p>特定通常兵器使用禁止・制限条約(CCW)締約国会議等拠出金</p> <p>(24年度)</p> <p>(関連：Ⅱ－1)</p>	<p>我が国は、特定通常兵器使用禁止条約の爆発性戦争残存物に関する議定書(附属議定書V)について、締約国としてではなく、オブザーバーとして締約国会議に参加しているため、同議定書第10条3項規定に基づき、その際の会議費を負担する必要がある。</p> <p>本議定書は、爆発性戦争残存物(ERW)の危険及び影響からの文民及び民用物の保護のための予防措置、現存するERWについての援助、一般的予防措置等について規定されており、締約国会合では議定書の履行及び運用等が議論される。</p>	—	4 (3)	3 (5)	4 (0)	3	199

	我が国の締約国会議へのオブザーバー出席は、議定書の義務・運用に関する解釈及び議論の聴取及び情報収集に資する。						
日・カリコム友好協力拠出金(任意拠出金) (13年度) (関連：Ⅰ－3)	我が国とカリコム諸国は、12(2000)年11月、東京において第1回日・カリコム外相会議を開催し、「21世紀のための日・カリコム協力のための新たな枠組み」を採択した。本拠出金は、同枠組み実施のための協力の一環であり、旧英領カリブを中心とした14か国が加盟し、経済統合、外交政策、安全保障や社会開発を所掌する地域機構であるカリコム事務局を通じて、日・カリコム友好協力及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトを支援するものである。過去3年では、環境や観光促進に資するプロジェクト等を実施。 こうした我が国の貢献は、カリコム諸国の発展に寄与するとともに、日・カリコムの友好・信頼関係の増進、国連等のマルチの場におけるカリコム諸国14か国との協力関係の維持、強化に資する。	—	5 (4)	5 (5)	4 (4)	5	200
紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG)拠出金(任意拠出金) (25年度) (関連：Ⅱ－1)	世界には、今なお貧困、暴力、紛争・テロ、そして女性の社会的・経済的・政治的機会を奪う社会的慣習など様々な課題が残されている。女性・平和・安全保障の分野の重要性が国際社会の中で議論されている中、国連や国際機関が女性の公正、安全、幸福及び繁栄を達成するための参画の拡大に向けた具体的な貢献を行うことができるよう、協力して対応していく必要がある。 その取組の一つとして、武力紛争下における性的暴力の終焉にむけ活動するSRSGを支援することで、我が国の「女性の輝く社会」の構築及び人権等の普遍的価値を重視する外交を具現化することができ、国際社会での我が国の責任を果たす姿勢を示すこととなる。また一貫して我が国の女性分野でのイニシアチブを示すという意味からも大変意義がある。	—	297 (297)	120 (120)	121 (121)	0	201
武器貿易条約締約国会議等分担金 (27年度) (関連：Ⅱ－1)	本分担金は、武器貿易に関する透明性を確保するための条約の運用及び各国の履行状況の検討、主に締約国の報告から生ずる問題の検討、また条約の普遍化へ向けた検討等の活動を行う本件条約の締約国会議及び関連会議開催経費の支弁に活用される。締約国として同会議及び各会合に参加する我が国としては、条約上の義務として本件経費を負担する必要がある。 本条約を通じた我が国の取組は、通常兵器の不正な取引及びこれらの流用の防止に貢献し、ひいては、国際的及び地域的な平和及び安全への寄与等につながる。	—	17 (12)	18 (12)	17 (7)	14	203
対人地雷禁止条約拠出	本拠出金は、対人地雷禁止条約(オタワ条約)の事務局を担う「履行支援ユニット	—	10 (10)	10 (10)	10 (10)	9	204

金 (27 年度) (関連：Ⅱ－ 1)	(ISU)」の活動経費である。ISUは、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長、各委員会の共同議長を支援し、その他締約国の求めに応じた条約関連業務を行っている。 本条約を通じた我が国の貢献は、オタワ条約締約国の義務の遵守・履行に寄与する。						
コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金 (GCERF) 拠出金 (任意拠出金) (27 年度) (関連：Ⅱ－ 1)	コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金 (GCERF) は、暴力的過激主義の防止に焦点を当てた草の根レベルのプロジェクトに資金を供与することをミッションとする世界の唯一の非営利基金であり、若者等を対象とした教育・職業訓練、コミュニティ間の相互信頼醸成など地元政府やNGOによる草の根レベルのプロジェクトに財政支援を行う。具体的には、①「教育」：暴力的過激主義の影響を受け、またその活動にリクルートされる危険性に直面する若者への教育機会、専門技能訓練の提供、②「メッセージ」：過激な言説に対抗するメッセージの発信、元過激主義者であった者による離脱に関する経験の発信等、③「コミュニティ関与」：コミュニティ間の相互信頼の醸成、宗教間対話、影響力のある穏健な宗教指導者による働きかけ等のプロジェクトに対し、同基金がドナー国から集めた資金を提供し、暴力的過激主義の防止に取り組んでいる。 同基金へ我が国の貢献は、ISIL等、暴力的過激主義が世界各地で拡散している現状下において、同主義の蔓延とそれに伴うテロリスト・テロ組織の勢力拡大防止に寄与するものとなり、国際社会の平和と安定に貢献する。	－	165 (165)	432 (432)	110 (110)	0	205
国際連合テロ対策センター (UNCCT) 拠出金 (任意拠出金) (27 年度) (関連：Ⅱ－ 1)	国連テロ対策センター (UNCCT) は、国連による国際テロ対策における協力の促進、テロ対策のベスト・プラクティスに関する啓蒙・能力開発のためのワークショップ・会議の開催等を担当する機関である。 我が国の拠出金により、ワークショップを開催、各国のテロ対処能力の向上や知見の共有等を行い、国際社会の平和と安定に貢献する。	－	25 (25)	110 (110)	198 (198)	0	206
国際平和構築基金 (PBF) 拠出金 (23 年度) (関連：Ⅱ－ 1)	サブサハラ・アフリカ地域を主な対象に紛争後の平和構築支援を実施している平和構築基金 (PBF) に対し拠出し、PBFが重視する同地域における以下の支援の実施に貢献する。 1 治安維持部門改革支援、暴力過激主義に対する国境横断的な対策支援、若年層支援 2 国民和解支援、国／地方レベルの対話支援、選挙支援	－	385 (385)	300 (300)	220 (220)	0	207



	3 国連ミッションの活動支援 4 緊急事態への対応						
アフリカ地域機関（政府間開発機構（IGAD））拠出金（27年度）（関連：Ⅰ－6）	南スーダンにおける停戦暫定治安設置メカニズムを支援することにより、同地域の平和・安定に資することを目的とする。 また、ソマリアにおける対テロ能力を強化することで、アフリカの角地域における平和構築及び平和定着を目指す。 アフリカ地域の社会の安定化はTICADで表明された柱の一つであり、我が国の対アフリカ外交の柱の一つである。また、アフリカ諸国におけるテロ対処能力向上支援は、在外邦人また同地域で活動する日本企業の安全対策強化に寄与する。	—	140.3 (140.3)	28.8 (28.8)	16.5 (16.5)	0	208
国際連合ソマリア支援ミッション（UNSOM）任意拠出金（27年度）（関連：Ⅰ－6）	長年、内戦が継続したソマリアにおいて、公正な選挙プロセス実施の支援や政治対話、和解プロセス促進、政府や当局への能力基礎強化等を通じた平和的な連邦政府の実現を目指す。また、過激派組織であるアル・シャバáb離脱兵士の早期社会復帰及び地域社会との和解・融合を目指す。 本事業への拠出は我が国が推し進める積極的平和主義に資するとともにアフリカの角地域に在住する在外邦人及び企業の安全強化にも寄与する。	—	275 (275)	120 (120)	0 (0)	0	209
アセアン留学生交流等拠出金（任意拠出金）（26年度）（関連：Ⅲ－1）	アスジャ・インターナショナルは、ASCOJA（ASEAN元日本留学生評議会（元日本留学生が組織するASEAN各国の帰国留学生会の連合組織））加盟の10か国の各帰国留学生会から推薦された留学生を毎年3名（大学院レベル2名、学部レベル1名）計30名を受入れ、本拠出金を以て、留学生の対日理解と我が国との友好関係増進を図るため、様々な日本文化体験行事、我が国市民との交流事業等を実施する。 こうした取組は、将来我が国とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日家、知日家の養成に寄与するとともに、ASEAN各国の帰国留学生会が、自ら本交流事業に参加する次世代の留学生を選出することで、日本とのつながりが維持され、帰国留学生会を活性化する上で重要である。	—	47 (47)	47 (47)	52 (52)	52	210
関税協力理事会（世界税関機構：WCO）拠出金（任意拠出金）（28年度）（関連：Ⅱ－1）	WCOは、各国の税関制度の調和・統一、国際協力推進を実施している機構。南西・東南アジア地域の税関当局等を対象に、陸、海、空の各国境における旅客、貨物のセキュリティ強化を含む、テロ対策能力の向上を図る。 本拠出はアジア地域における国際テロ・国際組織犯罪対策を促進するものであり、我が国国民の安全の確保と繁栄に資する。	—	—	870 (870)	0 (0)	0	211
国際刑事警察機構（ICPO）拠出	ICPOは、190か国・地域が加盟し、国際犯罪及び国際犯罪者に関する情報の収集、交換等を実施。盗難・紛失旅券等に関するデ	—	—	132 (132)	132 (132)	0	212

金（任意拠出金） （28年度） （関連：Ⅱ－1）	データベースを保有。外国人テロ戦闘員（FTF）の移動を防止するため、法執行機関職員等の訓練、インターポールのデータベースの活用等を図る。 本拠出はアジア地域における国際テロの防止を図るものであり、我が国国民の安全の確保と繁栄に資する。						
国際連合テロ対策委員会執行事務局（CTED）拠出金（任意拠出金） （28年度） （関連：Ⅱ－1）	CTEDは、安保理決議第1535号に基づき、16年、国連加盟国のテロ対策履行状況を監視するため、安保理の下に設置された機関。主に、以下の活動を行っている。 1 国連安保理決議1373号（13年）、同第1642号（17年）などの履行状況の監視 2 各国のテロ対処能力向上支援の促進 3 国際テロ対策に関する国際会議・ワークショップの開催 本拠出はアジア地域における暴力的過激主義に対処するものであり、テロの防止、我が国国民の安全の確保と繁栄に資する。	—	—	36 (36)	33 (33)	0	213
国際連合女性機関（UN Women）拠出金（任意拠出金） （28年度） （関連：Ⅱ－1）	UN Womenは、女性の地位向上とジェンダー平等の社会実現のための基盤作りを支援。内戦・紛争や暴力的過激主義の影響を受け、社会的に弱い立場にある女性の保護、自立支援等を実施している機関。強靱なコミュニティ作りにおける女性の役割に着目し、急進化、暴力的過激化の防止を図る。 本拠出はアジア地域における暴力的過激主義対策に女性のエンパワメントの視点から寄与するものであり、テロを防止し、我が国国民の安全の確保と繁栄に資する。	—	—	823 (823)	880 (880)	0	214
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（任意拠出金） （28年度） （関連：Ⅱ－1）	UNDPは、内戦、紛争の発生地域等において治安維持能力向上のための能力強化、難民及び受け入れコミュニティの双方に対する支援等を実施している。 本拠出はインドネシアでの暴力的過激主義対策における宗教的教育の役割を強化する支援事業等に活用されるものであり、テロの防止、我が国国民の安全の確保と繁栄に資する。	—	—	406 (406)	957 (957)	0	215
包括的核実験禁止条約機関準備委員会拠出金（28年度） （関連：Ⅱ－1）	包括的核実験禁止条約（CTBT）は、地下を含むいかなる場所においても核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止及び防止する条約であり、同条約の履行を確保するために、核実験検証制度を条約発効までに準備しておく必要がある。本拠出金は、北朝鮮等による核実験を精確に検知する体制を強化するため、包括的核実験禁止条約機関に対して、追加的に拠出を行うもの。具体的には、核実験の検知に必要な可搬式希ガス観測装置の整備・通常時の放射性キセノン観測を実施及び核実験時のデータ解析・評価を迅速化するためのソフトウェア開発等に充てられる。 CTBT0を通じた条約発効のための我が国	—	—	291 (291)	0 (0)	0	216

	の貢献は、発効の促進に寄与するとともに、我が国が検証制度の整備に係る審議を主導的に進める上で重要である。						
持続的な和平に向けた女性のリーダーシップ (28年度) (関連：Ⅰ－5)	本拠出金は、国連事務総長特使事務所がイエメンの政権移行期に女性の政治プロセス参画、安全保障等を推進するための活動に使用されている。 本拠出は、情勢が悪化するイエメンの和平・政治プロセスへの女性参画支援を通じて、イエメン及び中東地域の安定化を促進し、国際社会の平和に寄与するものである。	－	－	120 (0)	0 (0)	0	217
国際連合軍縮会議等拠出金(グローバル及び地域的な軍縮活動のための信託基金拠出金) (28年度) (関連：Ⅱ－1)	本拠出金は、安保理決議1540の履行状況の監視等を行う1540委員会（我が国を含む安保理理事国から構成）が同決議の履行強化のために検討している事業のうち、地域支援会合、政府の履行能力強化のためのセミナー、国際機関等との連携のための会合等、必要性の高い事業に使用されている。 本拠出金によって大量破壊兵器等の拡散防止のための取組を行うことで、我が国及び太平洋地域を始め国際社会全体の不拡散の推進に寄与し、平和と安全の確保に貢献する。	－	－	123 (123)	0 (0)	0	218
国際機関幹部職員増強拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	国際機関における日本人幹部職員の存在は、我が国が人的貢献の面でも国際社会の諸課題への取組に寄与していることを示す「日本の顔」。本拠出金は、そのような日本人国際機関幹部職員の増強を目的としている。 本拠出金により、国際機関の中堅・幹部レベルポストに優秀な日本人職員を派遣し、同職員が、当該機関において日本がイニシアティブを発揮しようとする課題への取組を効果的に推進するとともに、日本との橋渡し役としての役割を果たすことにより、国際貢献と我が国の国益の双方を実現することに寄与する。	－	－	－	101 (101)	137	219
化学兵器禁止機関(OPCW)・国連共同調査メカニズム(JIM)拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	シリアでの化学兵器使用の責任者特定調査を行う化学兵器禁止機関(OPCW)と国連による共同調査メカニズム(JIM: Joint Investigative Mechanism)の活動を支援することにより、シリア化学兵器使用の責任の所在が明らかになり、今後の化学兵器使用を抑止する効果も期待される。これを通じて、シリア政治プロセスの進展に貢献し、シリア社会に安定をもたらす。 中東地域の安定は、国際社会における重要課題であり、当該地域での重要な調査活動を行っているJIMIに対し支援を行うことで、積極的平和主義を掲げる我が国が、安全保障理事会及び他の大型外交舞台において、我が国による国際の平和と安全への貢献を発信することが可能となる。	－	－	－	100 (100)	0	220
国連総会議	国連総会は、国連の全加盟国によって構	－	－	－	6	6	221

長信託基金 拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>成される国連の主たる審議機関である。国連総会議長は、国連総会を代表するポストであり、総会の議事を取り仕切る他、国連総会におけるハイレベルテーマ別討論等の開催や国連が取り組むアジェンダ推進のための各国政府要人との協議等を行っている。</p> <p>国連総会議長信託基金は、国連総会議長の主たる活動資金であり、本拠出金への拠出を通じ、国連総会議長との関係を強化するとともに、国連における我が国の地位を向上させ、我が国の国益と国際社会共通の利益に資するより望ましい国連の実現に貢献する。</p>				(6)		
国際連合平和維持活動局信託基金 拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>本拠出金は、「国際連合平和維持活動局信託基金」への拠出を通じ、国連PKOに参加する国の要員の能力構築支援に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、インド太平洋域内の要員派遣国を対象として、施設要員に対する重機操作訓練を支援し、施設分野の能力向上を目指すとともに、派遣前の各国医療関係者に対する医療のシミュレーション訓練を支援し、医療分野の能力向上を図る。</p>	－	－	－	4,500 (4,500)	0	222
児童に対する暴力撲滅基金拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>本拠出金は、「児童に対する暴力撲滅基金」への拠出を通じ、紛争等により近年人道状況が悪化し、児童に対する保護が緊急的に必要とされている地域における児童の保護に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、児童の保護に貢献し、国際社会における人権の保護・促進のための国際協力の推進に寄与する。</p>	－	－	－	650 (650)	0	223
武器貿易条約(ATT)任意信託基金 拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>通常兵器の不正な取引を防止することを目的とした本条約の実施、特に、条約により具体的に規定される輸出入に係る国内制度・体制の整備や通常兵器の流用防止等について、締約国及び条約締結を前提とした非締約国における国内制度整備や当局者の能力強化を実施する。</p> <p>本件拠出により、近年武器貿易が拡大傾向にあるアジアや中東の諸地域において、通常兵器の国際的な適切な移転により地域と国際の平和と安定への寄与を目指すATTの締約国が拡大し、かつ同条約の履行が促進することは、我が国を取りまく安全保障環境の改善に繋がる。</p>	－	－	－	330 (330)	0	224
国連軍縮部 拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－ 1)	<p>北朝鮮の大量破壊兵器(生物化学兵器)は我が国及び国際社会にとって重要な課題であり、この課題に対応するため、国連軍縮部に拠出し、国際的な対応強化を図る事業を実施する経費に充てられる。</p> <p>本拠出を通じて、我が国は、東南アジア諸国や太平洋地域における能力強化、生物攻撃時における国連機関間の連携、生物兵器使用時の国際的調査メカニズムの効果的</p>	－	－	－	169 (169)	0	225

	<p>な運用の強化などのプロジェクトを実施し、我が国及び国際社会の安全保障の確保に寄与する。</p> <p>また、通常兵器の輸出入管理体制が脆弱なサブサハラ・アフリカ地域を中心とする諸国への支援や非国家主体による大量破壊兵器拡散防止の観点からの当局職員的能力強化のための支援を行う。これにより、サブサハラ・アフリカ地域において、適切な武器管理が浸透することで、我が国を取りまく安全保障環境の改善に繋がる。</p>						
国連開発計画拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>通常兵器の国際的な取引に関する透明性を確保するための武器貿易条約の運用及び各国の実施状況を確認し、条約の実効的な実施と条約普遍化に向けた条約締約国や任意で参加する非締約国との間で協議を行う場としての締約国会議等の参加経費の支援に充てられる。対象国・団体の選定にあたり、多くの知見と経験を有する国連開発計画（UNDP）が本拠出金を運用する。</p> <p>本件拠出により、近年武器貿易が拡大傾向にあるアジアや中東の諸地域において、通常兵器の国際的な適切な移転により地域と国際の平和と安定への寄与を目指すATTの締約国が拡大し、かつ同条約の履行が促進することは、我が国を取りまく安全保障環境の改善に繋がる。</p>	—	—	—	30 (30)	0	226
国連軍縮研究所拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>専門家会合やセミナー等の開催を通じ、中東・北アフリカ地域の政策立案者及び実務者に対し、武器流出リスクの低減のための枠組み・手続き・実地的な措置を特定する知識及び能力向上を支援する。</p> <p>本件拠出により、近年武器貿易が拡大傾向にあるアジアや中東の諸地域において、非国家主体の武装集団に対する不正な武器の移転を防止、撲滅することは、我が国を取りまく安全保障環境の改善に繋がる。</p>	—	—	—	4 (4)	0	227
ジュネーブ国際開発研究大学院拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>ジュネーブ国際開発研究大学院に武器管理能力評価支援システム（ACCESS）を構築し、サブサハラ・アフリカ諸国からの要請に応え、次の活動を行う。①国家の武器管理戦略の策定支援。②武器管理のアセスメント、ギャップ分析、ニーズの優先順位付け支援。③武器管理における特定の課題に関する技術的支援。④専門家による照会窓口サービス。</p> <p>本拠出により、近年武器貿易が拡大傾向にあるアジアや中東の諸地域において、適切な武器管理が浸透することは、我が国を取りまく安全保障環境の改善に繋がる。</p>	—	—	—	55 (55)	0	228
国際連合科学委員会特別拠出金 (29年度)	<p>UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）は科学的・中立的な立場から放射線の人・環境への影響等を調査・研究等を行う国連の機関。26（2014）年に「2011</p>	—	—	—	70 (70)	0	229

(関連：Ⅱ－1)	<p>年東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響」（以下「福島報告書」という。）を刊行し、福島県内で説明会を開催する等、福島第一原発事故による放射線被ばくの影響等の科学的な評価等を行い、その評価結果について積極的に情報発信する活動を実施してきた。本分担金は、UNSCEARが新たに取得した科学的データを踏まえて、最新の情報に基づく評価を実施し、「福島報告書」の改訂等を行うために使用されている。</p> <p>本分担金の拠出は、福島第一原発事故の放射線影響に係る、国内外への客観的な情報発信を行うことに寄与する。</p>						
国際海事機関拠出金 (29年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>本拠出金は、西インド洋、ソマリア沖・アデン湾の沿岸国間の情報共有ネットワーク強化及び海洋安全分野における地域協働関係構築のためのジブチに所在するジブチ地域訓練センター（DRTC）におけるワークショップの開催、DRTCの持続的運営のための事務局機能強化支援に使用されている。</p> <p>本件の拠出は、海賊行為をはじめとする海上犯罪への対処能力向上を通じた上記海域の航行の安全確保に寄与する。</p>	—	—	—	55 (55)	0	230
南太平洋大学拠出金 (29年度) (関連：Ⅰ－1)	<p>太平洋島嶼国各国の行政官に対し国連安保理決議や海上における法執行等に関する1か月程度の研修コースを提供し、各国行政機関の能力向上を図る。</p> <p>太平洋島嶼国の北朝鮮問題に対する理解と認識を高めることにより、国際社会に協力するための体制を強化し、同地域が国連安保理決議に基づく対北朝鮮制裁の「抜け穴」となることを防ぎ北朝鮮への圧力をより一層強めていくことに資する。</p>	—	—	—	0 (0)	— 225（前年度から繰り越し）	231
政府間開発機構（IGAD）拠出金（南スーダン政治プロセス支援） (29年度) (関連：Ⅰ－6)	<p>本拠出金は、南スーダン情勢安定化の鍵を握るIGAD（政府間開発機構（東アフリカの地域経済共同体））が行う2015年合意（衝突解決合意）の履行再活性化の取組に対する支援に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、TICADVIにおける優先分野の一つである「繁栄の共有のための社会安定化促進」に寄与し、アフリカの開発推進に貢献する。</p>	—	—	—	396 (396)	0	232
国際原子力機関拠出金 国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金 (30年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>IAEAは、25年5月に緊急時対応能力研修センター（CBC：Capacity Building Centre）を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施している。</p> <p>本拠出金を通じて上記ワークショップ実施を支援することで、①福島原発事故対応の経験を国際社会へ共有、国際原子力安全への貢献、②IAEAのキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA及び</p>	—	—	—	—	50	新 30- 020

	国際社会における我が国のプレゼンスの向上，③権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受入れ，福島現状を発信，福島の復興に貢献する。						
政務案件支援信託基金 拠出金 (30年度) (関連：Ⅱ－1)	<p>国連政務局は，世界各地における紛争予防，危機対応，「平和の持続」のための取組等を行っている。政務案件支援信託基金は，その活動の中でも国連通常予算で手当てされない緊急性・即応性の高い活動の支援に幅広く活用されている。</p> <p>国連による紛争予防等の活動は，グテーレス事務総長の国連改革でも重要な部分を占めており，本件信託基金への拠出を通じ，我が国としてこれを支持し，国際社会の平和と安全の維持のために積極的に貢献する。</p>	－	－	－	－	50	新 30- 021





## 施策Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献



平成 30 年度事前分析表

(外務省 30－Ⅶ－2)

施策名	<b>国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献</b> 本施策評価は、経済及び社会分野の国際機関の活動に照らした分担金・拠出金の有効性等を評価するものであり、「 <b>分担金・拠出金を通じ経済・社会分野を所掌する国際機関の活動を推進し、連携を強化するとともに、我が国の経済・社会分野における国益を保護・増進する</b> 」ことを施策目標としている。本施策の達成手段となっている分担金・拠出金の拠出対象となる国際機関の活動は多岐にわたっており、対象となる経済及び社会分野の分担金・拠出金のうち、主要な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。今次は、 <b>経済協力開発機構（OECD）分担金及び日・経済協力開発機構協力拠出金</b> の評価を実施する。 なお、本施策の目標を達成するための、同分担金・拠出金以外の分担金・拠出金は、「達成手段」欄に記載した。				
評価対象分担金・拠出金名（注）	<b>経済協力開発機構分担金</b> <b>日・経済協力開発機構協力拠出金</b>				
施策目標	<b>加盟国の経済成長、途上国経済の発展、世界経済の発展といった活動目的の達成に寄与するために OECD の議論に積極的に参加し、また、議論をリードすることにより、国際経済秩序形成に参画する。また、OECD と東南アジアの関係強化を通じて、東南アジア外交を推進する。</b>				
施策の概要	昭和 39 年の OECD 加盟以来、日本は、OECD 条約第 20 条に基づき、加盟国の義務である分担金の拠出を行い、OECD の諸活動を支えている。 OECD は、この分担金により、経済・金融政策、貿易、投資、環境、持続可能な開発、教育、規制改革、税制、企業統治等の多岐にわたる分野において、先進的なルールづくり、分析・調査、政策の相互審査（ピア・レビュー）、情報・ノウハウの交換（ピア・ラーニング）、非加盟国・地域との協力等の諸活動を実施している。また、G 7/8、G20 等に対しても質の高い分析等により貢献している。特に、G20 を通じて、BEPS（税源浸食及び利益移転）や鉄鋼の過剰生産能力問題等の世界経済が直面する課題への対処に貢献している。さらに、OECD は隔年で「対日経済審査報告書」を公表（最近では 29 年 4 月公表）、アベノミクスに対する評価や支持及び更なる構造改革の実施を提言する等、我が国の政策に対する有益なインプットも行っている。 また、分担金に加えて、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトの支援、日本と OECD の間の人物交流や各種セミナーの開催などの事業を行うことを目的として、日・経済協力開発機構協力拠出金を拠出している。本拠出金は、OECD 非加盟国へのアウトリーチ活動、G 7 伊勢志摩サミットからのマンデートを受けた貿易自由化の便益に関する分析、OECD の活動の日本国内における広報等に活用されている。例えば、OECD 非加盟国へのアウトリーチ活動支援は、非加盟国・地域（中国・東南アジア、MENA 及びアフリカ等）の貿易・投資、開発、贈賄等の重要な経済政策・国内改革に、OECD の幅広い分野における知見や経験を活用し、OECD の高い質のスタンダードをこれらの国・地域に普及していくことを推進するものであり、これらの国・地域に進出する日本企業の公平な競争条件の確保に資するほか、我が国とこれらの非 OECD 加盟国・地域の二国間関係の強化にもつながる。				
目標設定の考え方・根拠	望ましい国際経済社会の形成を実現する上で、国際経済の「スタンダード・セッター」である OECD の場において、我が国の考え方を加盟国間の議論に反映させること及び今後の世界経済の成長エンジンとされる東南アジアに対して、OECD のアウトリーチ活動を推し進め、OECD の策定する質の高い基準を同地域に適用することは、国際経済の公平な競争条件を確保するとともに、日本経済にとって有益な国際経済環境を創出する観点から重要である。 行政改革推進会議による「秋のレビュー」（26 年 11 月）を踏まえ、我が国重要外交課題の遂行、我が国のプレゼンスの強化、適切な組織・財政マネジメントの確保等の観点を含め評価を行う。				
政策体系上の位置付け	分担金・拠出金	担当部局名	経済局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

（注）本欄以下の記載欄は評価対象分担金・拠出金に係るものである（ただし、「達成手段」欄には評価対象以外の分担金・拠出金も記載した。）。

本欄以下の記載欄の測定指標名に「＊」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 測定指標1 OECDを通じた経済外交の推進 \*

### 中期目標（一年度）

OECDの各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する。

### 年度目標（30年度）

30年度OECD閣僚理事会（「多国間主義」について議論）において、質の高いインフラの国際スタンダード化に向けた作業の推進や、公平な競争条件の確保（WTOを中核とする多角的貿易体制の維持・強化、鉄鋼・アルミ・造船の過剰生産能力問題、輸出信用・国有企業の規律等）等の分野において、日本にとって有効な提言・結論が出るよう議論を積極的に主導する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

望ましい国際経済社会の形成を実現する上で、国際経済の「スタンダード・セッター」であるOECDの場において、我が国の考え方を加盟国間の議論に反映させることは、国際経済の公平な競争条件を確保するとともに、日本経済にとって有利な国際経済環境を創出する観点から重要であり、これらの実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

また、このような目的を達成するためには、OECD閣僚理事会において、日本にとって有効な提言・結論が出るよう議論を主導することが重要である。

### 参考：実績（29年度）

29年度の閣僚理事会では、世界で反グローバリズムや保護主義的な風潮が拡大する中、日本から、①多角的貿易体制の維持・強化、②特に貿易歪曲の措置の撤廃を通じた鉄鋼・造船の過剰生産能力問題への対応等、公平な競争条件の確保、③開かれ、誰もが公平に利用可能な「質の高いインフラ」整備等の重要性を強調した。これらの日本の主張は、いずれも成果文書（閣僚声明、国際貿易・投資及び気候変動に関する議長声明）に反映された。

## 測定指標2 OECDと東南アジアとの関係強化 \*

### 中期目標（一年度）

OECDの知見を活用し、我が国が強い結びつきを有するアジアの国内改革や経済統合を後押し、東南アジアがOECDの質の高い基準を満たすことを通じ、同地域からの将来的なOECD加盟申請を促す。

### 年度目標（30年度）

- 1 OECDの知見を活用し、我が国が強い結びつきを有するアジアの国内改革や経済統合を後押しすることも望ましい国際経済社会の形成に大きく寄与するところ、東南アジア地域プログラム（SEARP）を推進していく。具体的には、SEARP前共同議長、また、30年3月のSEARP閣僚会合で立ち上げたビューロー（共同議長の補佐役）のメンバーとして、新共同議長（韓国及びタイ）をサポートし、SEARPの更なる活性化を促進する。
- 2 SEARPやタイ国別プログラム等の支援を通じ、東南アジアの国々に対して将来的なOECD加盟への関心を喚起する。
- 3 上記取組を通じて、東南アジアが加入するOECD法的文書（legal instruments）の件数を29年末の50から55以上に増加させる。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国と強い結びつきを有する東南アジアに対して、OECDのアウトリーチ活動を推し進め、OECDの策定する質の高い基準を同地域に適用することは、国際経済の公平な競争条件を確保するとともに、日本経済にとって有益な国際経済環境を創出する観点から重要であり、これらの実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため。

東南アジア諸国のOECDの活動への関与の現状を踏まえて目標設定した。

### 参考：実績（29年度）

8月にタイで開催された第4回OECD東南アジア地域フォーラムに中根外務副大臣が出席し、東南アジアにおけるデジタル化の活用の重要性を強調したほか、OECD東南アジア地域プログラムのさらなる進展への期待を表明した。

また、日本の SEARP 共同議長としての任期を締めくくるにあたって、30 年 3 月に東京にて OECD 東南アジア地域プログラム閣僚会合を主催し、SEARP のこれまでの取組を総括し、「包摂的な ASEAN」という議題の下で、「連結性」や包摂的な「参加」について河野外務大臣から OECD の議論や日本の取組を紹介しつつ、ASEAN の閣僚との間で議論することで、東南アジアが OECD の知見を更に活用するよう促したほか、東南アジア諸国の将来的な OECD 加盟への関心を喚起した。特に、同閣僚会合の「共同コミュニケ」では、日本が OECD で議論を主導している「質の高いインフラ」の重要性を確認した。

東南アジア諸国が加入する OECD 法的文書（legal instruments）の件数は、28 年末の 47 から、29 年末には 50 まで増加した。

### 測定指標 3 日本人職員増強（専門職以上における日本人職員の割合）

	実績値	年度目標値	中期目標値
	29 年度	30 年度	—
	4.38%	4.62%	—

#### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

OECD への主要拠出国である我が国として、日本人職員の増強を通じて OECD における日本のプレゼンスを高めつつ、国際経済・社会におけるルール策定に貢献していくことが求められる。このため、OECD における日本人職員数の割合を図ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

OECD の専門職以上の職員に占める日本人職員の割合の着実な増加を確保することを重視しており、OECD 全体の専門職員数及び日本人職員数は共に増加傾向である一方、OECD 全体の専門職員数の増加率が高い（過去 5 年間の平均で 6.77%）ことを踏まえ、まずは日本人職員の割合の直近過去 5 年間の最高水準（4.62%）を目標値として設定した。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①経済協力 開発機構 (OECD) 分担 金 (昭和39年) (関連: II - 2)	昭和39年のOECD加盟以来、我が国はOECD 条約第20条に基づき、加盟国の義務である分担金を拠出している（加盟国中第2位の規模。）。 我が国は、分担金の拠出を通じて、OECD を財政的に支援すると共に、各委員会において積極的にイニシアティブをとり、国際経済・社会におけるルールの策定に貢献していく。	1	4,855 (4,855)	4,252 (4,252)	3,533 (3,533)	3,261	237
②日・経済協 力開発機構 協力拠出金 (任意拠出 金) (昭和60年) (関連 II - 2)	日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有すOECDの主要プロジェクトの支援、我が国とOECDとの間の人物交流や各種セミナーの開催などの事業を行うことを目的として日・OECD間で設けられた枠組みである。本拠出金は、OECDによる世界の成長センターであるアジアを始めとするOECD非加盟国を対象とするセミナーの開催や、OECDの分析・研究、広報等の事業に使用されている。また、G7サミット、G20サミットなどにおいて、各首脳からOECDに対して複数のプロジェクトや業務が委託されており、これらを実施するために、メンバー国として	2	53 (53)	55 (55)	55 (55)	55	252

	<p>日・OECD協力拠出金を活用している。</p> <p>こうしたOECDを通じた我が国の貢献は、以下のとおり目的の達成に寄与する。</p> <p>1 G7及びG20を含め、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与する。</p> <p>2 「規制制度改革（構造改革）」、「持続可能な開発」、「贈賄（賄賂等）防止対策」、「環境と他分野の政策との統合」などのグローバル・スタンダードが急速に変化している分野におけるOECDの最新の分析結果を適時に我が国に紹介する。</p> <p>3 OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD非加盟国との協力を行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト（アジアへのアウトリーチ活動、中東、アフリカの投資円滑化のための取組、OECDの活動のアジアへの広報）を支援する。</p>						
その他の分担金・拠出金							
国連マルチパートナー信託基金（ハイチのコレラ対策）拠出金 (29年度) (関連：Ⅰ－3)	<p>ハイチのコレラ問題は我が国も参加した国連PKOの活動を通じて生じたものであり、本拠出金は、この問題の対処・解決に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、コレラ発生に対し迅速に対応することを目的に、疑い発生から対応までの被害拡散防止部分の強化等の支援を行い、以て当該国との関係強化に寄与する。</p>	－	－	－	111 (111)	0	233
停戦暫定治安措置監視メカニズム（CTSAMM）任意拠出金 (29年度) (関連：Ⅰ－6)	<p>本拠出金は、南スーダンにおいて停戦暫定治安措置メカニズム（CTSAMM）が行う停戦監視活動に対する支援に充てられる。</p> <p>停戦監視能力の向上を図ることで、TICAD VIIにおける優先分野の一つである「繁栄のための社会安定化促進」に寄与し、アフリカの開発促進に貢献する。</p>	－	－	－	55 (55)	0	234
世界税関機構（WCO）拠出金 (*) (関連：Ⅱ－2)	<p>本拠出金は、通常兵器の輸出入管理体制が脆弱な、サブサハラ・アフリカ地域を中心とする、アフリカ諸国の税関能力の強化のための支援に充てられる。</p> <p>本拠出金を通じ、税関当局の能力強化及び域内税関当局間の連携強化等に寄与する。</p>	－	0	0	353 (353)	0	235
国際連合食糧農業機関（FAO）分担金 (昭和27年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>我が国は、FAOに対して、FAO憲章第18条第2項及び同財政規則第5条の規定に基づき、分担金支払い義務を果たす。本分担金は、FAOが通常予算により実施する、食料・農林水産分野における①国際条約等の執行機関としての国際ルールの策定・実施、②情報収集・分析・統計資料の作成、③国際的な協議の場の提供、④開発途上国に対する技術助言・技術協力のために使用される。</p> <p>我が国は、本分担金の拠出により上記の</p>	－	5,985 (5,985)	6,401 (6,401)	6,804 (6,804)	5,194	236

	FAO通常予算事業の実施を支援するとともに、FAOの最高意思決定機関である総会を始め、理事会、各種委員会等の運営組織へ積極的に参加し、さらにFAOとの定期的な政策協議（「日・FAO年次戦略協議」）や日本人職員増強に向けた取組などを通じて、FAOの効果的かつ効率的な組織運営に貢献する。						
世界貿易機関（WTO）分担金（7年度） （関連：Ⅱ－2）	我が国は、WTO設立協定第7条4の「世界貿易機関の経費に係る自国の分担金を速やかに同機関に支払う」旨の規定に基づき、分担金支払い義務を果たしている。 この拠出により、WTOはその主要任務である貿易関連協定やその他、貿易関係の加盟国間交渉、紛争解決、貿易政策検討制度の運用が可能となり、当該機関の活動推進・連携を通じた我が国の経済・社会分野における国益の保護・増進に寄与する。	－	1,019 (1,019)	1,069 (1,069)	949 (949)	958	238
経済協力開発機構国際エネルギー機関(IEA)分担金 （昭和50年度） （関連：Ⅱ－2）	本分担金は、石油・ガス供給途絶等の緊急時への準備・対応、市場の分析、中長期の需給見通し、非加盟国との協力、事務局運営等を含む通常予算に使用されている。 我が国は、本分担金の拠出により上記事業の実施を支援すると共に、IEA閣僚理事会、理事会等への積極的な参画等により、世界及び我が国のエネルギー安全保障の強化に寄与する。	－	487 (487)	453 (453)	378 (378)	384	239
ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（義務） （昭和56年度） （関連：Ⅰ－1）	本拠出金は、日ASEAN各国政府が参加し、日本においてASEANを代表する国際機関としての特質を活用し、ASEANから日本への貿易促進、日ASEAN間の双方向の投資の促進、日ASEAN間の観光・人物交流の促進を通じて、日ASEAN各国の企業等の経済統合への適切な参画、ASEANワイドの事業や域内の格差是正支援等に使用されている。 37（2025）年に向けたASEAN共同体の更なる統合（「ASEAN共同体ビジョン2025」の実施）といった新たな課題への対応に貢献するとともに、ASEANに関する人的・知的ネットワークの拠点としての役割を果たし、日ASEAN関係の発展に貢献する。	－	180 (180)	204 (204)	204 (204)	204	240
エネルギー憲章条約（ECT）分担金（8年度） （関連：Ⅱ－2）	本分担金は、締約国の投資環境やエネルギー効率に関する報告書出版やワークショップの開催等による技術的支援等を通じた、投資保護やエネルギー体系における環境への悪影響の軽減に関する政策形成や非加盟国への加入促進のアウトリーチ活動、事務局運営等を含む通常予算に使用されている。 我が国は、本分担金の拠出により上記事業の実施を支援すると共に、エネルギー憲章会議を含むECT関連会合への積極的な参画等により、我が国企業の利益や我が国へのエネルギーの安定供給の確保、またエネルギー分野での世界的な投資の自由化・保	－	133 (133)	130 (130)	110 (110)	111	241

	護の促進に寄与する。						
日中韓協力事務局拠出金(義務的拠出金) (23年度) (関連：Ⅰ－1)	<p>日中韓の3か国間に関する潜在的な協力案件の探求、協力案件の評価、ウェブサイトの運営等を行う。具体的には日中韓3か国による防災、環境、農林業、文化、ビジネス、経済連携(含むFTA)、青少年交流、観光等を含む協力に関するプロジェクトの推進、支援及び実施を行う。</p> <p>日中韓の3か国間の協力案件の探求及び実施を促進のための本協力を通じた我が国の貢献は、3か国間協力の更なる促進に寄与する。</p>	—	126 (121)	171 (128)	204 (128)	208	242
アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金(義務的拠出金) (5年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>APECでは、地域経済統合の推進や貿易・投資の自由化・円滑化、主にAPECに参加する途上国・地域を対象とした経済・技術協力に関する様々な取組が行われている。本拠出金は、APEC事務局の運営経費のほか、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)実現に向けた能力構築に関する取組、連結性強化のためのインフラ開発投資の促進、サービス貿易の更なる自由化のためのロードマップの策定等、貿易立国である日本の経済力の維持・発展に資するルール整備等に要する経費にも活用されている。また、我が国は、拠出金を活用し、上記に関連し、参加国・地域の理解増進を目的とした各種プロジェクトを実施しているほか、首脳宣言、閣僚声明等への反映を通じて日本に有利な経済環境の形成、確保に努めている。</p> <p>我が国は、本拠出金を通じ、地域統合の推進や貿易・投資の自由化・円滑化に取り組むAPECの活動を支援、連携を強化するとともに、我が国の経済分野における国益の保護・増進に寄与する。</p>	—	51 (51)	54 (54)	48 (48)	49	243
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金 (22年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>本分担金は、再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、政策上の助言の提供、加盟国の能力開発支援、事務局運営等を含む通常予算に使用されている。</p> <p>我が国は、本分担金の拠出により上記事業の実施を支援すると共に、総会、理事会等への積極的な参画等により、世界的な再生可能エネルギーの促進に寄与しエネルギー源の多様化を図ることで、世界及び我が国のエネルギー安全保障の強化に寄与する。</p>	—	28 (27)	27 (26)	28 (25)	29	244
国際穀物理事会(IGC)分担金 (7年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>IGCは「穀物貿易規約」の運用機関。本分担金は、穀物の生産量(生育状況を含む)や貿易に関連する市場情報の収集・分析や、穀物生産・消費・在庫・貿易等に関する各国政府の施策やその変更に関する情報交換を行うための会合の開催、事務局運営等を含む通常予算に使用されている。</p> <p>我が国は、本分担金の拠出により上記事業の実施を支援すると共に、理事会等への</p>	—	24 (23)	26 (25)	22 (20)	20	245



	積極的な参画等により、円滑な穀物の貿易や国際協力を促進し、世界及び我が国の食料安全保障の強化に寄与する。						
北大西洋条約機構 (NATO) 信託基金拠出金 (任意拠出金) (19年度) (関連：Ⅰ－4)	NATOは、信託基金の枠組みを利用して、中央アジア・コーカサス地域等において、小型武器廃棄、武器弾薬管理、対人地雷廃棄等の事業を実施し、紛争予防、テロリストへの武器等の流出防止、地域の安定化及び平和の構築のための事業を実施しているほか、アフガニスタンにおいて、同国の治安維持を担うアフガニスタン治安部隊を強化するための事業を実施し、国際社会全体の課題であるアフガニスタンの治安の改善に貢献している。我が国は、NATOが中央アジア・コーカサス地域等において実施している小型武器廃棄、武器弾薬管理、対人地雷廃棄等の事業やアフガニスタンにおいて実施しているアフガニスタン治安部隊支援に関する事業への拠出を行うことにより、中央アジア・コーカサス地域及びアフガニスタンにおける平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携するとともに、我が国単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。 こうした我が国の取組は、中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンの平和及び安定に寄与するとともにNATO及び関係諸国との関係強化につながる。	—	23.3 (23.3)	6.5 (6.5)	6.5 (6.5)	6.5	246
国際エネルギー・フォーラム事務局 (IEF) 拠出金 (15年度) (関連：Ⅱ－2)	本拠出金は、①石油・ガスの生産国と消費国との対話の機会の提供及び利益の相互関係についての理解の促進、②エネルギー、技術、環境、経済成長の間の相互関係に関する研究の促進及び意見交換の場の提供、③安定したかつ透明性のあるエネルギー市場の促進 (国際機関共同データイニシアティブ (JODI))、④事務局運営等を含む通常予算に使用されている。 我が国は、本拠出金の拠出により上記事業の実施を支援すると共に、IEF閣僚級会合、執行理事会等への積極的な参画等により、市場の透明性及び安定性を向上させ、世界及び我が国のエネルギー安全保障の強化に寄与する。	—	10 (10)	12 (11)	11 (11)	11	247
太平洋経済協力会議 (PECC) 拠出金 (義務的拠出金) (昭和63年度) (関連：Ⅱ－2)	PECCはAPECの公式オブザーバーとして、全てのAPEC関連会合、作業部会に出席することが認められており、産・官・学により構成され、政府当局の視点とは異なる、第三者的な視点、大所高所の視点から、APECの議論に積極的に貢献している。PECCにおいては、経済連携協定 (EPA) の潜在的なインパクトの測定、年金・医療保険・雇用保険等に関する調査研究など、APECにおいて、将来的な地域経済統合、社会的連結性強化	—	9 (9)	10 (10)	9 (9)	9	248

	<p>の観点から重要となる先進的な分野に関する調査等を実施しており、これをAPECに還元することでAPECの議論に大きな影響を与えている。</p> <p>我が国は、本拠出金を通じ、PECCの活動を支援、連携を強化するとともに、我が国の経済分野における国益の保護・増進に寄与する。</p>						
<p>アジア欧州財団 (ASEF: ASIA-EUROPE FOUNDATION) 拠出金(義務的拠出金) (9年度) (関連: I-4)</p>	<p>ASEMの唯一の常設機関であるASEFは、アジア・欧州間の相互理解促進のため、知的交流、文化交流、人的交流等の分野で活動している。</p> <p>我が国は、上述の事業を企画・開催するASEF事務局の人件費、施設維持管理費等の経常経費に利用されている本件義務的拠出金の拠出を通じ、アジア・欧州間の相互理解の促進に主体的に関わることで、ASEFにおける具体的な貢献を行っている。このような貢献は、ASEM首脳会合や閣僚級会合における我が国の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、我が国の関心事項(アジアの安保環境、テロ対策等)に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠。</p>	—	7 (7)	7 (7)	7 (6)	9	249
<p>国際民間航空機関公開鍵ディレクトリ (ICAO PKD) 拠出金(義務的拠出金) (18年度) (関連: IV-1)</p>	<p>IC旅券は、旅券の真正性を暗号技術によって検証できることでセキュリティが向上した旅券である。この検証にはIC旅券発給国が提供する公開鍵が必要であり、我が国は、同鍵を集中管理するICAO PKD (Public Key Directory: 公開鍵ディレクトリ)に参加し、インターネットを介して各国出入国管理当局に我が国IC旅券の公開鍵を確実に提供している。その経費は、PKDシステム運営経費と事務局経費で構成され、PKD参加国からの義務的拠出金により充当する独立採算となっている。</p> <p>我が国は、本拠出金の拠出、ICAO関連会合への積極的な参画等を通じ、我が国IC旅券のセキュリティの高度化、旅券の不正使用の防止を図ることにより、邦人の円滑な渡航とともに、各国の円滑かつ安全な出入国管理にも貢献する。</p>	—	5 (5)	5 (4)	5 (3)	5	250
<p>ASEAN 貿易投資観光促進センター 拠出金(任意) (昭和56年度) (関連: I-1)</p>	<p>本拠出金は、日ASEAN各国政府が参加し、日本においてASEANを代表する国際機関としての特質を活用し、ASEANから日本への貿易促進、日ASEAN間の双方向の投資の促進、日ASEAN間の観光・人物交流の促進を通じて、日ASEAN各国の企業等の経済統合への適切な参画、ASEANワイドの事業や域内の格差是正支援等に使用されている。特に、任意拠出金については、ASEANへの後発加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの支援に重点を置きつつ、ASEAN各国の格差是正に貢献することを主たる目的</p>	—	88 (88)	88 (88)	88 (88)	88	251

	<p>とする事業や、日ASEAN関係の強化に資する新たな分野での事業等の実施に活用されている。</p> <p>37（2025）年に向けたASEAN共同体の更なる統合（「ASEAN共同体ビジョン2025」の実施）といった新たな課題への対応に貢献するとともに、ASEANに関する人的・知的ネットワークの拠点としての役割を果たし、日ASEAN関係の発展に貢献する。</p>						
<p>アジア太平洋経済協力拠出金（TILF基金）（任意拠出金）（9年度）（関連：Ⅱ－2）</p>	<p>本基金は、日本が初めてAPECの議長を務めた、7（1995）年、我が国のイニシアティブとして、同APECにおいて、総額100億円を上限に拠出することを表明して創設されたもの。アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化・円滑化促進に関するプロジェクト（ワークショップ開催、調査研究等）を実施している。創設の経緯から、TILFといえば日本というほど、本基金における日本の知名度は非常に高い。本基金を活用しつつ、特にAPECに参加する発展途上国・地域の当局の自由貿易協定に対する理解増進に関するセミナーなどが実施されているほか、我が国主導でのワークショップの開催など、貿易・投資の自由化・円滑化に関する分野における様々な取組が実施されている。</p> <p>我が国は、本基金を通じ、APECにおける貿易・投資の自由化・円滑化促進に関するプロジェクト実施を支援するとともに、我が国の経済分野における国益の保護・増進に寄与する。</p>	—	10 (10)	10 (10)	9 (9)	5	253
<p>世界貿易機関（WTO）事務局拠出金（任意拠出金）（7年度）（関連：Ⅱ－2）</p>	<p>WTO加盟国の約3分の2を占める開発途上国のWTO協定に基づく義務の履行能力の向上や交渉能力不足の解消等を目的として、先進国の任意拠出によるグローバル・トラスト・ファンドが創設され、同ファンドに任意拠出を行っている。</p> <p>我が国は同ファンドへの拠出を通じ、途上国がWTO協定等に対する正しい理解のもと、より積極的に交渉へ参加することを促すことで、多角的貿易体制の維持・強化に貢献する。</p>	—	31 (31)	28 (28)	26 (26)	26	254
<p>日韓産業技術協力共同事業体拠出金（任意拠出金）（5年度）（関連：Ⅰ－1）</p>	<p>日韓の貿易構造に起因する貿易不均衡問題に関する4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づき、同年6月に「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」がとりまとめられた。同「実践計画」では、日韓双方が両国間の産業技術協力の促進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団を適切に支援することが了解され、この了解に基づき日韓両国に産業技術協力財団が設立された。さらに、日韓間の産業技術協力を推進するべく、日韓の両財団により日韓産業技術協力共同事業体が設立され</p>	—	21 (21)	20 (20)	19 (19)	19	255

	<p>た。本事業体は、韓国における産業技術分野での人材の育成、韓国の産業性向上のための協力、ビジネス交流促進、産業・技術交流、調査・広報事業を実施している。</p> <p>こうした本事業体を通じた我が国の取組は、日韓間の産業技術協力の促進及び日韓間の貿易不均衡（韓国側入超）の是正に寄与する。</p>						
国際貿易センター(ITC) 拠出金(任意拠出金) (19年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>ITCは、開発途上国の輸出振興のための技術的援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの下に設立された国際機関であり、途上国の輸出産業振興支援の分野で大きな実績を有している。特に、輸出振興に不可欠な民間セクター育成のための案件実施に精通しており、アフリカ地域での経験も豊富であり、途上国やその他の国際機関からも高い評価を受けている。</p> <p>我が国は、ITCによるプロジェクトへの拠出を通じ、開発途上国が適切な貿易促進策を作成・実施するための技術支援に寄与すると同時に、プロジェクトによっては、日本の企業とも提携し市場価値の高い商品を開発するなど日本経済にも貢献している。</p>	－	5 (5)	6 (6)	6 (6)	6	256
APEC ビジネス諮問委員会拠出金(任意拠出金) (14年度) (関連：Ⅱ－2)	<p>ABACは、各エコノミーからのABAC委員が集まり、1年に4回の会議を開催。毎年、APECの主要なテーマを踏まえつつ、ビジネス界としてどのような施策をAPECに求めていくかを議論し、首脳への提言書、貿易担当大臣や関連閣僚に対する提言レターを作成。首脳会議の際には、首脳への提言内容を踏まえ、APEC首脳と対話を行い、直接要請を行う。この対話には、原則的に日本の内閣総理大臣を含むすべてのAPEC首脳が毎年参加。ITA（情報技術協定）拡大や環境物品の自由化交渉はABACの提言を受けたAPECでの合意を踏まえてWTOにおける交渉が開始されたものであり、いずれも我が国経済界がその実現を強く要請してきたもの。またABACの提言に基づいて具現化され、APEC域内の無査証移動を可能とするAPECビジネストラベルカードは、日本人に対して、我が国の運用開始から既に4万枚を発行している上、申請数も急激に増加しており、日本のビジネス関係者に大きな便宜をはかるものとなっている。これらを始めとして、APECにおいて、短期的に、また中長期的にAPECで取り組むべき課題など有益なインプットを行っている。</p> <p>我が国は、本拠出金を通じ、ABACの活動を支援するとともに、我が国の経済分野における国益の保護・増進に寄与する。</p>	－	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5	257
アジア欧州財団 (ASEF:ASIA-	<p>ASEMの唯一の常設機関であり、プロジェクト執行機関であるアジア欧州財団(ASEF)は、アジア・欧州間の相互理解促進のため、</p>	－	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2	258

EUROPE FOUNDATION) 拠出金(任意拠出金) (9年度) (関連: I - 4)	知的交流, 文化交流, 人的交流等の分野で事業を実施している。 プロジェクト実施経費への我が国の貢献(任意拠出金)を通じ, アジア・欧州間の相互理解の促進に主体的に関わることで, ASEFにおける具体的な貢献を行っている。このような貢献は, ASEM首脳会合や閣僚級会合における我が国の影響力・発言力を維持・強化するため, さらには, 我が国の関心事項(アジアの安保環境, テロ対策等)に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠。						
中東淡水化研究センター拠出金(任意拠出金) (8年度) (関連: I - 5)	水問題と和平実現を結びつける機関として, 中東和平当事者(イスラエル, パレスチナ, ヨルダン)が関与する淡水化技術研修事業, 研究助成, 奨学金事業等を行う。 本基金を通じた我が国の貢献は, 淡水化に関連する技術的な行程の改善に寄与し, ひいては中東和平プロセス並びに中東及び他の地域の人々の生活水準の向上に貢献する。	—	5 (5)	3 (3)	3 (3)	3	259
ロスアンデス大学拠出金 (28年度) (関連: I - 3)	コロンビアの国内情勢を踏まえた経済及び文化交流を目的とする活動を支援するためのボゴタにあるロスアンデス大学に対し拠出を行う。 我が国の拠出により, ロスアンデス大学に, 産業(日本企業), 学術(大学), 政府と3つの異なるアクターが共同運営する日本文化・経済・学術センターを開設し, 市民レベルの相互力促進のための情報発信, ビジネスマッチングや両国関係を支える人材育成を行う。	—	—	132 (132)	0 (0)	0	260



### 施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献





# 平成 30 年度事前分析表

(外務省 30-Ⅶ-3)

施策名	<b>国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献</b> 本施策評価は、地球規模の諸問題に係る国際機関の活動に照らした分担金・拠出金の有効性等を評価するものであり、「 <b>分担金・拠出金を通じ地球規模の諸問題を所掌する国際機関の活動を推進することにより、我が国がグローバル化に即応したルール作りと地球規模の諸問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する</b> 」ことを施策目標としている。本施策の達成手段となっている分担金・拠出金の拠出対象となる国際機関の活動は多岐にわたっており、対象となる地球規模の諸問題に係る分担金・拠出金のうち、主要な国際機関への分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。今次は、 <b>国際移住機関(IOM) 分担金、国際移住機関拠出金及び国際移住機関拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業）</b> の評価を実施する。 なお、本施策の目標を達成するための、同分担金・拠出金以外の分担金・拠出金は、「達成手段」欄に記載した。				
評価対象分担金・拠出金名 (注)	<b>国際移住機関分担金、国際移住機関拠出金、国際移住機関拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業）</b>				
施策目標	<b>国際移住機関（IOM）を通じた女性支援も含めた移民、難民、国内避難民、被災者、人身取引被害者等に対する人道支援により、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進する。</b>				
施策の概要	世界的な人の移動（移住）を専門に扱う唯一の国連関係機関である IOM は、「正規のルートを通して、人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念に基づき、主に紛争・自然災害への対応（難民・国内避難民等への支援）、出入国・国境管理能力の強化、海外在住専門家の帰国支援、移住に関する調査・研究等を行っている。我が国は、IOM に対する拠出及び IOM の主要意思決定機関である IOM 総会への積極的な参画等により、移民・難民等に対する人道支援という地球規模の諸問題の解決に向けた取組に貢献する。				
目標設定の考え方・根拠	今日の移民は、国境を越える者、国内移住を含めて、有史以来最も多い 10 億人となり、移民・難民問題が世界的に深刻な状況となる中で、IOM の活動は、深刻さを増す難民・国内避難民の問題の解決、さらには、SDGs の達成にも貢献することから、我が国としても IOM と連携した支援の実施により、国際社会の一員として主要な責任を果たす必要がある。また、我が国の IOM を通じた国際貢献に係る長期的な方向性として、SDGs で設定された 17 の開発指標のうち、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」（5.2：人身取引の撲滅）、目標 8「働きがいも経済成長も」（8.7：人身取引の撲滅）、目標 10「人や国の不平等をなくそう」（10.7：よく管理された移住政策）、目標 16「平和と公正をすべての人に」（16.2：人身取引の撲滅）、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」（17.17：官・民・市民社会との連携）等に寄与する IOM の取組を通じ、女性支援も含めた地球規模の諸問題の解決に向けた国際社会の取組に貢献する。 行政改革推進会議による「秋のレビュー」（26 年 11 月）を踏まえ、我が国重要外交課題の遂行、我が国のプレゼンスの強化、適切な組織・財政マネジメントの確保等の観点を含め評価を行う。				
政策体系上の位置付け	分担金・拠出金	担当部局名	国際協力局、総合外交政策局	政策評価実施予定時期	平成 31 年 8 月

(注) 本欄以下の記載欄は評価対象分担金・拠出金に係るものである（ただし、「達成手段」欄には評価対象以外の分担金・拠出金も記載した。）。

本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

## 測定指標1 IOM への拠出を通じた人の移動の問題改善の促進 \*

### 中期目標（一年度）

国際的な目標である持続可能な開発目標（SDGs）の目標5「ジェンダー平等を実現しよう」（5.2：人身取引の撲滅）、目標8「働きがいも経済成長も」（8.7：人身取引の撲滅）、目標10「人や国の不平等をなくそう」（10.7：よく管理された移住政策）、目標16「平和と公正をすべての人に」（16.2：人身取引の撲滅）、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」（17.17：官・民・市民社会との連携）等に寄与する IOM の取組を通じ、地球規模の諸問題の解決に向けた国際社会の取組に貢献する。

### 年度目標（30 年度）

IOM を通じた中東やアフリカをはじめとする深刻な人道危機が発生している地域における脆弱な難民・国内避難民の保護支援、国境管理強化支援、難民・国内避難民のホストコミュニティ安定化支援等の実施により、難民・国内避難民等の深刻な人道状況の改善を促進する。

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

自然災害、紛争等の要因で世界的に難民・国内避難民等の数が増大している中、難民・国内避難民等に対する支援は、人間の安全保障の観点から重要であり、IOM への拠出を通じた支援による人道状況の改善を把握することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

また、関連分野の SDGs の各目標の達成に寄与することは、人の移動の問題改善に資する。

第196回国会外交演説（30年1月22日）で、積極的かつ戦略的な ODA の活用、及び SDGs の達成に向けた国内外での取組について言及されている。

### 参考：実績（29 年度）

IOM は 29 年中、約 420 万人の難民・国内避難民に対してシェルターを提供、約 250 万人の難民・国内避難民に対して飲料水を提供、約 41 万人の帰還民に対して生計支援等の支援を行った。また、約 35 万人の移住者に対して医療支援等の支援を行った。

## 測定指標2 日・IOM 間のパートナーシップ強化 \*

### 中期目標（一年度）

我が国が重視する人道支援、女性支援の取組等を推進するとともに、SDGs の達成に貢献するため、IOM との連携・協力を強化する。

### 年度目標（30 年度）

IOM を通じたグローバルな人道危機の問題の解決に貢献するため、以下の取組等により IOM との連携強化を図る。

- 1 IOM 幹部の訪日を通じたハイレベルでの協議の実施
- 2 国連移住グローバル・コンパクトを始めとする国際会議における協力
- 3 日本企業や日本の NGO との連携促進

### 測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

世界的な人の移動（移住）を専門に扱う唯一の国連関係機関である IOM との関係強化は、地球規模課題解決に対する我が国の貢献を効果的に進めていく上で重要である。

IOM との関係強化を図るためには、上記年度目標に掲げた取組を推進することが有効である。

### 参考：実績（29 年度）

- 1 30 年 2 月の IOM 事務局長の訪日時には、河野外務大臣との意見交換を実施し、引き続き人道支援において日・IOM で緊密に連携していくことを確認した。
- 2 我が国がホスト国となった「UHC フォーラム 2017」（12 月、東京）への IOM 幹部の参加を通じて、公衆衛生危機への対応といった国際的なアジェンダや同アジェンダに基づく具体的事業における協力、また、国際保健への対応等の我が国の重要外交課題の推進等につき IOM との連携強化を図った。
- 3 IOM 幹部の訪日時に日本企業や NGO との意見交換を実施し、NEC、鳥取再資源化研究所等の日本の開発パートナーと IOM との国境管理や農業分野における連携促進に向けた取組を実施した。

### 測定指標3 人身取引の撲滅に向けた国際協力の推進 \*

(本指標による評価対象は、「人身取引被害者の帰国支援事業」。)

#### 中期目標 (一年度)

人身取引被害者の適切な保護及び社会復帰支援を行うことを通じ、人身取引問題に対する啓発を図り、特に我が国及び周辺国における再被害を防止する。また、人身取引に関連する国際的な協力枠組みに積極的に参画する。

#### 年度目標 (30 年度)

- 1 内閣総理大臣が主宰する犯罪対策閣僚会議において策定された「人身取引対策行動計画 2014」に基づき、我が国で人身取引被害に遭い、日本政府により保護された外国人被害者のうち、支援を希望する被害者全員に対する、母国への帰国支援及び帰国後の社会復帰支援を、政府関係機関や市民団体等と連携し円滑に実施し、被害者の迅速な被害回復及び経済的自立等を実現する。
- 2 密入国・人身取引及び関連する国境を越える犯罪に関するアジア太平洋の協力枠組みである「バリ・プロセス」(IOM が事務局)のウェブサイトの管理運営に対する支援実施により、同プロセスが策定する実務者向けガイドラインや、ワークショップの実施等にかかる迅速な情報共有を行い、アジア太平洋地域の関係国の実務家の能力向上に貢献する。

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

人身取引は国境を越えて行われる組織犯罪であり、世界に所在する IOM 事務所及び被害者の母国の政府関係機関と連携を取りつつ、被害者が再度被害に遭わないよう帰国及び帰国後の社会復帰支援を実施することは、人身取引の撲滅に向けた国際協力を進めていく上で重要である。

#### 参考：実績 (29 年度)

- 1 本事業を通じて、政府関係機関や駐日各国大使館、市民団体及び IOM 各国事務所等が連携し、29 年度には 11 人の外国人被害者を母国に帰国させ、帰国後も一時避難場所や法律支援の提供のほか、医療、教育、職業訓練等の支援を実施した。
- 2 本事業に関する拠出金のうちの 1 万ドルが、バリ・プロセスのウェブサイト管理費として活用され、同ウェブサイトを通じ、同プロセスメンバー国・地域に対する実務者向けガイドラインの策定や、ワークショップの実施等にかかる迅速な情報共有を行い、アジア太平洋地域の関係国の実務家の能力向上に貢献した。

### 測定指標4 日本人職員増強(専門職以上における日本人職員の割合)

	実績値	年度目標値	中期目標値
	29 年度	30 年度	—
	1.7%	1.9%	—

#### 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

IOM への主要拠出国である我が国としては、日本人職員の増強を通じて日本の顔の見える支援を確保しつつ、人間の安全保障及び SDGs の達成に貢献していくことが求められる。このため、IOM における日本人職員数の割合を図ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

IOM 全体の専門職員数が約 1,500 人和其他の国連関係機関に比べて人数が少ない上、これまで 10 年にわたり日本人職員増強に協力的だった IOM 事務局長が 30 年中に交替することもあり、これまでと同程度の増加は容易ではないが、IOM の専門職以上の職員に占める日本人職員の割合の着実な増加を確保することを重視する観点から、毎年 2 名程度の増加を引き続き確保し、30 年度においては、現在の 25 名から 27 名に増やすことが必要と考え、目標値を設定した。

### 達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要等	関連 する 測定 指標	単位: 百万円				行政 事業 レビ ュー 事業 番号
			予算額計 (執行額)			当初 予算額	
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	

①国際移住機関（IOM）分担金（平成6年度）（関連：VI-1）	本分担金は、IOM憲章の規定に基づき、IOM本部及び地域事務所などの運営経費のために使用されている。 本拠出により、アジアを始めとする世界各国での深刻な人道危機への取組等に貢献する。そのほか、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進する。	1 2 4	601 (601)	677 (677)	598 (598)	603	266
②国際移住機関（IOM）拠出金（任意拠出金）（平成6年度）（関連：VI-1）	本拠出金は、移民・難民等に対する人道支援という地球規模の諸問題の解決に向けた取組に使用され、脆弱な難民・国内避難民の保護支援、国境管理強化支援、難民・国内避難民のホストコミュニティ安定化支援等に充てられる。 本拠出により、アジアを始めとする世界各国での深刻な人道危機への取組等に貢献する。そのほか、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進する。	1 2 4	5,144 (5,144)	4,115 (4,115)	3,350 (3,350)	0	327
③国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業）（任意拠出金）（17年度）（関連：II-1）	本拠出金は、内閣総理大臣が主宰する犯罪対策閣僚会議で決定された「人身取引対策行動計画2014」に基づき、国内で保護された外国人人身取引被害者のカウンセリング費用、帰国のための航空券代、帰国後の社会復帰支援費用（職業訓練・就学支援・医療費等）として使用されるとともに、密入国・人身取引及び関連する国境を越える犯罪に対処するアジア太平洋地域の枠組みである「バリ・プロセス」に対する支援の一環として、IOMが維持管理する同プロセスのウェブサイト等の管理費用などに充てられる。 IOMを通じた我が国の貢献は、我が国で保護された外国人人身取引被害者の出身国への安全な帰国及び帰国後の再被害を防ぐための経済的自立を実現するとともに、アジア・太平洋地域における人身取引に関する情報交換の促進やその防止等に寄与する。そのほか、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進する。	3	14 (14)	14 (14)	23 (23)	23	318
その他の分担金・拠出金							
エスカップ基金（ESCAP）拠出金（任意拠出金）（昭和52年度）（関連：VI-2）	国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つであり、アジア太平洋地域各国における経済・社会・環境等に関する問題を解決するため、多様な会合やワークショップ等の開催や、他の国際機関等との連携による事業の実施等により、各国における開発や、政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の格差是正・貧困削減に貢献するとともに、域内協力の推進に寄与している。エスカップ基金（JECF）を通じて拠出することで、我が国が重視する障害者支援や防災に関する事業について、我が国の	—	3 (3)	100 (100)	3 (3)	3	261

	<p>意向を反映した形で実施することを目的とする。</p> <p>本拠出金によるJECFを通じた支援の対象は、ESCAPが行う域内の政策調整のための会議開催、各国の政策決定者・実務者に対する研修、訓練、技術指導の提供等の技術協力事業である。</p>						
国際復興開発銀行 (IBRD)・国際開発協会 (IDA) 拠出金 (ARTF) (22 年度) (関連：VI-1)	<p>世銀が管理する本基金は、アフガニスタンの持続可能な開発に向けて、効果的・効率的な支援が一層重要になっている中、同国政府に対して財政支援等を行う枠組みの一つである。</p> <p>本基金への拠出を通じて、アフガニスタン政府の行政能力を強化するとともに、同国の地方・農村部における生計安定化及びガバナンス強化を図る。</p>	—	7,002 (7,002)	1,468 (1,468)	255 (255)	0	262
アジア開発銀行 (ADB) 拠出金 (AITF) (22 年度) (関連：VI-1)	<p>本拠出金は、アジア開発銀行 (ADB) が管理するアフガニスタンインフラ信託基金 (AITF) への拠出金を通じて、交通・エネルギー等アフガニスタン国内のインフラを整備するもの。</p> <p>治安悪化による経済低迷が続くアフガニスタンにおいて自立的な経済運営と持続可能な開発を進めていくためには、安定的な物資供給・生活を確保するインフラの整備を行い、また、パキスタンや中央アジア等周辺諸国との連結性を高め、地域経済に統合されていくことが不可欠であり、本拠出金によって地域連結性の向上と共に広域な地域における経済活性化に資する。</p>	—	165 (165)	0 (0)	0 (0)	0	263
国際連合工業開発機関 (UNIDO) 分担金 (昭和 62 年度) (関連：VI-1)	<p>UNIDOの運営費、調査費その他の恒常的に要する費用等のための支出（通常予算）に対する分担金を負担。UNIDOは、（１）開発途上国における工業化政策、工業計画の立案、企画等についての助言及び勧告、（２）専門家派遣による開発途上国での直接技術指導、（３）開発途上国の工業化推進に必要とされる先進国資本及び関連技術の斡旋、（４）開発途上国の研究、技術開発等に対する機材供与、（５）工業技術、投資、財政、生産、経営計画立案に関する資料収集、分析及び情報交換の促進、（６）民間企業を含めた専門家会議、研究、討論会等の開催を実施。</p> <p>開発途上国に対する工業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的なレベルにおいて、部門別の工業開発及び工業協力を促進することを目的として設立された国際機関であるUNIDOに対する加盟国としての義務を果たし、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。また、日・UNIDO間のパートナーシップを強化し、人間の安全保障、アフリカ支援、環境・気候変動等我が国が重視する政策を協力して推進</p>	—	1,780 (1,780)	1,713 (1,713)	1,394 (1,394)	1,324	264

	するとともに、我が国民間セクターの技術・ノウハウの活用や海外事業展開、国際機関における日本人職員の増強にも貢献する。						
アジア生産性機構 (APO) 分担金 (昭和 36 年度) (関連：VI-1)	<p>APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として昭和36(1961)年に設立された地域国際機関である。APO分担金は、APOの事業費及び事務局運営費に充てられている。APOは分担金及び拠出金により年間100件程度のプロジェクトを実施しており、主要なものとして、①加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部(国内産業の生産性向上を目的として設置されている国内機関)関係者を対象とした、研修、セミナー、調査、会議、②加盟国・地域の生産性の計測及び生産性データブックの作成、③生産性向上と環境保全の両立を目指す事業として、環境配慮製品の国際見本市である「エコプロダクツ国際展」の実施等が挙げられる。</p> <p>我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じ積極的に普及することにより、我が国は、加盟国・地域の生産性の向上を通じた発展に寄与している。またAPOに対する我が国の貢献は、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進につながる事業の推進に資する。</p>	—	677 (677)	736 (736)	626 (626)	637	265
気候変動枠組条約拠出金 (5年度) (関連：VI-2)	<p>気候変動問題に対処するための国際的な枠組みである国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の加盟国として義務づけられている拠出金である。</p> <p>UNFCCC事務局の運営経費を拠出することで、本条約締約国間の気候変動枠組条約交渉を円滑に進め、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みを構築・実施することを目指す。</p>	—	272 (272)	266 (266)	218 (218)	233	267
生物多様性条約拠出金 (義務的拠出金) (5年度) (関連：VI-2)	<p>本拠出金は、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分の推進を目的とする生物多様性条約の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。各国の年間拠出額は、隔年で開催される締約国会議において本条約の財政規則に基づき決定される。</p> <p>同条約事務局は、締約国会議の開催準備、締約国会議の決定事項の推進、各種報告書の作成、他の関係国際機関との協力、開発途上国の支援、普及啓発、情報提供等を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、地球環境での生物多様性の保全に大きく寄与している。</p>	—	183 (183)	206 (206)	199 (199)	172	268
気候変動枠組条約 (京都議定書)	気候変動問題に対処するための国際的な枠組みである国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 京都議定書の加盟国として義務づ	—	146 (146)	143 (143)	118 (118)	125	269

拠出金 (17年度) (関連：VI-2)	けられている拠出金である。 UNFCCC事務局の運営経費を拠出することで、京都議定書の円滑な履行に資する。						
国際熱帯木材機関 (ITTO) 分担金 (昭和59年度) (関連：VI-2)	本分担金は、国際熱帯木材協定(ITTA)の運用に関する費用及び同協定に基づき我が国に設置された国際熱帯木材機関(ITTO)事務局運営費に係る分担金である。 ITTOは気候変動や生物多様性の観点からも重要な役割を果たしている熱帯林の保全推進のため、持続可能な森林経営(SFM)の促進を目的とし、熱帯林経営に関するガイドラインの作成・普及、熱帯木材貿易に関する統計資料の整備・公表を行い、加盟国への情報共有の推進等に取り組んでいる国際機関である。 本分担金を通じて我が国は、違法伐採対策やSFMの促進等、地球規模の課題解決に大きく寄与している。	—	102 (93)	108 (99)	91 (91)	106	270
砂漠化対処条約拠出金 (義務的拠出金) (7年度) (関連：VI-2)	本拠出金は、砂漠化対処条約の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。同事務局は、締約国会議(COP)や補助機関会合の準備、条約に基づく報告書のとりまとめ、他の国際機関との協力、COPが決定する他の任務の遂行及び各種の規範作りを行っている。 本拠出金を通じて、我が国は、地球規模の環境問題である砂漠化進行に関し、我が国の方針を反映させつつ、国際協調に基づく効果的な対策の立案及び実施に大きく貢献している。	—	114 (114)	111 (111)	100 (100)	89	271
バーゼル条約拠出金 (義務的拠出金) (5年度) (関連：VI-2)	本拠出金は、有害廃棄物及び他の廃棄物の越境移動及びその処分の規制について、国際的な枠組みの構築及び環境保護を目的とする「バーゼル条約」の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。同条約事務局は、締約国会議(COP)の準備、条約に基づく報告書作成、他の関係国際機関との協力、廃棄物処分等に関する情報収集及び締約国への送付、廃棄物処理等に関する技術の伝達、COPが決定する他の任務の遂行等の活動を実施している。 本拠出金を通じて我が国は、条約の主目的である有害廃棄物の越境移動の規制の推進に関し、途上国の廃棄物処理能力の向上のための戦略計画の実施に大きく寄与している。	—	72 (72)	78 (78)	69 (69)	65	272

野生動植物取引規制条約信託基金拠出金（義務的拠出金） （昭和 55 年度） （関連：VI-2）	<p>本拠出金は、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」に規定された事務局の任務及び締約国会議の決議・決定により同事務局に付託された活動の円滑な遂行に必要な経費を賄うための義務的拠出金である。</p> <p>同事務局は、条約信託基金の資金により、①締約国会議（COP）の準備・フォローアップ、②条約実施のための各国の法令整備、執行、研修の支援、③条約の実施に係る勧告の作成、④問題のある取引等についての通報・注意喚起、⑤条約附属書の編集、⑥COPで採択された新たな決議や決定の発出、⑦条約附属書に掲載された種の具体的な特定を支援するための情報提供等を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図るための国際協力の促進とそれによる動植物の持続可能な利用の確保の推進に大きく寄与している。</p>	—	74 (74)	80 (78)	64 (64)	65	273
水鳥湿地保全条約拠出金（義務的拠出金） （2年度） （関連：VI-2）	<p>本拠出金は、ラムサール条約事務局の活動を支援するための基金に拠出する義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づいて算出された拠出率に応じた額を拠出している。本拠出金は、同条約事務局により、①締約国会議（COP）の開催準備、②COPの決議事項の推進、③各国の国別報告書の検討及び情報収集、④水鳥、湿地保全区に関する助言、広報、普及啓発等の業務を行うために用いられる。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、締約国の資格により、会議への参加・交渉等を通じて、国際的な湿地保全に貢献している。</p>	—	61 (61)	67 (67)	53 (53)	53	274
オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書拠出金（義務的拠出金） （2年度） （関連：VI-2）	<p>本拠出金は、オゾン層を破壊するおそれのある物質の生産消費及び貿易を規制することを目的とする「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。同事務局は、①締約国会合（MOP）の開催、②公開作業部会の開催、③各国のオゾン層破壊物質生産・消費・輸出入量の集計及び公表、④その他MOPが決定する他の任務の遂行等の業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、規制対象物質の特定、同物質の削減、非締約国からの規制物質の輸入禁止、開発途上国に対する代替品技術の利用・取得のための援助等の措置を定める等オゾン層保護のための規制の実施に大きく寄与している。</p>	—	51 (51)	55 (55)	61 (61)	60	275
国際自然保護連合（IUCN）拠出金（義務的	<p>本拠出金は、国際的な野生動植物の保護、自然環境・天然資源の保全分野における専門家による調査研究の実施、各種勧告の採択、開発途上地域に対する支援等の実施を</p>	—	57 (57)	62 (62)	55 (55)	56	276



<p>拠出金) (7年度) (関連：Ⅵ－2)</p>	<p>活動目的とするIUCN事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。同事務局は、4年に1度開催される世界自然保護会議（総会）において、一般方針の決定、各種プログラムと予算の承認、IUCNの全ての事項に関する監督及び全般的な運営を行う理事会に関する事務等を行うことにより、環境分野における国際的な規範作りを担っている。</p> <p>本拠出金を通じて、我が国は、国家会員としての総会等への参加・交渉等を通じて、自然・環境・天然資源の保全に貢献している。</p>						
<p>ストックホルム条約 (POPs条約) 拠出金（義務的拠出金） (18年度) (関連：Ⅵ－2)</p>	<p>本拠出金は、毒性が強く、残留及び生物蓄積性、長距離にわたる環境における移動の可能性を有し、人の健康又は環境へ悪影響を与えるダイオキシン類、PCB、DDT等の残留性有機汚染物質 (Persistent Organic Pollutants:POPs) に対応することを目的とした「ストックホルム条約(POPs条約)」の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。同事務局は、①締約国会議（COP）及び補助機関会合の準備並びに役務の提供、②締約国の本条約遂行に必要な支援の提供、③他の関係国際機関・団体の事務局との調整、④各締約国より受領した情報及び他の入手可能な情報に基づく定期報告書の作成並びに提供、⑤本条約の定める事務局の任務及びCOPが決定する任務の遂行等の業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて、我が国は、我が国の実情を反映させつつ、残留性有機汚染物質の製造及び使用の規制等についての基準設定に寄与している。</p>	—	48 (48)	51 (51)	46 (46)	42	277
<p>世界遺産基金分担金 (5年度) (関連：Ⅲ－1)</p>	<p>世界遺産条約の締約国に課される義務的分担金である。各締約国から支払われる分担金及び寄付金等から成る世界遺産基金により、世界遺産一覧表の作成、顕著な普遍的価値を有する世界の文化遺産及び自然遺産の保護に係る調査・研究、専門家派遣、研修、機材供与、資金協力等の国際的援助等、条約に基づく具体的な保護措置が実施される。具体的な使途や使途毎の予算配分については、作業指針に基づいて、世界遺産委員会（締約国の中から選挙で選出された21か国で構成）が決定する。</p> <p>我が国は、世界遺産基金を通じ、人類共通の貴重な遺産としての文化遺産及び自然遺産の保護に対し重要な役割を果たしている。</p>	—	39 (39)	38 (38)	35 (35)	35	278

無形文化遺産基金分担金 (18年度) (関連：Ⅲ－1)	<p>無形文化遺産保護条約の締約国に課される義務的分担金である。(注：同条約は、15年ユネスコ総会において採択、18年4月に発効した。我が国は、他国に先駆け国内の無形文化財保護に取り組んできており、条約交渉段階から議論を主導し、16年にいち早く締結した。)</p> <p>本分担金などの各国の拠出から成る無形文化遺産基金により、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」及び「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表」の作成、専門家の提供、必要な職員の養成、設備及びノウハウの供与等の国際的な援助等、条約に基づく具体的な保護措置が実施される。具体的な使途や使途毎の予算配分については、締約国会議が定める指針に基づいて、政府間委員会(締約国の中から選挙で選出された24か国で構成)が決定する。</p> <p>我が国は、同基金を通じ、無形文化遺産の国際的な枠組みの下での保護に重要な役割を果たしている。</p>	—	39 (27)	38 (38)	35 (35)	35	279
生物多様性条約カルタヘナ議定書拠出金(義務的拠出金) (17年度) (関連：Ⅵ－2)	<p>本拠出金は、生物多様性条約に基づき、特に国境を越える移動に焦点を合わせて、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に悪影響を及ぼす可能性のある現代のバイオテクノロジーにより改変された生物(遺伝子組換え生物等)の安全な移送、取扱い及び利用について十分な水準の保護を確保するための措置を規定する「カルタヘナ議定書」の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。</p> <p>同事務局は、締約国会合の準備、議定書・締約国会合により課された任務の遂行、各種資料の作成、他の国際機関との調整、開発途上国の支援、普及啓発、情報交換センターの運営などの業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、遺伝子組換え生物等の国境を越えた安全な移送、取扱い及び利用の分野における十分な水準の保護の確保に大きく寄与している。</p>	—	38 (38)	44 (44)	42 (42)	42	280
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金) (8年度) (関連：Ⅵ－2)	<p>本拠出金は、日本、中国、韓国、ロシアの4か国の陸域に囲まれた閉鎖性海域である日本海及び黄海における海洋及び沿岸の環境保護・管理及び更なる発展に向けた取組を推進することを目的とする「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の活動を支援するための義務的拠出金である。NOWPAPの活動主体として指定された地域センターが、海洋環境データの共有、汚染物質のモニタリング、油流出緊急時計画の作成、漂流・漂着ゴミ対策を実施している。</p> <p>我が国は、事務局機能を果たす地域調整</p>	—	30 (30)	33 (33)	30 (30)	31	281

	部を富山に置くNOWPAPにおいて、政府間会合等の下での、日本海及び黄海における海洋環境の保護の取組に大きく寄与している。						
ロッテルダム条約 (PIC条約) 拠出金 (義務的拠出金) (17年度) (関連: VI-2)	<p>本拠出金は、有害な化学物質等の輸入の可否について事前に各国の意思を確認し、その情報を各国間で共有した上で、当該化学物質等の輸入については輸入国側の意思を尊重し対応する手続を策定したロッテルダム条約事務局の活動を支援するための義務的拠出金。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。同事務局は、①締約国会議 (COP)、補助機関会合の準備及び役務の提供、②締約国の本条約遂行に必要な支援の提供、③他の関係国際機関・団体の事務局との調整、④本条約の定める事務局の任務及びCOPが決定する任務の遂行、等の業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、化学物質管理の国際的な基準設定に関してリーダーシップを発揮しつつ、有害な化学物質の適正な管理に寄与している。</p>	—	32 (32)	34 (34)	32 (32)	35	282
オゾン層の保護のためのウィーン条約拠出金 (義務的拠出金) (2年度) (関連: VI-2)	<p>本拠出金は、地球を取り巻くオゾン層を保護することを目的とする「オゾン層保護のためのウィーン条約」事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。同条約事務局は、①締約国会議 (COP) 及びビューロー会合等関連会合の開催、②オゾン研究管理者会議の開催、③オゾン層保護に係る広報・普及啓発活動、④ウェブサイトの運営、COPが決定する他の任務の遂行等の業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、フロン等のオゾン層破壊物質から、生物に有害な帯域の紫外線の地上への到達を防いでいるオゾン層の保護に貢献している。</p>	—	7 (7)	8 (8)	7 (7)	8	283
南極条約 (義務的拠出金) (16年度) (関連: VI-2)	<p>本拠出金は、南極条約の事務局の活動を支援するための義務的拠出金であり、我が国を含めた南極条約協議国 (29か国) が5つのカテゴリー別に負担。我が国は、米、英、仏、豪等と同じAランク (最高拠出額) で、負担率は、4.37% (2017年度予算時点)。</p> <p>南極事務局は、年1回、「南極条約協議国会議」及び「環境保護委員会」を開催し、南極に係る喫緊の問題を議論し、必要な規範作りを行っている。また、南極基地の査察の報告等も行い、各国の基地を通じた南極観測のあり方等を議論している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、協議国の資格を保持し、会議への参加・交渉等により、南極における我が国の利益を確保すると</p>	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2	284

	もに、南極観測の円滑化に貢献する。						
コロンボ計画分担金 (昭和 31 年度) (関連：VI-1)	コロンボ計画は、昭和26(1951)年に設立されたASEAN(除カンボジア)及びSAARC(南アジア地域協力連合)諸国等の26か国が参加する国際開発機関である。本分担金は、南南協力の促進を目指すコロンボ計画の運営に用いられる。なお、分担金は全加盟国による一律同額負担である。 コロンボ計画を通じた我が国の貢献は、南南協力の積極的な推進に寄与する。	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2	285
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 42 年度) (関連：VI-1)	UNHCRは、パレスチナ難民を除く世界の難民・国内避難民等の保護及び支援を行う。具体的には、①難民に対する国際的保護の付与、②緊急物資の配布等による支援、③自発的帰還、現地統合及び第三国定住による恒久的解決を図るとともに④難民及び無国籍者保護のための条約の締結促進を行っている。 UNHCRを通じた我が国の貢献は、難民登録等を通じ難民が保護を受けられるようにするとともに生活必需品やシェルター等の提供を通じて難民が尊厳をもって生活を送れるようにすることにより、我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に貢献する。	—	17,041 (17,041)	15,036 (15,036)	11,716 (11,714)	4,197	286
国際連合児童基金 (UNICEF) 拠出金 (昭和 27 年度) (関連：VI-2)	UNICEFは子どものための活動(教育、保健、衛生、子どもの保護等)を専門とする唯一の国連の支援機関。世界の子どものために、保健、HIV/AIDS、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動し、政策の提言、立案、実施等を支援する。 UNICEFの衡平性原則(最も脆弱な子どもたちへの支援の重視)は、我が国の重要外交・開発課題である人間の安全保障の現場レベルでの実践に大きく貢献している。 我が国は、UNICEFに対する拠出を通じ、すべての子どもの権利の実現を目的とした人道・開発分野における広範な支援活動に貢献する。 なお、UNICEFは、全ての活動においてジェンダー平等を推進し、その広範かつ包括的な活動は、我が国が重視する人間の安全保障の実現及びSDGsの実施のために大きく貢献している。	—	14,707 (14,707)	12,087 (12,087)	8,191 (8,191)	2,130	287
国際連合世界食糧計画 (WFP) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 38 年度) (関連：VI-1)	本件拠出は、食料を通じた①自然災害や人為的災害による被災者、難民・国内避難民等に対する緊急支援、②世界の食料安全保障の推進、及び③開発途上国の経済社会開発支援のために使用されている。 本件拠出は、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等の実現に寄与するとともに、我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に貢献すると	—	13,842 (13,842)	10,805 (10,805)	7,986 (7,986)	599	288

	もに持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与する。						
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金（13年度）（関連：VI-2）	<p>途上国におけるエイズ、結核、マラリアの三大感染症による感染、死亡の削減に持続可能で適切な貢献を行い、支援を必要とする国々において三大感染症により引き起こされた影響を緩和し、また、保健制度を強化することで、SDGsの達成に寄与する。</p> <p>グローバルファンドは、我が国が二国間援助を提供しづらい紛争地域も含めた約120の国と地域に対して支援を行い、三大感染症対策における国際支援に占めるグローバルファンドの割合は、エイズ20%、結核65%、マラリア57%であり、開発途上国に対して大きな影響力を有する。</p> <p>グローバルファンドを通じた我が国の貢献は、こうした三大感染症対策及び保健システムの強化のための活動を通じ、SDGsの達成、及び国際保健分野における我が国のプレゼンスの向上に寄与しており有意義。</p>	—	19,716 (19,716)	32,500 (32,500)	34,675 (34,675)	1,000	289
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）（昭和41年度）（関連：VI-2）	<p>UNDPは、国連内で開発に携わる計32機関からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験、グローバルなネットワークを有している。UNDPは、持続可能な開発目標の実施、人間の安全保障の推進、防災・女性等、我が国が重視する地球規模課題の解決に向けて大きな役割を担っていることから、我が国はUNDPへの拠出を通じて、開発課題に対するコミットメントを国内外に示すと共に、UNDPに対する発言力・影響力を確保することを目的とする。</p> <p>UNDPは、「貧困の撲滅、不平等と排除の大幅是正」を目標として、持続可能な開発プロセス、包摂的で効果的な民主的ガバナンス、強靱な社会の構築を重点分野とし、途上国のニーズに即した支援を170の国・地域で実施している。</p> <p>UNDPコア・ファンドはUNDPの通常財源であり、特に後発開発途上国における貧困撲滅や持続可能な開発目標実施等のための開発活動経費、及び本部・地域事務所・国事務所の運営費や人件費等に充当される。</p>	—	6,749 (6,749)	7,019 (7,019)	7,032 (7,032)	7,160	290
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金（任意拠出金）（昭和35年度）（関連：VI-1）	<p>我が国や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動している赤十字国際委員会（ICRC）に対する本拠出は、紛争犠牲者の保護を中心として、医療支援、食料・生活物資等の支給、飲料水供給、衛生活動等の緊急人道支援のために使用されている。</p> <p>ICRCを通じた我が国の支援により、世界の平和と安定に資するのみならず、紛争の</p>	—	5,185 (5,185)	4,236 (4,236)	2,391 (2,391)	187	291

	影響を受けた人々への支援を通じ、我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に寄与する。						
国際連合人口基金 (UNFPA) 拠出金 (昭和 46 年度) (関連：VI-2)	<p>本拠出金は、UNFPAの活動の根幹を支える組織運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNFPAコア・ファンド並びに多数国間または地域的規模で活動する人口開発分野のNGO等の活動を支援する「インターカントリなNGO支援信託基金」に用いられる。</p> <p>人口、リプロダクティブ・ヘルス分野は持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にとって重要であり、この分野の主導的国連機関であるUNFPAを通じた我が国の貢献は、人間の安全保障に資する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等に寄与するとともに、SDGs達成に資する。</p>	—	3,937 (3,937)	3,775 (3,775)	3,591 (3,590)	2,236	292
国際連合地雷対策支援信託基金 (UNMAS) 拠出金 (任意拠出金) (8年度) (関連：VI-1)	<p>UNMASへの拠出金は以下の支援に用いられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地雷等埋没状況調査</li> <li>2 地雷回避教育支援</li> <li>3 地雷除去支援</li> <li>4 武器の安全管理</li> <li>5 地雷被害者の社会復帰支援</li> <li>6 地雷の脅威なき世界への啓発</li> </ol> <p>UNMASを通じた我が国の貢献は、地雷の除去等、紛争からの復興に欠かせない支援であり、地球規模課題の解決のための我が国のリーダーシップの発揮につながるもの。</p>	—	1,693 (1,693)	1,424 (1,424)	1,033 (1,033)	10	293
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 28 年度) (関連：VI-1)	<p>本拠出金は、ガザ地区、ヨルダン川西岸、ヨルダン、レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民に対する救済事業のために使用されている。</p> <p>本件拠出は、教育、医療・保健、救済(住宅改善支援など)等を通じてパレスチナ難民の人道状況の改善に寄与するとともに、我が国が重点外交政策として推進している「人間の安全保障」の実現、中東地域の安定、中東諸国との良好な外交関係の維持に寄与する。</p>	—	4,393 (4,393)	3,595 (3,595)	2,776 (2,776)	188	294
国際農業研究協議グループ (CGIAR) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 46 年度) (関連：VI-2)	<p>CGIARは国際的な農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における食料増産、生産性改善を図ることにより、途上国の住民の福祉向上を図ることを目的として設立。</p> <p>CGIAR傘下の各研究センターは、開発途上国の経済発展・福祉向上のための国際農業(林業、水産業を含む)研究を実施しており、本事業は、研究センターに対し、我が国の政策関心事項に沿ったイヤーマーク拠出を実施。具体的には、一国では対応が困難な気候変動や生物多様性等の横断的政策課題を重視しつつ、農作物の遺伝資源の保存・評価、適正な品種の開発・提供、病虫</p>	—	394 (394)	196 (196)	214 (214)	203	295

	<p>害対策、水資源等の天然資源の管理・保全、食料・農業政策形成のためのデータ分析提供、開発途上国の農業研修等を実施。その際、JICAや我が国民間セクターとの連携や、我が国研究者の参画を重視。</p> <p>我が国は、設立以来、アジア先進国代表の理事国として、CGIARの組織運営にも主導的に関与しており、わが国重点事項の組織全体の方針への反映を図りつつ、各組織運営に必要な活動のための拠出を実施。CGIAR傘下の研究センターには、日本人の若手・女性研究者の派遣を推進。</p> <p>CGIARを通じ、我が国が重視する政策内容を反映しつつ、各国の農業研究機関、民間セクター、NGO等と協力して途上国の経済発展・福祉向上のための農業（林業、水産業を含む）研究を促進することに寄与している。（Science誌の試算方法によると、我が国の研究者が貢献した「緑の革命」（コメ、小麦の品種開発）の経済効果は、2000年時点で約5,000億円とされるように、農業研究を通じた技術革新には、大きな経済的潜在価値がある。）</p>						
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金（昭和44年度）（関連：VI-2）	<p>本拠出金は、世界約170か国において約140の加盟協会を有し、人口、リプロダクティブ・ヘルス分野でコミュニティに根ざす活動を行うIPPFの活動の根幹を支える組織運営費及びプログラム事業費に充てられるIPPFコア・ファンド及びコミュニティ・レベルで、特に脆弱層に対して包括的・統合的なHIV及び性と生殖に関する健康サービスや母子保健支援を行う「HIV/リプロダクティブ・ヘルス日本信託基金」に用いられている。</p> <p>人口、リプロダクティブ・ヘルス分野は持続可能な開発目標（SDGs）の達成にとって重要であり、IPPFを通じた我が国の貢献は、人間の安全保障に資する母子保健の推進、家族計画を含む性と生殖に関する健康サービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等に寄与するとともに、SDGs達成に資する。</p>	—	931 (931)	1,067 (1,067)	963 (963)	768	296
人間の安全保障基金拠出金（12年度）（関連：VI-2）	<p>人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖と欠乏から解放され、尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目的とする「人間の安全保障」は我が国外交の重要な柱であり、国家安全保障戦略や開発協力大綱において明記されている。人間の安全保障基金は、具体的な事業を通じて国際社会における人間の安全保障の理念の普及と途上国における実践を目標とする。国際社会において唯一「人間の安全保障」の名を冠した基金である。</p> <p>人間の安全保障基金は、人間の安全保障</p>	—	852 (852)	852 (852)	781 (781)	781	297

	<p>の理念の普及と途上国における実践を支援するため我が国が主導して11年に国連に設置したマルチドナー信託基金。理念の実践部分については、人間の安全保障がとるアプローチの特徴である包括的・分野横断的なアプローチを確保するため、本基金を活用する案件は、国連機関を始めとする複数の国際機関が連携して、貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・感染症等の地球規模の諸問題に効果的に取り組むプロジェクトであることとしている。プロジェクトは主として、人間一人ひとりの保護（プロテクション）と能力強化（エンパワーメント）という相互補強的な2本柱に基づく枠組みによって推進される。理念の普及については、同基金を活用した広報資料の作成と発信、セミナー等の開催を支援する。また、途上国におけるプロジェクトは、実施を通じて裨益コミュニティのみならず、実施機関に対しても人間の安全保障の概念を普及する上で重要な役割を担っている。</p> <p>同基金への拠出を通じ、「人間の安全保障」の知名度を高めることは、同概念を重視する日本のイメージと直結し、国連及び国際開発分野におけるプレゼンスの向上につながっている。また、グローバル化が進み、世界の国々の相互影響と依存の度合いが急速に高まる中、本拠出金を通じて紛争やテロ、貧困、感染症、環境汚染や気候変動といった様々な脅威に統合的に対応することは、日本を取り巻く国際環境を安定的なものとし、日本自身の平和と繁栄の維持に資する。</p>						
Gavi アライアンス拠出金（23年度） （関連：VI-2）	<p>Gavi ワクチンアライアンスは、12(2000)年に設立され、開発途上国を対象に、以下を目標とし、活動を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化</li> <li>2 保健システム強化にあたり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上</li> <li>3 各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善</li> <li>4 ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成</li> </ol> <p>Gavi ワクチンアライアンスを通じた我が国の貢献は、予防接種率の向上を通じ、子どもたちの命と人々の健康を守ること、ひいては持続可能な開発目標達成に寄与する。</p>	—	2,064 (2,064)	2,300 (2,300)	2,090 (2,090)	20	298
国際連合人間居住財団（UN-HABITAT）拠出金	<p>UN-HABITATは、人口増大と共に深刻化している途上国の都市化及び居住問題（スラム対策等）等の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出金は、</p>	—	1,770 (1,770)	1,418 (1,418)	1,110 (1,110)	10	299



<p>(任意拠出金) (昭和 59 年度) (関連: VI-2)</p>	<p>UN-HABITAT, 特にそのアジア太平洋地域本部 (福岡本部) の活動を支えるためのものである。また, 本活動は, 九州北部を中心に居住環境に資する技術やノウハウを有する我が国の民間企業 (特に中小企業) 等と連携を図っている。</p> <p>本拠出金の使途は, 次のとおり。</p> <p>1 コア拠出 UN-HABITAT の運営基盤を強化するため, 同機関の事務局運営経費等の一部を拠出。</p> <p>2 イヤマーク拠出 ① UN-HABITAT アジア太平洋地域本部 (福岡本部) が行う研究, 指針の作成, 各国・各国際機関との情報交換, 広報活動, 研修, パイロット・プロジェクト等の実施。 ② 国連アピール等に基づき, UN-HABITAT が実施する紛争地域や災害被災地等における緊急的な住宅供給等のプロジェクトの実施。</p> <p>UN-HABITAT による上記活動を支援することによって, 持続可能な都市化, スラム改善, 防災・復興等, 人間居住に係る課題の改善に貢献する。</p>						
<p>国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 53 年度) (関連: VI-1)</p>	<p>OCHA は, 世界各地において大規模な自然災害や紛争が発生した際, 各種緊急人道支援機関が活動の偏りを避けつつ, 各機関の専門知識等を効果的に活用できるよう支援活動の総合調整と支援戦略の取りまとめを行っている。また, 統一アピールの作成, 自然災害及び紛争が発生した際, 関連情報を 24 時間インターネット上で迅速に配信するリリースウェブの運営, 国際人道問題に関する調査, 評価及び政策形成, 理解促進等, 人道支援を行う際の基礎となる活動を行っている。28 (2016) 年には 39 の統一アピールを発表し, 世界中で約 5,000 万人が裨益した。本拠出金は, OCHA の活動を支援するものである。</p> <p>我が国は, 国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視しており, 国際機関や NGO など様々な主体が活動する人道支援の現場において, 効率的・効果的な活動を行う上で, OCHA によるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしている。</p> <p>本件拠出を通じて人道支援活動の総合調整を行う OCHA の活動を支援することにより, 効果的・効率的な人道支援の実現, 我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に貢献する。</p>	—	965 (965)	731 (731)	632 (632)	146	300
<p>初等教育関係 (GPE) 拠出金 (19 年度)</p>	<p>教育は他者や異文化への理解を育み, 平和を支える礎となるもので, 我が国の重要外交課題である人間の安全保障を推進するために不可欠な分野。教育のためのグロー</p>	—	162 (162)	231 (231)	115 (115)	103	301

(関連：Ⅵ－2)	<p>バル・パートナーシップ (GPE) (旧称FTI) は世銀主導で設立された教育分野での唯一の国際的な支援枠組みであり、持続可能な開発目標 (SDGs) の教育分野の目標 (ゴール4) を全ての国が達成できるよう、支援対象国 (低所得国を中心とした65か国) が策定する教育セクター計画に基づき、GPE基金 (ドナーからの拠出金) から資金援助を行うとともに、各種能力構築支援を実施。</p> <p>我が国はGPEへの拠出を通じ、低所得国や紛争国等における主として初等教育の普及改善・学習環境の改善に貢献し、人間の安全保障の推進に取り組んでいる。</p>						
中央緊急対応基金 (CERF) 拠出金 (任意拠出金) (20年度) (関連：Ⅵ－1)	<p>中央緊急対応基金 (CERF) は、国連人道支援改革の一環として設置されたものであり、突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及びドナーからの支援が行き渡らない資金不足の危機 (いわゆる「忘れられた危機」) への対応を可能にすることを主な目的としている。</p> <p>CERFは、大規模災害・紛争発生時に国連機関を通じて緊急・人道支援を行うための初動財源を供与している。具体的には、活動を行う国際機関が、初期活動・危機的人道状況の改善を行うために必要な事業を、緊急援助調整官 (CERF) 事務局に対して申請し、要件に該当する場合には、同事業の活動資金が供与される。CERFへの拠出を通じ、国際社会における人道支援の初動対応の強化が図られ、緊急時に最も脆弱な人々に迅速かつ効率的・効果的に人道支援を提供することが可能となる。</p> <p>同基金への拠出を通じて、我が国の人道支援に対する積極的な姿勢を内外に示すとともに、最も脆弱な人々を支援する。</p>	—	154 (154)	154 (154)	154 (154)	152	302
国連大学拠出金 (通常拠出) (昭和49年度) (関連：Ⅲ－1)	<p>本拠出金は、国連大学の運営と事業実施のためのものである。国連大学は国連決議に基づいて設立され、本部を日本に置く国連機関である。世界各地に所在する学術研究機関によるネットワークを構築し、その活用により、地球規模の諸問題等の解決のための諸研究を行う。また、調査・研究の成果を国連に提言することで国連のシンクタンクとしての役割を果たし、研究分野についての大学院教育や途上国の人材育成も実施。対象とする研究分野は人間の安全保障、平和、ガバナンス、社会経済的開発、環境 (特に、資源保護の管理、気候変動、エネルギー) など、政策決定における活用を念頭に置いたものである。</p> <p>こうした国連大学に対する我が国の支援は、国連大学の学術研究、教育、出版、国</p>	—	160 (160)	166 (166)	173 (173)	173	303

	際会議・シンポジウムの開催等の普及活動の実施に寄与し、国連大学の地球規模での主要な活動を可能にする本部機能の基盤を下支えしている。						
文化遺産保存日本信託基金拠出金 (元年度) (関連：Ⅲ－1)	<p>世界各地の文化遺産に関する豊富な情報・ネットワークを有するユネスコを通じ、日本の持つ高水準の技術を活用して、存続の危機に瀕している、当該国の国民にとってアイデンティティの象徴であり、人類共通の貴重な財産たる文化遺産の保存・修復等の支援を行う。</p> <p>ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、日本人専門家の協力を得つつ、アンコール遺跡(カンボジア)、バーミヤン遺跡(アフガニスタン)、カスビ王墓(ウガンダ)等の保存・修復事業を実施中である。</p> <p>我が国は、本基金を通じ、人類共通の貴重な財産たる文化遺産の保存・修復等に対し重要な役割を果たしている。</p>	—	125 (125)	125 (125)	125 (125)	0	304
国際連合地域開発センター (UNCRD) 拠出金 (昭和 46 年度) (関連：Ⅵ－2)	<p>UNCRDは、昭和46（1971）年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。地域開発に関する総合的機能を持った機関として、開発途上国における地域開発の能力向上のほか、特に我が国が重視する環境に配慮した地域開発の観点から、環境省と連携して環境的に持続可能な交通（EST）や3 R、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)についてアジア太平洋地域における政策の合意形成を図ることを目的とした事業を実施。</p> <p>統合的地域開発計画策定及び人間の安全保障、環境、防災、経済・社会開発等の分野における地域開発について、以下の事業を実施するUNCRDの維持・運営を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 開発途上国の行政官等を対象とした、地域開発の能力向上のための研修</li> <li>2 研修用の教材開発を兼ねた調査研究</li> <li>3 政策フォーラムの開催</li> <li>4 政府機関、NGO、大学等の要請に基づく各種助言</li> <li>5 関連する情報交流のネットワークの確立</li> </ol>	—	93 (93)	100 (100)	90 (90)	85	305
国際熱帯木材機関 (ITTO) 拠出金（任意拠出金） (昭和 62 年度) (関連：Ⅵ－2)	<p>本拠出金は、国際熱帯木材機関(ITTO)が実施する地球環境の重要な要素たる熱帯林保全の推進のため、持続可能な森林経営(SFM)に資する事業を実施するための任意拠出金である。</p> <p>ITTOは、持続可能な森林経営促進のための生産国の能力強化支援や、森林減少及び森林劣化の抑制及び違法伐採対策等の事業を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、熱帯木材消</p>	—	113 (113)	118 (0)	0 (0)	0	306

	費国と生産国との間の政策協議の場を提供するとともに、横浜に本部を置く ITTO が実施する熱帯木材生産国における各種事業を支援することにより、我が国が重視している森林保全分野における地球規模の環境課題の解決に大きく寄与している。						
国際連合環境計画 (UNEP) 拠出金 (任意拠出金) (昭和 48 年度) (関連: VI-2)	<p>UNEP は、地球規模の環境問題に対処する国連における唯一の機関であり、環境分野での国際協力を促進するための政策提言、国連システム内の政策調整を実現するための一般的政策指針の提示、国連システム内の政策実施報告の査収、科学・学術等専門機関に対する知見と情報の提供の促進、途上国等における国内・国際の環境政策が及ぼす影響のレビューといった活動を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、二年ごとの国連環境総会に代表される各種会合で採択された決議に基づき、多数国間環境条約や各種ガイドラインの策定促進、地球環境のモニタリング、途上国の能力構築・技術移転に関する支援等に寄与している。</p>	—	118 (118)	118 (118)	106 (106)	96	307
国際連合ボランティア計画 (UNV) 拠出金 (平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業) (任意拠出金) (21 年度) (関連: II-1)	<p>我が国は、平和構築・開発分野の人材育成事業を実施しており、同事業の海外実務研修として、平和構築・開発の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な海外実務研修の実施が可能となる国連ボランティア計画 (UNV) の枠組みを活用している。本拠出金は、同事業の研修に参加する日本人研修員の国際機関等への派遣に用いられる。</p> <p>上記取組は、平和構築・開発の現場で活躍出来る文民専門家の育成及び平和構築・開発の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化に寄与する。</p>	—	79 (79)	82 (82)	82 (82)	82	308
国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金 (日本・パレスチナ開発基金) (昭和 53 年度) (関連: I-5)	<p>本件基金では、UNDP エルサレム事務所を通じ、パレスチナ自治政府とも協議を行い、先方のニーズを踏まえつつ、二国家解決を念頭に置いた、パレスチナの民政安定と、パレスチナの国造り、人づくりを支援するため、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成に資する案件を形成し、実施する。案件実施の際には、プロジェクト関連物資及び工事の調達・請負契約は現地パレスチナ企業や労働者を積極的に活用しており、パレスチナ人の能力強化、パレスチナ経済にも裨益する援助形態を取っている。</p> <p>「日本・パレスチナ開発基金」を通じた我が国の貢献は、中東和平実現の唯一の方途である、イスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国作り」、「人づくり」に寄与するとともに、パレスチナの</p>	—	65 (65)	68 (68)	68 (68)	68	309

	<p>和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成する。</p>						
<p>国連環境計画 (UNEP) 国際環境技術センター拠出金 (任意拠出金) (3年度) (関連: VI-2)</p>	<p>国際環境技術センター (IETC) は、UNEP 管理理事会決定に従い、途上国等に対して環境上適正な技術を移転するための事業を実施している。具体的には、国連環境総会の決議に基づきワークショップの開催、調査報告書の作成、廃棄物関連組織のグローバルネットワーク化等の活動を行っている。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、大阪に事務所を置く IETC が実施する廃棄物管理等の分野における途上国等への環境上適正な技術の移転に大きく寄与している。</p>	—	55 (55)	57 (57)	28 (28)	27	310
<p>国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金 (TICAD プロセス推進支援) (任意拠出金) (8年度) (関連: I-6)</p>	<p>22年度までは、我が国の対アフリカ外交の柱であるアフリカ開発会議 (TICAD) プロセスが開始当初から重視してきたアジア・アフリカ協力の具体的な推進を図る事業を実施してきた。TICAD プロセスの進展を受け、23年度からは「TICAD プロセス推進支援拠出金」に名称を改め、TICAD プロセスをマルチの取組として促進するとともに、TICAD 行動計画に沿った具体的な取組を推進し、TICAD プロセスの効果的・効率的な運営及びアフリカ地域機関の能力強化と我が国との関係強化に用いられている。</p> <p>我が国はこうした取組を TICAD 共催者である UNDP を通じて行い、UNDP のノウハウやネットワークを活用し、二国間での協力を進めることが容易ではない貿易・投資・観光等でのプロジェクトの実施やアフリカ地域機関の能力強化、TICAD VI フォローアップ及び TICAD 7、TICAD V 関連事業等の実施に寄与する。</p>	—	186 (186)	194 (194)	108 (108)	108	311
<p>国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) 拠出金 (16年度) (関連: VI-2)</p>	<p>UNISDR は、防災に特化した唯一の国際機関であり、国際防災協力を推進している。具体的には、第2回国連防災世界会議で採択された国際的な防災指針である「兵庫行動枠組2005-2015」のフォローアップの中心的役割を担ってきた。兵庫行動枠組 (HFA) は各国がその実施を要請されており、UNISDR はその実施を支援するとともに、進捗のモニタリング及び報告を行っている。また、その後継枠組にあたる「仙台防災枠組2015-2030」は、27年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、コンセンサスで採択された。我が国は、防災大国としての経験・知見を活かし、国際防災協力を積極的に進めつつ、同事務局の活動を支援している。</p> <p>UNISDR を通じて、主に途上国における災害による被害の軽減を、以下の活動を通じて実施する。</p> <p>1 第3回国連防災世界会議 (於: 仙台) で採択された国際的な防災指針である</p>	—	135 (135)	252 (252)	476 (476)	485	312

	<p>「仙台防災枠組2015-2030」の推進及びそのフォローアップ</p> <p>2 各国政府、国際機関、地方自治体、防災センター、有識者等の協調・連携強化</p> <p>3 防災に係わる知識・情報の共有（「世界津波の日」の世界各地における普及啓発活動を含む）</p>						
<p>人的資源開発日本信託基金拠出金（任意拠出金）（12年度）（関連：Ⅲ－1）</p>	<p>途上国の人材育成プロジェクトを行うためのユネスコに設置した信託基金に対する拠出金である。プロジェクトの選択に際しては主にユネスコ側が案件提案を行い、当省との年次協議や提案書の検討を経て、日本側の目的及びユネスコ側の戦略的重点分野双方に合致する場合に事業を承認している。最近の主なプロジェクトの例としては、「ニジェールの教育システムにおけるジェンダー格差の改善」、「若手研修者フェロシッププログラム」、「前期中等教育における女子生徒就学の維持及び学習効果の向上（エチオピア）」がある。</p> <p>ユネスコを通じた我が国の貢献は、我が国が重視する2030アジェンダや万人のための教育（EFA）の達成に資するとともに、ユネスコが得意とする途上国へのソフト支援を支援することで、裨益国との関係強化にも活用する。</p>	—	39 (39)	39 (39)	39 (39)	0	313
<p>アジア生産性機構（APO）拠出金（昭和36年度）（関連：Ⅵ－1）</p>	<p>APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として昭和36（1961）年に設立された地域国際機関である。本拠出金は、アジア諸国の中で特に生産性に課題が多い国において、APOが生産性向上に向けたアクション・プランの作成等を支援する活動経費に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、省エネ・エネルギー効率化や物流システム等、我が国が優位性を持つ技術・製品の加盟国等への紹介・導入を促進し、加盟国・地域の生産性向上を通じた発展に寄与する。また、関係の産業人材が育成されることにより、日本企業の海外進出基盤整備にも資する。</p>	—	32 (32)	29 (29)	24 (24)	20	314
<p>国際連合ボランティア計画拠出金（日本UNV協力事業）（6年度）（関連：Ⅵ－2）</p>	<p>国際的なボランティアの動員及びボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発への貢献を目的として設立されたUNVの活動を支援するとともに、日本人に国連ボランティアとして途上国の国連諸機関の事務所等で勤務する機会を提供し、我が国の顔の見える支援を行うことを目的とする。</p> <p>途上国において、その国の政府または国際機関等が実施する各種の人道・開発支援活動に対し、日本人の国連ボランティアを派遣（ボランティア派遣のための経費は現地生活費、住居費、渡航費等のみ）。</p>	—	25 (25)	25 (25)	20 (20)	19	315
<p>無形文化遺産</p>	<p>世界各地の文化遺産に関する豊富な情</p>	—	27	27	27	0	316

産保護日本 信託基金拠 出金（５年 度） （関連：Ⅲ－ １）	報・ネットワークを有するユネスコを通じ、日本の豊富な経験を活用して、消滅の危機に瀕し緊急性が高いと判断される無形文化遺産の保存・振興や18(2006)年に発効した無形文化遺産保護条約の実施促進等の支援を行う。ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、各地の個別の無形文化遺産の継承者等の育成や記録保存等の事業のほか、実施国の遺産目録作成や法整備支援のためのワークショップを通じた条約履行の支援事業などを実施している。 我が国は、本基金を通じ、各国国民にとってのアイデンティティの根源であり、人類共通の文化遺産である無形文化遺産の保護に対し重要な役割を果たしている。		(27)	(27)	(27)		
ハイレベル 政治フォー ラム拠出金 （旧・持続可 能な開発委 員会拠出 金）（任意拠 出金） （13年度） （関連：Ⅵ－ ２）	多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠である。本拠出金を通じて我が国は、各条約事務局および国際機関等からの要請等も考慮の上、開発途上国代表の会合参加、条約の遵守及び実施の促進のための会合の開催、条約事務局や国際機関による能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施等に資する支援を行う。 本拠出金を通じて我が国は、多数国間環境条約の遵守及び実施の促進に大きく寄与している。	－	17 (17)	17 (17)	14 (14)	14	317
経済協力開 発機構・開 発 関 連 (DAC) 拠 出 金 （7年度） （関連：Ⅵ－ １）	本拠出金は、包摂的・持続可能な経済成長、貧困撲滅、生活水準の改善を通じ、2030アジェンダ実施に貢献するための開発協力促進を目的とした、援助統計、援助審査、援助の質の向上等に関するDACの活動に充てられる。 本拠出金を通じ、援助統計や援助潮流の策定、援助手法の議論に貢献する。	－	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12	319
国際開発教 育・研究機 関 拠 出 金 （任意拠出 金） （昭和 45 年 度） （関連：Ⅵ－ １）	本拠出金は、リモートセンシング・地理情報(RS-GIS)を専攻する学生(博士・修士)に対して奨学金を付与するものである。東南アジア地域において、知名度が高く、高い教育レベルを有し、日本との豊富な連携実績のあるアジア工科大学(AIT)を支援することにより、同地域の国々の工学系人材の育成を支援する。特に、近年重要性を増している、リモートセンシングを活用した東南アジア地域の気候変動・防災対策の分野では、東京大学やJAXAとの連携も進めておりアジア地域でトップレベルの学科(修士・博士課程)と研究センターを擁することから、同分野を中心とした支援を実施する。 こうした我が国の支援は、東南アジア地域の工学系人材の育成に寄与するとともに、我が国がASEANとともに進める「日・	－	14 (14)	12 (12)	12 (12)	12	320

	ASEAN防災協力強化パッケージ」に資する。						
国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金（パートナーシップ基金） (15 年度) (関連：VI-2)	<p>国連内の開発関連国際機関（計32機関）グループの議長を務め、開発分野の中核的機関であるUNDPの高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、各国・地域において我が国の二国間援助を補完し、また、相乗効果を生み出す事業を実施する。特に、UNDPの日本人職員が形成・管理する事業を中心に実施することで、国際機関における我が国のビジビリティを向上させ、日本人職員の増強に貢献し、以て日本とUNDPとのパートナーシップを強化する。</p> <p>我が国とUNDPとの共通の重点分野である、持続可能な開発目標、防災、女性、ガバナンス、危機対応・復興等の案件を効果的かつ効率的に実施する。特に、UNDPの日本人職員が形成・管理する事業を実施する。</p> <p>UNDPによる途上国薬事行政担当省等の能力強化等を通じ、医薬品がスムーズに供給され、活用されうる体制構築に貢献することで、GHITによる治療薬等の研究開発の推進との連動の下、途上国に蔓延する顧みられない熱帯病等の対策に貢献する。</p>	—	14, 903 (14, 903)	6, 740 (6, 740)	7, 800 (7, 800)	219	321
世界蔬菜センター (WorldVeg) 拠出金 (昭和 46 年度) (関連：VI-2)	<p>世界蔬菜センター（アジア蔬菜研究開発センターより20（2008）年に改称。略称はWorldVegを維持）は、開発途上国の貧困削減のため、蔬菜（野菜）類の生産技術の維持・改良及び、効率的な市場流通機構等の調査・研究、並びに有用遺伝資源の配布事業を行う国際機関である。WorldVegによる以下の活動及びこれを支えるWorldVegの運営経費を支援する。</p> <p>（1）研究活動（品種の育種・改良、土壌分析及び肥料施肥法の改良、栽培法の研究、収穫物の加工法及び流通面の研究）、 （2）現場出張サービスプログラムの実施、 （3）遺伝資源の保存、（4）種子の配布、 （5）開発途上国の国別研究強化のための支援、国際シンポジウム、セミナー及びワークショップの開催、（6）訓練コースによる研修生教育、（7）情報提供サービス等。</p> <p>なお、28年度から、WorldVeg理事に、岩永国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）理事長が就任しており、日本との専門的・実務的な連携が強化されている。</p> <p>本事業は、WorldVegの事業を支援することにより、環境に配慮しつつ、開発途上国の農村や都市近郊に生活する低所得者層の栄養改善と収入増加を図り、途上国の貧困削減、持続可能な開発に貢献することを目的とする。また、事業実施においては、我が国民間セクターが参画し、WorldVegが保</p>	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	322



	有する遺伝資源等を活用した研究を行っており、我が国民間セクターの海外事業展開にも貢献する。						
国際連合訓練調査研究所（UNITAR） 拠出金（任意拠出金） （昭和40年度） （関連：VI-2）	<p>UNITARは訓練や研修に特化した唯一の国連専門機関であり、国連・専門機関職員や開発途上国の行政官等への訓練・研修を通じて、開発途上国の地球規模の諸課題の解決に貢献することを目的とする（UNITARはジュネーブ本部の他、ニューヨークと広島に事務所を設置）。</p> <p>UNITARは6つの重点分野（①持続可能な開発目標（SDGs）実施のための能力構築、②マルチ外交の強化、③経済開発と社会の包摂性の推進、④環境の持続性とグリーン開発の推進、⑤持続可能な平和構築の推進、⑥開発と人道支援の向上）に沿って、様々な地球規模課題の政策決定に係る企画・立案能力の向上や組織管理のノウハウ等に関する訓練、研修事業等を実施し、途上国等の行政官等の能力向上、人材育成に貢献。毎年約500の研修、ワークショップ、eラーニングコースを実施している。特に、広島事務所では、これらの重点分野を踏まえ、広島の特性・資源を活かした、平和構築、軍縮不拡散、防災等我が国の外交イニシアティブと合致する事業を実施している。</p> <p>UNITARのアジア大洋州やアフリカでの活動拠点である広島事務所に対して、広島県等の地方自治体等とともに、その活動の適切な実施を支援することで、防災、核軍縮等我が国の外交政策上の優先事項の推進や広島の地方創生に貢献している。</p>	—	117 (117)	158 (158)	167 (167)	47	323
アフリカ地域機関拠出金（任意拠出金） （8年度） （関連：I-6）	<p>近年、アフリカの平和・安全保障分野、特に紛争予防・紛争解決分野においては、アフリカ自身の取組（調停、ミッションの派遣、選挙監視団派遣、早期警戒システム等）の重要性が増している。また、AUは、14（2002）年にアフリカ統一機構（OAU）から発展改組される形で設立されて以降、平和・安全保障分野を中心に活動し、近年では社会・経済開発に関連する幅広い分野においてアフリカの発展に貢献してきている。これまで、アフリカ疾病対策予防センター（CDC）の設立及び活動、社会・経済及び政治部における女性のエンパワーメント、西アフリカにおけるエボラ出血熱流行に係るAU支援（ASEOWA）ミッション、アフリカ主導中央アフリカ国際支援ミッション（MISCA）支援等に活用してきた。</p> <p>こうしたAUを通じた我が国の貢献は、アフリカ諸国及びAUとの関係強化に資する。</p>	—	28 (28)	30 (30)	110 (110)	0	324
国際連合教育科学文化機関	本分担金は加盟国の義務的分担金であり、ユネスコの通常予算を支弁するもの。加盟国からの分担金により、ユネスコの組	—	3,328 (3,017)	3,775 (3,736)	3,417 (3,417)	3,476	325

(UNESCO) 分担金 (昭和 37 年度) (関連：Ⅲ－1)	<p>組織運営(地域事務所を含む事務局運営、執行委員会及び総会の開催)、及び、ユネスコが取り組む教育、自然科学、人文・社会科学、文化、情報・コミュニケーションの5分野における国際的な知的協力・倫理的活動、加盟国の能力開発等に関する各種事業、法規範設定等を実施している。</p> <p>我が国は、ユネスコの所掌分野である教育、科学、文化、コミュニケーションへの貢献を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的とする。我が国としては、文化の分野における国際規範の整備等の国際貢献を通じ、各国の人々による経済社会開発を支えることにより、親日感の醸成との目標を掲げており、本件は、この目標に資するものである。</p> <p>具体的には、世界遺産や無形文化遺産の保護、持続可能な開発のための教育(ESD)を推進する国際的な枠組みの策定や高等教育分野の国際化、スポーツやジェンダーへの取り組み、「世界の記憶」事業の制度改善等に寄与する。</p>						
オゾン層保護基金拠出金(義務的拠出金) (3年度) (関連：Ⅵ－2)	<p>本拠出金は、地球規模の課題であるオゾン層保護対策の推進に向け、オゾン層保護基金を通じて開発途上国におけるオゾン層破壊物質(ODS)の生産・消費削減プロジェクトを策定・実施するための義務的拠出金である。我が国は同基金に対する拠出金の拠出、締約国会合・執行委員会への積極的な参画等により、オゾン層保護の効果的かつ効率的な推進を確保する。</p> <p>本件拠出を通じて我が国は、オゾン層保護対策の余地が多く残されている開発途上国への支援によるオゾン層保護の効果的かつ効率的な推進、また先進締約国が持つODS削減技術のうち適用可能なものを開発途上国に普及させることによる、より効果的かつ効率的なODS対策の実現に大きく寄与している。</p>	—	2,408 (2,408)	2,627 (2,627)	2,761 (2,761)	2,596	326
国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)拠出金(任意拠出金) (昭和 63 年度) (関連：Ⅵ－1)	<p>国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は、自然災害・緊急災害時の被災者及び難民等に対する救援活動、災害時の各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮等を行う。また、IFRCは現地の赤十字・赤新月社の協力を得て活動するため、政治的または治安上の理由によりアクセス困難な地域でも草の根に密着した迅速な対応を行っている。</p> <p>IFRCを通じた我が国の支援により、平和と安定の促進を図り、我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に貢献する。</p>	—	700 (700)	566 (566)	0 (0)	0	328
国際連合プロジェクト・サービス	南スーダン、スーダン、マリ、ソマリア、ヨルダン、イラク、アフガニスタン、ウクライナにおいて、国内や周辺国で発生した	—	3,304 (3,304)	2,439 (2,439)	1,804 (1,804)	0	329

ス 機 関 (UNOPS) 拠 出金 (任意 拠出金) (22 年度) (関連: VI- 2)	紛争やテロ活動の影響を受け発生した難民 や国内避難民支援、治安の安定化支援等の 喫緊の緊急人道・復興支援を実施する。こ れら地域では、治安面の問題から日本の支 援機関による活動が限定的であるため、紛 争地域等で豊富な事業実績を有するUNOPS を通じて緊急事業を実施することで、支援 対象国の社会安定化に貢献し、我が国の二 国間援助を補完する。 主な事業は以下の通り。 ・人道支援物資等の輸送の要路となる道 路及び河川港の修復・整備。 ・難民キャンプとホストコミュニティに おける基礎インフラ整備（給水所、太陽 光電灯、排水溝）と治安維持強化（手荷 物検査機材、暗視装置、難民輸送のため の車両供与）。 ・紛争防止及び社会安定化のための穏健 派の後押しのための対話の促進、マーケ ット整備、女性起業家育成。 ・紛争の影響を受けた地域における治安 維持と安全確保のための警察能力強化、 交番の修復。						
国際連合工 業開発機関 (UNIDO) 拠 出金 (昭和 62 年 度) (関連: VI- 2)	本拠出金は、開発途上国における工業開 発の促進を任務とする国連工業開発機関 (UNIDO) の事業に活用される。 同事業を通じて、サブサハラ・アフリカ 及び中東・北アフリカにおける人道・テロ 対策・社会安定化に貢献するとともに、開 発途上国の工業生産能力を向上させること に貢献する。また事業実施における我が国 民間セクターの技術・ノウハウの活用を通 じて我が国民間セクターの海外事業展開に も貢献する。 ソマリア南部のケニアとの国境付近の地 域において、青年層に対し職業訓練を行う ことで、未来ある青年が武装組織やテロ組 織に加入することを阻止し、国境付近の治 安の安定化を図る。スーダンにおいて、大 豆の生産、加工の訓練を通じて、栄養改善・ 食料安全保障を実現するとともに、現在飼 料として大量の大豆が輸入されているところ 、これを将来的に代替できるバリューチ ェーンを構築することで、現地の人々の収 入増加を図る。治安が安定していない、ま たは失業問題が深刻である等の理由によ り、多くの青年層が武装勢力やテロ組織に 勧誘されている状況が発生しているイラ ク、ヨルダン、レバノン、エジプト、モロ ッコにおいて、青年層に対し職業訓練を行 うことで、武装組織やテロ組織に加入する ことを阻止することを図る。	—	818 (818)	663 (663)	575 (575)	0	330
世界保健機 関 (WHO) 拠	WHOは、昭和21 (1946) 年、ニューヨーク で開かれた国際保健会議が採択した世界保	—	2, 046 (2, 046)	1, 644 (1, 644)	1, 240 (1, 240)	0	331

<p>出金（任意拠出金） （28年度） （関連：VI－2）</p>	<p>健憲章（1948年4月7日発効）によって設立され、「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」（章第1条）を目的に掲げている。</p> <p>主要事業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）医学情報の総合調整</li> <li>（2）国際保健事業の指導的かつ調整機関としての活動</li> <li>（3）保健事業の強化についての世界各国への技術協力</li> <li>（4）感染症及びその他の疾病の撲滅事業の促進</li> <li>（5）保健分野における研究の促進・指導</li> <li>（6）生物学的製剤及び類似の医薬品、食品に関する国際的基準の発展・向上</li> </ul> <p>となっており、我が国はWHOの活動に対し、財政面・人材面から積極的に協力を行っているほか、我が国が実施する技術協力等の現場において、WHOとの協調・連携を図っている。28年の伊勢志摩サミットで我が国が議長国としてリードした国際保健の更なる発展のために、本拠出金による協力は必要不可欠。</p>						
<p>国際機関評価ネットワーク（MOPAN）拠出金 （26年度） （関連：VI－2）</p>	<p>国際機関に対する主要な拠出国であるMOPAN参加国（30年7月現在18か国）が、MOPANを通じて、合同で国際機関の運営・管理の効率性についてアセスメントを実施している。その結果を、組織の効率性を示す5分野12指標を基に評点化し、数年ごとに同じ機関に対するアセスメントを繰り返すことによって、改善の経過を追う。26年まで、年間4～6機関を対象としていたが、27年から、2年間で12～14機関を対象とする体制に移行（主に1年目文献調査、2年目裨益側及び国際機関本部へのインタビュー等）。ただし、31年からは再度年間7～10機関を対象にアセスメントを実施する方針。</p> <p>MOPANアセスメントは、一連の活動を通し、国際機関の組織・運営の効率化を図り、MOPAN参加国、国際機関、被援助国間の対話を促進することを意図している。MOPANアセスメントを実施することで、国際機関との対話を促進し、国際機関の組織・運営を改善させ、また、国際機関への拠出について、ドナー国政府が国民に対する説明責任を果たす一助となる。</p>	—	15 (15)	15 (15)	14 (14)	14	332
<p>国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金（世銀） （26年度） （関連：I－</p>	<p>世銀は、パレスチナ自治政府（PA）の財政状況、実施施策等の分析を行い、自治政府の改革努力を確認した上で、パレスチナ改革・開発計画信託基金から財政支援を行う。基金の拠出（送金）は、PAの改革実績による（不十分と判断された場合は、送金が見送られる）ため、基金の拠出が、PAの</p>	—	2, 200 (2, 200)	960 (960)	110 (110)	0	333

5)	<p>改革状況に直接リンクしている。</p> <p>こうした我が国の基金への拠出は、PAの行政能力を維持・向上させ、パレスチナ社会の安定に寄与する。</p>						
アジアパシフィックアライアンス拠出金 (25年度) (関連：VI-1)	<p>アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)は、24年10月に日本のNGOが主導して設立された(CEOは大西健丞氏(ピースウィンズ・ジャパン代表理事/Civic Force代表理事等))。現在、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、バングラデシュの6か国が加盟し、各国にNGOや企業等複数のセクターからなる「ナショナル・プラットフォーム(NP)」が構築されている。本拠出金によってアジア太平洋地域において自然災害が発生した際、各国のNPが協働・連携し、即時に出動、捜索活動や被災者支援等緊急人道支援活動を迅速かつ効果的に実施する。平時においては、各メンバー国NPの強化、NP間の連携促進、アジア各国においてNPを構築するためのアウトリーチ活動、域内における人材育成・能力強化事業等を行う。</p> <p>A-PADを通じた我が国の貢献は、アジア太平洋地域における災害発生時、A-PADに参加する各国のNPが、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築に寄与する。</p>	—	229 (229)	100 (100)	104 (104)	104	334
生物多様性条約名古屋議定書拠出金(義務的拠出金) (27年度) (関連：VI-2)	<p>本拠出金は、遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に分配すること並びにこれをもって生物多様性の保全及びその構成要素の持続可能な利用に貢献することを目的とする「名古屋議定書」の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。全締約国が国連分担率に基づき算出された拠出率に応じた額を拠出している。同事務局は、締約国会合(MOP)の準備、議定書・MOPIにより課された任務の遂行、各種資料の作成、他の国際機関との調整、開発途上国の支援、普及啓発、情報交換センターの運営などの業務を実施している。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、遺伝資源の利用から生ずる利益を校正かつ衡平に分配し、これをもって生物多様性の保全とその構成要素の持続可能な利用に寄与している。</p>	—	5 (0)	20 (0)	19 (19)	27	335
水俣条約拠出金(義務的拠出金) (27年度) (関連：VI-2)	<p>本拠出金は、水銀等の人為的な排出及び放出から人の健康及び環境を保護することを目的とする水俣条約の事務局の活動を支援するための義務的拠出金である。水俣条約は29年8月に発効し、同年9月に第1回締約国会議(COP1)が開催され、同条約の事務局が正式に発足した。同事務局は、COPの決定事項の推進、各種報告書の作成、他</p>	—	25 (0)	36 (0)	33 (0)	34	336

	<p>の国際機関との協力等の業務を実施することとなっている。また、各国の年間拠出額は、31年までは毎年、それ以降は隔年で開催される締約国会議において、財政規則に基づいて決定される。</p> <p>本拠出金を通じて我が国は、水銀の一次採掘から最終廃棄までの包括的な規制を通じた条約目的の実現に大きく寄与することが期待されている。</p>						
シリア復興 信託基金 (任意拠出 金) (25年度) (関連：VI- 2)	<p>本拠出金は、地元団体を通して水・衛生、医療・保健、エネルギー、教育、食料、及び廃棄物管理などの基礎サービスを提供する。</p> <p>シリア危機によって生じているシリア国内にいる人々の生活状況を改善することに寄与する。</p>	—	1,392.6 (1,392.6)	0 (0)	1,220 (1,220)	0	337
国際農業開 発基金 (IFAD) 拠出 金 (27年度) (関連：VI- 2)	<p>国際農業開発基金は、開発途上にある加盟国の農業開発のため、追加的な資金を緩和された条件で提供することにより、所得が低くかつ食料が不足している地域で飢餓と貧困の撲滅を目標とする国際機関（設立協定第2条）。27年度は補正予算により、不測の事態への緊急的な対応として、以下の目的で事業を実施。</p> <p>①ボコ・ハラムにより危機的状況にあるナイジェリアの北東部地域における食料・栄養安全保障の向上及び国内避難民と受入コミュニティの強靱性向上。</p> <p>②エボラ出血熱の発生により中断している開発に向けた取組を再開するため、エボラ出血熱の影響を受けているリベリア農村地域の米作農家の生産体制の再構築。</p> <p>概要は以下のとおり。</p> <p>①ナイジェリアのサヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域における人道・テロ対策・社会安定化支援。特に女性と子どもを中心とした国内避難民及び受入コミュニティに対して、食料へのアクセス改善促進等の支援の実施。</p> <p>②エボラ出血熱の影響を受けているリベリアの農村地域で、種子や用具等の生産用具等の配布や研修を通じた耕作地の復旧を支援するとともに、エボラ出血熱による危機以前に貧困世帯向けに実施されていた商業ベースの米生産や農業販売活動の再開を図るための支援の実施。</p>	—	396 (396)	0 (0)	0 (0)	0	338
国際連合開 発計画 (UNDP) 拠出 金（グロー バルヘルス 技術振興基 金(GHIT)) (24年度)	<p>顧みられない熱帯病（NTDs）等の途上国を中心に蔓延する疾病は、先進国において需要が少ない等の理由から、治療薬等の開発が十分になされておらず、また、これら技術を導入するための体制が途上国において構築されていない。そのため、官民連携のパートナーシップであるグローバルヘルス技術振興基金（GHIT）を通じ、国際的な</p>	—	715 (715)	0 (0)	1,800 (1,800)	0	339

(関連：VI-2)	<p>対応が求められている疾病についての研究開発を促進するための支援を行うと同時に、国連開発計画（UNDP）を通じて革新的な技術・製品がこれらを必要とする途上国の人々にいち早く届けられるよう、医薬品規制当局のキャパシティビルディングなどを行う。</p> <p>この支援を通じて、途上国における当該疾病の患者、死亡者数の減少に寄与する。</p>						
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（LOTFA）（20年度）（関連：VI-1） 国協国3	<p>本拠出金は、UNDPが管理するアフガニスタン法秩序信託基金（LOTFA）を通じてアフガニスタンの警察官の給与支援、警察官の訓練等に貢献し、同国の治安維持能力の向上を図ることを目的とする。</p> <p>アフガニスタンの安定のためには、アフガニスタン治安部隊の整備と能力強化が不可欠であり、本拠出金を通じた支援によって、同国の治安維持能力を向上させ、地域のみならず国際社会全体の安定、ひいては我が国の安定と繁栄に資する。</p>	—	14,300 (14,300)	14,640 (14,640)	9,020 (9,020)	0	340
経済協力開発機構・開発センター分担金（28年度）（関連：VI-1）	<p>本拠出金は、OECD開発センターの運営経費及び各種事業経費に充てられる。</p> <p>本拠出を通じ、先進国、新興国及び途上国を包摂する主要な政策対話のプラットフォームである開発センターと連携し、運営委員会やハイレベル会合等の重要会議への出席を通じて同センターの予算や事業内容等の意思決定に関与し、日本のプレゼンスの強化を果たすとともに、セミナーの開催や各種政策文書へのインプットを通じ、質の高いインフラ等の日本が重視する政策の国際社会への更なる浸透に寄与する。</p>	—	—	140 (140)	128 (128)	143	341
教師教育を通じたサヘル地域若年層の過激化抑制並びに平和の構築支援拠出金（29年度）（関連：III-1）	<p>サヘル地域の若者を対象に、若年教員の教師教育を通じて、過激化防止及び平和構築支援を実施する。また、アフリカ連合の平和構築能力強化支援を行う。</p> <p>本拠出は、脆弱で紛争の影響下にあるサヘル地域諸国において、学校及び教員を通じた平和構築支援を行うものであり、アフリカにおける教育の質保証への地球規模及び地域的な取組の推進に加え、TICADプロセスの成果に貢献する。</p>	—	—	—	55 (55)	0	342
UHC2030 拠出金（任意拠出金）（28年度）（関連：VI-2）	<p>保健分野の国際連携枠組みである国際保健パートナーシップ（IHP+）は、28（2016）年に持続可能な開発目標（SDGs：3.8 UHCの達成）の達成に貢献することを目的として拡大・強化された「International Health Partnership for UHC2030」（略称：UHC2030）に移行し、以下を目標として活動を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 政治的なモメンタムの強化</li> <li>2 保健システム強化とUHCについての共通理解形成</li> <li>3 UHC取組のモニタリング</li> </ol>	—	—	208 (208)	0 (0)	169	343

	持続可能な開発目標に定められたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に取り組むことは、感染症等のグローバルなリスクから国民を守る上でも重要である。また、本拠出金によりUHC2030への移行を支援することで、国際保健分野の我が国プレゼンス向上に寄与する。						
コロンボ計画拠出金 (28年度) (関連：Ⅵ－1)	コロンボ計画は、昭和26(1951)年に設立されたASEAN(除カンボジア)及びSAARC(南アジア地域協力連合)諸国等の26か国が参加する国際開発機関である。 南南協力を積極的に推進するとともに麻薬対策を始めとする地球規模課題の取組に向けた地域の連結性強化に取り組むコロンボ計画を通じ、ミンダナオを含むフィリピンにおける薬物使用障害患者の治療・社会復帰支援を行い、犯罪者の増加や薬物使用がテロ組織の資金源となることを抑制し、同国の治安改善に寄与する。	—	—	99 (99)	0 (0)	0	344
後発開発途上国基金(LDCF)拠出金 (13年度) (関連：Ⅵ－2)	後発開発途上国(LDCs)の気候変動対策のうち、特にニーズが高まっている適応(気候変動の悪影響への対応策)に特化して支援する基金。 途上国が気候変動に対する対応能力を高め、パリ協定の着実な実施を行うことに貢献する。	—	—	99.8 (99.8)	0 (0)	0	345
女性起業家資金イニシアティブ (29年度) (関連：Ⅱ－1)	本拠出金は、途上国の女性起業家や、女性が所有・運営する中小企業が直面している様々な障壁の克服を支援するために充てられる。 本拠出を通じ、途上国の女性の迅速な経済的自立及び経済・社会参画を促進し、特にぜい弱国や紛争の影響下にある国々の地域の安定、復興、平和構築を実現することに寄与する。	—	—	—	5,500 (5,500)	0	346
国際貿易センター(ITC)拠出金(任意拠出金) (28年度) (関連：Ⅱ－2)	本拠出金は、シリア情勢悪化の影響を受けたシリアの国内避難民に対する職業訓練・生産能力強化支援等、スーダンの世界貿易機関(WTO)への加盟に向けた技術支援等、封鎖により貧困等の経済的困難に直面するパレスチナ・ガザ地区において、IT活用を含む職業訓練の実施に充てられる。 本拠出を通じ、シリア、パレスチナ・ガザ地区、スーダンにおける社会安定化に貢献する。	—	—	95 (95)	110 (110)	0	347
透明性向上のためのキャパシティビルディング・イニシアティブ信託基金(CBIT)拠出	気候変動に対する「行動及び支援に関する強化された透明性の枠組み」の実効性を確保するため、開発途上国を対象に、組織、技術の両面から能力強化支援を行うイニシアティブ。 パリ協定の実効性を確保する上で、途上国が、自国で実施する気候変動対策及び支援に係わる実績を的確に把握・報告出来る	—	—	—	183 (183)	0	348



金（任意拠出金） （29年度） （関連：VI-2）	体制・能力を構築することに貢献する。						
グローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）拠出金（任意拠出金） （29年度） （関連：VI-1）	<p>本拠出金は、難民を大量に受け入れる中所得国に対する社会的支援を通じ、難民及び受入れコミュニティ双方が裨益する支援に充てられる。</p> <p>具体的には、基礎的サービス支援（教育・保健等）、経済機会拡大支援（雇用創出、投資誘致等）、インフラ整備支援などを行っている。</p> <p>現在、難民等避難を余儀なくされている人は6,850万人と第二次大戦後最大を更新し続けており、その多くをヨルダン、レバノンといった中所得国が受け入れている。こうした現状において、これら中所得国を支援することは、難民問題の根本的解決に欠かせないもの。また、人道支援に教育やインフラといった開発支援を組み合わせる「人道と開発の連携」事業は、我が国が積極的に推進している政策であり、本件事業を通じ、難民問題において日本の国際的なリーダーシップを発揮することにつながっている。</p>	—	—	—	1,100 (1,100)	0	349
国境なき医師団拠出金 （29年度） （関連：VI-2）	<p>本拠出金は、バングラデシュ国内のミャンマー・ラカイン州からの避難民及び、パレスチナ・ガザ地区の火傷・外傷患者に対する医療支援のために使用される。</p> <p>本拠出金は、当該地域の保健・衛生環境の確保や保健課題への取組を通じ、人間の安全保障の推進や国際社会の平和と安定の確保に寄与する。</p>	—	—	—	155 (154.9)	0	350
国際労働機関 拠出金（任意拠出金） （29年度） （関連：VI-2）	<p>本拠出金は、国際労働機関（ILO）を通じて、急な社会情勢不安により若者の失業率上昇に苦しむガンビアにおいて、緊急支援として、インフラ整備を通じた若者の雇用創出、職業訓練等を行うもの。</p> <p>本拠出を通じ、ガンビアにおけるインフラの再建の促進、社会安定化及び持続的な平和構築に寄与するとともに、SDGsの目標8（働きがいも経済成長も）の達成等に資する。</p>	—	—	—	110 (110)	0	351
経済協力開発機構・開発センター拠出金 （30年度） （関連：VI-1）	<p>本拠出金は、OECD開発センターに日本人職員を新規に1名派遣し、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」の諸要素等をブレイクダウンした、質の高いインフラの普及（ガイドブックの作成等）に係る活動を行う費用に充てるものである。</p> <p>本拠出を通じ、同センターをプラットフォームとして活用し、国際社会における「質の高いインフラ投資」の概念の一層の普</p>	—	—	—	—	30	新30-022

	及・浸透を図ることにより、質の高いインフラの原則が遵守されるような国際環境の醸成に寄与する。						
ユネスコ拠出金 (30年度) (関連：Ⅲ－1)	<p>本拠出金は、従来の「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」を統合し、より柔軟に分野横断的に運用できるようにしたものである。</p> <p>従来、ユネスコが比較優位を有する各分野において、日本が有する高水準の技術や豊富な実績を活用して、それぞれ文化遺産事業、無形文化遺産保護事業、人的資源開発事業を行ってきたが、これらの基金を統合し柔軟に資金配分を行うこと及び従来の支援対象領域を拡大することにより、分野をまたぐ事業、その他のユネスコの所掌分野におけるニーズに対しても、適時適切に対応することが可能となり、これをもって、ユネスコが加盟国間の友好と相互理解を促進することに寄与する。</p>	－	－	－	－	300	新 30- 023